

政策評価レポート 2020

政策評価等の実施状況 報告書

令和 2 年 11 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

◇皆様のご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【 目 次 】

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1	政策評価について	1
2	県民の幸福感の現状	3
3	政策評価結果	4
4	事務事業評価結果	5

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1	公共事業評価結果	6
2	大規模事業評価結果	10

個別調書等

1 政策評価について

○ 「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果	15
○ 政策評価調書の見方	27

I 「健康・余暇」分野

1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	37
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	42
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ります	47
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	55
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	61

II 「家族・子育て」分野

6	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	70
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学び を支えます	77
8	健全で、自立した青少年を育成します	81
9	仕事と生活を両立できる環境をつくります	85
10	動物のいのちを大切に作る社会をつくります	89

III 「教育」分野

11	【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	97
12	【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	102
13	【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	107
14	共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	111
15	いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	115

16	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	119
17	多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	125
18	地域に貢献する人材を育てます	128
19	文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	136
20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	141
IV 「居住環境・コミュニティ」分野		145
21	快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりま	149
22	地域暮らしを支える公共交通を守ります	153
23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	157
24	岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	161
25	海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	165
26	文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりま	168
V 「安全」分野		172
27	自助、共助、公助による防災体制をつくりま	175
28	事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	179
29	食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	186
30	感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	189
VI 「仕事・収入」分野		193
31	ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくりま	197
32	地域経済を支える中小企業の振興を図ります	205
33	国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	211
34	地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	216
35	地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	221
36	意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	227
37	収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくりま	232
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げま	239
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくりま	244
VII 「歴史・文化」分野		248
40	世界遺産の保存と活用を進めます	251
41	豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げま	255
VIII 「自然環境」分野		260
42	多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎま	264
43	循環型地域社会の形成を進めます	270
44	地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	274

IX 「社会基盤」分野	279
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	282
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	287
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	292
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	297
X 「参画」分野	301
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	304
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	311
○ 政策分野別総括表（いわて幸福関連指標関係）	316
○ 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）	328
○ 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和2年度年次レポート【概要版】	360
○ 「令和2年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ 度の順位一覧	364
2 事務事業評価について	
○ 事務事業評価一覧表の見方	365
◆政策推進プラン構成事業	
I 「健康・余暇」分野	368
II 「家族・子育て」分野	382
III 「教育」分野	390
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	406
V 「安全」分野	412
VI 「仕事・収入」分野	418
VII 「歴史・文化」分野	446
VIII 「自然環境」分野	450
IX 「社会基盤」分野	456
X 「参画」分野	464
◆その他主要な事業	468
3 公共事業評価について	
I 事前評価	
・ 公共事業事前評価事業別評価地区数	484
・ 公共事業事前評価実施状況一覧表	486
II 継続評価	
・ 公共事業継続評価事業別評価地区数	491
・ 公共事業継続評価実施状況一覧表	494

Ⅲ 再評価	
・ 公共事業再評価事業別評価地区数	503
・ 公共事業再評価実施状況一覧表	505
Ⅳ 事後評価	
・ 公共事業事後評価実施状況一覧表	506
4 大規模事業評価について	
I 事前評価	
・ 大規模事業事前評価事業別評価地区数	507
・ 大規模事業事前評価実施状況一覧表	508
Ⅱ 継続評価	
・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数	509
・ 大規模事業継続評価実施状況一覧表	511
Ⅲ 再評価	
・ 大規模事業再評価事業別評価地区数	512
・ 大規模事業再評価実施状況一覧表	514
Ⅳ 事後評価	
・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表	515

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1 政策評価について

(1) 評価の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画にあたる「第1期アクションプラン 政策推進プラン」（計画期間：令和元年度～4年度）（以下「政策推進プラン」という。）は、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求することができる地域社会を実現するために設定した「10の政策分野」に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

政策評価は、政策推進プランの各分野における課題等を分析し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

(2) 評価の対象

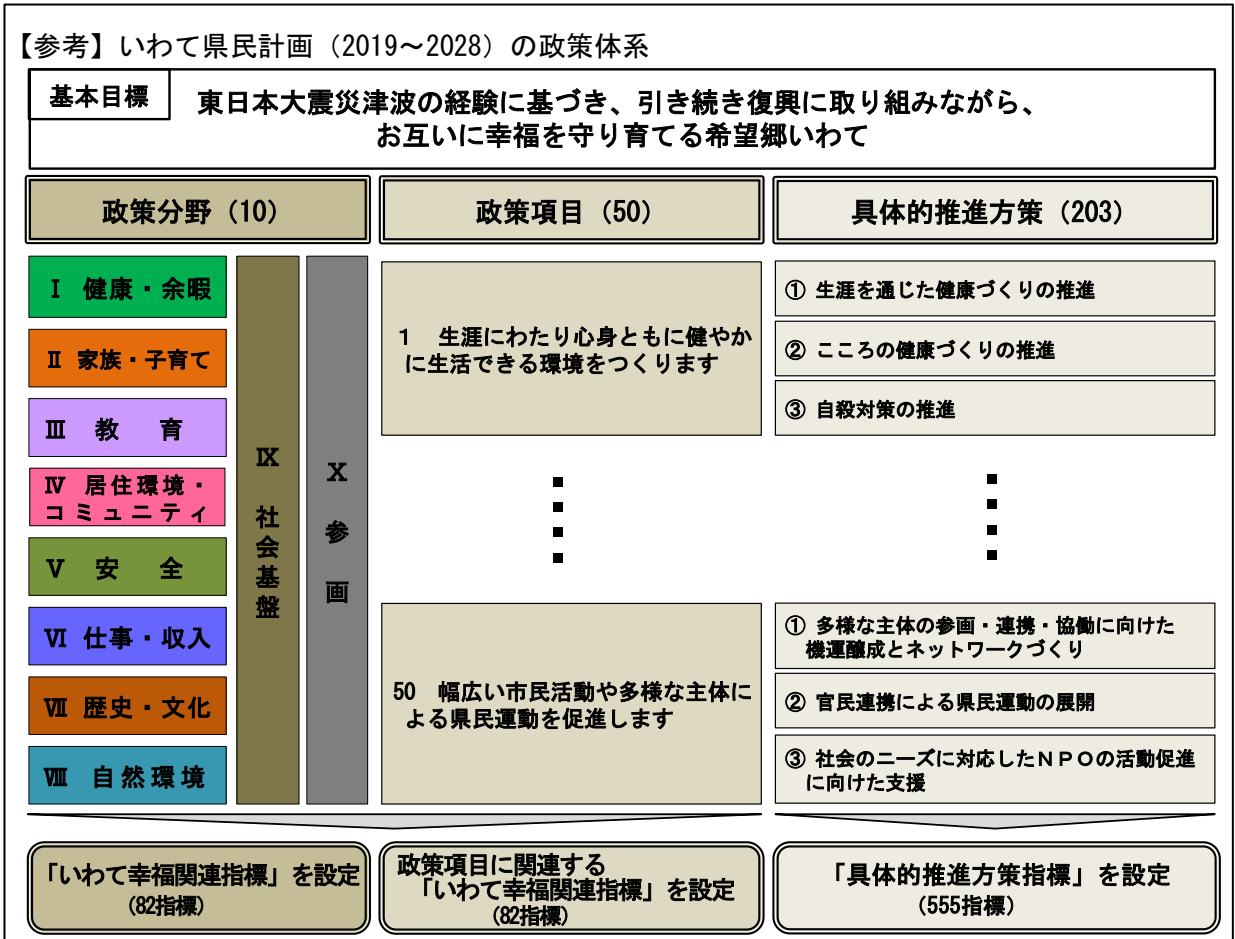
ア 政策評価の対象は、政策推進プランに掲げる10の政策分野、50の政策項目及びこれに属する施策等とし、対象年度は令和元年度及び令和2年度の評価時までとしました。

イ 事務事業評価の対象は、令和2年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う事業など、政策的なものとした。

(3) 評価の実施時期

ア 実績測定評価結果（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 令和2年9月

イ 政策評価結果等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 令和2年11月



(4) 評価の方法

① 政策評価

ア 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、主観的幸福感に関連する12の分野別実感の状況、政策分野を取り巻く状況等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

イ 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

ウ 県の取組

「具体的推進方策指標」の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

② 事務事業評価

いわて県民計画(2019～2028)の推進のために県が行う政策推進プラン構成事業は、「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

それ以外の事業については、事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を行い、事業の今後の方向を決定しました。

(5) 評価の経過

ア 評価手法等については、第三者の専門家等で組織する岩手県政策評価専門委員会の意見を聴きました(令和2年7月20日、10月29日)

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議等において協議しました(令和2年11月16日)

2 県民の幸福度の現状

県では、県民の幸福度（主観的幸福感）を把握するため、「県の施策に関する県民意識調査」において、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢により、令和2年1月から2月にかけて調査を実施しました。

その結果、「幸福と感じる（「幸福だと感じる」+「やや幸福だと感じる」）」と回答した人の割合は、県全体で56.2%となり、昨年調査より3.9ポイント上昇しました。

上記回答結果について、5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点して算出した「主観的幸福感の平均値」は3.48点（前年調査：3.43点）となり、主観的幸福感は横ばいに推移しています。

図1 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

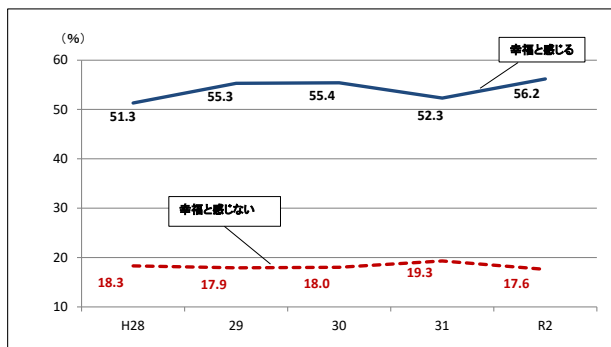
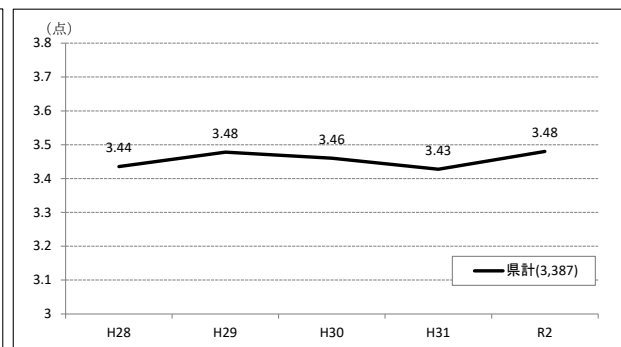


図2 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕



また、主観的幸福感に関連する12の分野についても、それぞれ実感を調査しており、この分野別実感の平均値を昨年調査と比較した結果、次のとおりとなりました。

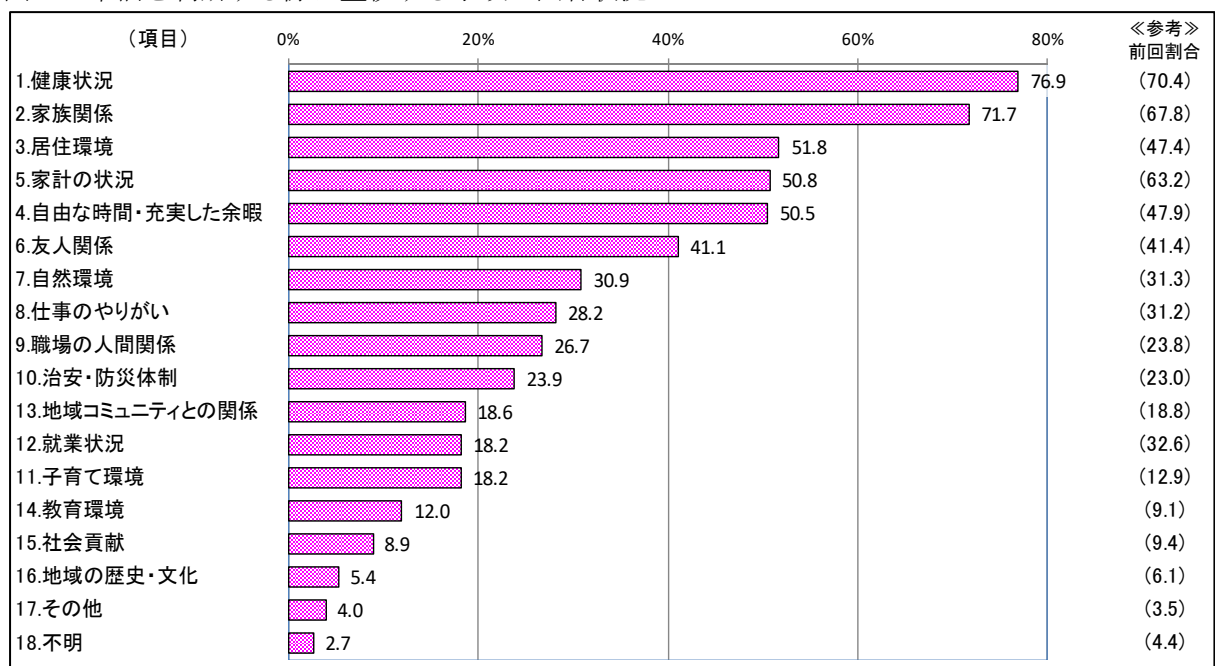
上 昇（1分野）：心身の健康

横ばい（5分野）：家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り

低 下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、自然のゆたかさ

今回、回答者が幸福を判断する際に重視する項目についても調査を行っており、その結果、特に重視された項目は「健康状況」及び「家族関係」でした。

図3 幸福を判断する際に重視する事項の回答状況



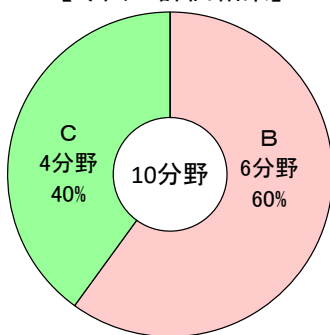
3 政策評価結果

- 政策推進プランの10の政策分野、50の政策項目、203の具体的推進方策を対象として、総合的に評価を実施したところ、政策分野の総合評価では、「B」以上の割合が「C」以下の割合を上回る結果、政策項目の総合評価、県の取組状況の評価、いずれも「概ね順調」以上の割合が「やや遅れ」以下の割合を上回る結果となりました。
- 政策評価等により明らかになった課題については、今後の予算編成過程を通じて来年度以降の政策等への反映に努めていきます。

(1) 政策分野の総合評価

10の政策分野中、6分野(60%)を「B」と評価しました。

【今回の評価結果】



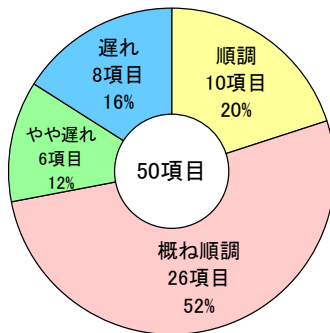
(分野)

政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	C	VI 仕事・収入	C
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	B
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	C	IX 社会基盤	B
V 安全	C	X 参画	B

(2) 政策項目の総合評価

50の政策項目中、36項目(72%)を「順調・概ね順調」と評価しました。その一方で、「I 健康・余暇」で半数を超える項目を「やや遅れ」と評価しました。

【今回の評価結果】



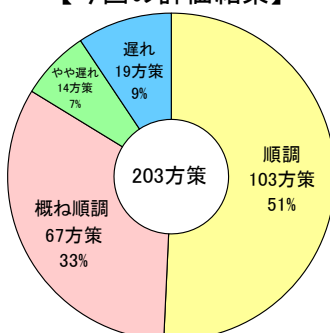
(項目)

政策分野	評価区分				計	概ね順調以上 (%)	政策分野	評価区分				計	概ね順調以上 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	0	2	3	0	5	40	VI 仕事・収入	1	7	0	1	9	89
II 家族・子育て	3	1	1	0	5	80	VII 歴史・文化	0	2	0	0	2	100
III 教育	1	5	0	4	10	60	VIII 自然環境	0	2	0	1	3	67
IV 居住環境・コミュニティ	2	2	0	2	6	67	IX 社会基盤	2	1	1	0	4	75
V 安全	1	2	1	0	4	75	X 参画	0	2	0	0	2	100
合計							10	26	6	8	50	72	

(3) 県の取組状況の評価(「具体的推進方策」からみた評価)

県の具体的な取組である「具体的推進方策」の状況からみた評価では、203の推進方策中、170方策(84%)を「順調・概ね順調」としました。その一方で、「I 健康・余暇」、「III 教育」で約2割を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

【今回の評価結果】



(方策)

政策分野	評価区分				計	概ね順調以上 (%)	政策分野	評価区分				計	概ね順調以上 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	8	10	4	1	23	78	VI 仕事・収入	26	12	2	3	43	88
II 家族・子育て	12	4	0	1	17	94	VII 歴史・文化	5	2	0	1	8	88
III 教育	21	12	2	10	45	73	VIII 自然環境	3	8	2	1	14	79
IV 居住環境・コミュニティ	8	4	2	1	15	80	IX 社会基盤	11	4	1	0	16	94
V 安全	7	6	1	0	14	93	X 参画	2	5	0	1	8	88
合計							103	67	14	19	203	84	

4 事務事業評価結果

① 評価結果（政策推進プラン構成事業 739 事業）

プランを構成する 739 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 374 事業（50.6%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 144 事業（19.5%）、【「c」を含む】が 131 事業（17.7%）となりました。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、 ともに「b」	「c」を 含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	374 (50.6%)	144 (19.5%)	131 (17.7%)	90 (12.2%)	739 (100.0%)	70.1%
I 健康・余暇	58	30	36	4	128	68.8%
II 家族・子育て	19	7	13	20	59	44.1%
III 教育	59	20	11	22	112	70.5%
IV 居住環境・コミュニティ	17	8	10	13	48	52.1%
V 安全	22	7	9	1	39	74.4%
VI 仕事・収入	156	54	29	11	250	84.0%
VII 歴史・文化	6	1	1	8	16	43.8%
VIII 自然環境	17	9	14	1	41	63.4%
IX 社会基盤	18	4	5	9	36	61.1%
X 参画	2	4	3	1	10	60.0%

※ 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

② 今後の方向（全 973 事業）

政策推進プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 973 事業について、今後、「拡充」が 9 事業（0.9%）、「継続」が 855 事業（87.9%）、「縮減」が 11 事業（1.1%）、「廃止・休止」が 20 事業（2.1%）、「終了」が 78 事業（8.0%）となりました。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止 休止	終了	計
プラン構成事業(A)	8 (1.1%)	672 (90.9%)	10 (1.4%)	16 (2.2%)	33 (4.5%)	739 (100.0%)
I 健康・余暇	0	119	0	2	7	128
II 家族・子育て	0	57	0	1	1	59
III 教育	1	97	3	3	8	112
IV 居住環境・コミュニティ	1	42	0	0	5	48
V 安全	3	33	0	1	2	39
VI 仕事・収入	0	233	6	3	8	250
VII 歴史・文化	1	14	0	0	1	16
VIII 自然環境	1	34	1	5	0	41
IX 社会基盤	0	34	0	1	1	36
X 参画	1	9	0	0	0	10
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	1	183	1	4	45	234
合計(A+B)	9 (0.9%)	855 (87.9%)	11 (1.1%)	20 (2.1%)	78 (8.0%)	973 (100.0%)

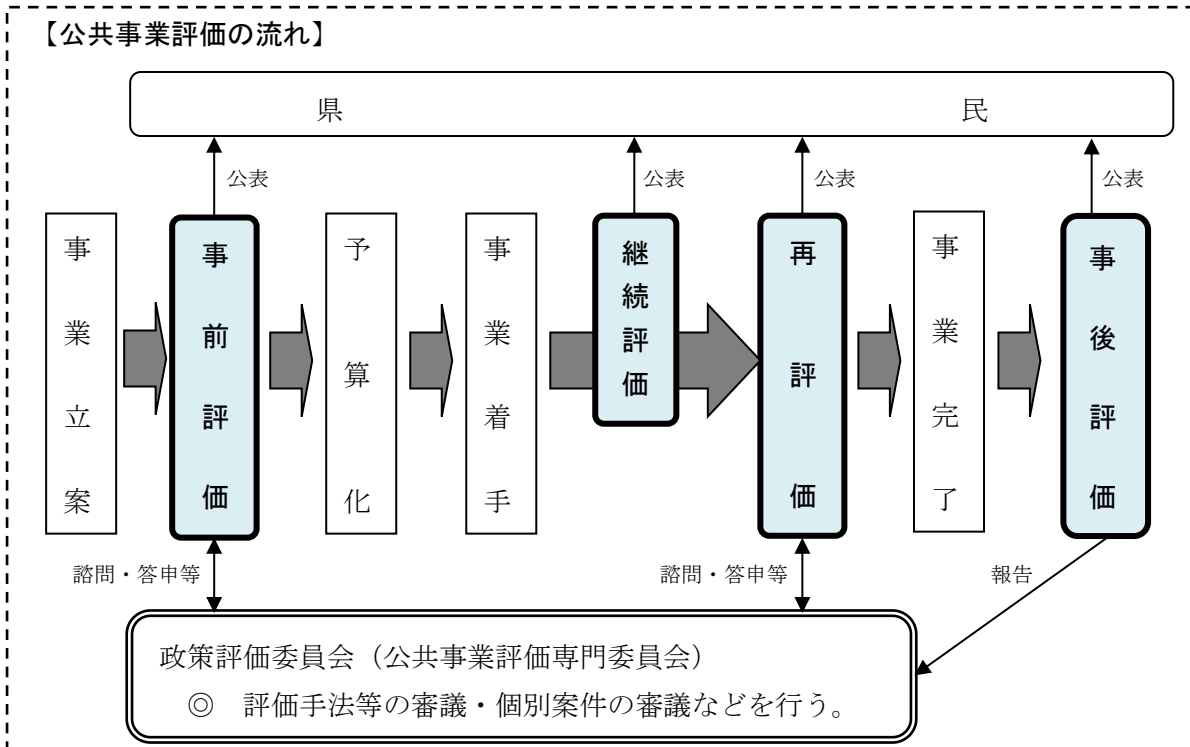
※ 廃止・休止:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1 公共事業評価結果

(1) 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、社会資本の整備のため重要な役割を果たしている公共事業について、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

農林水産部及び県土整備部が所管する公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費 50 億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）について、新たに事業着手を計画しているものを対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	41 地区
県土整備部	22 地区
合計	63 地区

令和2年10月までに評価を実施した地区を掲載しており、これ以降に評価を実施した地区については、評価結果の政策等への反映状況と併せて報告・公表する予定です。

イ 継続評価

令和2年度に実施している公共事業のうち、令和3年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	127 地区
県土整備部	87 地区
合計	214 地区

ウ 再評価

令和2年度に実施している公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	4 地区
県土整備部	8 地区
合 計	12 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	1 地区
県土整備部	1 地区
合 計	2 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和2年10月

イ 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和2年10月

ウ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和2年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和2年6月
- ・公共事業評価専門委員会における審議 令和2年6月～8月
- ・政策評価委員会からの答申 令和2年9月

エ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和2年7月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価^{*}」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

イ 継続評価

事前評価に同じ。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	41	7	34	0	0
県土整備部	22	3	10	9	0
合 計	63 (100.0%)	10 (15.9%)	44 (69.8%)	9 (14.3%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	127	47	80	0	0
県土整備部	87	15	51	21	0
合 計	214 (100.0%)	62 (29.0%)	131 (61.2%)	21 (9.8%)	0 (0.0%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	4	4	0	0	0	0	0
県土整備部	8	8	0	0	0	0	0
合 計	12 (100.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	地すべり防止事業	増沢	奥州市
県土整備部	総合流域防災事業（河川）	一級河川北上川水系南川	盛岡市

- 公共事業 291 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 63 地区の評価結果は、「AA」が 10 地区(15.9%)、「A」が 44 地区(69.8%)、「B」が 9 地区(14.3%)となりました。
- 継続評価を行った 214 地区の評価結果は、「AA」が 62 地区(29.0%)、「A」が 131 地区(61.2%)、「B」が 21 地区(9.8%)となりました。
- 再評価実施を行った 12 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、2 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	10	44	9	0	62	131	21	0	12	0	0	0	0	0	2	291

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価及び継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

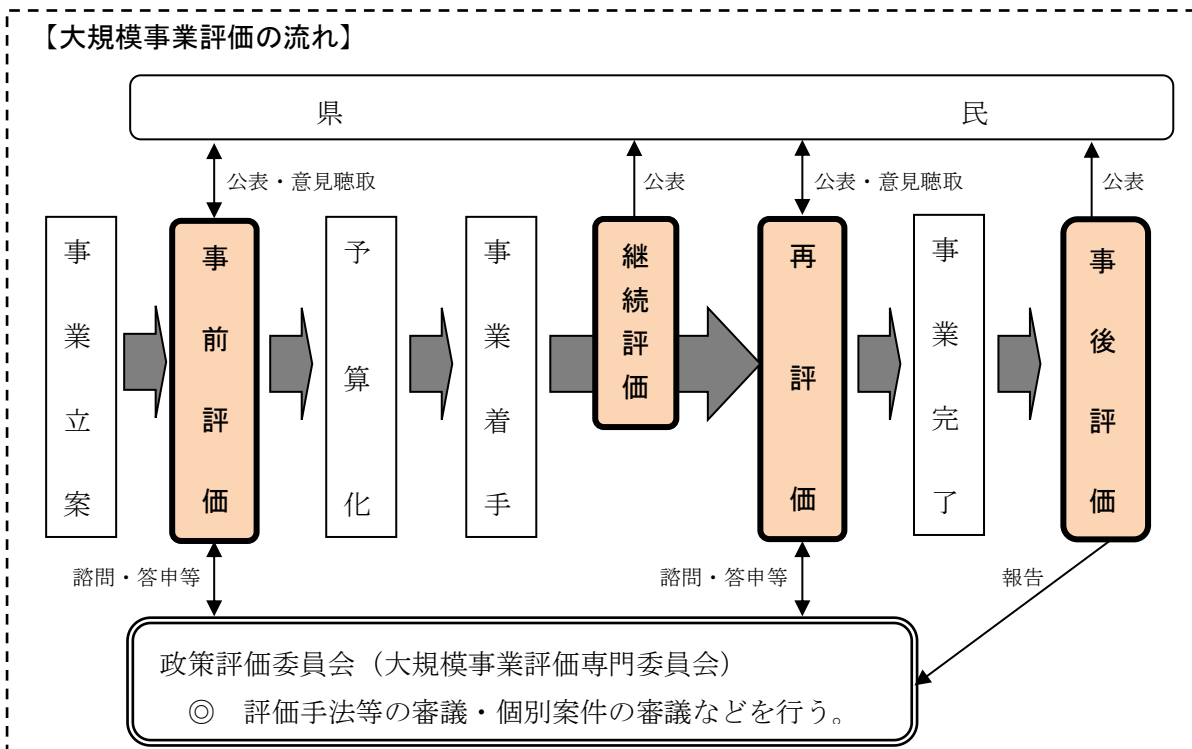
「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、B B、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: A A、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要 検 討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中 止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

2 大規模事業評価結果

(1) 評価の目的

大規模事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、より一層詳細で慎重な評価を行うことで、県民への説明責任を果たすとともに、事業の効果的・効率的な推進に資することを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

大規模施設整備事業（施設整備事業のうち総事業費が25億円以上の事業又はこれに準ずる事業で知事が必要と認める事業をいう。以下同じ。）であつて、基本となる設計を作成している事業を対象として評価を行いました。

【大規模公共事業（基本設計後）】

所管部局	事前評価対象
県土整備部	1地区
合計	1地区

【大規模施設整備事業（基本設計後）】

所管部局	事前評価対象
教育委員会事務局	1地区
合計	1地区

イ 継続評価

令和2年度に実施している大規模公共事業（公共事業のうち総事業費が50億円以上のものをいう。以下同じ。）のうち、令和3年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	3 地区
県土整備部	12 地区
合 計	15 地区

ウ 再評価

令和2年度に実施している大規模公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	3 地区
合 計	3 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した大規模公共事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	1 地区
県土整備部	1 地区
合 計	2 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

[大規模公共事業（基本設計後）]

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和2年10月
- ・ 政策評価委員会への諮問 令和2年10月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 令和2年10月～（審議継続中）

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和2年8月
- ・ 政策評価委員会への諮問 令和2年8月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 令和2年9月～10月
- ・ 政策評価委員会からの答申 令和2年10月

イ 継続評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和2年10月

ウ 再評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和2年7月
- ・ 政策評価委員会への諮問 令和2年7月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 令和2年7月～9月
- ・ 政策評価委員会からの答申 令和2年9月

エ 事後評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和2年8月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

[大規模公共事業（基本設計後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の3つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の6つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

イ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価*」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

[大規模公共事業（基本設計後）]

所管部局	評価実施 地区数	総合評価		
		事業実施	要検討	その他
県土整備部	1	1	0	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

所管部局	評価実施 地区数	総合評価		
		事業実施	要検討	その他
教育委員会事務局	1	1	0	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	3	3	0	0	0
県土整備部	12	3	9	0	0
合 計	15 (100.0%)	6 (40.0%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0
県土整備部	3	3	0	0	0	0	0
合 計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	経営体育成基盤整備事業	一関第1地区	一関市、平泉町
県土整備部	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	一般国道340号 和井内道路	宮古市

- 大規模事業22地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った2地区の評価結果は、全て「事業実施」となりました。
- 継続評価を行った15地区の評価結果は、「AA」が6地区(40.0%)、「A」が9地区(60.0%)、となりました。
- 再評価を行った3地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、大規模公共事業2地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後 評価	合計	
	事業 実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業 継続	要検討						中止
									事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
地区数	2	0	0	6	9	0	0	3	0	0	0	0	0	2	22

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価

[大規模公共事業（基本構想作成後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説 明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

「事業の必要性」、「施設計画の妥当性」及び「環境保全と景観への配慮」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模公共事業（基本設計後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

○ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれ AA 又は A 若しくは BB である場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化が C 評価である場合

個別調書等

- 1 政策評価について
- 2 事務事業評価について
- 3 公共事業評価について
- 4 大規模事業評価について

1 政策評価について

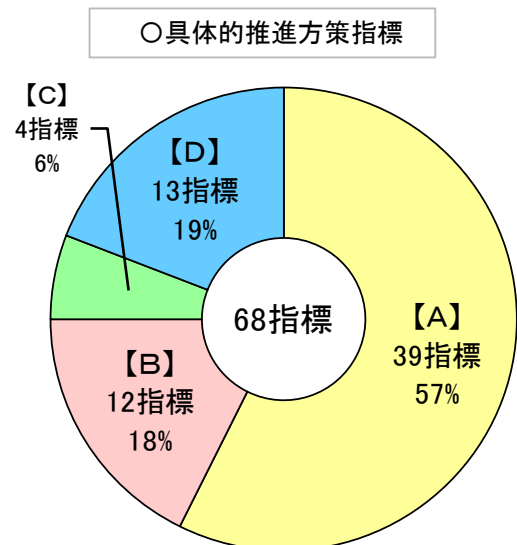
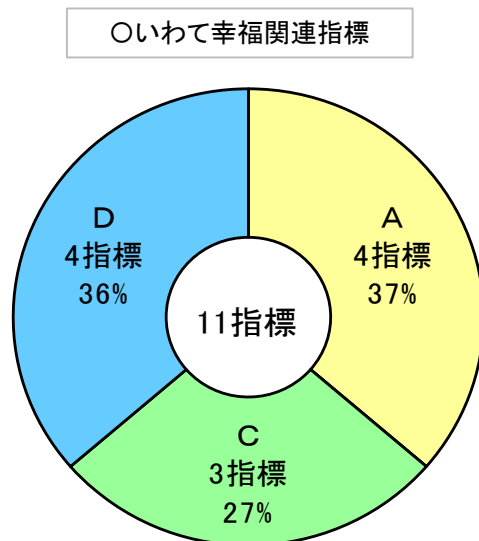
「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

		評価	
I 健康・余暇		C	
項目名	評価		
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	-	
①生涯を通じた健康づくりの推進	-	やや遅れ	
②こころの健康づくりの推進	-	順調	
③自殺対策の推進	-	順調	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ	-	
①医療を担う人づくり	-	概ね順調	
②質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	-	
①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	-	概ね順調	
②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	-	やや遅れ	
③地域包括ケアのまちづくり	-	概ね順調	
④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	-	やや遅れ	
⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	-	やや遅れ	
⑥障がい者の社会参加の促進	-	概ね順調	
⑦福祉人材の育成・確保	-	概ね順調	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	-	
①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	-	概ね順調	
②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	-	遅れ	
③障がい者の文化芸術活動の推進	-	順調	
④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	-	概ね順調	
⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	-	概ね順調	
⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	-	順調	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	-	
①多様な学習機会の充実	-	概ね順調	
②岩手ならではの学習機会の提供	-	順調	
③学びと活動の循環による地域の活性化	-	順調	
④社会教育の中核を担う人材の育成	-	順調	
⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	-	順調	

政策分野 I (小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 23方策

「I 健康・余暇」の指標の状況



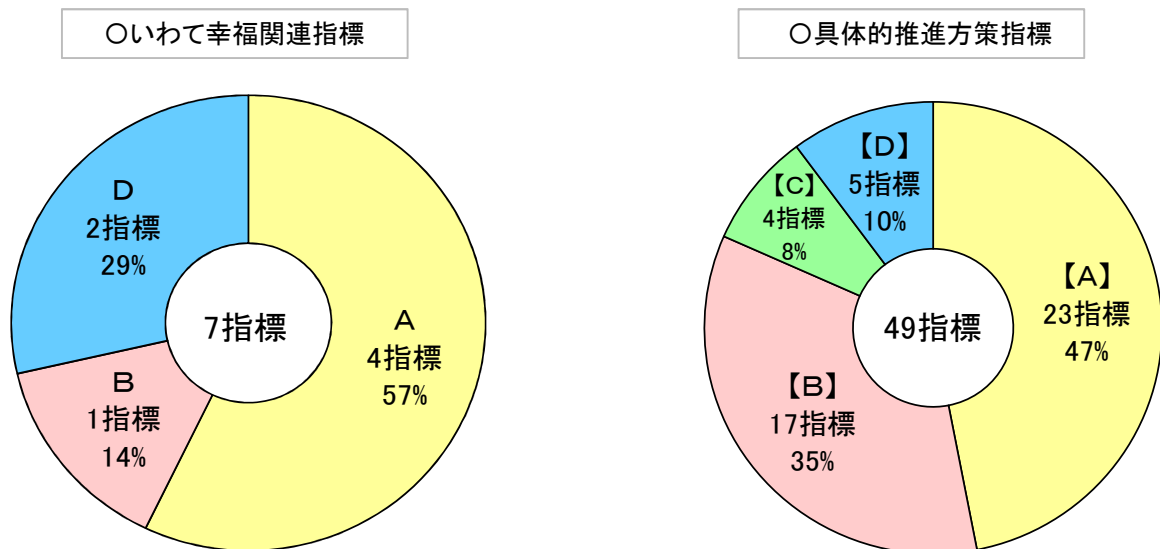
II 家族・子育て	評価 B
-----------	---------

項目名	評価	
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	やや遅れ	-
①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	-	概ね順調
②安全・安心な出産環境の整備	-	順調
③子育て家庭への支援	-	概ね順調
④子どもが健やかに成長できる環境の整備	-	概ね順調
⑤障がい児の療育支援体制の充実	-	順調
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	-	順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	-
①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	-	概ね順調
②豊かな体験活動の充実	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	順調	-
①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	-	順調
②愛着を持てる地域づくりの推進	-	順調
③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	-	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	概ね順調	-
①働き方改革の取組の推進	-	遅れ
②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	-	順調
③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	-	順調
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	順調	-
①動物愛護の意識を高める取組の推進	-	順調
②動物のいのちを尊重する取組の推進	-	順調

政策分野II(小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 17方策

「II 家族・子育て」の指標の状況



III 教育		評価	
		B	
項目名	評価		
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	-	
①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	-	概ね順調	
②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	-	遅れ	
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	-	概ね順調	
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	-	
①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	-	遅れ	
②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	-	概ね順調	
③学校における文化芸術教育の推進	-	概ね順調	
④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	-	順調	
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	-	
①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	-	順調	
②適切な部活動体制の推進	-	順調	
③健康教育の充実	-	遅れ	
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	-	
①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	-	順調	
②特別支援教育の多様なニーズへの対応	-	順調	
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調	
④教職員の専門性の向上	-	順調	
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	-	
①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	-	遅れ	
②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	-	遅れ	
③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	-	遅れ	
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	-	
①安心して学べる環境の整備	-	順調	
②安全で快適な学校施設の整備	-	順調	
③目標達成型の学校経営の推進	-	概ね順調	
④魅力ある学校づくりの推進	-	順調	
⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	-	遅れ	
⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	-	順調	
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	-	
①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	-	遅れ	
②専修学校等での職業教育充実の支援	-	順調	
③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	-	順調	
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	-	
①「いわての復興教育」の推進	-	やや遅れ	
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	-	概ね順調	
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	-	遅れ	
④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	-	概ね順調	
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	-	概ね順調	
⑥建設業の将来を担う人材の確保、育成	-	順調	
⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	-	順調	
⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	順調	
⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	-	順調	
⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	-	順調	
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	-	
①文化芸術活動を担う人材の育成	-	概ね順調	
②文化芸術活動を支える人材の育成	-	概ね順調	
③アスリートの競技力の向上	-	概ね順調	
④障がい者アスリートの競技力の向上	-	順調	
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	-	概ね順調	
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	-	順調	

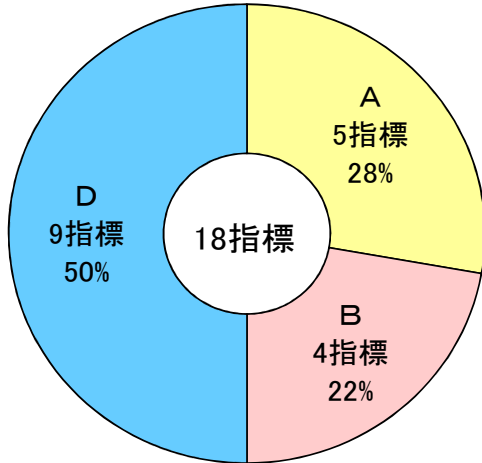
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	-
①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	-	順調
②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	-	遅れ
③岩手県立大学における取組への支援	-	やや遅れ

政策分野Ⅲ(小計) 政策項目 10項目

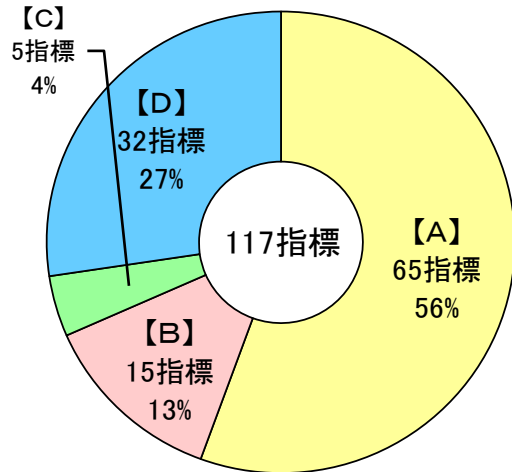
具体的な推進方策 45方策

「Ⅲ 教育」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標

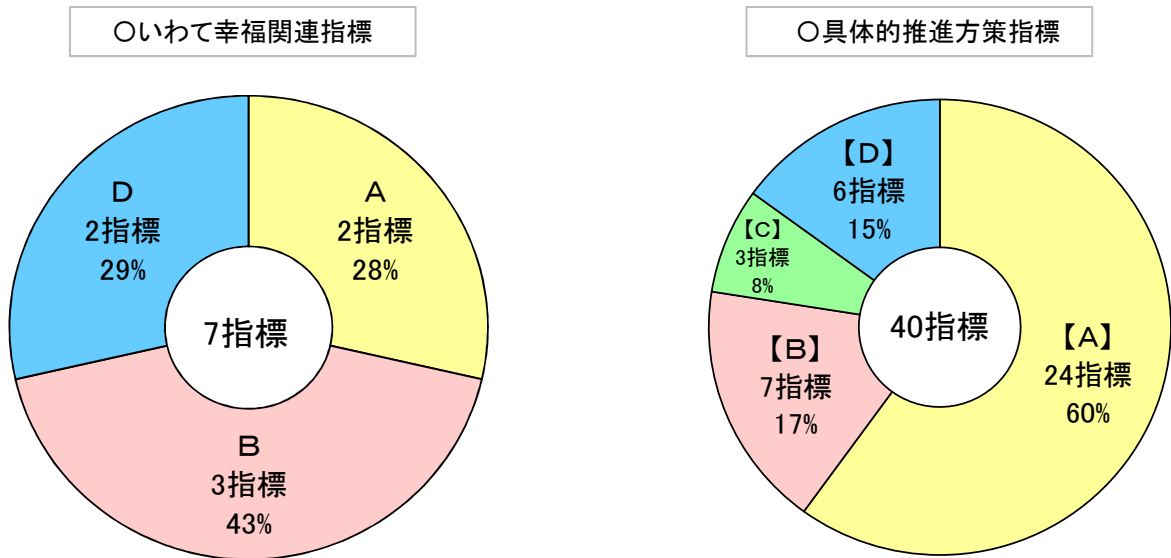


IV 居住環境・コミュニティ	評価 C
----------------	---------

項目名	評価	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	-
①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	-	概ね順調
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	-	やや遅れ
③快適で魅力あるまちづくりの推進	-	順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調	-
①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	-	順調
②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	-	概ね順調
③地域公共交通の利用促進	-	遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	-
①持続可能な地域コミュニティづくり	-	やや遅れ
②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	-	順調
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	-	順調
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	遅れ	-
①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	-	概ね順調
②安心して移住し、活躍できる環境の整備	-	順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	-
①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	-	順調
②海外との交流の促進	-	順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	-
①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	-	順調
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調

政策分野IV(小計)	政策項目	6項目
	具体的な推進方策	15方策

「IV 居住環境・コミュニティ」の指標の状況



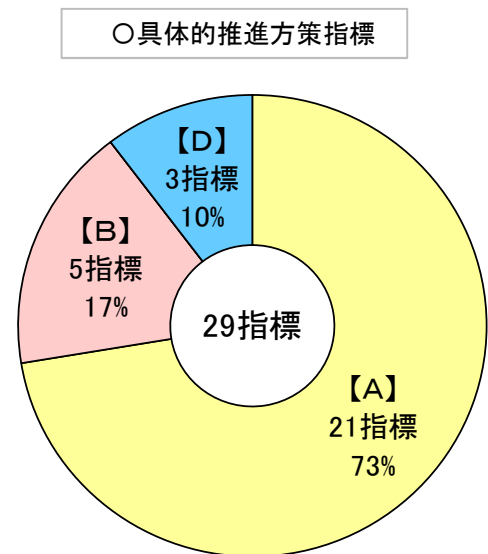
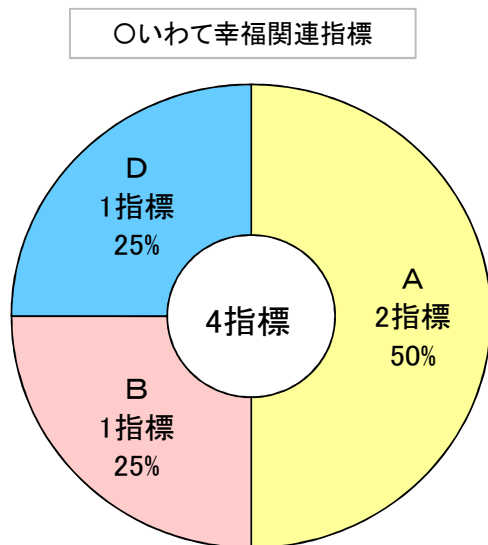
V 安全	評価
	C

項目名	評価	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	-
①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	-	順調
②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	-	概ね順調
③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	-	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	やや遅れ	-
①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	-	概ね順調
②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	-	順調
③少年の非行防止と保護対策の推進	-	順調
④配偶者等に対する暴力の根絶	-	順調
⑤交通事故抑止対策の推進	-	やや遅れ
⑥消費者施策の推進	-	順調
⑦治安基盤の強化	-	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	-
①食の信頼向上の推進	-	順調
②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	-	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	-
①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	-	概ね順調
②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	-	順調

政策分野V(小計) 政策項目 4項目

具体的な推進方策 14方策

「V 安全」の指標の状況



VI 仕事・収入		評価	
		C	
項目名	評価		
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	-	
①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	-	やや遅れ	
②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	-	やや遅れ	
③安定的な雇用の促進	-	概ね順調	
④雇用・労働環境の整備の促進	-	概ね順調	
⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	-	順調	
⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	-	遅れ	
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	-	
①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	-	順調	
②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	-	順調	
③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	-	順調	
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	-	順調	
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	-	順調	
⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	-	順調	
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	-	
①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	-	順調	
②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	-	順調	
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	-	順調	
④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	-	概ね順調	
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	-	順調	
⑥多様なものづくりの風土の醸成	-	順調	
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調	-	
①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	-	順調	
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	-	順調	
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	-	概ね順調	
④県産品の販路の拡大への支援	-	順調	
⑤県内事業者の海外展開への支援	-	概ね順調	
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	-	
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	-	概ね順調	
②質の高い旅行商品の開発・売込み	-	概ね順調	
③外国人観光客の誘客拡大	-	順調	
④売れる観光地をつくる体制の整備促進	-	遅れ	
⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	-	遅れ	
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	-	
①地域農林水産業の核となる経営体の育成	-	概ね順調	
②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	-	概ね順調	
③女性農林漁業者の活躍促進	-	順調	
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	-	
①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調	
②革新的な技術の開発と導入促進	-	概ね順調	
③安全・安心な産地づくりの推進	-	順調	
④生産基盤の着実な整備	-	順調	
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	-	順調	

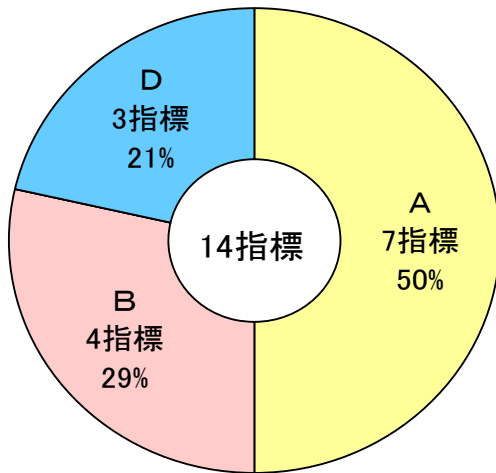
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	-
	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	-	概ね順調
	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	-	順調
	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	-	順調
	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	-	順調
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調	-
	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	-	順調
	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	-	順調
	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	-	順調

政策分野Ⅵ(小計) 政策項目 9項目

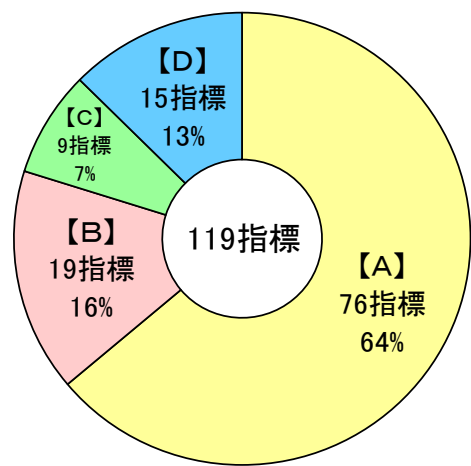
具体的な推進方策 43方策

「Ⅵ 仕事・収入」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的な推進方策指標



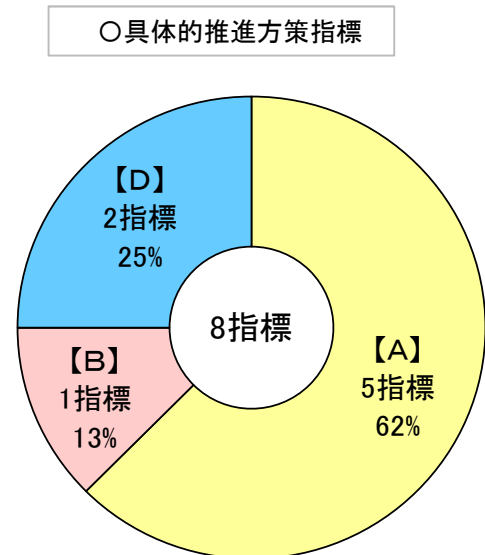
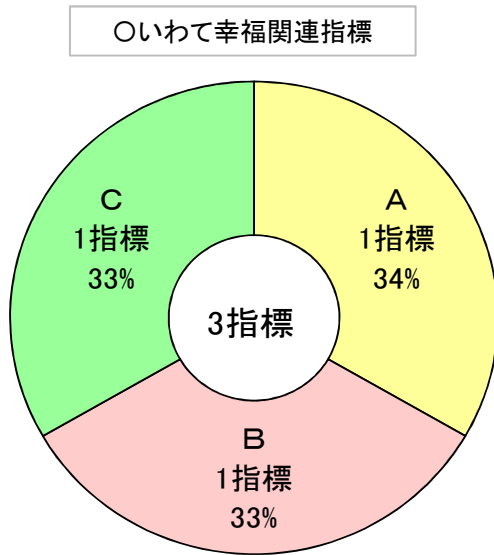
VII 歴史・文化	評価 B
-----------	---------

項目名	評価	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調	-
①世界遺産の新規・拡張登録の推進	-	順調
②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	-	順調
③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	-	順調
④世界遺産を活用した地域間交流の推進	-	順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調	-
①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	-	概ね順調
②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	-	順調
③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	-	遅れ
④様々な文化財などを活用した交流の推進	-	概ね順調

政策分野VII(小計) 政策項目 2項目

具体的な推進方策 8方策

「VII 歴史・文化」の指標の状況



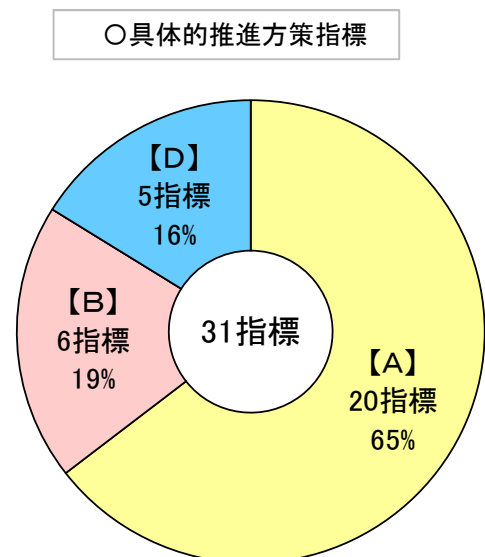
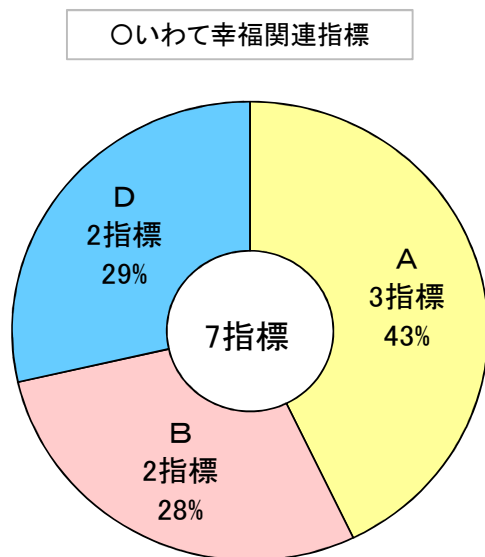
VIII 自然環境	評価
	B

項目名	評価	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-
①生物多様性の保全	-	やや遅れ
②自然とのふれあいの促進	-	概ね順調
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	-	順調
④水と緑を守る取組の推進	-	概ね順調
⑤北上川清流化対策	-	順調
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	概ね順調
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	-	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	-
①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	-	概ね順調
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	-	やや遅れ
③産業廃棄物の適正処理の推進	-	概ね順調
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	-
①温室効果ガス排出削減対策の推進	-	概ね順調
②再生可能エネルギーの導入促進	-	概ね順調
③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	-	順調
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	-	遅れ

政策分野VIII(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 14方策

「VIII 自然環境」の指標の状況



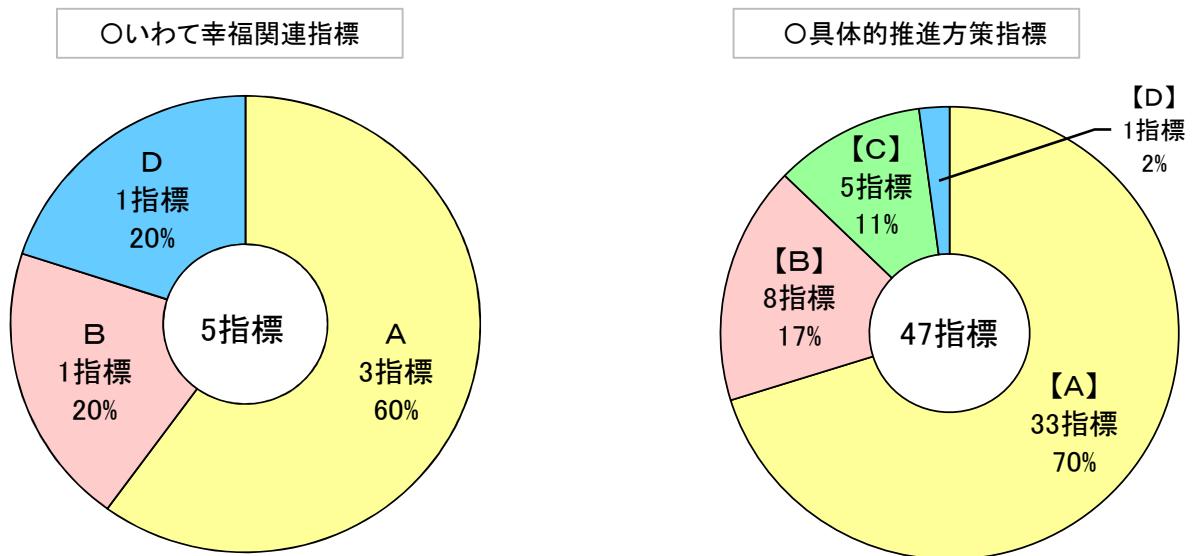
IX 社会基盤	評価
	B

項目名	評価	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	-
①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	-	概ね順調
②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	-	順調
③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	-	順調
④情報通信インフラの整備促進	-	概ね順調
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	-
①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	-	概ね順調
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	-	順調
③災害に強い道路ネットワークの構築	-	順調
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	-	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	-
①産業振興や交流を支える道路整備	-	順調
②港湾の整備と利活用の促進	-	順調
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	-	やや遅れ
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	-	順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	-
①社会資本の適切な維持管理等の推進	-	概ね順調
②住民との協働による維持管理の推進	-	順調
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	-	順調

政策分野区(小計) 政策項目 4項目

具体的な推進方策 16方策

「IX 社会基盤」の指標の状況



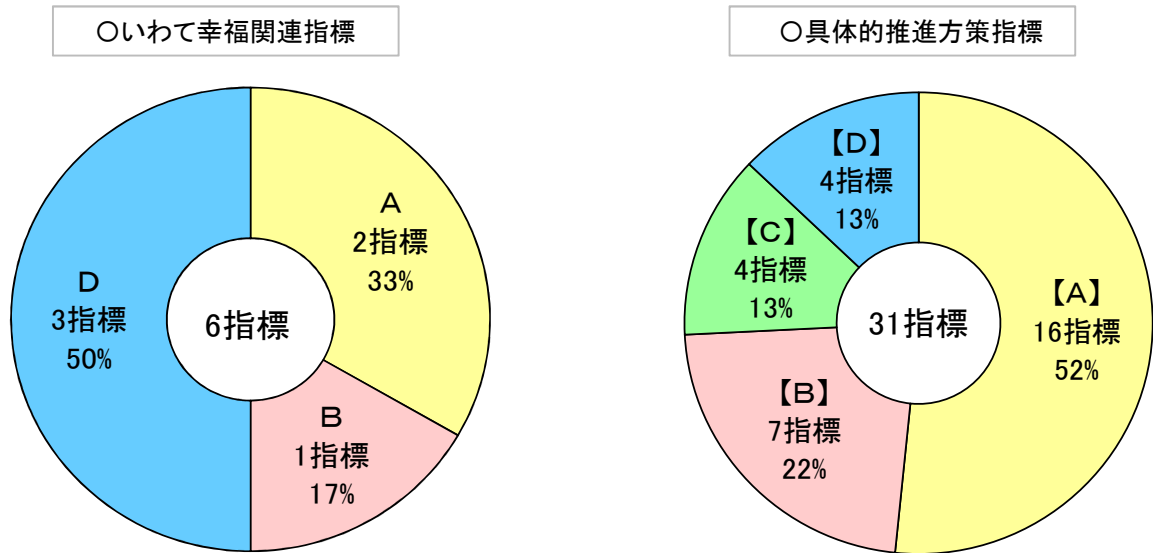
X 参画	評価	
	B	

項目名	評価	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	概ね順調	-
①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	-	概ね順調
②若者の活躍支援	-	概ね順調
③女性の活躍支援	-	概ね順調
④高齢者の社会貢献活動の促進	-	概ね順調
⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	-	遅れ
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	-
①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	-	順調
②官民連携による県民運動の展開	-	概ね順調
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	-	順調

政策分野X(小計) 政策項目 2項目

具体的な推進方策 8方策

「X 参画」の指標の状況



政策評価調書（政策分野）の見方

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

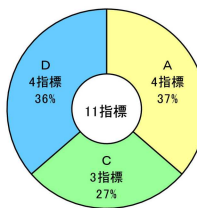
○政策分野名
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

この政策分野の評価結果

評価の説明

C

いわて幸福関連指標の達成度



・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（37%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（63%）でした。

・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。

・この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。

・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。

◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。

○政策分野の総合評価
いわて幸福関連指標の状況、政策分野に係る県民の実感、政策分野の取組状況、他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「A」「B」「C」「D」の4段階で判定

○いわて幸福関連指標の達成度
政策分野ごとのいわて幸福関連指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【課題と今後の方向】

<課題>

心疾患の増加や脳卒中死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、人口 10 万人当たりの自殺者数が全国 46 位で推移しており、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。特に、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間や高齢化に伴う介護時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進します。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れ態勢の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組めます。

余暇時間を増加させるために、「働き方改革」の推進と、介護施設の整備や介護人材の確保に取り組めます。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するとともに、インターネット配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組めます。

○課題と今後の方向
「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

政策分野の評価方法

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度D）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和元年度の目標に対する達成度などを記載
 【達成度の計算式】
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R1 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R1 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 目標値}) \times 100$
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値等}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、R1 年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値}) \times 100$

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㊦79.32	㊨80.60	㊦79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㊦83.96	㊨84.84	㊦84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㊦305.1	㊨273.8	㊦295.9	298.2	C	-	-	-
4		女性 ㊦158.7	㊨135.7	㊦147.5	157.7	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位(5位)	46位(5位)	横ばい(横ばい)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.77	99.07	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊦16	27	17	20	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㊦373	390	378	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㊨65.0	㊦63.5	63.5	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準
 ※2 休日を含む1週間の平均
 ※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

・健康寿命[平均自立期間]は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。

○いわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の目標値や令和元年度の値などを記載

○全国順位(東北順位)
 いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29 現状値との比較を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
 ※実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
 いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊦71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊦74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊦22.6	-	3年ごとの公表

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.15	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。
 「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移している属性についても、上記と同様の要因が推測されます。

○県民意識の状況
 平成31年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況
 【分野別実感の平均値の算出方法】
 各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
 【比較】
 分野別実感の平均値について、基準年(H31)との比較において、次の結果であったもの。
 上 昇: t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇した場合
 横ばい: t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの。
 低 下: t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下した場合

○特記事項
 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 救急搬送患者のうち65歳以上の高齢者の割合は6割を超えており、高齢化の進展により増加傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、マスク・消毒液の配布や感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図るほか、医療従事者や職員に対する慰労金の支給を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等活用した情報発信を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の公立文化施設における催事数が大きく減少していますが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催に加え、インターネット配信を活用するなど、新たな取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、マンガ、アニメ関連のイベントが中止になっていますが、オンライン開催等で実施され始めています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

○政策分野を取り巻く状況
 関連する社会経済情勢等、この政策分野を構成する政策項目の評価の状況など、当該政策分野を取り巻く状況について説明

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

（政策項目の基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度C、Dの指標が5指標（100%）でした。 3つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が2つ、やや遅れが1つになっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 民間団体においても、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアが行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。 また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。	健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした歩数数量増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国46位であり、特に40歳代～50歳代の男性及び80歳以上の高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりをオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○政策項目の総合評価
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の状況、具体的な推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

○課題と今後の方向
【課題】
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題について記載

【今後の方向】
「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

政策項目の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順 調	政策項目に関連する全ての「いわて幸福関連指標」が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
概ね順調	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。
やや遅れ	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。
遅 れ	達成度60%未満（指標達成度D）の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

1 いわて幸福関連指標の状況									
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉞79.32	㉟80.60	㉞79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㉞83.96	㉟84.84	㉞84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉞305.1	㉟273.8	㉞295.9	298.2	C	-	-	-
4	女性 ㉞158.7	㉟135.7	㉞147.5	157.7	D	-	-	-	
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位(5位)	46位(5位)	横ばい(横ばい)

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和元年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

○特記事項
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【参考指標】					
調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考	
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉞71.85	-	3年ごとの公表	
2		女性 ㉞74.46	-	3年ごとの公表	
3 喫煙率	%	㉞22.6	-	3年ごとの公表	

○参考指標
参考指標の状況を記載

2 県の取組(具体的推進方策)の状況	
<p>県の取組の評価結果</p> <p style="text-align: center;">概ね順調</p> <p>(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p>

○県の取組の状況
【県の取組の評価結果】
昨年度の取組実績と今年度の評価時までの状況などから、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮(頸)がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向けて、研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。

○具体的推進方策の取組状況
【表内部】
各具体的推進方策について、令和元年度の指標の動向及び令和2年度の状況や、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

【説明部分】
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進						
◆具体的推進方策指標の状況						
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉞ 89.7	㉟ 94.0	㉞ 91.0	89.5	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㉞ 91.9	㉟ 95.0	㉞ 93.0	92.1	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉞ 82.8	㉟ 90.0	㉞ 85.0	82.2	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉞ 88.4	㉟ 94.0	㉞ 90.0	88.9	D
5 乳がん精密検査受診率	%	㉞ 96.3	㉟ 98.0	㉞ 97.0	96.9	B

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和元年度の値などを記載

【累計指標の「R1の値」の表記】
・R1を初年とする累計の場合、実績値にはR1単年の値を記載
・H28以前又はH29からの累計の場合、その旨を注記し、実績値には累計値を記載

具体的推進方策の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順調	全ての「具体的推進方策指標」が達成度80%以上(指標達成度A又はB)であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから順調に取り組んでいると考えられるもの。
概ね順調	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから概ね順調に取り組んでいると考えられるもの。
やや遅れ	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数未満であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などからやや遅れていると考えられるもの。
遅れ	達成度60%未満(指標達成度D)の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから遅れていると考えられるもの。

6	特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉓ 67.6	㉑ 58.2	-	-
7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	545	546	A
8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	600	240	205	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率は、女性に比べ男性の未受診が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 子宮（頸）がん精密検査受診率は、一部の年代で受診率の向上が見られたものの、全体的に受診率が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、特定健康診査受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。

○特記事項

具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業の状況

具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト（R1実績）、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載を記載

- 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- 予算額
元年度最終予算額を記載
- 決算額
元年度決算額を記載（財源内訳も記載）
- 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度＝実績値/計画値×100
- 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度＝実績値/目標値×100

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							15	0	0	0	9	3	2	0
12	239	211	27	19	0	165	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(64%)	(22%)	(14%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和元年度人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,940人であり、前年に比べて49人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は159.1となり、高い順で全国2位となっています。

○政策項目を取り巻く状況

関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況

政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

○具体的推進方策指標の状況

具体的推進方策指標の指標名、目標値や令和元年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標）
 $(R1 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R1 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
- マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 目標値}) \times 100$
- 維持指標等（H29現状値を維持する目標等）
 $(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値等}) \times 100$

※ なお、累計指標のうち、R1年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

$(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値}) \times 100$

参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

参考：本書で用いる記号

指標名等で用いる記号

「▼」：現状値より数値を下げることを目標とする指標

「◆」：現状値等を維持することを目標とする指標

（記号を付していないものは、主に現状値から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す。

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（37%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（63%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。 ・ この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 														
いわて幸福関連指標の達成度															
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>4</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>3</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>4</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	4	37%	C	3	27%	D	4	36%	合計	11
達成度	指標数	割合													
A	4	37%													
C	3	27%													
D	4	36%													
合計	11	100%													
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。															

【課題と今後の方向】

<課題>

心疾患の増加や脳卒中死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、人口 10 万人当たりの自殺者数が全国 46 位で推移しており、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。特に、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間や高齢化に伴う介護時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進します。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組みます。

余暇時間を増加させるために、「働き方改革」の推進と、介護施設の整備や介護人材の確保に取り組みます。

県主催の文化芸術イベントについては、新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するとともに、インターネット配信なども活用しながら、県民が文化芸術を鑑賞・発表できる機会の提供に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	㉓80.60	㉓79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㉘83.96	㉓84.84	㉓84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉘305.1	㉓273.8	㉓295.9	298.2	C	-	-	-
4		女性 ㉘158.7	㉓135.7	㉓147.5	157.7	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.77	99.07	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業 区域数)	箇所	㉓16	27	17	20	A	-	-	-
8 余暇時間〔一日当たり〕 ^{※2}	分	㉘373	390	378	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉓63.5	63.5	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する男性の人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、男性については、心疾患が増加したため、達成度は【C】となりました。
また、女性については、心疾患及び脳血管疾患が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉘74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉘22.6	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.15	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。

「余暇の充実」の中で、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移している属性についても、上記と同様の要因が推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 厚生労働省令和元年人口動態統計によると、本県の自殺者数は250人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、全国46位でした。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 救急搬送患者のうち65歳以上の高齢者の割合は6割を超えており、高齢化の進展により増加傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、マスク・消毒液の配布や感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図るほか、医療従事者や職員に対する慰労金の支給を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の公立文化施設における催事数が大きく減少していますが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催に加え、インターネット配信を活用するなど、新たな取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、マンガ、アニメ関連のイベントが中止になっていますが、オンライン開催等で実施され始めています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティア等の取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	やや遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度C、Dの指標が5指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 民間団体においても、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアが行われるなど県以外の主体においても自殺予防の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。 また、令和2年4月から全面施行された改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を徹底する必要があります。	健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした歩数増加に取り組むほか、受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村、医療保険者・健（検）診実施機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。
本県の脳卒中死亡率は、減少傾向にあるものの、全国的には依然として高位にあることから、官民一体となって、脳卒中予防や健康増進対策を推進する必要があります。	脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を推進します。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進します。

課 題	今後の方向
善に向けた取組を推進する必要があります。	
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。	引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催など、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。 また、精神保健基礎研修やひきこもり支援者研修会の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に取り組みます。
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国46位であり、特に40歳代～50歳代の男性及び80歳以上の高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実に取り組めます。
総 括	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組めます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊸79.32	㊸80.60	㊸79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㊸83.96	㊸84.84	㊸84.31	84.18	C	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数	人	男性 ㊸305.1	㊸273.8	㊸295.9	298.2	C	-	-	-
4 [10万人当たり]		女性 ㊸158.7	㊸135.7	㊸147.5	157.7	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する男性の人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、男性については、心疾患が増加したため、達成度は【C】となりました。
また、女性については、心疾患及び脳血管疾患が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸22.6	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>13指標 A 7指標 54% B 2指標 15% D 4指標 31%</p>
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮（頸）がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向けて、研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 関係機関が連携を図りながら、精神保健福祉に関する理解促進や、普及啓発を図るための精神保健福祉大会を開催しています。
- 精神保健福祉センターにおいて、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務の担当者を対象とした、精神保健福祉の基礎を学ぶための精神保健基礎研修を開催しています。
- 自殺のハイリスク者の早期発見・早期対応を図るため、自殺予防の担い手養成研修などにより、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人材を養成しています。
- 包括的な自殺対策プログラム、いわゆる「久慈モデル」を県内全域に波及させるため、各地域での技術支援等に取り組んでいます。
- 官民による自殺対策の取組を推進するため、地域自殺対策強化交付金を活用し、自殺対策に取り組む市町村及び民間団体に対して財政支援を実施しています。

（1）生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉘ 94.0	㉙ 91.0	89.5	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉘ 95.0	㉙ 93.0	92.1	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉘ 90.0	㉙ 85.0	82.2	D
4 子宮（頸）がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉘ 94.0	㉙ 90.0	88.9	D
5 乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉘ 98.0	㉙ 97.0	96.9	B
6 特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉙ 67.6	㉚ 58.2	—	—
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	545	546	A

8	健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	-	600	240	205	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率は、女性に比べ男性の未受診が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 子宮（頸）がん精密検査受診率は、一部の年代で受診率の向上が見られたものの、全体的に受診率が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。
- 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、特定健康診査受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	239	211	27	19	0	165	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (64%)	3 (22%)	2 (14%)	0 (0%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	2,520	630	636	A
11 精神保健基礎研修参加者数[累計]	人	3091	280	70	93	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	473	426	422	1	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数[累計]	人	1,279	5,200	1,300	1,802	A
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	91	96	A
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	192	202	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	82	71	47	1	0	23	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和元年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,940 人であり、前年に比べて 49 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 159.1 となり、高い順で全国 2 位となっています。
- 人口構成の異なる集団間での死亡率を比較するために、死亡率を一定の基準人口にあてはめて算出する年齢調整死亡率において、岩手県では平成 28 年で 135.9 と、全国の 115.1 と比較して、65 歳未満の

若い世代から年齢調整死亡率が高い傾向にあります。

- 今後、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済情勢の悪化などの社会的要因により、こころの問題の深刻化も懸念されます。
- 厚生労働省令和元年人口動態統計によると、本県の自殺者数は250人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、全国46位でした。
- 令和2年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は8位となり、ニーズ度は54位となっています。
- 令和2年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は52位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体においては、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。



2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Cの指標が2指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においても、県と連携して医学部進学者への修学支援を行い、医療人材の育成・確保に努めるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>医療を担う人づくり</p> <p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>昨年度策定した医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、県境の養成施設等において県外出身者の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職することが県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率に影響していることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。</p>	<p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、進学セミナーやふれあい看護体験などにより県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、引き続き、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内看護学生に対する岩手で働くことへの動機づけや県外就業者に対するU・Iターンの働きかけなど県内就業者の増加に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②> 質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要がありますが、役割分担認知度は、年代や地域による差がみられ、認知度は徐々に上がっているものの、年代別では30代以下、地域別では県北広域振興圏の認知度が低い状況にあります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、より年代や地域差を踏まえた情報発信に取り組めます。</p>
<p>小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。</p>	<p>「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知に取り組めます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組めます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組めます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組めます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療提供体制、疑い患者の診察体制、感染防止対策等の取組に対する支援や平時の医療提供体制の維持に向けた支援を継続して取り組んでいきます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組めます。</p> <p>また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応のため、医療体制の更なる充実強化に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1	年	男性 ㊹79.32	㊸80.60	㊹79.83	79.63	C	-	-	-
健康寿命〔平均自立期間〕		女性 ㊹83.96	㊸84.84	㊹84.31	84.18	C	-	-	-
2									

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規り患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing achievement of specific strategy indicators: A (4 indicators, 50%), B (2 indicators, 25%), D (2 indicators, 25%), and 8 indicators in total.</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 医療を担う人づくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 奨学金養成医師の計画的な配置を進め、令和2年度当初には全体で84人を配置（うち沿岸部には25人配置）したほか、即戦力医師の招聘（令和元年度7人）を行い、病院勤務医師数や県内従事者数の増加に取り組んでいます。
- 進学セミナー、看護職員修学資金貸付制度により県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、関係機関や看護職員養成施設と連携しながら、県内就業率の向上に取り組んでいます。
- 医療機関や関係機関への地域医療普及啓発ポスターの配布等を通じて、適正受診、健康管理等の呼びかけを行い、県民が地域医療を支える体制づくりに取り組んでいます。
- 小児救急中核病院を遠隔支援システムで結び、小児救急専門医の適切な診断助言を受けることができる「小児医療遠隔支援システム」により、小児科医師が不足する沿岸・県北地域等の病院と高度医療を提供する岩手医科大学附属病院間で同システムを活用し、迅速かつ的確な診療を提供する体制を構築しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 病院の耐震性に関する調査や立入検査の際に耐震化に係る指導・助言を行い、病院の所有者に対して国の補助金や交付金等の活用について、支援を行っています。
- 在宅医療を推進するため、複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点に対する運営費補助や訪問看護師人材育成プログラムを活用した在宅医療人材育成等の取組を行っています。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
15 病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	㊸130.6	㊸141.6	-	-	-

16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	137	126	B
17	就業看護職員数(常勤換算)	人	②16,475	②16,955	—	—	—
18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	68.5	65.8	D
19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	180	183	A

【特記事項】

- ・ 病院勤務医師数（人口10万人当たり）は、令和元年度の統計調査が行われていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、奨学金による医師養成や即戦力医師の招聘に取り組みました。
- ・ 就業看護職員数（常勤換算）は、令和元年度が調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度は、修学資金の貸付けや関係団体と連携した資質向上や復職支援などに取り組みました。
- ・ 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率は、県境の養成施設等において県外出身者の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職する例が多かったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	1,604	1,590	1	609	0	980	20 (83%)	3 (13%)	1 (4%)	0 (0%)	17 (74%)	6 (26%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	60.0	59.0	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	151	143	165	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	330	302	327	A
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28 以前からの累計	箇所	11	15	12	13	A
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	75.0	74.7	B

【特記事項】

- ・ 医療機関の役割分担認知度は、上昇傾向にあるものの、沿岸地区や県北地域の認知度が低く、また医療機関を受診する機会の少ない若年層の認知度が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	3,610	3,307	346	2,207	0	754	34 (87%)	3 (8%)	0 (0%)	2 (5%)	25 (68%)	7 (19%)	3 (8%)	2 (5%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 救急搬送患者のうち65歳以上の高齢者の割合は6割を超えており、高齢化の進展により増加傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の受入・診察を行う医療機関に対して、設備整備、院内感染防止対策や入院病床及び空床確保等に要する経費等への支援を行い、検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策推進のため、マスク・消毒液の配布や感染防止対策に要する経費への支援等を行っています。
- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開

及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図るほか、医療従事者や職員に対する慰労金の支給を行っています。

- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っています。
- 令和2年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は3位、満足度は4位となり、ニーズ度は26位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業を実施しています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度Cの指標が2指標（50%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
少子化や高齢化、過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化していることから、市町村における総合相談窓口の整備や、住民相互に支え合う福祉コミュニティを形成する必要があります。	第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、社会福祉協議会等の関係機関・団体と連携して、市町村計画推進に係る取組への支援や、地域の福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーターの育成支援を通じて、地域の実情に応じた支え合いや助け合い、生活支援の仕組みづくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
生活困窮者自立相談支援機関において、困難を抱えている方に継続的な支援を行うため、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランの作成につなげていく必要があります。	本人の同意を得て、適切な支援プランを作成し、包括的な支援が行えるよう、支援従事者のスキルの向上を図るための研修を実施するとともに、就労準備支援や家計改善支援等の任意事業の拡充により、支援メニューの充実が図られるように支援を実施します。
身近な地域で成年後見制度を利用することができるようにするため、全ての市町村において、同制度の利用促進に係るネットワークを構築する必要があります。	地域連携ネットワークの構築を支援するコーディネーターを市社会福祉協議会に配置するとともに、先進事例等の情報提供を行うなど、市町村への支援に取り組めます。
避難行動要支援者に係る個別計画の策定について、地域における避難支援者の確保が難しいなどの課題により個別計画の策定に未着手の市町村があることか	避難行動要支援者に対する支援を充実させるために、個別計画策定が未着手となっている市町村にヒアリング等を実施して、それぞれの地区が掲げる課題を

課 題	今後の方向
ら、策定に向けた市町村への支援を進める必要があります。	把握し、先進的な取組事例を紹介するなど市町村の取組を促進します。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、地域での支え合い活動を含めた支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等を促進する必要があります。	多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成等を行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の支援に継続して取り組みます。
<具体的推進方策④>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
地域密着型サービス事業所数について、新規の事業所指定の支援を行いました。が、人材不足や事業所の統廃合等により、全体としては事業所数が減少したことから、引き続き、介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的かつ確実に進める必要があります。	第7期介護保険事業計画において設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行うとともに、人材確保や業務の効率化等の介護事業所への支援に取り組みます。 また、第8期介護保険事業計画の策定に際して、中長期的な人口構造の変化の見通しを踏まえ、需要を的確に把握し、地域の実情に即して適切なサービス量が確保されるよう助言を行うなど市町村支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等の確保やサービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>障がい者の社会参加の促進	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めます。
<具体的推進方策⑦>福祉人材の育成・確保	
キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数について、介護カフェや施設見学バスツアー等の参加者のうち、就職へ結びつく割合の高い職場体験に移行する方が少なく、就労に繋げることができませんでしたが、介護人材の確保は喫緊の課題であり、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。	介護カフェや施設見学バスツアー等の参加者のうち、職場体験への移行者が増加するよう、関係団体と連携の上、周知を図るとともに、キャリア支援員による参加者へのきめ細かいフォローを行うなど、介護人材の育成・確保に取り組むとともに、離職を防止し、定着を図るため、労働環境や処遇の改善に取り組みます。
総 括	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1	健康寿命[平均自立期間]	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉓79.83	79.63	C	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉓84.31	84.18	C	-	-	-
6	地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)*	98.71	98.86	98.77	99.07	A	-	-	-
7	地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	㉓16	27	17	20	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 健康寿命（平均自立期間）は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識などの普及啓発や健康経営による働き盛り世代の生活習慣改善などの取組により、男性、女性ともに、着実に延伸しているものの、要介護の原因の一つにも挙げられる脳血管疾患の新規患者数に大きな変動は見られず、日常生活動作が自立している者の割合が横ばいで推移したことなどから、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>22指標</p> <p>A 9指標 41%</p> <p>B 6指標 27%</p> <p>C 3指標 14%</p> <p>D 4指標 18%</p>
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすこ	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業の取組がやや遅れていることから、「やや遅れ」と判断し

とのできる環境の整備		ました。
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 福祉人材の育成・確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「B」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 市町村担当者を対象とした生活支援体制の運営に関する研修、生活支援コーディネーター等を対象とした養成研修を開催しています。
- 県内の地域包括支援センターの業務水準の維持・向上を図るため、地域包括支援センター勤務一年目の職員を対象とする初任者研修を実施するとともに、相談援助、多職種連携、地域ネットワークづくり、認知症ケア、地域ケア会議等、地域包括支援センターの業務に関する知識の習得及び技能の向上に資する業務支援研修を実施しています。
- 認知症サポーター養成講座の開催や学校における認知症講座の開催などにより、県民の認知症に関する正しい知識と理解の普及を図っています。
- 市町村による介護予防に資する住民主体の通いの場づくりに対する支援として、情報交換会、地域づくりアドバイザーによる現地支援・相談支援を行っています。
- 常に質の高いサービスが提供されるよう、介護職員等の資質の向上を促進するため、介護職員の養成支援や介護支援専門員向け研修を実施しています。
- 要介護度が高く在宅での生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所等の施設整備等に対する補助を行っています。
- 介護分野に従事していなかった者を新規就労させ、また、潜在的有資格者に対して再就労を促し、介護分野への人材の定着と参入を促進するため、介護カフェの開催や職業体験事業、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援等の取組を行っています。
- 障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組めます。
- 障がい者のグループホーム利用者数について、事業者からの相談などに対して必要な助言等を行い、利用者数の確保に取り組むとともに、事業者の施設整備を支援する十分な予算を確保するよう国へ要望を行います。
- 相談支援専門員初任者研修について、講義の一部をオンライン化するなど新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、研修会が開催できるよう取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加を支援するため、コミュニケーション支援の充実に取り組んでいます。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 潜在保育士の就職や保育所等における潜在保育士活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、マッチング支援や相談支援を実施しています。
- 生活困窮者自立相談支援機関において、個々の課題に応じた適切なプラン（支援計画）の作成により、関係機関との連携の下、包括的支援の充実が図られるよう、研修会の開催等により支援従事者を支援します。
- 介護ロボット等の導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者が継続して就労するための環境整備を図るため、介護ロボット等の導入を支援しています。
- 全ての市町村が福祉の総合相談の場を設置することを目標として、地域福祉推進フォーラムによる取組事例の周知や、市町村への情報提供等を実施しています。
- 地域福祉活動コーディネーターを全市町村へ配置して定着化させることを目標として、コーディネーターの育成に取り組んでいます。
- ひとにやさしい駐車場利用証制度について、駐車区画数の拡大に向けて、公共施設や商業施設等の大規模施設の管理者等に対し、区画の指定を働きかけています。

- 全ての市町村でネットワークを構築することを目標として、市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置し地域連携ネットワークの構築を支援するとともに、先進事例の情報提供を行うなど、市町村の取組を支援しています。
- 全ての市町村が避難行動要支援者の個別計画策定に取り組むことを目標として、未着手の市町村へのヒアリングを通じてその課題を把握し、これに対応する先進的な事例を紹介するなど市町村の取組を支援することで、避難行動要支援者の避難支援の充実に取り組んでいます。

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	24	25	A
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	30	36	A
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,025	1,034	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	483	433	424	0	0	9	6 (67%)	1 (11%)	1 (11%)	1 (11%)	4 (45%)	1 (11%)	1 (11%)	3 (33%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
28 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	32	30	26	D
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	13	21	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	21	19	D

【特記事項】

- ・ 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合は、生活困窮者自立相談支援機関において、生活困窮者やその家族等からの相談の入口として幅広い相談に対応し、必要に応じて個々人の状態にあったプランの作成、必要なサービスの提供等に取り組みましたが、プランの策定を要しない軽易な相談が多かったこと等により、達成度は【D】となりました。
- ・ 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数は、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきましたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により個別計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	454	438	306	11	0	121	8 (80%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)	8 (80%)	1 (10%)	0 (0%)	1 (10%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	122	400	100	61	C
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	146	B
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	843	A

34	認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	12,000	13,582	A
35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	②1.1	③2.6	④1.7	1.9	A

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加が得られず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	173	170	50	27	0	93	17 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (82%)	2 (12%)	1 (6%)	0 (0%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	1,052	1,447	1,207	1,281	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	④602	704	626	599	D

【特記事項】

- 地域密着型サービス事業所数は、整備(創設、増築)に対して補助し、新規の事業所指定の支援を行いました。が、人材不足や事業所の統廃合等の理由のため、全体としては事業所数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	1,379	309	81	205	0	23	6 (55%)	1 (9%)	2 (18%)	2 (18%)	4 (37%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (45%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	80	71	B
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	1,958	1,914	D
40 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	320	80	57	C

【特記事項】

- 障がい者のグループホーム利用者数は、潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結び付かず、利用者数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕は積極的に募集を行いました。が、相談支援事業所数が増加していないことから、受講者数が少なく、修了者は57人に留まったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	273	144	100	6	31	7	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	4 (66%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (34%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	50	46	B
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	55	55	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	15	10	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	87	B
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	115	558	129	120	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕	人	311	1,250	305	209	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数〔累計〕	台	—	230	100	85	B

【特記事項】

- キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、参加者のうち、介護以外の職種への就職を目指す方もいたことから、就職へ結びつく割合の高い職場体験に移行する方が少なく、就労に結びつけることができなかつたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	131	117	19	68	0	30	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	2 (20%)	1 (10%)	1 (10%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 障がいのある方が地域で必要なサービスが継続して提供されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、研修会の開催方法の見直しや手話通訳者・要約筆記者の派遣などを行う必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に収入が減少した世帯を対象とした生活資金の貸付けがリーマンショックを大きく上回るペースで増大していることから、今後、生活の再建が困難な世帯の増加が予想され、生活困窮者自立相談支援機関との連携による支援の強化が必要です。
- 高齢者の介護予防や見守りについて、新型コロナウイルス感染症予防のため、住民主体の「通いの場」の活動が自粛・縮小され、高齢者の閉じこもりや身体機能の低下が懸念されており、「通いの場」の再開・運営に当たっては、新たな生活様式に配慮した、住民主体の取組に対する支援が必要であることから、県が養成する「地域づくりアドバイザー」等の専門職を市町村に派遣し、現地支援・相談支援を実施するとともに、他自治体が行う、「通いの場」における感染防止対策や、その他の介護予防・見守り等の取組について、随時、市町村へ情報提供・助言を行っています。
- 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策について、厚生労働省から施設等における感染拡大のための留意点等が通知されており、施設等に対し、適切に対応するよう周知するとともに、施設等に対しマスクや手指消毒用エタノールの配付を行っています。また、県内の施設等における職員の相互応援システムの構築や、衛生用品等を購入する費用の補助、職員に対する慰労金の支給など、

施設等に対する必要な支援に取り組んでいます。

- 令和2年県民意識調査によると「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は21位、満足度は36位となり、ニーズ度は15位となっています。

4 他のも体たの取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用し、グループホームの整備が進められています。
- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、認知症初期集中支援チームの運営や介護サービス基盤の整備を行うなど、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われています。
- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち、94.0%が届出を行っています。さらに、介護職員の更なる処遇改善のため、令和元年10月に創設された介護職員等特定処遇改善加算についても、63.9%の事業所が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。



4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 6の具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 文化芸術団体などにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の中止や延期を余儀なくされましたが、インターネットによる動画配信などの新たな取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実</p>	
<p>県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していることから、県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実させるため、誰もが身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会をより一層確保していく必要があります。</p> <p>また、コロナ禍にあっても「新しい生活様式」に対応した文化芸術に親しむ機会を確保する必要があります。</p>	<p>文化施設等における新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するとともに、インターネット配信なども活用しながら、岩手芸術祭や「岩手芸術祭総合フェスティバル」、芸術体験イベントを開催します。</p> <p>また、文化芸術団体等の活動継続・再開に要する経費を支援するとともに、「いわての文化情報大事典」ホームページによる動画配信により、文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進</p>	
<p>コミックいわてWEBを通じて岩手の魅力を発信するため、より多くの読者に周知していく必要があります。</p>	<p>大学や民間企業との連携による魅力向上の取組や広報誌の活用、多言語化による情報発信などにより、</p>

課 題	今後の方向
<p>す。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学祭の中止など若者の活動の機会が減少していることから、その受け皿となる機会を確保する必要があります。</p>	<p>コミックいわてWEBの読者層を広げていきます。</p> <p>また、新たな生活様式の下、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」など若者の交流機会を提供するとともに、若者の個性と創造性を生かした文化活動を支援します。</p>
<p><具体的推進方策③>障がい者の文化芸術活動の推進</p>	
<p>障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者芸術の認知度向上や障がい者の創作意欲の醸成を図る必要があります。</p>	<p>文化芸術活動に取り組む障がい者やその家族等を支援する障がい者芸術活動支援センターの活用促進を図り、障がい者が伸び伸びと安心して活動ができるよう支援します。</p> <p>アール・ブリュット巡回美術展や東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機として実施される日本博における障がい者の文化芸術フェスティバルを通じて、障がい者芸術に触れる機会の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④>ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実</p>	
<p>成人全体の週1回以上のスポーツ実施率は、順調に推移しており、高齢者の実施率は高い傾向にあります。30代・40代の実施率は他の年代と比べると低い傾向にあることから、それらの年代がスポーツを行うことができる環境を整備する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、県営スポーツ施設の利用者数が減少していることから、県民が安心してスポーツを楽しむ機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>県広域スポーツセンター（県体協）に設置するクラブ育成アドバイザーの指導・助言により、総合型地域スポーツクラブの活動活性化などを通じて、身近な地域でスポーツ活動を実施できる環境の整備に取り組むとともに、30代・40代の県民が仕事帰りや家族連れでも参加できるよう、夜間や週末におけるスポーツ教室の開催、施設開放など各年代がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、県営スポーツ施設を安心して利用できるよう、新型コロナウイルス感染症予防策を講じるほか、更なる利用促進に向け、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行うとともに、大会会場以外でも観戦可能なりモト配信に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい者スポーツへの参加機会の充実</p>	
<p>身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむことができるよう、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ、交流を図る機会を充実させる必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者のスポーツ大会やスポーツ教室等の開催が中止・延期されていることから、「新しい生活様式」に対応しながら実施する必要があります。</p>	<p>障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等を実施していきます。</p> <p>また、障がい者スポーツ大会やスポーツ教室等が安全に実施出来るよう、感染予防ガイドラインに基づき、実施規模や実施方法等の見直しを図ります。</p>
<p><具体的推進方策⑥>岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大</p>	
<p>年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに取り組める「超人スポーツ」の創出・普及等を通じ、県民がスポーツに参加する機会を増やしていく必要があります。</p>	<p>ワークショップの開催等を通じ、「超人スポーツ」などの新たな競技の創出や普及により、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、共に楽しめるスポーツへの参加機会を拡大します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、誰もが身近な場所で手軽に文化芸術を発表・鑑賞できる機会の充実を図る必要があることから、「新しい生活様式」に対応した文化芸術イベントの開催やコミックいわてWEBなどを活用した岩手の魅力の発信などに取り組みます。</p> <p>また、県民誰もが健康的に暮らし、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず身近な地域でスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、「新しい生活様式」にも対応しながら、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ・レクリエーションや「超人スポーツ」などの普及・促進に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕 ※1	分	㊸373	390	378	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㊸65.0	㊸63.5	63.5	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>13指標</p> <p>A 9指標 69%</p> <p>B 1指標 8%</p> <p>C 1指標 8%</p> <p>D 2指標 15%</p>
（評価結果の説明） 6の推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 文化芸術活動を発表・鑑賞する機会を確保するため、岩手芸術祭、芸術体験イベント等を継続開催しています。

- 「コミックいわて」を通じ、より多くの読者に岩手の魅力を発信するため、いわてグラフによる広報、外国語版作品配信数の充実等に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催をはじめ、いわて若者カフェやいわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。
- 障がい者文化芸術祭・音楽祭やアール・ブリュット巡回展を開催するとともに、障がい者芸術活動支援センター「かだあると」を中核とした創作活動に関する相談対応や創作活動を身近で支える人材育成等に取り組んでいます。
- 県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、県内のスポーツ施設の利用促進を図っています。
- 県民がスポーツを楽しむ場を提供するため、県内のスポーツ施設の現状や県と市町村との役割分担、県民のニーズなどを踏まえ、県営スポーツ施設の適切な維持管理や修繕、更新等を実施しています。
- 障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ教室や大会の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組んでいます。

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数[累計]	人	25,191	93,000	27,000	26,390	B
48 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数[累計]	件	402	1,650	405	527	A
49 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	②438,274	462,500	449,500	757,566	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	1,115	1,104	0	418	0	686	8 (67%)	1 (8%)	0 (0%)	3 (25%)	5 (46%)	1 (9%)	2 (18%)	3 (27%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
50 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	185,000	163,103	D
51 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数[累計]	人	7,498	24,000	7,500	5,486	C

【特記事項】

- コミックいわてWEB訪問者数は、コミックいわてWEBの全面リニューアル、新規作品(18作品)の掲載、中国語(簡体字・繁体字)翻訳版作品(各4作品)の掲載などに取り組みましたが、電子コミック市場の拡大の影響や、コミックいわてWEBの全面リニューアル等の周知が進まなかったことなどにより伸び悩み、達成度は【D】となりました。
- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数[累計]は、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったことにより、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	32	0	0	0	32	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	③0312	1,290	315	346	A
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	③14	18	15	17	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	4	0	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地域全戸加入を除く)	人	③11,628	12,500	11,840	13,721	A
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	120	114	99	D

【特記事項】

- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、指定管理者と連携し利用促進に取り組みましたが、令和元年8月5日から令和2年3月25日までの間、県営運動公園陸上競技場が改修工事のため、使用できなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	52	51	0	3	0	48	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	2,954	12,640	3,070	3,519	A
57 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	③8	20	11	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	32	32	4	0	0	28	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
58 超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	70	122	A
59 超人スポーツオープンセミナー参加者数〔累計〕	人	③40	260	50	105	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	0	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の公立文化施設における催事数が大きく減少していますが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催に加え、インターネット配信を活用するなど、新たな取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、マンガ、アニメ関連のイベントが中止になっていますが、オンライン開催等で実施され始めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、高齢者は70%台と高い傾向にあります。30代・40代は50%台と低い傾向にあります。
- 令和2年県民意識調査の結果によると、「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は24位で、ニーズ度は57位となっており、特に30歳代のニーズ度が高くなっています。
- 令和2年県民意識調査の結果によると、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は55位、満足度は30位で、ニーズ度は56位となっており、特に30歳代のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 文化芸術団体などにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の中止や延期を余儀なくされていましたが、各種補助事業を活用した新型コロナウイルス感染症予防策を講じて活動を再開する動きがあるほか、業種ごとのガイドラインを踏まえた公演や、インターネットによる動画配信など、新たな取組が行われています。
- 市町村や民間企業において、岩手ゆかりの漫画家の複製原画展を開催するなどマンガ・アニメを活用した取組が行われています。
- 県営スポーツ施設の利用促進に向け、指定管理者において、ホームページ・SNS、市町村等の広報媒体を通じ、施設やイベント等の紹介、新型コロナウイルス感染症予防策などの取組等のPRを行っています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組を行っています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組をサポートする動きが広がりつつあります。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 市町村やNPO等において、地域住民が学んだ成果を生かした教育活動や地域活動等の取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
県民の生涯学習行動者率が増加していることから、多様な学習機会を一層充実する必要があります。 また、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動を推進する必要があります。	多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、ボランティア研修会等の開催、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
「岩手」をテーマとした講座の受講者数が増加していることから、岩手ならではの学習機会の提供を一層充実する必要があります。	岩手ならではの学習機会の提供を充実させるため、生涯学習情報提供システム等による岩手の自然、文化、歴史等の情報収集や提供、社会教育施設等における公開講座の開催を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら引き続き取り組みます。
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
生涯にわたって学習を継続し、その成果を社会に役立てることができる環境づくりを推進する必要があります。	県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てたり、地域の活性化を促したりするため、地域学校協働活動への参加促進やコーディネーターの

課 題	今後の方向
	養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに取り組みます。
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
社会教育施設の利用や、各種講座等への参加などを通じ、多くの県民が生涯学習に取り組んでおり、こうした多様な活動を広げていくため、社会教育の中核を担う人材を育成する必要があります。	県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員などの指導者研修会を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら開催するとともに、指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
県民が学びたい時に学べる環境を提供していくため、社会教育施設のハード面、ソフト面を充実する必要があります。	県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕※1	分	⑳373	390	378	372	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

【特記事項】

- ・ 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>12指標 A 10指標 84% B 1指標 8% D 1指標 8%</p>
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な学習機会の充実	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 岩手ならではの学習機会の提供	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先進取組事例等、内容の充実を図るとともに、SNSを活用した情報提供に取り組んでいます。
- 県民の学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施するとともに、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組んでいます。なお、社会教育の中核を担う人材育成を図る指導者研修会等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンデマンド研修や受講者の人数制限などの対応を行っています。
- 各市町村やNPO等と連携し、地域住民が参画した子どもの学習支援や放課後の居場所づくり活動を進めるなど、学びの成果を生かした地域コミュニティづくりに取り組んでいます。
- 県立博物館・県立美術館では、サーモグラフィカメラを設置するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、可能な限りイベントを開催しています。

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
60 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	835	835	A
61 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	93,000	72,000	88,165	A
62 「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㊸45	50	46	46	A
63		中 ㊸42	51	44	39	D
64		高 ㊸38	52	41	41	A
65 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A

【特記事項】

- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んでいます。小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	208	196	188	0	0	8	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)	5 (56%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
66 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	1,250	950	1,020	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,077	1,067	0	417	0	650	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
67 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	835	835	A
68 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	⑩4,224	5,144	4,454	4,408	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	209	197	188	0	0	9	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (56%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
69 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	93	143	A

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
70 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	A
71 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	1,237	1,225	0	417	0	808	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が 835 件（令和元年度）、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」へのアクセス数が 88,165 件（令和元年度）となるなど生涯学習に関する活動が進んでいます。
- 本県には、学びの対象や場とすることができる自然、文化、歴史など、有形・無形の資源があります。
- 学びと活動の循環の仕組みの一つである学校運営協議会制度を導入した「コミュニティ・スクール」や教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」の構築や充実には、市町村により進捗の差がみられます。
- 東日本大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設 62 施設が被災し、令和 2 年 6 月 1 日現在、59 施設が復旧しています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 48 位、満足度は 38 位で、ニーズ度は 43 位となっており、特に 30～39 歳のニーズ度が高くなっています。

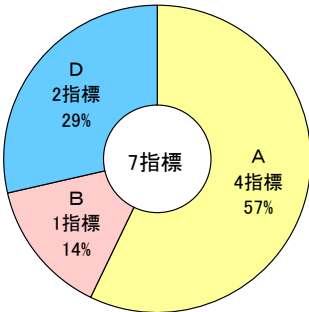
4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいます。また、地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室等）が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 市町村において、学習情報の提供は行われているものの、学習情報の集積やより広い対象への周知に課題があります。
- 震災で被災した沿岸市町村においては、NPO等が主体となり、学校や行政と連携しながら中高生の学習支援活動や移動図書館事業による地域の交流促進活動が進められるなど、学びを通じた地域コミュニティの復興が進められています。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																		
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（71%）、達成度 D の指標が 2 指標（29%）でした。 																		
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」が横ばい、「子育て」が横ばいとなりました。 																		
 <table border="1" data-bbox="181 757 491 1066"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>4</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>71%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	4	57%	B	1	14%	D	2	29%	C	0	0%	合計	7	71%	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野の取組状況は、健全で自立した青少年を育成する取組や、動物のいのちを大切にする社会づくりの取組が進みましたが、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合																	
A	4	57%																	
B	1	14%																	
D	2	29%																	
C	0	0%																	
合計	7	71%																	

【課題と今後の方向】

<課題>

合計特殊出生率が低下し、待機児童が引き続き発生している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があります。

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。

青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりや社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。

本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。

動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育む必要があります。

<今後の方向>

結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう、「いわて子育て応援の店」の登録促進や保育士の確保等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業等の実施や計画的な施設整備の促進に取り組みます。

教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。

青少年が個性や主体性を発揮して心豊かに成長するため、社会参画の機会を拡大するとともに、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進します。

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援し、働きやすい職場づくりの推進に取り組みます。

動物のいのちを尊重するため、殺処分の減少に向け、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.51	1.35	D	33位 (2位)	37位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	97	175	D	24位 (4位)	28位 (4位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.4	100.0	A	-	-	-
		猫 93.5	96.8	94.8	98.8	A	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率は、未婚化と晩婚化の進行、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などによる子どもを持つことへの躊躇、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回り、達成度【D】となりました。
- 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	467	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	-
7 生涯未婚率	%	男性 ㉒26.16	-	5年ごとの公表
		女性 ㉒13.07	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.86	横ばい
子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.07	横ばい

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

子育ての中で、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移している属性については、「子育て支援サービスの内容」や「子どもを預けられる場所の有無(保育所など)」が要因として推測されます。

<社会経済情勢等>

- 本県の令和元年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、平成30年度の全国33位から37位に下降しています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人（令和2年4月1日現在）となっています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、マスクや消毒液の配布を行うとともに、市町村に対し、保育所等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入に要する経費を支援しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、平成30年度末の30箇所から、令和元年度末には39箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合は、医療機関への入院や短期入所の利用が必要となることから、県立療育センターや短期入所事業所の受入体制の整備に取り組んでいます。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 平成30年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成29年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は5,800人となっており、平成24年の調査結果（6,100人）と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査（保護者）によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が61.0%と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合（40.9%）が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は全国で3位、東北地域では1位となっており、高い水準で推移しています。
- 「働き方改革推進関連法」における労働基準法の改正に伴う「残業時間の罰則付き上限規制」については、令和2年4月から中小企業にも適用されています。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています）。
- 動物愛護法の改正や、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくれます	やや遅れ
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくれます	概ね順調
10 動物のいのちを大切にする社会をつくれます	順調

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においても、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数の減少に伴いマッチング数が減少していることから、新規会員の確保に向けた取組を推進する必要があります。	<p>県内3センター体制によるマッチング事業を中心に、婚活イベントの情報発信やフォーラムの開催などに取り組みます。</p> <p>岩手県理容生活衛生同業組合、同美容業生活衛生同業組合との協定に基づき、新規会員の確保に向けた積極的な周知や、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
「いわて子育て応援の店」の新規登録が少ない傾向が続いていることから、企業の理解を得るための周知や働きかけを強化する必要があります。	<p>制度の趣旨について理解が得られるよう一層の働きかけを行っていくほか、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。</p> <p>また、県内に複数店舗を展開している企業や商店街組合等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊治療に係る経済的負担を軽減するとともに、治療と仕事の両立を支援する必要があります。	<p>特定不妊治療費を助成するとともに、不妊専門相談センターによる相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
安心して子どもを産み育てることができるよう、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ	引き続き、市町村における産後ケア事業、産前・産後サポート事業の実施や、子育て世代包括支援センタ

課 題	今後の方向
目のない支援を行う必要があります。	一の設置等の支援に取り組みます。
小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の一層の活用が求められています。	「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対する更なる周知に取り組みます。
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組を推進する必要があります。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。 また、新型コロナウイルス感染症対策にもつながるテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。
子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
収入に関わらず、子ども食堂など「子どもの居場所」に対するニーズが高いことから、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の拡大を図る必要があります。	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。 また、市町村と連携した立上げ等に対する補助により、民間の取組の支援に取り組みます。
児童相談所における専門職員の計画的な増員を図っていますが、児童虐待対応件数が年々増加していることから、児童相談所の体制及び専門性を強化する必要があります。	児童福祉司、児童心理司などの人員体制を計画的に強化するとともに、職員の専門性の向上に努め、児童相談所における児童虐待対応の迅速化と充実に取り組みます。
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。	市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい児の療育支援体制の充実	
県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の対応力の向上を図る必要があります。	県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、今年度から県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るとともに、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修の実施により、看護師の対応力の向上に取り組みます。
平成30年度に県が実施した重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果によると、在宅生活における介護の負担軽減に関するニーズが高いことから、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられるよう、関係機関の連携による支援体制を構築する必要があります。	重症心身障がい児や医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、引き続き、研修会の開催による看護師や相談支援専門員等の支援者の育成を図るとともに、各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターを養成の上、市町村や障がい保健福祉圏域単位での配置を働きかけていきます。
<具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進	
悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する必要があります。	子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。

課 題	今後の方向
	また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。
総 括	
以上のことから、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境の整備に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.51	1.35	D	33位 (2位)	37位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	97	175	D	24位 (4位)	28位 (4位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

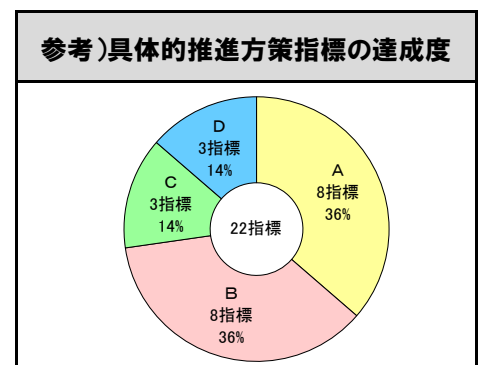
- ・ 合計特殊出生率は、未婚化と晩婚化の進行、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などによる子どもを持つことへの躊躇、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回り、達成度【D】となりました。
- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	467	—
7 生涯未婚率	%	男性 ㉞26.16	—	5年ごとの公表
		女性 ㉞13.07	—	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 6の推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られる事業があることから、「概ね順調」と判断しました。

② 安全・安心な出産環境の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標であり、1指標は計画初年度の目標値が現状値と同じため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- いきいき岩手支援財団による“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の運営を通じて、会員のマッチングや、結婚支援団体等の資質向上を目的にしたフォーラムの開催に加え、同財団と岩手県理容生活衛生同業組合、岩手県美容業生活衛生同業組合が協定を締結し、県内約1,600の組合員店舗で「i-サポ」のポスター掲出、リーフレット配架を行うなど、結婚支援を行っています。
- 社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などを行っています。
- 特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、市民公開講座などを実施しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 子育て世代包括支援センターの設置を促進し、妊産婦に対する切れ目のない支援を充実させるため、市町村が行うセンターの活動経費を支援する「いわての妊産婦包括支援促進事業」を実施しています。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施するなど、働き方改革の取組を推進しています。
- 生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援を行うとともに、生活保護担当職員を対象とした研修会の開催や子どもがいる世帯のケース検討等により、支援の質の向上に取り組んでいます。
- 子どもの居場所の拡大を図るため、子どもの居場所の立上げ等への補助を行う市町村への財政支援などを実施しています。
- 児童虐待防止対策として、市町村及び児童相談所の対応力向上のための研修の実施や、警察との連携強化、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 障がい児が身近な地域で、必要な支援を受けられるよう、市町村に対し、地域療育の中核となる児童発達支援センターの設置を促すとともに、関係機関等の連携による療育を提供する仕組みの構築を支援するため、岩手県障がい者自立支援協議会療育部会が策定した「地域療育ネットワークの構築及び運営に関する指針」の周知に取り組んでいます。
- 発達障がい児・者の支援に従事する、相談支援事業所、学校、保育所、就労移行支援事業所等の職員の対応力の向上を図るため、発達障がい者支援センターや発達障がい沿岸センターによる専門的な支援に取り組んでいます。
- 「すこやかダイヤル」や「すこやかメール相談」による相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者の支援に取り組んでいます。

- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、「すこやかメールマガジン」等を通じて家庭教育に関する情報提供に取り組んでいます。

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
72	結婚サポートセンター会員における成婚者数 〔累計〕	人	77	440	110	56	D
73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,027	1,969	C
74	子育てサポートセンターにおける子育て支援 研修等参加者数〔累計〕	人	368	1,600	400	334	B
75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助 成人数〔累計〕	人	375	1,560	390	316	B
76	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.0	13.2	A

【特記事項】

- ・ 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕は、市町村等の関係機関と連携し会員同士のマッチングなどに取り組みましたが、会員数の減少に伴いマッチング件数も減少したことにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕は、制度周知に努めたほか、企業への個別訪問による働きかけを行うなど、新規登録店舗数の拡大に取り組みましたが、企業の理解を得るには至らず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	165	141	45	0	0	96	8 (73%)	0 (0%)	2 (18%)	1 (9%)	2 (17%)	1 (8%)	5 (42%)	4 (33%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
77	周産期救急患者搬送のコーディネート件数 【再掲】	件	284	330	302	327	A
78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連 携を含む)	市町村	3	33	15	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	317	291	101	89	0	101	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (29%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月 1日時点)	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	402	400	B
81	放課後子供教室において指導者を配置して 「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A
82	保育士・保育所支援センターマッチング件数 〔累計〕	件	115	558	129	120	B
83	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数 〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	65	315	165	148	B

84	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	128	1,000	400	319	C
85	年次有給休暇の取得率〔再掲〕	%	48.7	③75.0	⑩56.0	49.5	D

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みできなかったと推察され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	1,218	682	264	331	52	35	12 (70%)	2 (12%)	1 (6%)	2 (12%)	8 (40%)	5 (25%)	3 (15%)	4 (20%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
86 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑩91.5	③97.2	⑩94.2	96.3	A
87 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	33	24	22	B
88 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	19	17	C
89 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	48.9	53.0	D
90 里親等委託率	%	22.6	28.6	25.0	24.6	B

【特記事項】

- ・ 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、新たに、立ち上げ等への補助に取り組み、前年度から2市町村増加しましたが、子どもの居場所を運営する団体の活動終了に伴い1市町村減少したことにより、達成度は【C】となりました。
- ・ 児童福祉司1人当たりケース数は、児童福祉司の計画的な増員を図っていますが、児童虐待相談対応件数も年々増加していることから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
29	5,498	5,369	4,496	415	52	406	11 (69%)	1 (6%)	1 (6%)	3 (19%)	28 (90%)	0 (0%)	2 (7%)	1 (3%)

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
91 児童発達支援センターの設置数〔累計〕	設置数	3	17	3	3	—
92 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	190	160	202	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	46	42	25	10	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
93 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	2,000	1,863	B
94 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	525	623	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県の令和元年における合計特殊出生率は、全国値を下回り、平成30年度の全国33位から37位に下降しています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人(令和2年4月1日現在)となっています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、マスクや消毒液の配布を実施しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、平成30年度末の30箇所から、令和元年度末には39箇所増加しており、取組が広がってきています。
- 児童相談所における令和元年度の児童虐待相談対応件数は1,427件であり、過去最多を更新しています。
- 医療的ケア児・者又は重症心身障がい児・者の主な介護者が新型コロナウイルスに感染し、代わって本人の介護ができる親類が身近にいないなどの場合は、医療機関への入院や短期入所の利用が必要となることから、県立療育センターや短期入所事業所の受入体制の整備に取り組んでいます。
- 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援において、新型コロナウイルス感染症の影響により、会場の確保が困難であったり、参加を見合わせる対象者もいる等、学習会の開催が困難な地域もあることから、支援方法の見直しが必要です。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間(5人以上事業所)が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています(全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています)。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各市町村において、結婚支援イベントの開催など結婚支援に取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- 市町村において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域の実情に応じた子育て支援の取組が進められています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 地域、関係団体や N P O 等においては、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり</p> <p>地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりを推進する必要があります。</p>	<p>教育振興運動との連携をより一層推進し、コミュニティ・スクールなどの学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>豊かな体験活動の充実</p> <p>家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実を推進する必要があります。</p>	<p>日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、子どもたちの学習や体験活動の場の提供を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行いながら、引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</p> <p>国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。</p>	<p>「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。</p>

総括	
<p>以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりの推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に引き続き取り組みます。</p> <p>また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p>順調</p> <p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	<p>D 1指標 13%</p> <p>B 2指標 25%</p> <p>A 5指標 62%</p> <p>8指標</p>

具体的推進方策	取組状況	説明
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 豊かな体験活動の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりのため、関係者への制度及び事例に関する理解促進を図るための研修会等を実施しています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携・協働しながら、学力向上や体験活動等の充実を図っています。
- 豊かな体験活動の充実のため、関係者の資質向上を図るための研修会等を実施しています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
95 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	9	6	D
96 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	81.0	100.0	A
		中 60.0	67.0	62.8	90.4	A

98	教育振興運動として計画的に取り組みられている地域活動件数【再掲】	件	③04,224	5,144	4,454	4,408	B
----	----------------------------------	---	---------	-------	-------	-------	---

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティ・スクール設置に向けて動き出した市町村はありましたが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	208	196	188	0	0	8	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	4 (40%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
99 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	40.0	63.9	A
100 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	402	400	B
101 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	③98	98	98	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	207	195	188	0	0	7	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	4 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
102 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	290	296	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上で実施することとしています。
- 特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 令和2年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は26位、満足度は16位となり、ニーズ度は35位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村では、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入及び導入に向けた準備が進められています。
- 各市町村の教育振興運動実践区等において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習機会の提供や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和元年度の配置状況は、641人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。



8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 青少年育成組織等、191 団体及び個人で構成する「(公社) 岩手県青少年育成県民会議」において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を支援する必要があります。	青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していきけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進	
家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。	心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策を引き続き強化する必要があります。	青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策に引き続き取り組みます。

総括

以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係期間のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

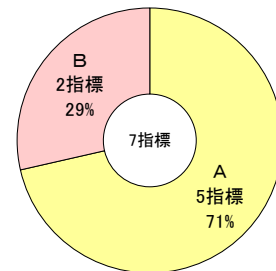
県の取組の評価結果

順調

(評価結果の説明)

3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」と「地域づくり」に向けた取組のため、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、青少年ボランティアの活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施しています。
- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」に向けた取組のため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民大会の実施や情報メディア対応講座の開催等に取り組んでいます。

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
103 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	503	2,000	500	566	A
104 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)[累計]	人	4,186	16,800	4,200	4,091	B
105 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	570	2,320	580	501	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	35	0	1	0	34	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
106 青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	25,303	A
107 子ども・若者支援セミナー受講者数[累計]	人	30182	800	200	256	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	22	0	1	0	21	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
108 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数[累計]	人	436	1,800	450	456	A
109 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数[累計]	人	200	680	170	172	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	31	31	0	1	0	30	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年度青少年健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性と能力を生かしたり、社会に貢献したいという意識も高くなっています。
- 平成 29 年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 24 年の調査結果 (6,100 人) と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は 8 割を超えています。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査 (保護者) によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が 61.0% と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うこととして、「地域社会における人間関係が希薄になっている。」の割合 (40.9%) が最も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は全国で 3 位、東北地域では 1 位となっており、高い水準で推移しています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は 35 位、満足度は 22 位となり、ニーズ度は 39 位となっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 青少年育成組織等、191の団体及び個人で構成する「(公社)岩手県青少年育成県民会議」において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」において、困難を抱える青少年（若年無業者等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。
- 県内15の市町村が設置する少年（補導）センターでは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進	
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりに取り組む必要があります。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。 また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。
<具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。
<具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に取り組む必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。

総括

以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、テレワーク等の導入支援や長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組み、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	97	175	D	24位 (4位)	28位 (4位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	37.0	40.8	A	-	-	-

【特記事項】

- 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	467	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

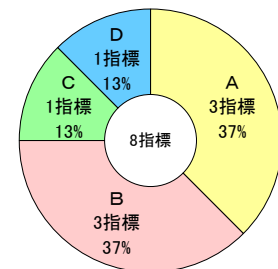
県の取組の評価結果

概ね順調

（評価結果の説明）

3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 働き方改革の取組の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施するなど、働き方改革の取組を推進しています。

- いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、補助金等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問などいわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
110 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
111 年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	③56.0	49.5	D

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みなかったと推察され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	18	1	0	0	17	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
112 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
113 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	402	400	B
114 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A
115 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】	件	115	558	129	120	B
116 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	65	315	165	148	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	232	213	196	0	0	17	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (50%)	4 (34%)	1 (8%)	1 (8%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
117 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業所	625	1,100	800	1,096	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	36	35	1	1	0	33	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 「働き方改革推進関連法」における労働基準法の改正に伴う「残業時間の罰則付き上限規制」については、令和2年4月から中小企業にも適用されています。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています(全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています)。
- 柔軟な働き方がしやすい労働環境整備や、新型コロナウイルス感染防止を取り入れた新しい生活様式に対応した、企業のテレワーク導入を支援しています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人（令和2年4月1日現在）となっています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内の認可外保育施設に対し、マスクや消毒液の配布を行うとともに、市町村に対し、保育所等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入に要する経費を支援しています。
- 令和2年県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は41位となり、ニーズ度は11位となっており、特に30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤企業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和2年7月末現在で343社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。



10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 ・2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催など、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を整備する必要があります。	広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事の開催に取り組みます。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。
<具体的推進方策②>動物のいのちを尊重する取組の推進	
犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。 また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。	殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携し動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.4	100.0	A	-	-	-
18 猫		猫 93.5	96.8	94.8	98.8	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事を実施しています。
- 地域に根ざした動物愛護活動を継続・推進するため、動物愛護推進員の委嘱者数の増加を図っています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のため、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
118 動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	1,699	7,200	1,800	1,774	B
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	45	45	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
120 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,600	650	631	B
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	50	76	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 動物の愛護及び管理に関する法律が令和元年6月に改正され、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により、捕獲・引取りした犬や猫を保管する施設として十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、動物愛護シンポジウム等動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。
- 令和2年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切に社会」の重要度は41位、満足度は14位となり、ニーズ度は45位となっています。

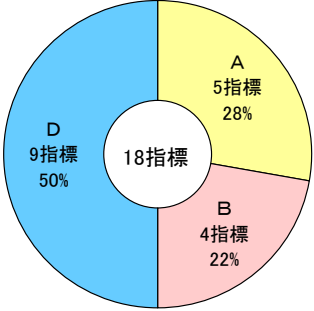
4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催など、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して、同行避難訓練を実施するなど連携体制の整備を進めています。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度 A、B の指標が 9 指標（50%）、達成度 D の指標が 9 指標（50%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「子どもの教育」は横ばいとなりました。 ・この政策分野の取組状況は、共に学び、共に育つ特別支援教育の取組が進みましたが、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、各学校では、それぞれの実情に応じた教育の充実が図られ、家庭・地域・関係機関・団体等と連携したキャリア教育等や人材育成が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
 <p>18指標</p> <p>A 5指標 28%</p> <p>B 4指標 22%</p> <p>D 9指標 50%</p> <p>D 9指標 50%</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

子どもたちの新しい時代に必要な資質・能力や社会の中で共存していく人間性や社会性の育成、体力の向上と健康の保持・増進が重要であり、学習活動の更なる充実、自他を大切にする道徳性の涵養、運動習慣の定着など、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実が必要です。

児童生徒が自己の在り方生き方を主体的に考えるため、学校の教育活動全体を通じた計画的・組織的なキャリア教育等の充実が求められています。

首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響により、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでおり、大学生等の地元定着の促進のため、関係機関・団体との更なる連携が必要です。

新型コロナウイルス感染症については、感染防止対策を講じながら、児童生徒等の健康、安全の確保を図るとともに、教育活動に与える影響を最小限にとどめ、学びの保障に向けた取組や支援が必要です。

<今後の方向>

対話的な学びを通じて、児童生徒が自分の考え等を評価することができる授業づくり、学校教育全体を通じた道徳教育や人権教育等、運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けるための学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進します。

児童生徒が自己の在り方生き方を考える態度を育てるため、各教科等における多様な体験活動を推進するとともに、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。

大学生等の地元定着の促進のため、高等教育機関や地元企業、関係団体と連携し、県内の大学生等に対し県内企業の魅力を伝えていく取組等を推進します。

新型コロナウイルス感染症対策については、児童生徒等の健康、安全が守られるよう引き続き取り組んでいきます。また、ICTの活用等により、学校の休業時などに学びを保障できる環境の整備を推進していきます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学	%	小 ㊟80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20 ぼうとする児童生徒の割合		中 ㊟77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深め	%	小 ㊟80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22 たり広げたりしている児童生 徒の割合		中 ㊟80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-
23 人が困っているときは、進ん	%	小 ㊟66	70	67	69	A	-	-	-
24 で助けようと思う児童生徒		中 ㊟64	68	65	65	A	-	-	-
25 の割合		高 ㊟57	61	58	49	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒	%	小 ㊟82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27 の割合		中 ㊟76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-
28	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14 位 (2 位)	9 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29 体力・運動能力が標準以上		小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9 位 (2 位)	10 位 (2 位)	下降 (横ばい)
30 の児童生徒の割合		中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7 位 (1 位)	7 位 (1 位)	横ばい (横ばい)
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8 位 (1 位)	12 位 (1 位)	下降 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指 導・支援を行っていると感じ る保護者の割合	%	-	68.0	62.0	62.0	A	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39 位 (5 位)	-	-
34 将来の夢や目標を持ってい	%	小 ㊟86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
35 る児童生徒の割合		中 ㊟73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内 就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1 位)	(2 位)	(下降)

【特記事項】

- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成 30 年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は 95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	小 国語 ㊶42	34	-
10		小 算数 ㊶50	48	-
11		中 国語 ㊶45	44	-
12		中 数学 ㊶54	53	-
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.09	横ばい

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子どもの教育」の中で、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移している属性については、「年代:20歳代」及び「子の人数:子どもはいない」では「学力を育む教育内容」が、「居住年数:10年未満」では「学校の選択の幅(高校、大学など)」が要因の一つとして推測されます。

<社会経済情勢等>

- 学校での協働的な学習活動の充実により、授業で、自分の考えを深めたり広げたりすることを実感できる児童生徒の割合が全国平均と比較して高い水準にあります。
- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに取り組んでおり、体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、全国と比較して高い水準にあります。一方で、肥満傾向の児童生徒の割合は全国平均を上回っており、運動に積極的に取り組む子どもと、そうでない子どもとの二極化傾向が見られます。
- 不登校児童生徒数は、全国と同様に、本県においても年々増加傾向にあります。
- 令和元年10月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和2年4月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 各学校では、家庭・地域・関係機関・団体等と連携し、企業訪問や職場体験、地域を理解する調べ学習、地域人材・地域産業界による講話など、学校教育活動全体において多様な体験活動に取り組んでおり、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、全国平均を上回っています。
- 東日本大震災津波の教訓を生かした「いわての復興教育」が定着し、復興教育プログラムに基づく教育活動の推進などを通じて、郷土を愛し、復興・発展を支える人材の育成が図られています。また、「いわての復興教育」の考えを生かしながら、新型コロナウイルス感染症というこれまでに経験したことのない状況にも対応した取組を進めています。
- 公立小中学校、義務教育学校及び県立学校において、キャリア教育に関する計画が作成されています。また、岩手県のものづくり人材は、産業界から高い評価を得ています。
- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり国際的な文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、3月2日から春休みに入るまでの間、小、中学校、高等学校及び特別支援学校の全国一斉の臨時休業が要請され、各学校設置者の判断による学校の臨時休業が行われました。再開後の学校では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が各校の実情に応じ、工夫しながら行われています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による国のGIGAスクール構想の加速により、学校への児童生徒1人1台端末などのICT機器の整備が急速に進んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	概ね順調
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を 進めます	概ね順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校では、国のGIGAスクール構想の加速を受け、ICT機器を活用した学習環境の整備が急速に進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p>	
<p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学校の教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>カリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。</p> <p>また、「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」に基づき「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p>	
<p>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の研究や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭や地域との連携等を通じ、児童生徒一人ひとりが自身の学習進捗状況を把握しながら、計画的で効果的な家庭学習を進める取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
社会ニーズに対応した学習内容を充実させるなど、生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。	生徒の希望する進路の実現のため、学校内での進路目標を十分に共有し、大学入学者選抜改革に対応した進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、児童生徒が対話的な学びを通じた自分の考え等を評価することができる授業づくりやICTを活用した教育環境の改善・充実を図るとともに、諸調査等の結果を有効に活用した訪問指導や各種研修会等を充実させながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。</p> <p>また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>さらに、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20 割合		中 ㊦77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22 割合		中 ㊦80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-

【特記事項】

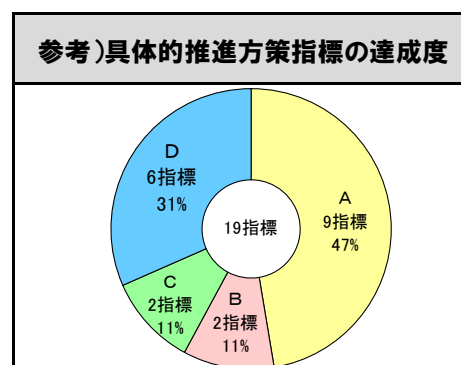
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
9	%	小 国語 ㊦42	34	-
10		小 算数 ㊦50	48	-
11		中 国語 ㊦45	44	-
12		中 数学 ㊦54	53	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	推進方策指標10指標の達成度が、「A」が7指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	遅れ	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が5指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 小・中学校、高等学校では、諸調査等の結果を活用し、学校や児童生徒の実態把握に努め、学校組織全体による授業改善の取組を行っており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の県が実施する諸調査の一部を中止しています。
- つまづきを生かした一人ひとりを伸ばす授業の実現を目指すために、よりよい授業の在り方や授業づくりの基本をまとめた「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」を活用しながら、各学校への訪問指導や各種研修会等を通して、授業改善に取り組んでいます。
- 県立学校への大型提示装置等の整備とともに、国のGIGAスクール構想の加速を受け、県立学校への無線LAN環境や児童生徒1人1台端末等の整備を進めるなど、ICT機器を活用した学習環境の充実を図っています。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいます。
- 将来の本県を支える人材や地域づくりを担う人材の育成を図るとともに、生徒が希望する高度な専門的知識や技術を習得するための大学進学等が実現できるよう各学校の取組を支援しています。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等に取り組んでいます。
- 国内の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年3月2日から春季休業に入るまでの間、県立学校の一斉臨時休業の措置を講じましたが、新学期からは、教育活動を再開しています。再開に当たっては、児童生徒等の健康、安全の確保を図るとともに、教育活動に与える影響を最小限にとどめるための取組を行っています。なお、大型連休期間中における人の移動を最小限にし、地域全体での感染防止を図るため、4月29日から5月6日までの期間、県立学校の一斉臨時休業の措置を講じました。

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
122	児童生徒が調べたことなど適切に表現する指導をしている学校の割合	小 70	100	100	94	B
123		中 50	100	100	94	B
124		高 ー	100	100	100	A
125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	小 ㊦85	89	86	91	A
126		中 ㊦83	87	84	87	A
127		高 ㊦54	58	55	65	A

128			小 ㊟90	94	91	89	D
129	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	中 ㊟77	81	78	78	A
130			高 ㊟76	80	77	79	A
131	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㊟59	100	80	88	A

【特記事項】

- 学校の授業が分かる児童生徒の割合は、教員が、児童生徒の協働的な活動を意図して学習活動を設定するなどの授業改善に取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、現状値を1ポイント下回ったことから、小学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	17	16	0	4	0	12	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	
132	%	小 ㊟85	89	86	87	A	
133		中 ㊟88	92	89	88	D	
134		高 ㊟90	94	91	87	D	
135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊟90	100	93	92	C
136	%	小 ㊟74	82	76	65	D	
137		中 ㊟62	70	64	53	D	
138		高 ㊟43	51	45	40	D	

【特記事項】

- つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまずきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、中学生及び高校生の達成度は【D】となりました。
- ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、研修の充実などに取り組んできた結果、全国平均は上回ったものの、目標値を下回ったことから、達成度は【C】となりました。
- 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	2,011	583	0	0	565	18	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
139 課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	⑩82	100	86	99	A
140 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	70	54	C

【特記事項】

- 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、生徒の進路実現のため、高い目標を掲げる傾向があり、その目標について学校内で十分な共有がされていなかったことなどを一因に、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	51	44	3	14	0	27	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (%)	0 (%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、3月2日から春休みに入るまでの間、小、中学校、高等学校及び特別支援学校の全国一斉の臨時休業が要請されました。その後も、政府による新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言や地域の感染状況等を踏まえ、各学校設置者の判断による学校の臨時休業が行われました。
- 新しい学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 令和2年度の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による国のGIGAスクール構想の加速により、学校への児童生徒1人1台端末などのICT機器の整備が急速に進んでいます。
- 大学入学者選抜改革により、新たな大学入学共通テストが令和2年度から始まります。
- 令和2年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は25位、満足度は23位で、ニーズ度は27位となっており、特に18~19歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて「わかりやすい授業」への改善に取り組んでいます。また、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が行われています。
- 各市町村教育委員会では、国のGIGAスクール構想の加速を受け、市町村立学校への児童生徒1人1台端末などのICT機器の整備に向けた取組が行われています。
- 高等学校においては、市町村や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実してきています。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Aの指標が2指標（40%）、達成度Dの指標が3指標（60%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実が図られているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成</p>	
<p>これまで以上に社会の中で共存していく人間性や社会性の育成が重要であり、自他を大切にする道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>学校の教育活動全体を通じて、自他のよさや頑張りを受け止め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修を行うなど道徳教育や人権教育を一層推進するとともに、カリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p>	
<p>児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進を図る必要があります。</p> <p>また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。</p> <p>また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>学校における文化芸術教育の推進	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会を更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会や、総合的な学習（探究）の時間等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動を充実させるよう支援します。
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。	児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の研修会の開催や「いわて道徳教育ガイドブック」の活用による道徳教育及び人権教育の充実や地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
23	%	小 ㊶66	70	67	69	A	-	-	-
24		中 ㊶64	68	65	65	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	58	49	D	-	-	-
26	%	小 ㊶82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27		中 ㊶76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 学校における文化芸術教育の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が6指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 道徳教育については、その教科化に伴い、「考え議論する」道徳授業の実践に向け、各地域において研修会を開催するほか、道徳の授業改善のための「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、道徳教育の一層の充実を図っています。なお、新型コロナウイルス感染防止のため、研修会の一部を中止しています。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合が、小学生に比べ中・高校生がやや低いことから、県内全中学校・高校を対象に本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を継続して行うことにより、読書活動の取組を推進しています。
- 児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んでいます。

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
141	%	小 ㊶85	94	87	83	D
142		中 ㊶88	93	90	84	D
143		高 ㊶77	81	78	83	A

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持していますが、現状値を下回ったため、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	3	3	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
144	%	小 ③79	86	81	83	A
145		中 ③84	86	85	87	A
146		高 ③85	86	85	85	A
147	%	小 ③45	50	46	46	A
148		中 ③42	51	44	39	D
149		高 ③38	52	41	41	A

【特記事項】

- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んでいますが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることなどを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
150	%	小 ③70	77	72	72	A
151		中 ③71	78	72	71	D
152		高 ③79	86	80	77	D
153	件	63	266	65	77	A

【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合は、文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会の充実を図るとともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持していますが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことなどを一因に、中学生及び高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	19	17	0	3	0	14	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㊸77	85	79	82	A
155			中 ㊸81	89	83	87	A
156			高 ㊸73	81	75	82	A
157	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㊸82	86	83	88	A
158			中 ㊸75	87	78	87	A
159			高 ㊸72	90	76	82	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	3	3	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では平成30年度から、中学校では令和元年度から、「特別の教科 道徳」が全面実施となっています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 本県の児童生徒の読書率は、高い傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校において様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の実施が難しい状況となっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国高等学校総合文化祭はWEB上での発表・交流の開催へ変更され、全国中学校総合文化祭などが中止となっています。
- 平成28年6月に公職選挙法の選挙権年齢が18歳に引き下げられ、また、成年年齢を18歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が、令和4年4月1日から施行されます。
- 令和2年県民意識調査の結果によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は9位、満足度は19位で、ニーズ度は19位となっており、特に子どものいない世帯のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。
- 各学校では、新型コロナウイルス感染症対策として、「特別の教科 道徳」において、差別や偏見について考えさせる教材を作成するなど、考えを話し合う時間を設定しています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が3指標（75%）、達成度Dの指標が1指標（25%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校では、子供が運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	
運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。 児童生徒が運動習慣を身に付けるために、学校と家庭・地域が連携を図った取組の充実を図る必要があります。	運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し、「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などを推進します。 また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。
<具体的推進方策②>適切な部活動体制の推進	
全ての学校において、部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られ、望ましい活動となるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。 各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動を周知する必要があります。	「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成するなど、望ましい部活動の実現に取り組みます。 また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」を設置し、望ましい部活動の在り方を検討します。
<具体的推進方策③>健康教育の充実	
本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、全国に比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断でき	生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、肥満要因の分析による個別指導モデルの実践等により健康の保持増進への理解を深める取組を実施しま

課 題	今後の方向
<p>る力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>す。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
28 29 30 31 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14位 (2位)	9位 (2位)	上昇 (横ばい)
		小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
		中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7位 (1位)	7位 (1位)	横ばい (横ばい)
		中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8位 (1位)	12位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に、実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>9指標 44% 45% 11%</p>
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 適切な部活動体制の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 健康教育の充実	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が4指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 体力向上を目指して、子どもが1日に合わせて60分以上運動（遊び）やスポーツに親しむために、学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに取り組んでいます。
- 体育の授業や放課後・長期休業中の体力向上に係る取組に協力できる地域スポーツ指導者リストや、総合型地域スポーツクラブにおいて実施されるスポーツ教室等の情報を学校等に提供しています。
- 平成30年6月に「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定しています。また、令和元年8月に部活動の教育的意義や適切な部活動体制の推進などの内容を追加した改定を行っています。
- 全ての市町村が「自主的・自発的な参加により行われる部活動」を盛り込んだ方針を策定するよう要請しています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」を設置し、望ましい部活動の在り方を検討しています。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、部活動においては、参加する生徒の健康状態の把握や体調管理の徹底のほか、十分な感染症対策を行い、内容や方法を工夫しながら部活動を実施するよう周知を図っています。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、研修内容や回数等を見直した上で、実施しています。

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
160	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	③89	89	89	89	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	7	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
161	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	85	89.2	A
162	会を開催している学校の割合		高 -	100	70	94.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	187	161	24	24	0	113	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
163	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ③88.1	91	89	87.9	D
164			中 ③86.2	89	87	85.6	D
165	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ③89	100	91	90	D
166			中 ③85	100	89	84	D
167			高 ③83	100	87	90	A

168	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	85.0	84.8	B
-----	------------------------------------	---	------	-----	------	------	---

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことを一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	26	26	1	0	0	25	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、全国的にテレビ、スマートフォン、ゲーム等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に、体力・運動能力が低下傾向となっています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査は中止となっています。
- 国は、望ましい部活動の在り方を示した「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を平成30年に策定しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国中学校体育大会、全国高等学校総合体育大会などが中止となっています。
- 令和元年度学校保健統計調査（文部科学省調査）によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 社会情勢の急激な変化により、肥満やアレルギー疾患、感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、子どもたちの健康課題は複雑かつ多様化しています。
- 令和2年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は22位、満足度は12位で、ニーズ度は34位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった全国大会の代替大会を各競技団体が判断の上、実施しています。なお、岩手県中学校総合体育大会、岩手県高等学校総合体育大会などの県大会が中止となっています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 4 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録している企業等において、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。 また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。
<具体的推進方策②> 特別支援教育の多様なニーズへの対応	
児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応する必要があります。	通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。
<具体的推進方策③> 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等による支援体制の構築に取り組めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>教職員の専門性の向上	
特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組みます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	62.0	62.0	A	—	—	—

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>8指標 A 7指標 87% B 1指標 13%</p>
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が4つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 教職員の専門性の向上	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 各学校及び関係機関の支援体制整備や一人ひとりの障がいの状態等に応じ、より適切な指導・支援の実施を目指した、いわて特別支援教育推進プラン(2019~2023)を策定し、取組を推進しています。
- 校種間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を周知し、就学時や進学時の円滑な引継ぎに向けた取組を推進しています。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、特別支援学校と企業との連携協議会を県内8地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒への理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。
- 小・中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
169 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	30	37	A
170 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	80	84	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	37	35	0	9	0	26	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
171 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
172 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	98	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	101	94	16	0	2	76	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
173 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	290	296	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	人	小	316	79	92	A
175			中	164	41	50	A
176			高	67	17	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 新学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実に努めていくことが必要とされています。
- 令和2年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は20位、満足度は27位で、ニーズ度は21位となっており、特に学生のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和元年度の配置状況は、641人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。
- 110の企業等(令和元年度時点)が「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録しており、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な取組の協力を行っています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、遅れが3つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	
いじめの未然防止、早期発見・適切な対処に向け、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図るとともに、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。 また、児童生徒の自発的・自治的な活動を通して、集団の一員としていじめ問題について主体的に考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や社会性の育成に取り組めます。
<具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
学校の教育相談体制の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の早期発見・適切な対応に一層取り組む必要があります。	不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組みます。
<具体的推進方策③>児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険	児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル教育授業づくり研修会を実施し、情報モラル教育を推

課 題	今後の方向
が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。	進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組みます。
総 括	
以上のことから、いじめの未然防止、早期発見・適切な対処に向け、いじめ事案への適切な対処等に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実を図ります。 また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
23 人が困っているときは、進	%	小 ㊸66	70	67	69	A	-	-	-
24 んで助けようと思う児童生		中 ㊸64	68	65	65	A	-	-	-
25 徒の割合		高 ㊸57	61	58	49	D	-	-	-

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	人	小 3.4	-	-
14 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「遅れ」が3つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「D」が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
----------------------	----	--------------------------------------------------------------------------------

- いじめ問題に係る研修の充実や、学校いじめ防止基本方針に基づく取組の着実な実施、関係機関等との連携等を推進しています。
- いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する定期的なアンケート調査や個人面談の実施の徹底を図っています。
- 学校心理士の資格を持つ教育相談コーディネーターを養成するとともに、教員の質を高めるための研修を実施しています。
- 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間SOSダイヤル相談員等を配置するなど、教育相談体制の充実を図っています。
- 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身につける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者、医療従事者や社会機能の維持にあたる方とその家族等に対する偏見や差別の防止について指導しています。

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
177	いじめはいけなと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦89.1	100	91.8	87.0	D
178			中 ㊦84.6	100	88.4	82.2	D
179	認知したいじめが解消した割合	%	—	100	100	97.9	B

【特記事項】

- ・ いじめはいけなと思う児童生徒の割合は、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られますが、主体的な防止という視点での認識までに及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったことから、小学生、中学生ともに、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	6	0	2	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ㊦88	91	89	85	D
181			中 ㊦88	91	89	84	D
182			高 ㊦87	90	88	87	D

【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合は、学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきましたが、全国と同様に、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に実績値が低下傾向となっており、小

学生、中学生、高校生いずれも達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	308	303	298	2	0	3	9 (82%)	1 (9%)	1 (9%)	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
183	%	小 ㊸89	100	91	90	D
184		中 ㊸85	100	89	84	D
185		高 ㊸83	100	87	90	A
186	%	73.7	100	85.0	84.8	B

- ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思える児童生徒の割合は、情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	6	0	2	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和元年度心とからだの健康観察結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で11.3%（前年度11.2%）、沿岸部では13.1%（前年度12.4%）となっています。
- 子どもたちにもスマートフォンが普及する中で、ネット犯罪に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 全国の学校において教育活動がほぼ再開されていますが、児童生徒等や教職員など学校関係者の新型コロナウイルスの感染事例が見られ、学校現場では、感染症対策とともに、感染者、濃厚接触者、医療従事者や社会機能の維持にあたる方とその家族等に対する偏見や差別の防止の取組が重要になっています。
- 令和2年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は47位で、ニーズ度は5位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。



16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 D の指標が 6 指標（43%）でした。 6 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校において、地域との連携による児童生徒の安全確保のための取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>安心して学べる環境の整備	
全国における登下校時の事件・事故の発生を契機として、学校安全の確保について新たな課題が生じており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動を推進する必要があります。	<p>学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。</p> <p>また、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。</p>
<具体的推進方策②>安全で快適な学校施設の整備	
安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上を図る必要があります。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。
<具体的推進方策③>目標達成型の学校経営の推進	
地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を更に推進する必要があります。	教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実を推進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>魅力ある学校づくりの推進	
児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。	「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
不登校等の学校不適應への対応や外国人の児童生徒など、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談窓口の周知に取り組んでいく必要があります。	市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組みます。 また、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
教員の大量退職により、新規採用教員の増加が見込まれ、経験豊富な教員の知識・技能などの継承とともに、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。	教職の魅力の発信などを行い有為な人材確保に取り組めます。 また、総合教育センターや教職大学院等と連携し、校長及び教員の資質の向上に関する指標等を踏まえた体系的な研修を通して、教員の育成に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組めます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流・連携した取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒など多様なニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保や悩み相談ができる相談窓口の周知に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20 割合		中 ㊦77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22 割合		中 ㊦80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦66	70	67	69	A	-	-	-
24 割合		中 ㊦64	68	65	65	A	-	-	-
25 割合		高 ㊦57	61	58	49	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊦82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27 割合		中 ㊦76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-

28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14 位 (2 位)	9 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9 位 (2 位)	10 位 (2 位)	下降 (横ばい)
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7 位 (1 位)	7 位 (1 位)	横ばい (横ばい)
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8 位 (1 位)	12 位 (1 位)	下降 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	62.0	62.0	A	—	—	—

【特記事項】

- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成 30 年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道德教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は 95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道德教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>D 3指標 27% B 1指標 9% A 7指標 64% 11指標</p>
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 安心して学べる環境の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

② 安全で快適な学校施設の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標であり、1指標は計画初年度の目標値が現状値と同じため、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 目標達成型の学校経営の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 魅力ある学校づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修等を実施しています。
- 学校施設の機能・性能の向上を図るため、学校施設の耐震化、冷房設備の設置、トイレの洋式化等に取り組んでいます。
- 地域社会や産業界等との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。
- 教員採用試験において、広く優秀な人材を募集するため、受験年齢制限を撤廃し、59歳までの受験を可能としました。

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
187 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉗75.8	81	77.0	95.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	7	5	0	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
188 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	㊸1	3	1	1	—
189 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	99.1	99.1	A
190 公立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	42.8	38.9	40.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	2,816	2,492	380	55	1,590	467	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
191	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	33	9	6	D
192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	③80	100	85	88	A

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティ・スクール設置に向けて動き出した市町村はありましたが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
193	各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	③80	100	100	100	A
194	地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	③86	100	100	90	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	8	0	0	0	8	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
195	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ③75	100	90	83	D
196			中 ③48	100	90	94	A
197			高 ③81	100	90	85	D

【特記事項】

- ・ 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合は、県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回りましたが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことを一因に、小学生及び高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
198 教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕	人	8	32	8	8	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	407	402	95	1	0	306	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 集団登校中の児童生徒が巻き込まれる交通事故、襲撃事件が他県で発生するなど学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 国では、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域のニーズに応える学校づくりが期待されています。
- 全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 第2次ベビーブーム等に対応して採用した教員の大量退職により、新規採用教職員の増加が見込まれています。
- 新型コロナウイルス感染症に長期的な対応が求められることが見込まれる中で、文部科学省では、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」において学校の衛生管理について、具体的に示しています。
- 令和2年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は11位、満足度は9位で、ニーズ度は29位となっており、特に40～49歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。
- 学校においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が各学校の実情に応じ、工夫しながら行われています。
- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施しています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 幼児教育の無償化、私立高等学校授業料の実質無償化、高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階において学びのセーフティネットが構築されています。 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	各私立学校の建学の精神や各学校が策定する令和3年度から始まる新しい中期計画に基づく特色ある教育活動を充実することにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援を拡充します。
＜具体的推進方策②＞専修学校等での職業教育充実の支援	
岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。	私立学校運営費補助等により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、職業実践専門課程認定校など質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。
＜具体的推進方策③＞私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校運営費補助などによる支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援します。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進し、教育の質の向上を支援します。

総括

以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を支援します。
また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であることから、「順調」と判断しました。

- 私立学校運営費補助等により、各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動や私立専修学校における職業教育の充実への支援を行っています。
- 私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援しています。

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆ 具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
199 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	82.0	73.5	64.1	D

【特記事項】

- ・ 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率は、各私立高等学校において特色ある教育活動は行われたものの、多様な分野への取組が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,700	3,656	619	2	0	3,035	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
200 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	14	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
201 私立学校の耐震化率	%	3087.0	92.5	88.4	88.3	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児児童生徒の割合は、幼稚園が約 80%、高等学校が約 20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和 2 年 4 月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における修学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校における特色ある教育活動については、国際的な活動や講演会など人が集まる形式での事業が一部実施できませんでしたが、キャリア教育の推進やスクールカウンセラーの設置などに積極的に取り組みました。
- 令和 2 年県民意識調査によると「特色ある私学教育の充実」の重要度は 53 位、満足度は 26 位で、ニーズ度は 51 位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が1指標（25%）、達成度Dの指標が3指標（75%）でした。 10の具体的推進方策の評価結果は、順調が5つ、概ね順調が3つ、やや遅れが1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校と連携したキャリア教育等や人材育成等への支援が行われるなど県以外の主体においては取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から9年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓が継承されるために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組みます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく新たな副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進します。
<具体的推進方策②> 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
地域の郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育を更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<具体的推進方策③> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成する必要があります。 また、生徒が職業について知る機会の充実を図る必	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施やキャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。

課 題	今後の方向
要があります。	
<具体的推進方策④>ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進み、今後も雇用の拡大が見込まれることから、若者等の岩手のものづくり企業への就職やU・Iターンの促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、産業構造の変化や社会情勢の変化に対応できる高度な技術と柔軟な発想を持った人材の育成に取り組む必要があります。</p>	<p>小学校から社会人に至るまで、各ステージに応じた人材育成や岩手のものづくり企業の情報発信を行い、ものづくりへの興味喚起や地域企業の理解促進に取り組めます。</p> <p>また、就職や進学を意識する高校生や高等教育機関の学生に対し、企業見学会、企業説明会や出前授業等により、岩手のものづくり企業の魅力等を発信し、人材の確保に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>農林水産業の将来を担う人材の育成	
<p>農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。</p>
<p>林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、新たな就業希望者も減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業の将来を担う人材の確保、育成	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者が大量退職する可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑦>情報通信技術（ICT）人材の育成	
<p>I o TやA I など最新のICT技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT人材を育成する取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑧>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
<p>本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、若い世代から科学技術に対する関心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>最先端の科学技術に触れることのできる普及啓発イベントや、海洋研究に触れる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑨>岩手と世界をつなぐ人材の育成	
<p>グローバル化や情報化が進展する中、広い視野をもって岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の学習意欲の向上に向けた外部検定試験の活用などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑩>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
<p>岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。</p>	<p>若年者が海外と触れる機会を拡充するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。</p> <p>また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊸86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊸73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>20指標</p> <p>A 12指標 60%</p> <p>B 3指標 15%</p> <p>C 2指標 10%</p> <p>D 3指標 15%</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>10の推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「いわての復興教育」の推進	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。また、「いわての復興教育」プログラムに基づく新たな副読本を作成し、副読本の活用対象を高校、特別支援学校高等部まで拡充しています。また、「いわての復興教育」の取組が、新型コロナウイルス感染症対策にも生かされています。
- 小学校教員の英語指導力向上のための研修、小中高が連携して授業改善を目指す研修、外部検定試験を活用して生徒の意欲を高め、英語力向上のための授業改善を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の一部が中止となっています。
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着については、地域ものづくりネットワーク等と連携した小中高校生から企業人までの各段階に応じた人材育成と、生徒・学生・教員・保護者等への地域企業の理解促進による人材定着・確保の取組を進めています。また、基盤技術の高度化や三次元デジタル技術等の技術革新に対応するため、技術訓練、実技講習等による三次元設計開発人材やソフトウェア融合技術者等の高度技術人材の育成を進めています。
- いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止し、その代替措置として令和2年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を行い、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- いわて水産アカデミーを開講し、地域漁業をリードする人材の育成に取り組んでいます。
- 建設業の将来を担う人材の確保・定着に向けて、いわて建設業みらいフォーラムや人材育成をテーマとする講習会を開催し、建設業の魅力の発信等に取り組んでいます。
- 建設現場における技術力の向上に向けて、働き方改革や生産性向上等受講者のニーズに応じたテーマによる講習会を実施しています。
- 建設業の将来を担う人材の育成・確保・定着を促進するため、高校生との協働による橋梁点検等に取り組んでいます。
- 最新の情報通信技術（ICT）を体験できる県民向けフェア、企業や市町村職員等向けセミナーの開催等により、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組んでいます。
- 最先端の科学技術等を体験する普及啓発イベントの開催等により、本県の多様な資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 留学生等の就職を支援するため、企業とのマッチング機会としてキャリアフェアを開催しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高校生の海外派遣や大学生等の留学支援はやむを得ず中止になりましたが、オンラインでの交流機会の創出に取り組んでいます。

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ㊦53.6	60	55.0	61.1	A
203			中 ㊦47.5	59	51.0	50.2	C
204			高 ㊦53.3	64	56.0	47.1	D

【特記事項】

- 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきましたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、中学生の達成度は【C】、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	70	17	4	13	0	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㊦66	74	68	69	A
206			中 ㊦52	60	54	59	A
207			高 ㊦51	62	52	43	D

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、総合的な学習(探究)の時間や課題研究等において地域の課題発見・解決学習等に取り組んできましたが、地域の良さを認識することとのつながりが弱かったことなどを一因に、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	99	41	7	27	0	7	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
208	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	㊦55	65	57	45	D

【特記事項】

- 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合は、各高等学校では企業見学や就業体験、社会人講話、企業ガイダンスなど多様な取組を通じて、生徒が職業を知る機会を設定してきましたが、生徒が職業について早い段階から考えるための取組が少なかったことなどを一因に、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	26	22	0	14	0	8	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
209 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,652	B
210 三次元設計開発技術を取得した高校生数〔累計〕	人	63	290	65	102	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	154	133	65	15	0	53	13 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	10 (84%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (%)

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
211 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	390	545	455	455	A
212 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	15	93	48	49	A
213 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	—	40	10	7	C

【特記事項】

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	67	5	53	0	9	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
214 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕	人	962	4,000	1,000	1,127	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
215 ICTセミナー受講者数[累計]	人	93	780	180	241	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
216 科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩7,667	8,000	7,700	7,743	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	6	0	2	0	4	2	0	0	1	1	0	0	
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
217 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	39.0	39.3	A
218		高 35.9	50	38.0	42.6	A
219 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】	人	⑩33	176	44	42	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	228	226	6	0	0	220	11	0	0	0	11	1	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(92%)	(8%)	(0%)	(0%)

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
220 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	⑩5	20	5	8	A
221 グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]	人	⑩49	216	51	42	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	3	0	0	2	1	0	0	
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(33%)	(0%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承するとともに、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。
- 幼児教育から高等教育までの各学校段階において体系的・系統的なキャリア教育が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年8月時点の県内有効求人倍率は0.99倍と低下傾向にあります。一方で、自動車・半導体関連産業等の順調な集積が進む中、その担い手となるものづくり人材が不足しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められています。
- 国際研究拠点の形成やI L Cの実現を見据え、本県の科学技術を担う人材の育成が求められています。
- 様々な地域課題の解決に向け、情報通信技術（ICT）を活用した取組を更に推進するため、ICTを有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 令和2年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は29位、満足度は37位で、ニーズ度は25位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等との連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 ・6の具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が4つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・小・中学校では、児童が一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を育成していくためには、子どもたちをはじめ広く県民が文化芸術に対する興味関心を高め、活動につなげていくことが重要であり、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	学校等への芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家を活用した県民の文芸活動の支援に取り組みます。 また、芸術体験イベントなどにより誰もが気軽に文化芸術を体験できる場を提供します。
<具体的推進方策②>文化芸術活動を支える人材の育成	
県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。 また、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進するため、施設・事業所の文化芸術活動を支援する職員等が、作家の権利保護や創作活動支援の手法について理解を深めるよう取り組む必要があります。	官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツカウンシル」（仮称）の設立により、文化芸術活動の支援体制を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、アートマネジメント研修をはじめとした人材育成のための専門研修の開催などに継続的に取り組めます。 また、障がい者の文化芸術活動に取り組む福祉事業所等を対象とした研修会等を開催し、障がい者芸術活動の理解促進や権利保護に取り組めます。
<具体的推進方策③>アスリートの競技力の向上	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	これまでの日本代表クラスのトップアスリートに対する活動支援に加え、日本代表入りの可能性を持つ全国大会入賞レベルのアスリートに対して活動経費を支援するとともに、「アスリート版ハローワーク」を新たに設置し、雇用企業の開拓などに取り組ま

課 題	今後の方向
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会が延期となったことに加え、各競技団体の強化練習の実施に支障が生じており、コロナ禍における強化策を検討する必要があります。	す。 また、競技別のガイドラインに基づいた安全、安心な強化練習を実施するとともに、競技団体との調整を進め、来年の国体に向けた選手強化に取り組みます。
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
障がい者アスリートの発掘・育成を推進するため、陸上競技や水泳など、比較的取り組みやすい競技に加え、冬季種目を含めた幅広い競技を体験し、能力の適性を見極めるとともに、スポーツ医・科学に裏付けられた専門指導を受ける機会の充実を図る必要があります。	関係競技団体と連携し、冬季競技種目（カーリングやシットスキーなど）を含む複数種目の練習会を実施するなど、障がい者アスリートの発掘・育成に取り組みます。 また、障がい者アスリートが参加する大会へのトレーナー派遣を実施し、障がい者アスリートの競技力の向上を図るとともに、最新の競技用具の導入による各種大会での成績向上を目指します。
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
アスリートの効果的な競技力の向上を図るため、客観的なデータやスポーツ医・科学の知識と技術に基づいた指導が求められます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アスリートに対するトレーナーによるサポートや、スポーツ医・科学の知見を有する講師による講習など対面での事業実施が減少していることから、それに代わる新しい生活様式に対応したプログラムを提供する必要があります。	スポーツ医・科学の有識者等によるデータ活用プロジェクトチーム会議を行い、動作分析や体力測定等データに基づいた効果的な指導について検討します。 また、アスリートを含む幅広い年代を対象として屋内でも一人でもトレーニングなどに取り組める、スポーツ医・科学の知見を取り入れた運動プログラム動画の紹介「レッツ！ぺっこトレ！！」を、定期的に配信します。
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成、スポーツ医・科学の知見を活用したアスリートを支える環境整備などに取り組む必要があります。 また、女性アスリートの活躍のため、女性特有の健康問題に関する正しい知識を有する指導者を育成する必要があります。	アスリートを支える人材を育成するため、引き続き「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組むとともに、女性トレーナーによるサポート活動の充実やスポーツ・インテグリティの確保などに取り組めます。 また、女性特有の健康問題に関する講習会を開催し、女性アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境を整備します。
総 括	
以上のことから、本県の文化芸術を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣などを通じ、継続して優れた文化芸術に触れる機会を提供していくとともに、新型コロナウイルス感染症予防策を講じた専門研修の実施などにより県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組みます。 また、スポーツを担う人材を育てるため、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した競技力の向上に取り組むとともに、女性アスリートや障がい者アスリートが、継続して競技に取り組むことができる環境を整備します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊦86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊦73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>13指標</p> <p>A 9指標 69%</p> <p>B 3指標 23%</p> <p>C 1指標 8%</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>6の推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ アスリートの競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、学校等への芸術家派遣等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校における芸術鑑賞が中止や延期となっていますが、主催者や学校と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症予防策を講じ、開催に向けて取り組んでいます。
- 地域の文化芸術を支える人材を育成するため、公立文化施設関係者等のニーズを踏まえた専門研修を企画・実施しています。
- 福祉事業所の職員等を対象とした障がい者の文化芸術活動に係る支援のあり方に関する研修会やワークショップ等を開催しています。
- 本県選手の競技力の維持・向上に向けて、県体育協会に無料職業紹介所「アスリート版ハローワーク」を開設し、成年選手の雇用企業を開拓するとともに、県内就職を希望するアスリートの発掘など、トップアスリートの県内就職に向けた取組を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国規模の大会及び中央競技団体による国際大会への派遣が中止されていますが、本県の競技力向上に向けて、県体育協会を通じてアスリートに対する強化練習等に取り組んでいます。
- 障がい者アスリートの活動を支援するため、強化選手を指定し県外遠征や強化事業などの経費を支援するとともに、パフォーマンス向上につながる競技用具の整備を行っています。
- 競技別のガイドラインに基づいた新型コロナウイルスの感染症予防策を講じた上で、強化練習や、スポーツ医・科学、情報産業分野の有識者による動作分析や体力測定等データの有効活用に向けた議論を重ね、効果的で効率的なコーチングに取り組んでいます。
- 競技団体の専門的な指導に対応できるトレーナーの養成とともに、女性トレーナーによる女性アスリートへのサポート体制の充実が必要なことから、アスリートの育成や活動を支えるサポート人材「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組んでいます。

- 国体監督の条件となる競技別指導者資格取得の支援を行うとともに、女性アスリートの指導者を対象としたスポーツ医・科学研修会を開催し、指導者の資質の向上に取り組んでいます。

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
222 岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,341	5,430	1,350	1,189	B
223 子どものための芸術家派遣事業公演数[累計][再掲]	件	63	266	65	77	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	24	24	0	0	0	24	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)	2 (29%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
224 アートマネジメント研修参加者数[累計]	人	42	160	42	32	C
225 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	160	41	59	A

【特記事項】

- ・ アートマネジメント研修参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年2月の研修参加者数が32人にとどまったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	34	33	8	0	0	25	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
226 国民体育大会天皇杯順位	位	㊟東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	B
227 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	40	112	28	32	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	281	255	0	0	0	255	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
228 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数[累計]	人	14	84	18	23	A
229 ジャパンパラ競技大会出場選手数[累計]	人	7	30	7	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	3	0	0	0	3	1	0	0	4	0	0	0	
						(75%)	(25%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
230 スポーツ医・科学サポート団体数[累計]	団体	90	382	91	117	A
231 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	90	93	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	24	23	0	1	0	2	0	1	1	3	0	1	0	
						(50%)	(0%)	(25%)	(25%)	(75%)	(0%)	(25%)	(0%)	

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
232 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩2,701	2,850	2,738	2,759	A
233 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	255	250	B
234 スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩43.6	50.0	50.0	54.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	188	170	4	0	0	5	3	0	0	5	3	0	0	
						(62%)	(38%)	(0%)	(0%)	(62%)	(38%)	(0%)	(0%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、スーパーキッズ発掘・育成事業等の県主催事業を中止していましたが、日本スポーツ協会等が示すガイドラインに基づき新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら事業を再開しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛を余儀なくされた県民が、健康づくりに取り組めるよう、インターネットを活用して、少しの時間でも取り組める運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ！！」の配信や、スポーツドクターやスポーツ栄養の専門家によるスポーツ医・科学情報提供「ぺっこ学ぶべ」の県ホームページへの定期的掲載など、新たな形でスポーツ医・科学の普及を図っています。
- 令和2年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は43位、満足度は1位で、ニーズ度は55位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり国際的な文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会では、新型コロナウイルス感染症の影響により今年は国民体育大会が開催されないことから、県内競技団体に対し、来年の三重国体に向けた選手強化への取組とともに中長期的な視点に立ったアスリート強化を促しています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、やや遅れが 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 地域課題の解決や大学生等の地元定着の促進に向けて、高等教育機関等と連携した取組を行いました。全国的に大学卒業生の就職率が過去最高となる中で、首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響により、県内大学等卒業生の県内就職率は伸び悩んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
< 具体的推進方策① > 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	
東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。	高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO 等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。 また、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制を構築します。
< 具体的推進方策② > 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	
地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。	県内学生等と県内企業との交流機会の充実など、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施することで、県内学生等の地元定着意識を醸成します。 また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。
< 具体的推進方策③ > 岩手県立大学における取組への支援	
岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応え	岩手県立大学における、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、

課 題	今後の方向
ていく必要があります。	地域の未来を切り拓く人材の育成、学生の県内定着に向けた取組を支援します。
総 括	
<p>以上のことから、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制を構築します。</p> <p>また、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関等と連携し、県内学生等と県内企業との交流機会の創出等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
<p>やや遅れ</p>	<p>参考) 具体的推進方策指標の達成度</p> <p>5指標 A 1指標 20% B 1指標 20% D 3指標 60%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、やや遅れが1つ、遅れが1つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

- 地域課題解決においては、県内高等教育機関の専門的知識を活用することが重要であることから、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制の構築を進めています。
また、地域課題の解決に向けた取組の拡大を図るため、県と高等教育機関が連携した取組の状況をまとめたデータベースを構築しました。
- 地元定着の取組については、企業紹介キャラバンの実施など、高等教育機関や企業等と連携し、大学生

への県内企業等の魅力のPRに取り組んでいます。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントが相次いで中止となっていますが、学生の県内就職を支援するため、WEBによる合同企業説明会の開催や、WEBによる個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供に取り組んでいます。
- 岩手県立大学の卒業生の県内就職率は、前年度から2ポイント以上増加したものの、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり伸び悩んでいます。同大学が地域課題の解決に向けて自治体、企業等と実施した地域協働研究の中で、その研究成果が実装化され、地域社会で活用されている件数は増えています。同大学では、関係団体や企業と連携し学生と企業の交流会の開催などの取組を行うとともに、大学全体や学部毎で県内就職に関するセミナーを開催するなど、卒業生の地元定着に向けて取り組んでいます。
- 岩手県立大学では、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に開催を予定していた令和2年度卒業生向けの学内合同企業説明会を中止しましたが、「WEBを活用した企業説明会」の実施や、他団体が実施する企業説明会等への参加勧奨に取り組んでいます。

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
235 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	13	60	15	14	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	19	0	0	0	19	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
236 高大連携講座への参加者数	人	862	1,110	960	901	D
237 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	745	700	548	D

【特記事項】

- ・ 高大連携講座への参加者数は、より多くの高校生が高大連携講座に参加するよう大学と連携して取り組みましたが、大学における受入れの都合により参加を希望した高校生の一部が参加できないこともあり、参加者数が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 県内企業等へのインターンシップ参加者数は、県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響による県外就職の割合の増加などを背景として、インターンシップ先として県内企業を選択する学生が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	30	25	0	0	0	25	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
238 岩手県立大学の実装化された研究成果数[累計]	件	6	17	4	4	A
239 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	49.5	46.9	D

【特記事項】

- 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,808	3,804	0	0	0	3,804	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年に中央教育審議会から文部科学大臣に答申された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」において、18 歳人口が減少していく中で、複数の高等教育機関、地方公共団体及び産業界等により、各地域における将来像や具体的な連携・交流の方策について議論し取組を推進する体制構築の必要性が示されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントが相次いで中止となっていますが、WEB を活用した企業説明会の開催など、工夫した対応がとられています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は 36 位、満足度は 20 位で、ニーズ度は 40 位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内高等教育機関においては、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間、自治体、企業、NPO 等と連携した地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)※に取り組み、地域における雇用創出や県内学卒者の地元就職率の向上等を目指す「ふるさといわて創造プロジェクト」を展開しました。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

【用語解説】

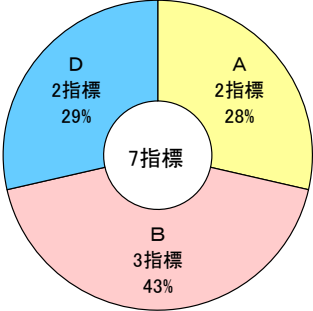
※ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

平成 27 年度から実施されていた文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が地方公共団体、企業、NPO 等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community(地域の中核的存在)の略称。岩手県においては、岩手大学を中心として、岩手県立大学(短大含む)、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか 19 市町村、岩手商工会議所連合会ほか 7 団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成 26 年度の 45%から令和元年度に 55%まで引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施したものの。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（71%）、達成度 D の指標が 2 指標（29%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばい、「地域社会とのつながり」が低下しました。 ・この政策分野の取組状況は、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりや文化芸術・スポーツを生かした地域づくりの取組が進みましたが、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 														
いわて幸福関連指標の達成度															
 <p style="text-align: center;">7指標</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> </table>		達成度	指標数	割合	A	2	28%	B	3	43%	C	2	29%	D	2
達成度	指標数	割合													
A	2	28%													
B	3	43%													
C	2	29%													
D	2	29%													
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。															

【課題と今後の方向】

<課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している地域公共交通の維持・確保に向けた支援の必要があります。

人口減少等による地域コミュニティの機能低下が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取組の必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式への対応が求められており、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることから、新しい働き方や新しい生活のあり方など移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。

<今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な汚水処理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線を支援するとともに、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築等に取り組めます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域運営組織の形成促進等に取り組めます。

外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組むとともに、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県外企業を対象に本県におけるテレワーク等の実施に向けた取組を推進するなど、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	82.7	82.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	16.1	B	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	39.0	35.7	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	612.6	661.3	A	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ※1	千人	168	③176	⑩170	185	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	806	806	757	B	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,978	-
17 持ち家比率	%	②568.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
住まいに快適さを感じますか	3.34	3.29	横ばい
地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.16	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

【特記事項】

県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「自治会、町内会活動への参加」が要因の一つと推測されます。

<社会経済情勢等>

- 内閣府が令和2年6月に発表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の35.4%が地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と回答するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
また、同調査によると、東京23区在住者のテレワーク経験割合が高く、テレワーク経験者ほど「地方移住への関心が高くなった」と回答した割合が高まっています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成30年度3,075件、令和元年度3,655件となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面による相談件数の減少が見込まれることから、オンラインによる移住相談環境の整備など、一層の取組の強化が必要です。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されています。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 出入国管理法の改正（平成31年4月施行）による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に関する新しい生活様式等に係る注意喚起や各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによる動画配信等に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに20市町村が登録されたほか、事前キャンプには6市町が誘致を決定し、受入れに向けた準備を進めています。また、ホストタウン交流では、ビデオメッセージやオンライン交流など新型コロナウイルス感染症に対応した計画に見直しを進めており、大会前から大会後の交流の継続・拡大を目指して取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、県内各市町村や関係団体等が連携を図りながら、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地の取組が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流にもつながるなど、出場国を中心としたラグビー・文化交流の推進に取り組んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	遅れ
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県内の関係団体、民間企業、行政機関等で構成する「岩手県空き家等対策連絡会議」において、空き家等に関する相談に対応しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。	県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を進めます。 また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②>自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を推進します。
汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。	市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。

課 題	今後の方向
があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	また、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。
総 括	
以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。 また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備などに取り組みます。 さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	82.7	82.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	0 (0)

【特記事項】

- 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考) 具体的推進方策指標の達成度</p> <p>11指標</p> <p>A 5指標 46%</p> <p>B 2指標 18%</p> <p>C 1指標 9%</p> <p>D 3指標 27%</p>
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れがみられるものの、令和2年度は順調に事業実施されることが見込まれることから、「概ね順調」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。
- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレット等により周知を図っています。
- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空き家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携を推進するため、「水道広域化推進プラン」

の策定に向け検討を進めています。

- 市町村等による水道施設の耐震化について、市町村等の要望を踏まえ、補助事業により支援しています。
- 快適で魅力ある道路空間を創出するため、道路の無電柱化等に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率 100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	5,353	5,696	5,512	5,568	A
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	11.3	9.3	D
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	16	28	23	22	B

【特記事項】

- ・ 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合は、長期優良住宅の認定要件を満たすために工事費が増加することや、申請手続に時間を要することに伴う工事完了の遅れ等の理由で、申請件数が伸び悩んだため達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	10	1	0	0	9	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
224 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	61	A
244 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	④52.6	49.1	D
245 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	60.9	60.7	B
246 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	13.8	13.5	D
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	100	25	17	C

【特記事項】

- ・ 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に伸びましたが、簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどにより上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 汚水処理人口普及率(浄化槽)は、浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を補助するなど普及率の向上に努めました。新規住宅着工数の減少に伴い浄化槽の設置件数が減少したことなどから、達成度は【D】となりました。
- ・ 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕は、学校行事の都合等の理由により出前講座の申込件数が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	3,063	2,273	2,008	38	5	222	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数 〔累計〕 <small>※H28 以前からの累計</small>	施設	88	102	93	97	A
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 <small>※H28 以前からの累計</small>	地区	42	51	45	48	A
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	5	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	26,765	12,640	6,909	4,447	972	312	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 水道の基幹管路の耐震適合率は平成30年度時点で49.1%と全国平均40.3%を上回る状況となっていますが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組が必要です。
- 本県における汚水処理人口普及率(下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合)は、令和元年度末時点で82.6%と、全国平均91.7%を下回り、全国35位となっています。
- 令和2年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は16位、満足度は51位で、ニーズ度は6位となっており特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 岩手県空家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の10年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。



22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 国及び市町村と連携し、県民の暮らしの足である公共交通の維持・確保に向けた支援、公共交通の利用促進や利便性向上の取組に対する支援等を行っています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

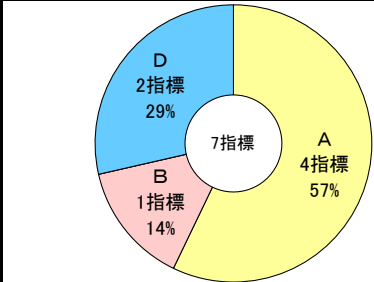
課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図っていきます。</p> <p>また、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援していきます。</p>
＜具体的推進方策②＞地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないように、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。	市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を図っていきます。
＜具体的推進方策③＞地域公共交通の利用促進	
新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。	県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対して支援していきます。

課 題	今後の方向
また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。	また、ＩＣカード等をはじめとした情報通信技術（ＩＣＴ）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援していきます。
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、ＩＧＲいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を図っていきます。</p> <p>また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策を支援していきます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	16.1	B	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	 <p>7指標 A 4指標 57% B 1指標 14% D 2指標 29%</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 地域公共交通の利用促進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図るため、国の補助制度を活用するとともに、県においても、運行経費や施設整備などに対する支援を行っています。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者が持続的な経営を行うことができるよう、感染拡大防止対策や公共交通の安全・安定した運行水準の維持に対する支援を行っています。
- 地域公共交通の再編やデマンド交通の実証運行など、市町村が行う地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組に対する支援を行っています。

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
251 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.8	3.5	3.5	A
252 IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	68	70	A
253 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	652	632	0	106	62	464	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
254 地域公共交通網形成計画等策定市町村数 【累計】 ※H28 以前からの累計	市町村	12	33	18	17	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	15	0	0	0	15	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
255 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	26.0	31.6	A
256 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	528	525	510	D
257 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	110	120	91	D

【特記事項】

- ・ IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数は、令和元年東日本台風（台風第19号）による運休、暖冬の影響、新型コロナウイルス感染症に伴う休校措置等による影響により、達成度は【D】となりました。
- ・ 三陸鉄道の年間利用者数は、令和元年東日本台風（台風第19号）による運休、新型コロナウイルス感染症に伴う団体旅行のキャンセルや休校措置等による影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	287	267	2	0	0	265	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (28%)	2 (28%)	1 (14%)	2 (28%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少やモータリゼーションの進行などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、さらに本県では、東日本大震災津波による人口動態・居住環境の変化も生じています。
- 高齢化が進行し運転免許返納者数は、年々増加しており、公共交通の必要性が年々高まっています。
- 路線バスでは旅客輸送量の減少や運転士不足等もあり、路線の休廃止や経路の短縮、減便等が行われている中、国庫補助の被災地特例の制度が今年度に期限を迎えることから、国に対し、支援を継続するよう働きかけています。
- 三陸鉄道においては、平成 31 年 3 月の「リアス線」開通から半年後の 10 月に発生した令和元年東日本台風（台風第 19 号）により鉄道施設に甚大な被害を受けましたが、関係機関や県内外の方々からの支援により、令和 2 年 3 月に全線運行再開を果たしました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、三陸鉄道において、予定していた企画の一部が中止となりました。
- JR 大船渡線については、JR 東日本から提案のあった BRT による本格復旧の受け入れが平成 27 年 12 月に決定され、BRT として運行されていますが、その利便性向上等に向け、各自自治体と JR 東日本との間で随時協議が行われています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は 18 位、満足度は 54 位で、ニーズ度は 4 位となっており、広域振興圏においては、沿岸地域のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 公共交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、地域内公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、昨年度に引き続き、被災市町村において、国庫補助事業の活用により、応急仮設住宅の生活交通の確保を図るとともに、応急仮設住宅入居者やバス利用者へのニーズ調査を行い、まちづくりの進展に対応した生活交通の確保に引き続き取り組みました。
- 第三セクター鉄道の支援を図るため、県と市町村が構成員となった協議会において、情報発信やマイルール意識の醸成など地元利用の促進などの取組を展開しています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、やや遅れが 1 つ、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県では、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織や地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだほか、市町村においても地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組等が行われましたが、人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進行による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、活動事例の情報発信を行います。</p> <p>また、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、地域運営組織の形成促進や県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりを支援します。</p>
<p><具体的推進方策②>地域コミュニティ活動を支える人材の育成</p>	
<p>東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、地域コミュニティ活動を支える人材と</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、市町村との意見交換会を開催するなど市町村</p>

課 題	今後の方向
して育成していく必要があります。	との連携を強化し、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を図ります。
<具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症による複合的な災害に備えるためには、国や県、市町村の対応（公助）だけでは限界があり、自分の身を自分の努力によって守る（自助）とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組む必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を進めます。
総 括	
以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力が感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	39.0	35.7	D	-	-	-

【特記事項】

- 地縁的な活動への参加割合は、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>6指標 A 4指標 67% B 1指標 16% D 1指標 17%</p>
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 持続可能な地域コミュニティづくり	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 地域力の強化に取り組み県内の活動モデルとなる「元気なコミュニティ特選団体」を認証するとともに、地域づくりフォーラム・セミナーの開催を通じ、地域活動の担い手の育成を進めています。
- 地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、スキルアップやネットワークづくりの支援等を実施しています。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等に取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
258 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑩179	227	191	184	D
259 地域運営組織数	団体	131	180	150	147	B

【特記事項】

- ・ 活動中の元気なコミュニティ特選団体数は、地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組みましたが、令和元年度における「元気なコミュニティ特選団体」の認定数が10であったのに対し、活動を休止した団体等が5であったため、結果として184団体となり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	3	0	0	0	3	0	0	0	1	1	1	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(33%)	(33%)	(33%)	(0%)	

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
260 地域づくり等に関するセミナー参加者数[累計]	人	258	1,320	300	402	A
261 地域おこし協力隊員数	人	130	230	193	201	A
262 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数[累計]	人	160	1,000	250	281	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	64	61	0	0	0	4	0	1	0	4	0	1	0	
						(80%)	(0%)	(20%)	(0%)	(80%)	(0%)	(20%)	(0%)	

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
263 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計][再掲]	人	2,537	12,500	2,750	3,661	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	2	0	0	0	1	0	1	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(0%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 令和2年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は42位、満足度は32位で、ニーズ度は41位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ふるさといわて定住財団や岩手労働局など産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、オールいわてでU・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などに取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p>	
<p>本県では、新学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する必要があります。</p> <p>このような中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されました。この機会を捉え、企業情報等の発信や就職マッチングの強化を図るなど、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に関心のある方々に対し、ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信に取り組めます。</p> <p>また、首都圏の相談窓口機能の強化を図るとともに、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」において、県内企業の情報や、求人情報を充実し、本県で就職を希望する方の増加を図りながら県内企業とのマッチングを強化し、本県への移住、地域への定着を促進します。</p> <p>さらに、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーなどの取組を進めます。</p> <p>加えて、県外企業を対象とした将来的なテレワークの実施に向けた取組を進めます。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォームを構築し、いつでもどこでも岩手とつながる環境の整備を進め岩手ファンの拡大に取り組めます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手とのつながりを持ち貢献したいと考えている首都圏人材と、人材不足に直</p>

課 題	今後の方向
	面している企業等とのマッチングに取り組みます。
<具体的推進方策②>安心して移住し、活躍できる環境の整備	
地方創生の動きの中で、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入体制の整備や機運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。	市町村や関係団体と連携して、各市町村に移住コーディネーターを配置する等、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の強化を図ります。 また、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーの開催や、地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援により、県外からの人材の地域への定着を図ります。
総 括	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大による地方移住への関心の高まりを好機と捉え、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進するため、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信の強化など、岩手ファンの拡大とU・Iターンの推進を図るとともに、安心して移住し、活躍できる環境を整備し、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-

【特記事項】

- 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の強化、県独自の移住相談会の実施などに取り組んでいます。
- 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取

組を行っています。

- 相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口で受けた相談を各市町村の「岩手県移住コーディネーター」にダイレクトにつなぐ体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携して、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制整備に取り組んでいます。
- 市町村や関係団体と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページでの情報発信など、岩手での仕事や暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）へ移住相談員及びキャリアカウンセラーを配置し、市町村や関係団体と連携して、本県への移住に関する各種情報提供や移住相談等の充実に取り組んでいます。
- 移住者との交流を図るなどの移住・定住促進の取組を行う NP0・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	24,890	18,700	34,797	A
265 移住相談件数	件	3,263	4,380	3,720	3,655	B
266 U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】 ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	257	242	100	1	0	141	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	17	21	A
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕【再掲】	人	160	1,000	250	281	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	44	42	19	0	0	23	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で増加しているとともに、沿岸部を中心に、被災地の復興や地域振興などの業務に、多くの復興支援員が従事しています。
- 内閣府が令和2年6月に発表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の35.4%が地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と回答するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
また、同調査によると、東京23区在住者のテレワーク経験割合が高く、テレワーク経験者ほど「地方移住への関心が高くなった」と回答した割合が高くなっています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成30年度3,075件、令和元年度3,655件となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面による相談件数の減少が見込まれることから、オンラインによる移住相談環境の整備など、一層の取組の強化が必要です。
- 令和2年県民意識調査の結果によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は44位、満足度は50位で、ニーズ度は31位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- ふるさといわて定住財団は、首都圏で就職面接会を開催し、首都圏在住のU・Iターン就職希望者と県内企業の採用担当者などが直接面談する機会を設けるなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が実施する移住、U・Iターンイベント共催等による協力（職業相談、求人情報一覧の提供等）東京圏及び宮城の労働局と連携し、岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 外国人県民が増加する中、市町村や市町村国際交流協会等と連携し、多文化共生の取組や海外とのネットワークづくりを進めています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

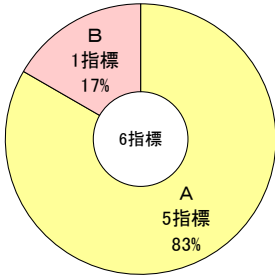
【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり 県内の在留外国人は増加傾向にあり、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便の解消、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を進めていきます。
<具体的推進方策②>海外との交流の促進 グローバル化の進展に伴い、岩手と海外とを直接結びつけるネットワークの拡充を図る必要があります。	地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を拡大するとともに、岩手に縁を持った多種多様な人材とのネットワークを強化・活用していきます。
総 括 以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	612.6	661.3	A	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度 
順調	
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 海外との交流の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 国際交流センターや新たに設置した「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組んでいます。
- 県内4広域圏で市町村や市町村国際交流協会、県民を対象とした研修会等を開催し、地域における国際化や多文化共生の取組を推進しています。
- 海外県人会の活動支援をはじめ高校生の海外派遣や青少年の相互交流のほか、母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワーク強化に取り組んでいます。

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
269 国際交流センター来館者数	人	145,656	165,800	156,100	172,520	A
270 多文化共生推進ワークショップ等参加者数[累計]	人	636	3,420	840	1,517	A
271 地域国際化人材育成研修参加者数[累計]	人	③95	430	100	120	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	48	46	5	0	0	41	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
272 海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
273 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計]	人	③33	176	44	42	B
274 いわて親善大使活動件数	件	30	42	33	46	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	34	34	0	0	0	34	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 出入国管理法の改正（平成 31 年 4 月施行）による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に関する新しい生活様式等に係る注意喚起や各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 海外の関係者との顔の見える交流を途絶えさせないため、県の海外事務所等との定期的なオンラインミーティングを実施しています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会の重要度」の重要度は 54 位、満足度は 40 位で、ニーズ度は 48 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 在留外国人数の増加や I L C の誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会における多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため日本語学習支援に取り組んでいます。
- 深刻な人手不足を背景に、技能実習生等外国人労働者が増加しているほか、企業等による現地での人材確保に向けた取組も始まっています。
- 一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあるなど、地域における取組に温度差が生じています。



26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（50%）、達成度 B の指標が 1 指標（50%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各地で設立されている官民連携による地域スポーツコミッションは、各地地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進</p> <p>文化芸術を生かした地域活性化を図るため、三陸防災復興プロジェクト 2019 のレガシーを継承するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた上で、本県の文化芸術の魅力を広く県内外へ発信していく必要があります。</p>	<p>多言語化対応にリニューアルした「いわての文化情報大事典」ホームページにより、民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を広く県内外に発信します。</p> <p>「さんりく音楽祭」の開催などにより、県外の出演者と地元文化芸術団体との交流を継続しながら、つながりを深める取組を推進します。</p> <p>令和 4 年度の設立に向け構築に取り組んでいる官民一体の文化芸術推進体制「いわてアーツカウンスル」（仮称）の設立により、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと県内の特色ある文化芸術による地域づくりを支援します。文化芸術活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について継続的に把握するとともに、新しい生活様式に対応した活動の支援を行います。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進</p> <p>スポーツを生かした地域活性化を図るため、「ラグビー県いわて」の定着に向けた取組や、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催を契機とした国内外との交流の継続、スポーツ大会や合宿の誘致等による交流</p>	<p>ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベントの開催や、いわてスポーツコミッションを中心とした様々なスポーツ大会、合宿誘致などに取り組むとともに、本県の豊</p>

課 題	今後の方向
<p>人口の拡大に向けた取組を進め、本県の豊かな環境を生かしたスポーツツーリズムの拡充を図る必要があります。</p> <p>県内トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等において、参加者数が減少傾向にあるため、認知度向上に向けた情報発信の強化や関係者への働きかけ等を行う必要があります。</p> <p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期を受け、「復興五輪」の理念と大会への興味関心が薄れないよう、機運醸成の取組や、より安全・確実な聖火リレー等の実施に向けた準備を行う必要があります。</p>	<p>かな自然を生かしたスポーツアクティビティの創出・普及を促進するなど、スポーツツーリズムの拡充に取り組めます。</p> <p>トップ・プロスポーツチームと連携して行うスポーツ教室等の認知度向上を図るため、ホームページやSNS等による情報発信を強化するとともに、学校等への働きかけや、ニーズに応じた練習プログラムの提供などにより多くの方が参加できる取組を実施します。</p> <p>また、官民一体のスポーツ推進体制「いわてスポーツ推進プラットフォーム」の設立により、スポーツの力を生かした健康社会の実現と地域づくりに取り組めます。</p> <p>東日本大震災津波から10年の節目に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会の価値の共有と機運醸成の新たな取組やホストタウン交流等の取組支援、市町村や関係機関と一体となり、安全・安心な聖火リレー・聖火フェスティバルの準備などに取り組めます。</p> <p>本県におけるスポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、震災復興支援等による国内外のつながりを生かした「さんりく音楽祭」などの文化イベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツイベントを行うとともに、スポーツ大会や合宿の誘致などに取り組む、人的・経済的な交流を継続的に推進していきます。</p> <p>なお、文化スポーツ活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響について、継続的に把握するとともに、活動の活性化に向けた支援策を講じます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③176	⑩170	⑩185	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	806	757	B	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であるが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 文化芸術を生かした国内外の交流を推進するため、「いわての文化情報大事典」ホームページの多言語化やSNSの情報発信強化などにより、「新しい生活様式」に対応しながら広く県内外に民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を発信しています。
- 岩手芸術祭や「岩手芸術祭総合フェスティバル」に取り組むほか、文化芸術コーディネーター等との連携による地域の文化芸術団体等の活動支援を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会・合宿・イベントが延期・中止されていますが、感染状況を踏まえながら、官民一体の連携組織である、いわてスポーツコミッションを中心に様々なスポーツ大会・合宿等の誘致に取り組んでいます。
- 県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、スポーツ教室やイベント等の取組を進めています。
- スポーツを生かした国内外の交流を促進するため、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催の経験や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会でのホストタウン交流等による取組を生かし、スポーツツーリズムの拡充などに取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体と連携しながら、「ラグビー県いわて」の定着に向け、「いわて・かまいしラグビーメモリアルイベント」を、新型コロナウイルス感染症予防策を講じた上で実施しました。

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
275 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	25,191	93,000	27,000	26,390	B
276 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	Ⓓ438,274	462,500	449,500	757,566	A
277 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,000	5,055	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,126	1,116	0	416	0	700	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
278 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	130,000	594,000	166,000	187,809	A
279 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	3,771	15,500	3,830	2,956	C

【特記事項】

- ・ 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕は、県内トップ・プロスポーツチーム3チームとの連携により、目標を達成できるように取り組みましたが、1回当たりのスポーツ教室参加者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に予定していたスポーツ教室を中止したことなどから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	1,208	1,205	0	2	0	1,203	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

3 政策項目を取り巻く状況

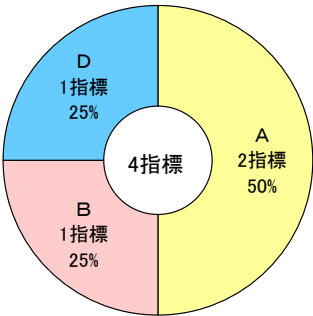
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大事典」ホームページによる動画配信等に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期を受け、「復興五輪」の理念と大会への興味関心が薄れないよう、大会の情報発信や小学生等を対象とした出前授業、聖火リレートーチの巡回展示など、大会の価値の共有と機運醸成を図り、県民の参加意識が高まるような取組を実施しています。
- また、大会と同様に延期となった聖火リレー・聖火フェスティバルについて、新型コロナウイルス感染症対策を含め、より安全・確実な実施に向けた準備に取り組んでいます。
- 令和2年県民意識調査意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は50位、満足度は28位で、ニーズ度は49位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村においては、新型コロナウイルス感染症の影響により公共ホール等の利用が減少していることから、独自に利用料金を減免するなど、文化芸術活動の再開を後押しする取組が進められています。
- 各地で設立されている官民連携による地域スポーツコミッションは、各地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに20市町村が登録されたほか、事前キャンプには6市町が誘致を決定し、受入れに向けた準備を進めています。また、ホストタウン交流では、ビデオメッセージやオンライン交流など新型コロナウイルス感染症に対応した計画に見直しを進めており、大会前から大会後の交流の継続・拡大を目指して取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、県内各市町村や関係団体等が連携を図りながら、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地の取組が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流にもつながるなど、出場国を中心としたラグビー・文化交流の推進に取り組んでいます。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明	
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が低下しました。 ・この政策分野の取組状況は、食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育や感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守る取組が進みましたが、事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど県以外の主体においても取組が推進されています。 	
いわて幸福関連指標 の達成度		
 <p>A donut chart with a central circle labeled '4指標'. The chart is divided into four segments: a yellow segment for 'A 2指標 50%', a pink segment for 'B 1指標 25%', a blue segment for 'D 1指標 25%', and a white segment for 'C 0指標 0%'. The center circle is white with the text '4指標' inside.</p>		<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

自然災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要があります。安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境をつくる必要があります。交通事故について、交通事故死者数の多くの割合を高齢者が占めているほか、子どもや高齢者の歩行者が道路横断中に被害に遭う事故が多く発生していることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化に取り組む必要があります。

<今後の方向>

自主防災組織の組織率は、地域間でばらつきがあることから、人材育成等を通じて、更なる自主防災組織の組織化や活性化を図るとともに、消防団に対する支援の充実などにより地域コミュニティの防災力強化に取り組めます。県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、子どもや高齢者の歩行者が被害に遭わないための街頭指導や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する交通安全教室等の安全対策を推進します。食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組めます。また、国内における豚熱の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組めます。特に新型コロナウイルス感染症対策については、迅速に岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、I C A T（いわて感染制御支援チーム）を医療機関等に派遣する等の取組を行ってきたところであり、今後も引き続き関係機関と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.1	87.9	B	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数[千人当 たり]	件	㊸2.76	2.40	2.64	2.47	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人 当たり]	件	㊸1.58	1.20	1.47	1.59	D	2位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生人数[10 万人当たり]	人	13.7	13.0	13.5	2.3	A	30位 (5位)	3位 (2位)	上昇 (上昇)

【特記事項】

- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は、16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車が関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため、達成度は【D】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
お住まいの地域は安全だと感じますか	3.82	3.66	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域の安全」が低下したのは、令和元年東日本台風(台風第19号)をはじめとする自然災害が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 平成 30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震や令和元年 10 月に発生した令和元年東日本台風（台風第 19 号）など、近年、大きな被害をもたらす災害が頻発していることから、自助・共助・公助による防災体制づくりの重要性が一層増しています。
- 令和元年の自主防災組織率は 87.9%と全国平均を上回っていますが、県央・県南圏域の組織率が 95.4%に対して、県北・沿岸圏域は 64.7%と地域間でばらつきが見られます。
- 消防団員数は年々減少傾向にあります。消防団員の活動のうち、特定の活動に参加する「機能別消防団員」数は年々増加傾向にあり、令和元年度には 1,240 人となっています。
- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 令和元年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国で 2 番目に少なく、全国でも犯罪の少ない環境にありますが、特殊詐欺については、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加傾向にあり、令和元年中の被害全体の約 6 割がこの手口による被害となっています。
- 交通事故の発生件数と死傷者数は 16 年連続して減少していますが、死者に占める高齢者の割合や事故の第 1 当事者となる高齢者の割合が依然として高い状況にあります。
- 食中毒の発生人数〔10 万人当たり〕は平成 30 年と比較して減少しており、全国で 3 番目、東北地域では 2 番目に少ない状況にあります。
- 新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われております。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止に備え、PCR 検査等の検査体制や医療体制の充実強化の取組が行われています。
- 中部地方や関東地方などの養豚農場において豚熱の発生が確認されているほか、野生いのししから豚熱の陽性事例が確認されるなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	やや遅れ
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）</p> <p>気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。</p>	<p>各種広報媒体を活用した防災意識の普及啓発を行うとともに、防災指導車などを活用した意識啓発活動の強化に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）</p> <p>地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。</p>	<p>地域コミュニティの防災力の強化を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化に向けた各種取組（地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織モデル事業の実施、消防団員の確保や活動環境の整備充実など）を進めます。</p>
<p><具体的推進方策③> 実効的な防災・減災体制の整備（公助）</p> <p>頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p> <p>また、避難所において新型コロナウイルス対策をとる必要があります。</p>	<p>近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊、警察、消防等関係機関との連携体制を強化します。</p> <p>また、避難所の対策については、段ボールベッドやパーテーションを購入する等、市町村の取組を支援しています。</p>

総括

以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から保護するため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.1	87.9	B	27位 (2位)	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>6指標 A 5指標 83%</p> <p>D 1指標 17%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した広報の実施や防災指導車の活用による防災知識の啓発などに取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。
- 地域防災力の中核となる消防団の団員数の確保・加入促進を図るため、特定の活動のみを行う機能別団員制度の導入を促進しています。
- 市町村の避難勧告等発令を支援するため、市町村職員向けの研修や、必要に応じて「岩手県風水害対策支援チーム」により市町村に対し風水害対策に関する助言を行うなど、市町村の防災対策を支援しています。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を支援するため、市町村や関係機関と連携し、講習会を実施するなどの取組を進めています。
- 市町村による避難行動要支援者の個別計画策定を支援するため、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し、策定を働きかけています。

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
280 防災指導車の年間利用者数〔累計〕	人	273,022	19,500	4,350	7,877	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	42	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
281 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	2,537	12,500	2,750	3,661	A
282 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,200	1,240	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	42	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
283 避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	21	30	27	28	A
284 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	600	150	253	A
285 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数〔再掲〕	市町村	17	33	21	19	D

【特記事項】

- 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数は、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきましたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により個別計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	95	91	47	2	0	42	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新型コロナウイルス感染症と自然災害との複合災害に備えることがますます重要になってきています。
- 令和2年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は19位、満足度は5位で、ニーズ度は36位となっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 企業等と通信情報、緊急輸送、医療関係、生活必需品等の関係で169の企業等の団体と災害時における応援協定を締結しており、災害に備えています。
- 令和元年度に開催した三陸防災復興展示会では、NPO法人日本防災士会岩手県支部から住民に向けて防災講座を行うなど、NPO法人とも協力して、地域防災力の向上に取り組んでいます。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

(基本方向)

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 ・7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・（一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部等関係各社において、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティーアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。 また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進</p>	
<p>特殊詐欺の手口は日々変化しており、最近では特に、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加していることから、被害防止のためには県民の防犯意識の高揚を図る必要があります。</p> <p>また、鍵をかけずに盗難に遭う被害などを抑制するため、地域ぐるみで鍵かけを始めとした犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発活動を強化するほか、ぴかぼメール等を活用したタイムリーな情報発信、関係機関と連携した水際対策などを推進し、特殊詐欺被害防止に取り組めます。</p> <p>また、鍵かけモデル地区等の指定や広報、さらに、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を支援します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間が一丸となって、犯罪をした者への支援に取り組む必要があります。</p>	<p>県の再犯防止推進計画を策定し、更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や、刑事司法機関、雇用等の関係機関及び団体との連携の下、罪を犯した者や非行をした者の社会復帰支援に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②> 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する講演会を通じて、県民の理解を醸成させる必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談体制の充実を図るとともに、県民の理解を深める必要があります。</p>	<p>学校、事業所等へ「いのちの尊さ、大切さ教室」の講演会の開催を広く働きかけるため、岩手県警察ホームページなどの各種媒体を利用し、感染予防対策に配慮した開催要項などについて効果的に広報を実施します。</p> <p>また、犯罪被害者支援を行う関係機関との更なる連携により相談対応等の支援を行うとともに、「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
<具体的推進方策③> 少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が増加傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化に取り組む必要があります。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活発化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発を強化します。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
<具体的推進方策④> 配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>配偶者等からの暴力の問題が顕在化していることや、背景も複雑化、多様化しているため、相談機関の周知のほか、相談員の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、相談・安全確保体制の充実などによる暴力を防ぐ環境づくりや、相談窓口の広報、被害者の自立支援などの充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 交通事故抑止対策の推進	
<p>交通事故死者数の多くの割合を高齢者が占めているほか、子どもや高齢者の歩行者が道路横断中に被害に遭う事故が多く発生していることから、交通安全教育と広報啓発活動を行うなどの交通安全対策を強化していく必要があります。</p> <p>また、令和元年中、自転車関係する事故や高速道路での事故の発生件数が増加したことから、自転車と高速道路の安全対策を推進する必要があります。</p>	<p>正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、子どもや高齢者の歩行者が被害に遭わないための街頭指導、参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する交通安全教育等の交通安全対策の推進に取り組めます。</p> <p>交通事故発生件数が増加した事故種別への対策として、自転車指導啓発重点地区・路線指定による街頭啓発等や道路管理者と連携した警戒活動と広報啓発を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥> 消費者施策の推進	
<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなっています。</p> <p>また、令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育を充実する必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組めます。</p> <p>また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組めます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑦> 治安基盤の強化	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備する必要があります。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、自転車と高速道路の安全対策、警察施設の機能・利便性の充実、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊟2.76	2.40	2.64	2.47	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊟1.58	1.20	1.47	1.59	D	2位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)

【特記事項】

- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は、16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車が関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>13指標</p> <p>A 7指標 54%</p> <p>B 4指標 31%</p> <p>D 2指標 15%</p>
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であるが、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 治安基盤の強化	概ね順調	推進方策指標1指標の計画初年度は目標値がなく、達成度は評価できませんでしたが、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 特殊詐欺被害の防止のため、県担当部局と連携した高齢者を対象としたチラシ配布による啓発活動や、被害防止広報センターからの電話による注意喚起、関係機関と連携した水際対策などを展開しています。
- 無施錠による被害防止を推進するため、鍵かけモデル地区や自転車盗難防止鍵かけモデル校の指定による鍵かけ意識の醸成や、関係機関と連携した広報啓発活動を展開しています。

- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、季節地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を行っています。
- 保護観察所等の専門機関や刑事司法、福祉等の関係機関・団体等で構成する岩手県再犯防止推進連絡協議会等において、再犯防止に向けて連携して取り組むとともに、岩手県地域生活定着支援センターにおいて、罪を犯した者に対する社会復帰支援に取り組んでいます。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を実施しています。
- 性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及のため、県内の各種学校、県・市町村庁舎、駅、高速道路パーキングの施設、県内薬局等に対し、「はまなすサポート」の広報啓発物品を配布・配架しています。
- 刑法犯少年の数を減少させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉学支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施しています。
- 少年が犯罪に巻き込まれないため、学校やボランティアと連携した犯罪被害防止教室など、少年の犯罪被害防止に向けた広報、啓発活動を強化しています。
- 支援関係者への研修会による相談対応能力の向上や、一般県民向けDV防止基礎セミナーの開催、県警音楽隊によるミニコンサート及びパネル展を通じた教育・啓発に努め、配偶者等からの暴力防止対策に取り組んでいます。
- 交通事故防止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動を実施しています。
- 交通事故死傷者数を減少させるため、コンビニエンスストア等でパトカーが警戒する目立つ街頭活動や運転者の歩行者保護意識の醸成を図る「横断歩道チェック・ストップ運動」、子どもと高齢者に対する体験型安全教育を推進しています。
- 高齢ドライバーによる交通事故発生件数を減少させるため、危険予測と事故回避能力向上に効果的な動画KYT（危険予測トレーニング）による安全教育、加齢に伴う身体機能の変化と安全行動の確認に効果的なドライブレコーダーによる安全指導を実施しています。
- セミナー等を通じた消費生活情報の提供や消費者教育に取り組んでいます。
また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士無料相談など相談機能の充実に取り組んでいます。
- 機能・利便性が向上する交番・駐在所の整備については、令和元年度は3箇所の建築設計を完了し、令和2年度中の工事完了を予定しています。

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
286 特殊詐欺被害の阻止率	%	㊦63.1	70.0	65.0	47.4	D
287 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	㊦610	440	565	554	A
288 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	57.6	57.7	A
289 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	615	—	—

【特記事項】

- ・ 特殊詐欺被害の阻止率は、関係機関と連携を強化した広報啓発活動に取り組みましたが、犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の第三者が阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したことにより、実績値が47.4%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- ・ 刑法犯検挙者中の再犯者数は、法務省が行う刑法犯検挙者中の再犯者数に関する統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手県再犯防止推進連絡協議会を新たに設置し、再犯防止に向けた連携体制を整備するなど、罪を犯した者に対する社会復帰支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	46	44	32	0	0	12	6 (75%)	0 (0%)	1 (13%)	1 (13%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
290 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,279	17,200	4,300	5,206	A
291 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,100	2,100	1,999	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	6	6	2	0	0	4	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
292 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	⑩1.61	1.59	1.61	1.61	A
293 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩11.3	11.3	11.3	12.1	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
294 DV相談員研修会の参加者数[累計]	人	58	240	60	79	A
295 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	3,313	14,000	3,500	3,253	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	25	24	0	0	0	24	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
296 交通事故死傷者数	人	⑩2,472	1,860	2,300	2,425	D
297 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩1.28	1.10	1.23	1.23	A

【特記事項】

- 交通事故死者数は、昭和 29 年以降で最少であったものの、自転車が関係する交通事故、高速道路での交通事故が増加したことによる死傷者数の増加のほか、高齢ドライバーや青少年ドライバーによる交通事故、二輪車が関係した交通事故等の減少率が低かったことにより死傷者数の減少数が伸びなかったため、全体の死傷者数減少が抑制され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	831	780	169	6	290	315	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	6 (75%)	1 (13%)	1 (13%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
298 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	6,177	23,200	5,800	6,045	A
299 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.3	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	61	58	56	1	0	1	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
300 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	—	9	0	—	—

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	63	51	0	1	10	40	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年の刑法犯認知件数（人口千人当たり）は 2.47 件で、目標値を大幅に上回る数値に抑制され、全国及び東北地方で 2 位となっていますが、特殊詐欺については、犯人と被害者の間に第三者を介在させない手口が増加傾向にあり、令和元年中の被害全体の約 6 割がこの手口による被害となっています。
- 被害者支援に対する理解醸成のため開催している「いのちの尊さ、大切さ教室」については、開催会場の換気や学年ごとに分けての実施など、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催しています。
- 刑法犯少年の数は減少傾向にあるものの、触法少年の占める割合が高い状況にあります。
- DV 相談件数は全国的に年々増加傾向にあり、当県においても令和元年中は 2,000 件を超える相談が各配偶者暴力相談支援センターに寄せられています。DV は、外部から目の届き難い家庭内でおこるため潜在化しやすく、閉鎖された空間で暴力のリスクが高まると言われているほか、DV の発生は複雑かつ多岐にわたる要因があることから、市町村、警察、児童相談所等の関係機関が連携し、被害者の早期発見に努めるほか、被害者が抱える個々の事情に応じた支援が求められます。
- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は全国で 6 位、東北地方では 2 位となっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢者が死者や第一当事者を占める割合が高い状況にあります。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、毎年 1 万件前後で推移していますが、相談内容は通信サービス関係が上位で、相談者は高齢者が多くなっています。

また、平成 30 年の民法改正により、令和 4 年に成年年齢が 18 歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。

- 令和 2 年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は 2 位、満足度は 11 位で、ニーズ度は 17 位となっています。
「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は 1 位、満足度は 17 位、ニーズ度は 13 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。
「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は 7 位、満足度は 31 位、ニーズ度は 12 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公社）岩手県防犯協会連合会や各地区・市町村防犯協会、岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動を始めとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動など地域の安全を確保するため、自主的な活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として発生直後から支援を行うとともに、被害者等に対する社会全体の共通理解を広めることを目的として広報啓発に取り組んでいます。なお、令和 2 年度の「犯罪被害者支援県民のつどい」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。
- 少年警察ボランティアによる、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講座が開設され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫した交通安全教室の他、警察本部と連携した交通安全子供自転車大会を実施し、全国農業共済岩手県本部では警察本部と連携しスケアードストリート教育技法による安全教室を実施しています。（一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部、（一社）日本自動車連盟岩手支部、関係各社では、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。
- 市町村においても消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食品事業者等で構成される（一社）岩手県食品衛生協会と各保健所が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP 導入の普及啓発の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 食の信頼向上の推進	
<p>令和 2 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。</p> <p>平成 30 年度には大規模な食中毒が発生するなど、依然として多くの食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。</p> <p>また、平成 30 年 6 月の食品衛生法改正により制度化された HACCP の導入への対応が求められています。</p>	<p>食品の安全性に関する県民の理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。</p> <p>食品関係事業者に対する HACCP の普及と岩手版 HACCP からの円滑なシフトに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
<p>地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。</p> <p>また、令和 3 年度に本県を会場として開催される「第 16 回食育推進全国大会」について、関係団体と連携して実施する必要があります。</p>	<p>地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動を展開します。</p> <p>また、食育関係団体をはじめ、広く県内関係団体と連携を図り、第 16 回食育推進全国大会開催に向けた取組を推進します。</p>

総括	
<p>以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者へのHACCPの普及に取り組むほか、岩手県食育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を展開します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
47 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	13.7	13.0	13.5	2.3	A	30位 (5位)	3位 (2位)	上昇 (上昇)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>5指標 A 4指標 80% B 1指標 20%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民の食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のため、リスクコミュニケーションを実施しています。
- 食品関係事業者のHACCP導入支援のため、講習会を開催しています。
- 食の安全安心の確保のため、県内に流通する食品の残留農薬、放射性物質等について収去検査を実施しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるため、食育普及啓発キャラバンを実施しています。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催しています。
- 食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るとともに、県民運動としての食育を広く展開していくため、令和3年度に本県を会場として「第16回食育推進全国大会」を開催することとしており、実行委員会を設置し開催に向けた準備を進めています。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕	人	⑩90	400	100	80	B
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数〔累計〕	人	1,347	7,200	1,800	3,937	A
303 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	39	38	10	1	0	27	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数[累計]	人	254	1,040	260	304	A
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数[累計]	人	3047,352	216,000	54,000	78,423	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	1	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年6月に食品衛生法が改正され、全ての食品関係事業者にHACCPが制度化されました。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は平成30年と比較して減少しており、全国で3番目、東北地域では2番目に少ない状況にあります。
- 令和2年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は10位、満足度は3位で、ニーズ度は37位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各保健所と(一社)岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のため取組が進められています。
- 各市町村では食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・ 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症については、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する必要があります。感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する場合に備え、医療体制や検査体制等の更なる充実強化に取り組めます。</p> <p>また、引き続き、各市町村等と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>近年、高病原性鳥インフルエンザや豚熱が国内で発生しており、本県における発生に備えた対策が求められています。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策を徹底するとともに、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会等を実施します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置するとともに、検査体制や医療体制の更なる充実強化に取り組む必要があります。</p>	

また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、となっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型インフルエンザなどの感染症対策の推進などに取り組んでいます。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員及び班長を対象とした研修を実施しています。
- 農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、定期的な全戸巡回により飼養衛生管理の実施状況を確認しています。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
306 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
307 医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
308 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	47	50	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	188	159	58	1	0	100	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕	人	274	1,120	280	300	A
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	1	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部や岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会を設置し感染拡大防止に向けた体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応する県内各保健所にOB保健師を配置するなど人員体制を充実し、積極的疫学調査体制の強化に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制の充実を図るため、環境保健研究センターへの設備整備や必要な人員の配置などに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、各医師会や各市町村の協力の下、地域外来・検査センターを全9つの二次医療圏10箇所を設置するとともに、患者の宿泊療養施設を確保することにより検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る患者搬送の実務を担当する入院等搬送調整班を設置し、患者の状態に応じて搬送先となる医療機関を速やかに調整できる体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、いわて感染制御支援チーム（ICAT）による地域外来・検査センター開設に伴う感染制御の指導（PPE着脱、動線の確認等）や地域の医療従事者等に対する研修等が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、分娩前PCR検査を希望する妊婦に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS等活用した情報発信を行っています。
- グローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例が少ない感染症や経験のない感染症が発生することが懸念されています。
- 肝炎については、県内で1万5千人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
- また、結核については、70歳以上の結核患者が5割を超えており、社会福祉施設等における集団感染の発生も懸念されることから、高齢者における結核対策の充実が求められています。
- 中部地方や関東地方などの養豚農場において豚熱の発生が確認されているほか、野生いのししから豚熱の陽性事例が確認されるなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。
- 令和2年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は5位、満足度は21位で、ニーズ度は14位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。

- 新型インフルエンザ等特別措置法に基づく指定地方公共機関においては、「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」をあらかじめ策定し、新型インフルエンザの発生時に迅速に対応できるよう備えています。
- 県内の医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染拡大防止に向け取り組んでいるほか、感染症指定医療機関や協力医療機関、重点医療機関として病床確保や設備整備等により医療提供体制の充実強化、PCR検査、抗原検査等の検査体制の強化等の取組を進めています。
- 市町村においては、避難所運営における新型コロナウイルス感染症に対応した研修を行うなど、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。
- 県内企業では、新型コロナウイルス感染症への対応として、マスク着用、手洗い・うがい、入社時の検温、テレワークの推進等の感染防止対策の取組が行われています。また、一部資材等が不足していることから、検査キットの開発や消毒液・フェイスシールドの生産等に取り組む企業もみられます。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
C	<ul style="list-style-type: none"> • いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（79%）、達成度 D の指標が 3 指標（21%）でした。 • この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」とともに低下しました。 • この政策分野の取組状況は、地域経済を支える中小企業の振興や農林水産業の意欲と能力のある経営体を育成する取組が進みましたが、地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにする取組については遅れがみられています。 • この政策分野に係る他の主体の取組状況は、産学官金労で構成する「いわてで働こう推進協議会」が、県内就職等を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>														
いわて幸福関連指標の達成度															
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>7</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>4</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	7	50%	B	4	29%	D	3	21%	合計	14
達成度	指標数	割合													
A	7	50%													
B	4	29%													
D	3	21%													
合計	14	100%													

【課題と今後の方向】

<課題>

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから停滞し、厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられます。仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、産業全体の底上げを図ることが必要です。人口の社会減については、令和元年の 4,370 人のうち、18 歳～24 歳が 9 割弱を占め、進学・就職期における転出が多く、特に 20 代前半女性の転出が顕著です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要等の減少や農林水産物の消費停滞等がみられることから、交流人口の拡大や農林水産物の販売促進に取り組む必要があります。

<今後の方向>

仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、正社員の有効求人倍率や完全失業率を改善するための取組、観光産業や農林水産業の振興を進めます。

人口の社会減が続く中、「いわてで働こう推進協議会」等による若年者や女性等の県内就職・創業への支援、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備を進めるとともに、産業集積等に伴う人材確保が必要であることから、移住支援金の交付や就職相談等の U・I ターン対策に取り組みます。また、地域経済の活性化に向け、中小企業の経営力向上のための金融支援、自動車・半導体関連産業の集積の推進、地場産業の経営力や生産性の向上、県産品の PR、観光コンテンツの磨き上げや売込みなどに取り組みます。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成、高収益野菜の作付け促進、畜舎整備の支援、県産木材の安定供給体制の構築、サケの種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の支援、ICT 等の先端技術の活用促進、生産基盤の整備、6 次産業化や輸出の促進等に取り組みます。

また、減少した航空需要の回復に向け、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組むとともに、農林水産物の販路の開拓・拡大を図るため、農林水産物の需要回復に向けた取組を進めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間[年間] 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13位 (2位)	23位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㉔5,983	㉕6,164	㉖5,983	5,727	B	38位 (4位)	41位 (5位)	下降 (下降)
54 開業率 ※2	%	㉘3.2	㉙3.5	㉚3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉜27.8	㉝29.2	㉞28.4	31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉟3,990	㊱4,510	㊲4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊴4,450	㊵4,560	㊶4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊷4,340	㊸4,540	㊹4,420	4,833	A	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	31.1	36.7	A	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,180	1,184	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉟4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	㊱2,609	㊲2,727	-
22 林業産出額	千万円	㊴2,015	㊵1,968	-
23 漁業産出額	千万円	㊷3,605	㊸3,788	-
24 製造品出荷額	億円	㉜23,717	㉝27,272	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉜15,964	㉝18,647	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉜3,660	㉝3,870	-

27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	㉓732	-
28	事業所新設率	%	㉔～㉖16.7	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.38	低下
必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.56	低下

※ 実感平均値：「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「仕事のやりがい」と、「必要な収入や所得」が低下したのは、「現在の収入・給料の額」が要因の一つと推測されます。

「必要な収入や所得」については、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値（3点未満）で推移しており、「自分の収入・所得額」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 令和2年3月から7月までの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから停滞し、個人消費が前年水準を下回っており厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの影響がみられます。
- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」において、新卒者等の県内就職の促進、移住定住、U・Iターンの促進、県内企業の認知度の向上、総合的な情報発信、企業・創業支援の強化、働き方改革の推進、処遇改善の推進、職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 令和2年8月時点の県内の有効求人倍率は0.99倍と、新型コロナウイルス感染症等の影響により低下傾向にあります。一方で産業集積等に伴う県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 平成31年3月卒の高卒者の県内就職率は69.0%で全国順位も34位と前年の39位から上昇しました。令和2年3月卒の県内就職率は68.5%と前年を少し下回りましたが、ここ数年、地元志向は高まりを見せています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している県内中小企業者を対象に、3年間無利子の「新型コロナウイルス感染症対応資金」や「新型コロナウイルス感染症対策資金」による融資を実施し、中小企業者の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの件数や、専門家派遣費用を支援しています。
- 平成30年の本県の全産業の製造品出荷額は、平成24年から7年連続して増加し2兆7,272億円となり、過去最高となりました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や延期となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 今後、地域の中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成につなげていくため、人・農地プランの実質化の取組が進められています。
- 平成31年4月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。

- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中で、6次産業化の市場規模を令和2年度までに10兆円に拡大する目標を掲げています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成30年12月14日に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成30年度から令和2年度までの3年間で集中的に実施することとしています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、やや遅れが2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、産業集積等に伴う人材確保が引き続き必要となっており、若者等の県内就業の促進とともに、効果的なU・Iターン施策に取り組む必要があります。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が主な要因であり、効果的なU・Iターン施策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」の意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進を通じて、県内企業の人材育成、採用力強化、若者の県内就職の好循環を作ります。</p> <p>また、移住支援金の交付、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施に取り組みます。</p> <p>さらに、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーなどの取組を進めます。</p> <p>加えて、就職情報マッチングサイト及び首都圏の相談窓口を核として、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介を行います。</p>
<p><具体的推進方策②> 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</p> <p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持てる能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力開発を支援する必要があります。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職を支援します。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい</p>

課 題	今後の方向
	<p>者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職を促進します。</p>
<具体的推進方策③>安定的な雇用の促進	
<p>県内企業の雇用条件や待遇面について、県外企業との差が見られる部分もあることから、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など、雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の低迷による解雇・雇止め動きがあることから、安定的な雇用の維持・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現や、雇用の維持・確保に向け、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動を行います。</p> <p>また、雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金等の周知及び活用を働きかけていくほか、解雇や雇止めにあった労働者と県内企業とのマッチング機会の創出等により再就職を支援します。</p>
<具体的推進方策④>雇用・労働環境の整備の促進	
<p>本県の年間総実労働時間が全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であることから、労働時間を短縮しながら限られた人材の中で収益を上げていく必要があります。</p> <p>また、本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。</p> <p>加えて、医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
<具体的推進方策⑤>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけを強化します。</p>
<具体的推進方策⑥>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者ひとりひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実等に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間【年間】【再 掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13位 (2位)	23位 (2位)	下降 (横ばい)

52	高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
----	---------------	---	------	------	------	------	---	-------------	---	---

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	284,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>19指標</p> <p>A 5指標 26%</p> <p>B 6指標 32%</p> <p>C 4指標 21%</p> <p>D 4指標 21%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 安定的な雇用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 雇用・労働環境の整備の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標で、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
---------------------------------	----	----------------------------------------------------------------

- 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者の県内就職、人材育成の好循環を作るなど、県内就業の促進に取り組んでいます。
- 小中学生向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業に加え、高校生の保護者への企業説明会等、県内の産業・企業に関する情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と県内若手社員との交流会や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する取組を進めています。
- U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアー等の実施、就職情報マッチングサイトを開設し県内企業の情報を効果的に発信し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業を支援しています。
- 県立職業能力開発施設において、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施しています。
- 就業支援員による高校生の就業支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点として、キャリアカウンセリングや研修等により若者や女性の就職活動から職場定着まで一貫して支援しています。
- 岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、施策の周知を行うとともに、経済団体への要請活動を行うとともに、労働契約法の改正に伴う「無期転換ルール」の適正な運用を促しています。
- 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、受注者の法令遵守や適正な労働条件の確保を図るための取組を促進しています。
- 「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施し、県内企業における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進しています。
- いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、補助金等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を支援しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 令和元年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会と地域自立支援協議会との意見交換会を開催し、各地域での就労支援の取組等の情報共有を行うなど、市町村等の取組を支援しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	Ⓓ50.8	100	75.4	67.0	C

312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数[累計]	人	2,052	8,400	2,100	2,103	A
313	高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	37.2	—	—
314	U・Iターン就職者数[累計] ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、企業ガイダンスや若手社員等との交流会の実施校を増やすなど、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みましたが、「県内に本社を持つ企業」に関するPRが十分でなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 高卒者3年以内の離職率は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、就業支援員やキャリアカウンセラーによる職場定着支援、企業の育成担当者セミナーの開催に加え、新たに、「いわて働き方改革アワード」に「人材育成・定着部門」を創設し、優良な取組を行った企業を表彰するなどの普及啓発に取り組みました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	383	369	69	1	0	299	14 (78%)	4 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (57%)	5 (31%)	1 (6%)	1 (6%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
315 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	79.7	84.0	84.0	76.6	B
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	77.1	80.0	80.0	76.9	B
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	61.2	55.0	D
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,270	1,252	C
319 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	70.0	58.7	D

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 技能検定合格者数については、若年層の受検料負担軽減を図るため、平成29年度後期から減免措置を開始し、受検しやすい環境を作り、若年層の受検者数の確保に取り組んできたところですが、学生や若手技術者への周知等の取組が十分でなく、受検者増につながらなかったため、合格者数は近年において最大となったものの、目標に達せず、達成度は【C】となりました。
- ・ 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、より良い条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	985	899	599	138	0	162	3 (34%)	1 (11%)	4 (44%)	1 (11%)	2 (29%)	3 (42%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	95.7	96.4	A
321 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	13,200	10,789	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	0	0	0	5	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
323 健康経営宣言事業所数〔再掲〕	事業所	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	68	66	2	0	0	64	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (29%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)〔再掲〕	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)〔再掲〕	箇所	368	456	402	400	B
326 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	13.0	100	40.0	63.9	A
327 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕〔再掲〕	件	115	558	129	120	B
328 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕〔再掲〕	事業者	65	315	165	148	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	25	18	8	0	0	10	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標 値 (R4)	年度目標 値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
329 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	324	227	D
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	59	58	D

【特記事項】

- 就労移行支援事業所利用者数は、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労へ移行するなど利用者が見込みを下回ったこと、事業所が少ない圏域があること、期間が限定されているサービスのため利用が進まないことなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込を下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	15	10	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年8月時点の県内の有効求人倍率は0.99倍と、新型コロナウイルス感染症等の影響により低下傾向にあります。一方で産業集積等に伴う県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 平成31年3月卒の高卒者の県内就職率は69.0%で全国順位も34位と前年の39位から上昇しました。令和2年3月卒の県内就職率は68.5%と前年を少し下回りましたが、ここ数年、地元志向は高まりを見せています。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間(5人以上事業所)が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています(全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています)。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果(年平均)によると、現金給与総額(事業所規模5人以上、調査産業計)は280,218円と、平成29年と比較し3,209円増加、全国順位は39位から31位に上昇しました。また、全国平均との差は平成29年42,444円、令和元年42,394円となっています。
- 令和元年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約73%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和2年度の入学率は87.6%と前年度と比較し12.0ポイント増となったものの、引き続き入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の令和元年度の県内企業への就職率は58.7%と近年低下傾向にあることから、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- 令和元年6月1日現在の障がい者の実雇用率は2.27%と、前年を0.05ポイント上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年4月までには2.3%まで引き上げられることから、一層の取組が必要です。
- 令和2年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は13位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人(令和2年4月1日現在)となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤企業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、(公財)ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、(公財)ふるさといわて定住財団などの関係機関と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（基本方向）

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Dの指標が1指標（25%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が6つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 県と産学金の関係機関とが連携して起業支援拠点「岩手イノベーションベース」を開設し、県内での起業の促進を図り、将来的に大きく成長するような起業家を育成する体制の整備が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営力の強化を図るため、経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して商工指導団体等による更なる伴走型支援を行う必要があります。</p>	<p>経営力の強化や、生産性の向上、新たな事業活動などの経営革新の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスをを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。</p>
<p><具体的推進方策②> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行し、開業率は廃業率を下回っていることから、円滑な事業承継を促進する必要があります。</p>	<p>中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。</p>
<p><具体的推進方策④> 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</p> <p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、起業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。</p>	<p>金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
<p>商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援を行う必要があります。</p> <p>また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>商業・サービス業者の持続的な発展のため、市町村等と連携し、商店街組織等による魅力ある店舗づくりなどの取組を支援し、この取組事例を県内に広く普及します。</p> <p>また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、商店街組織等による取組を支援します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業家や後継者等の育成等について一層の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援に取り組むとともに、「中小企業振興第2期基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。</p> <p>さらに、建設業における若者・女性が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉒90.0	㉑90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
53 従事者一人当たりの付加 価値額	千円	㉒5,983	㉓6,164	㉔5,983	㉕5,727	B	38位 (4位)	41位 (5位)	下降 (下降)
54 開業率※2	%	㉒3.2	㉓3.5	㉔3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

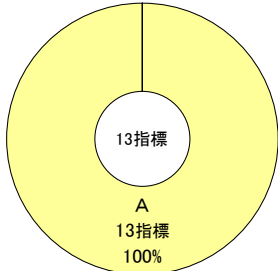
【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉒4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
28 事業所新設率	%	㉒~㉔16.7	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	 <p>13指標 A 13指標 100%</p>
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が6つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進のため、中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援しています。
- 事業者や商店街に専門家や街づくりアドバイザーを派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しています。
- 仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行っています。
- 中小企業者の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
331 経営革新計画承認件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	549	750	629	662	A
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	37,000	148,000	37,000	43,203	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,517	1,510	0	1	0	1,509	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数[累計]	企業	300	1,200	300	686	A
334 事業承継の支援を受けた企業数[累計]	企業	807	3,200	800	1,163	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,461	1,459	0	0	0	1,459	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
335 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	300	1,200	300	504	A
336 いわて起業家育成資金の貸付件数[累計]	件	76	360	90	92	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,651	2,647	5	1,179	0	1,463	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,800	700	850	A
338 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	30	34	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	109,481	103,723	2,025	100,408	0	1,290	1 (13%)	7 (87%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	97	400	100	167	A
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	75.0	63.0	69.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	20	19	0	2	0	17	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	1,000	1,127	A
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	14	50	28	38	A
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	120	135	126	126	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第2期基本計画」(計画期間 H31～R4)を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 若者の起業マインドの醸成や、後継者の経営能力の向上を図るための取組を大学や商工指導団体等と連携して行っています。
- 中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体と連携して「経営革新計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している県内中小企業者を対象に、3年間無利子の「新型コロナウイルス感染症対応資金」や「新型コロナウイルス感染症対策資金」による融資を実施し、中小企業者の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの件費や、専門家派遣費用を支援しています。
- 令和2年県民意識調査によると「商店街のにぎわい」の重要度は31位、満足度は57位となり、ニーズ度は3位となっています。
「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は53位となり、ニーズ度は8位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」が設立されるなど、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大を支援する体制の整備が進められています。
- 商工指導団体では、中小企業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをを行っています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、平成 26 年度に「よろず支援拠点」を設置して以来、専門のコーディネーターが売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、国の委託事業により、平成 27 年度に「岩手県事業引継ぎ支援センター」を開設して、事業承継に関する相談対応やマッチング等の支援を実施しているほか、平成 29 年度には、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業者への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、共同施設整備など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。



33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が5つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 企業等においては、自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達への拡大に向けた取組などが進んでいます。一方、産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するための企業の取組を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進</p> <p>中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する必要があります。</p>	自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等に取り組めます。
<p><具体的推進方策②>地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進</p> <p>生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する必要があります。</p>	中小企業の技術の高度化や、新技術開発等の取組支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化等により、地域クラスターの拡大を促進します。
<p><具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</p> <p>自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する必要があります。</p>	企業間連携や産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出に取り組めます。
<p><具体的推進方策④>企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応</p> <p>地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤形成に取り組む必要があります。</p>	三次元デジタル技術に加え、IoTやロボットの活用など第4次産業革命への県内企業の対応を促進します。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策⑤＞企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
各地の地域資源を活用した地域経済の振興や雇用の創出を促進するため、企業誘致や既立地企業の業容拡大をより一層推進していく必要があります。	製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには本社機能の移転も視野に入れ、総合的な企業の誘致や関連企業の立地を促進するほか、企業間連携による業容拡大に向けた支援を通じて、県内企業の一層の拠点化・高度化を推進します。
＜具体的推進方策⑥＞多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタルデータをもとに創造物を制作する「デジタルファブ리케이션」技術への理解を広めていく必要があります。	ものづくりを身近にすることで社会全体の創造性や多様性を高める「メイカームーブメント」の取組を支援するとともに、県民がデジタル工作機器等に触れることができる「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積推進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成を促進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	⑳27.8	㉑29.2	㉒28.4	㉓31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
24 製造品出荷額	億円	㉔23,717	㉓27,272	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉔15,964	㉓18,647	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>12指標</p> <p>A 9指標 75%</p> <p>B 2指標 17%</p> <p>C 1指標 8%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標3指標の達成度、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 自動車関連産業については、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」を策定し、技術展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などを通じて、県内における一層の産業集積を図るとともに、岩手の優れたクルマづくり技術のグローバル展開を促進しています。
- 半導体関連産業については、発注企業と受注企業のマッチング、取引支援や異業種産業等との連携交流、展示会出展、人材育成などの取組を支援し、中核産業としての成長力を高める取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、中小ものづくり企業の競争力強化などを支援しています。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライヤーチェーンでつなげるためのコーディネート支援や外部資金を活用した新製品開発等、クラスター形成への取組を進めています。
- 新産業創出については、県内企業の医療機器関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助等の取組を進めています。
- 「ものづくり革新」への対応については、県内ものづくり企業の生産性や技術力の向上、高付加価値化に向け、IoTやAI等の第4次産業革命技術の普及啓発や技術導入に係る伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成等の取組を進めています。
- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、主に県南地域において、自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進んでおり、さらに、国の「地方拠点化税制」による本社機能の移転を推進するなど、取組を強化していきます。また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助を活用し、地域の産業競争力を高めながら誘致活動を進めています。

- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メーカー塾」や「ファブホリデイ」の実施により、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
344 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	36	140	35	35	A
345 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	48	120	30	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	36	34	0	0	0	34	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
346 クラスターに新規に参加する地場企業数[累計]	社	4	16	4	4	A
347 クラスター参入企業における新規取引件数[累計]	件	4	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	86	76	52	0	0	24	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
348 医療機器関連取引成約件数[累計]	件	9	32	8	11	A
349 医療関連機器等の新製品開発件数[累計]	件	1	8	2	4	A
350 産学官連携によるロボット開発件数[累計]	件	2	4	1	2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	20	1	0	0	19	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	②385,425	③415,212	③397,074	③495,036	A
352 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	40	28	C

【特記事項】

- ・ 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、新規応募企業の掘り起こしなど周知活動強化に努めたものの、前年同様、業務繁忙と人手不足により応募まで手が回らない企業が多く、応募企業数が前年を下回る 10

社となり、その結果応募者数も75名に減少した結果、受賞者数は28名となり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	104	98	8	0	0	90	12 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (80%)	1 (10%)	0 (0%)	1 (10%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	25	30	A
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数 [累計](上記指標の内数)	件	6	20	5	4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,862	2,824	0	1,202	0	1,622	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	960	1,119	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	9	9	0	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年の本県の全産業の製造品出荷額は、平成24年から7年連続して増加し2兆7,272億円となり、過去最高となりました。
- 平成30年度の県北・沿岸広域圏における新規立地・増設件数は4件(県全体の13.3%)となっており、県央・県南広域圏を下回る状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて新たに補助制度を創設し、中小ものづくり企業の競争力強化や景気回復後の業容拡大等を図る取組に対する支援を実施しています。
- ファブテラス岩手では、デジタル工作機器を用いたマスク製作ワークショップを実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したイベントを開催しています。
- 令和2年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は52位となり、ニーズ度は7位となっており、特に県北圏域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達への拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するため、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業の協働体制である「FCPランチ」の活動に参加するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援</p> <p>食産業事業者は、地域経済を牽引する重要な産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、付加価値の高い事業の創出や、市場ニーズを踏まえた販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>本県の食産業の協働体制であるFCP岩手ランチの活動による事業者間連携や「いわて希望応援ファン」の活用促進により、地域資源を活用した付加価値の高い新ビジネスの創出や、オンラインの活用も含めた販路開拓を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②>水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援</p> <p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料価格の高騰や労働力不足による生産コストの上昇に加え、震災により失われた販路の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発からオンラインの活用も含めた販路開拓、カイゼン導入による生産性向上を総合的に支援します。</p>
<p><具体的推進方策③>伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援</p> <p>伝統工芸産業については、伝統的工芸品の国内需要が低迷していることから、ライフスタイルの変化に対応したものづくりと販路開拓の支援、担い手の育成に取り組む必要があります。</p> <p>漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況にあることから、漆の生産拡大に取り組むと</p>	<p>伝統工芸産業については、関係機関との連携の下、伝統的工芸品の新商品開発や販路開拓の支援、伝統工芸を支える人材の育成に取り組みます。</p> <p>漆産業については、「いわて漆振興実務者連携会議」を通じて、大学や研究機関の有する漆林の育林技術などの新技術導入の促進による生漆の生産拡大に取り</p>

課 題	今後の方向
<p>もに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保、ライフスタイルの変化を見据えた商品の開発や販路開拓の支援に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、縫製業の認知度及び経営力の向上に向けて、人材育成や販路開拓の支援に取り組む必要があります。</p>	<p>組むとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、食とのコラボレーション等による漆器の販路開拓を支援します。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の取引先からの受注が大幅に減少していることから、自社ブランド展開や商談会を通じた取引先開拓を支援していきます。</p>
<具体的推進方策④> 県産品の販路の拡大への支援	
<p>県産品の販路拡大に向けて、アンテナショップにおける集客力強化及び売上額の増加、物産展の継続開催に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップや物産展等の販売機会の確保に努めるほか、インターネット通販等の活用や効果的な情報発信により販路の拡大に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 県内事業者の海外展開への支援	
<p>輸出県産品の主力である南部鉄器の輸出額が、需要の変化や競合品の台頭などから減少傾向にあり、意欲ある県内事業者の更なる掘り起しや販路拡大など、海外展開を支援する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往來を伴う見本市の出展等が困難となっていることから、オンラインを活用した商談機会の創出や海外事務所を起点とした現地ネットワークとの連携等により、事業者の海外展開を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発や販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。</p> <p>また、アンテナショップや首都圏等での物産展等の開催や、関係機関等との連携の下、意欲のある県内事業者の海外展開を支援し、県産品の販路拡大に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	⑳27.8	㉑29.2	㉒28.4	㉓31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
24 製造品出荷額	億円	㉕23,717	㉖27,272	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉗3,660	㉘3,870	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉙729	㉚732	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ブランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進するとともに、専門家派遣や県内外での商談会のほか、水産加工業者を対象とする相談会等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援に取り組んでいます。
- 水産加工業の復興支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの3者共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの重点的な支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組むとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏及び関西圏に加え、新たに中京圏で開催し、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等の開催、(学)文化学園と連携した縫製事業者の経営・技術指導等に取り組んでいます。
- 東アジア地域等での現地商談会に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組んでいます。

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
356 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	524	2,000	500	515	A
357 国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	535	2,000	500	477	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	99	88	0	0	0	88	12 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	40	59	A
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕	者	99	420	105	108	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	55	51	0	0	0	51	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (%)

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	240	210	217	A
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	640	475	656	A
362 アパレル商談会成約件数〔累計〕	件	4	40	10	6	C

【特記事項】

- ・ アパレル商談会成約件数〔累計〕は、消費増税による衣料品の売上高減少を見込んだアパレルメーカーが取引を見合わせるケースが多かったと考えられ、平成29年度から2件増加したものの目標値に達せず、達成度は【C】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	64	61	6	0	0	55	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)	4 (44%)	1 (12%)	0 (0%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
363 アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕	件	26	100	25	21	B
364 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	606	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	28	28	0	0	0	28	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
365 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	1,000	880	599	D
366 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	54	240	60	55	B
367 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	13	120	30	50	A

【特記事項】

- ・ 県産品輸出額は、加工食品のうち日本酒が増加しているものの、南部鉄器等他の品目の減少の影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	145	124	0	0	0	124	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や延期となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外商談会等が中止や縮小となっていますが、これらに代えて、オンラインによる商談会の開催や、来年度以降の海外展開に向けた県内事業者の掘り起しに取り組んでいます。
- 令和2年県民意識調査によると「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は35位、ニーズ度は32位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は43位、ニーズ度は42位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業の協働体制である「FCPブランチ」の活動に参加しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらす、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならではの」地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 いわて観光キャンペーン推進協議会や岩手県空港利用促進協議会による、官民一体となった誘客拡大の取組や、三陸DMOセンターをはじめとした各地のDMOにおいて、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p>	
<p>観光キャンペーンの展開などに取り組みましたが、日本人の県外宿泊者については、より価格の高い旅行商品への消費誘導に繋がらなかったことなどから、観光産業が裾野の広い産業であることを生かし、多様な主体の参画による観光コンテンツの磨き上げや高付加価値旅行商品の造成や売り込み、観光地づくりに取り組むことが必要です。特に令和3年4月から9月に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」の成功に向け、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>東北デスティネーションキャンペーンに向けた地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進などを通じて、観光事業者だけでなく、農林水産、文化、スポーツなどの多様な分野の参画による「観光で稼ぐ」地域づくりに継続して取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>質の高い旅行商品の開発・売込み	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に観光需要が減退している中、観光客一人当たりの消費額を高めるためには、本県観光に対する満足度の調査において大変満足度の割合が低いコンテンツを重点的にブラッシュアップしながら、広域周遊滞在型や高付加価値型など観光客の多様なニーズに応じた旅行商品の開発や売込みなどの取組が必要です。特に沿岸地域においては、三陸をより広く周遊し、より長く滞在する広域周遊観光の促進などに取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、観光客の多様なニーズに応じた情報発信による本県への誘客にも取り組んでいく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、観光消費額を向上させるため、地域DMOとの連携の下、東北デスティネーションキャンペーンに向けて、食やまち歩きなどのコンテンツのブラッシュアップに取り組むとともに、これらのコンテンツや、早朝・ナイト観光、2つの世界遺産や国立公園などの本県の主要コンテンツを組み合わせた周遊ルートのプロモーションや旅行商品の造成促進などに取り組めます。</p> <p>特に沿岸地域においては、三陸の食・自然・体験に加え、三陸鉄道や復興道路などの新たな交通ネットワークを生かし、広域周遊を促進する旅行商品の造成促進に取り組めます。</p> <p>併せてツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した取組と連動した観光情報の発信などによる誘客に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少したインバウンドの回復に向けて、収束状況を見極めながら各市場のニーズに応じてプロモーション等に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、本県に就航している国際定期便が運休止、台湾及び中国からの誘客に影響が出ていることから、再開に向けて航空会社や旅行会社への働きかけや、外国人観光客へのプロモーションに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、国や東北6県との連携による訪日プロモーションの実施や、収束後における海外の旅行会社との共同広告等を行い、大幅に減少したインバウンド需要の回復を図ります。</p> <p>また、これまで関係を築いてきた海外の旅行会社へのセールスコールなどのプロモーションや、現地の旅行会社や航空会社へのトップセールスの強化などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>売れる観光地をつくる体制の整備促進	
<p>本県観光に対する満足度の調査において、「被災地見学」や、「買い物」、「まち歩き」などにおいて大変満足とした人の割合が低くなっており、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられることから、満足度を高める観光コンテンツや受入態勢の整備などによる売れる観光地づくりを推進する日本版DMO等、観光地づくりを推進する組織の整備や活動の支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>日本版DMOの整備・活動の促進に向け、いわて観光キャンペーン推進協議会における市町村・観光事業者等への研修会の開催や、岩手県観光協会とも連携した観光地づくりを担う人材育成に引き続き取り組めます。</p> <p>また、沿岸地域においては、三陸DMOセンターとの連携による観光人材の育成や観光事業者への取組支援などにより、三陸地域の観光地づくりを支援していきます。</p>
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した航空需要の回復に向けて、各航空会社等と連携し、空港利用者のニーズを踏まえながら、利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、現在運休止している台北線及び上海線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等への働きかけのほか、運航再開後の持続的・安定的な運航に向け、インバウンド、アウトバウンド双方の利用促進に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組めます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運航支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図り、外国人観光客を含めた観光消費の拡大に取り組む必要があることから、東北デスティネーションキャンペーンの開催を契機に、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したインバウンド需要回復のため、関係団体への働きかけの強化などに取り組んでいきます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉑90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉑4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>14指標</p> <p>A 6指標 43%</p> <p>D 5指標 36%</p> <p>C 2指標 14%</p> <p>B 1指標 7%</p>
(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「C」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
-----------------------	----	--------------------------------------------------------------------------

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや、観光消費の拡大を図るため、2つの世界遺産や食などを組み合わせた高付加価値型の旅行商品造成支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツの新規開発や質の高い旅行商品の造成に向けた人材育成に取り組んでいます。
- 訪日外国人観光客の誘致拡大に向け、東北6県、東北観光推進機構、民間事業者等と連携して、本県の魅力ある観光資源の情報発信や、海外の旅行会社等に対する旅行商品の造成・販売拡大の働きかけを行うとともに、宿泊施設等に対する無料公衆無線LANなどの受入態勢の整備促進に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復に向けて、ガイドラインに基づく航空会社等の感染防止への取組を空港等で紹介するとともに、国内線就航先の旅行会社に対し、旅行商品造成支援の拡充に係る取組を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休している台北線及び上海線の早期の運航再開が実現するよう、航空会社等へのトップセールスなどによる働きかけを強化するとともに、運航再開後の利用促進プログラム等に向けた取組を進めています。

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	36.0	34.2	31.3	D
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	46.6	53.8	A
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	—	13	3	9	A

【特記事項】

- ・ 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などに取り組んだ結果、県外宿泊者一人当たりの平均宿泊数が基準年と比較して0.23泊増加したが、より価格の高い旅行商品への消費誘導につながらなかったことなどが影響し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	677	602	348	1	0	253	16 (84%)	0 (0%)	1 (5%)	2 (11%)	13 (68%)	3 (16%)	1 (5%)	2 (11%)

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	628.1	617.1	627.7	A
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	50.0	46.2	26.5	D
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	—	13	3	8	A

【特記事項】

- ・ 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)は、体験プログラム・イベント等への参加や三陸の人との交流において目標を達成しているものの、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達しておらず、達成度は【D】となりました。なお、「大変満足」と答えた人に「満足」、「やや満足」と答えた人を加えた割合は94.6%と平成30年に比べて2.9ポイント増加しています。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	660	589	348	1	0	240	14 (78%)	0 (%)	1 (5%)	3 (17%)	12 (67%)	2 (11%)	1 (5%)	3 (17%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	39.3	28.3	34.4	A
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数 [累計]	施設	40	160	40	32	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	796	711	340	0	0	371	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	5 (46%)	2 (18%)	1 (9%)	3 (27%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
376 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	90.0	84.0	72.8	D
377 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	1,200	300	370	A

【特記事項】

- 本県への再来訪意向を持つ人の割合は、平成30年と比べて5.8ポイント増加したものの、本県観光に対する満足度の調査において、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達していないことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	117	115	11	1	0	103	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
378 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441 (内訳) (国内)	534 (内訳) (国内)	507 (内訳) (国内)	486 (内訳) (国内)	C
		421 (国際)	453 (国際)	453 (国際)	442 (国際)	
		20	81	54	44	
379 国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	68.5	66.1	D
380 国際線の運航回数	回	165	628	440	375	C
381 国際線の利用率	%	68.7	76.3	72.3	66.7	D

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため、達成度は【C】となりました。

- ・ 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、3月は全路線で利用者が大きく減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休（台北線は3/4～3/28、上海線は2/8～3/28）となったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月の利用者が大きく減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	228	212	3	0	0	209	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、全国的に観光需要が減退しているところであり、国の「Go Toトラベル事業」も活用しながら、東北各県とも連携して、隣県や東北全域からの誘客につなげていくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線は令和2年3月から各路線の減便が相次ぎ、5月には全便運休となったものの、その後の感染者数の収束傾向等を踏まえ、一時は全便回復しました。しかし、全国的な新型コロナウイルス感染症の再拡大傾向による航空需要の減退により、断続的に減便が行われており、コロナ前の航空需要には戻っていません。
また、平成30年度に就航した国際線（上海線、台北線）は、上海線が令和2年2月から、台北線が3月から、それぞれ運休が続いており、早期の運航再開が求められています。
- 令和2年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」の重要度は39位、満足度は46位となり、ニーズ度は30位となっており、特に沿岸圏域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や県内市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- （公財）さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への運航ダイヤ改善等の要望活動やエアポートセールスなどに取り組んでいます。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、市町村において、地域農業マスタープランが作成され、プランの実質化に向けた取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域農林水産業の核となる経営体の育成	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進める必要があります。	市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を支援します。
地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。	経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。
主要魚種の不漁等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により収益の増加を図るなど、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成に取り組む必要があります。	中核的漁業経営体を育成するため、漁業経営体の規模拡大、新たな漁業種類や養殖業の導入、経営能力の向上などの取組を支援します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「新規就業者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就業者確保・育成対策に取り組めます。 また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就業者の発展段階に応じた生産技術等の習得を支援します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。 また、安全で効率的な伐採技術を指導できる人材を養成するとともに、技術の向上を図る研修や労働安全に関する指導の実施により、現場技術者の育成に取り組めます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、新たな就業希望者も減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、新規就業者の確保を図るとともに、「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材の育成に取り組めます。
<具体的推進方策③>女性農林漁業者の活躍促進	
女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援に取り組む必要があります。	関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組めます。 また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援などに取り組めます。</p> <p>また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉔90.0	86.9	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 りの農業総産出額	千円	⑳3,990	㉔4,510	㉔4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当りの 木材生産産出額	千円	⑳4,450	㉔4,560	㉔4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 りの海面漁業・養殖業産 出額	千円	⑳4,340	㉔4,540	㉔4,420	4,833	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	⑳2,609	㉔2,727	-
22 林業産出額	千万円	⑳2,015	㉔1,968	-
23 漁業産出額	千万円	⑳3,605	㉔3,788	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>11指標</p> <p>A 6指標 55%</p> <p>B 2指標 18%</p> <p>C 1指標 9%</p> <p>D 2指標 18%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性農林漁業者の活躍促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県内全ての市町村で作成された「地域農業マスタープラン」のうち、実質化していないと判断されたプランについては、実質化に向けて、市町村単位に関係機関・団体による推進チームを組織し、実質化の取組を推進しています。また、実質化していると判断されたプランについては、プランの実現に向け、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導・支援により、リーディング経営体の育成に取り組んでいます。いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の開催を中止し、その代替措置として令和2年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を行い、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- 関係機関と連携し、就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行っています。
- 地域主体の新規就農者確保・育成対策を一層進めるため、「新規就農者確保・育成アクションプラン」に基づいた支援活動を地域ごとに進めています。
- 県北農業研究所において、県立農業大学校の研修を受講できるサテライト研修等を実施し、新規就農者等の育成に取り組んでいます。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力の向上を図るため、経営セミナーの開催や、作業現場に応じた効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- 中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づく、漁場の適正利用や生産規模の拡大、生産物の付加価値向上などの取組を支援しています。
- 地域漁業をリードする人材を育成するため、いわて水産アカデミーを開講し、漁業に必要な知識や先端技術の習得支援に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
382 リーディング経営体の育成数[累計] ※H28 以前からの累計	経営体	58	140	95	93	B

383	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	人	390	545	455	455	A
384	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	100,700	100,075	B
385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	70	50	82	A
386	中核的漁業経営体数	経営体	489	520	505	418	D

【特記事項】

- ・ 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁に加え、養殖ワカメの芽落ちによる収量減などにより、漁業生産額が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	18,604	10,026	5,216	3,917	603	290	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (79%)	2 (14%)	1 (7%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
387 新規就農者数	人	218	260	260	268	A
388 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H29 からの累計	人	15	93	48	49	A
389 新規林業就業者数	人	109	110	110	117	A
390 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕【再掲】	人	—	40	10	7	C
391 新規漁業就業者数	人	55	70	65	45	D

【特記事項】

- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種の就業イベントでのPR活動、漁業体験等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者数が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	430	420	21	387	0	12	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
392 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	29.0	29.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	8	2	0	0	6	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 今後、地域の中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成につなげていくため、人・農地プランの実質化の取組が進められています。
- 平成 31 年 4 月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るための金融支援に取り組んでいます。
- 令和 2 年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は 28 位、満足度は 56 位で、ニーズ度は 2 位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内全ての市町村においては、令和元年度末現在で 451 の地域農業マスタープランが作成され、そのうち 38%が実質化しているプランと判断されています。
また、岩手県農業協同組合中央会を事務局、県を共同事務局として、中小企業診断士等の専門家団体が構成された「いわて農業経営相談センター」においては、集落営農組織や法人化等を志向する経営体に対し、法人化や規模拡大、円滑な経営継承等に関する個別相談や専門家派遣などを実施しているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- (公財)岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施などにより、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、新規漁業就業者育成協議会等を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、各漁業協同組合においては、「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組が進められています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、市町村や農業関係団体等で構成する「地域農業再生協議会」において、米の需要量に応じた生産を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
高品質な良食味米の生産に向けて、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上を図っていく必要があります。	リモートセンシング技術の活用等により栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組みます。
園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。	水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた高性能機械の導入、ハウス団地の整備等を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組みます。 また、果樹・花きについては、需要に応じた高収益品種への新植や改植に対する支援等に取り組みます。
本県の酪農・肉用牛の経営体質の一層の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進める必要があります。	酪農については、搾乳牛舎や乳用育成牛の預託施設の整備、飼料収穫等を行う作業受託組織の育成などに取り組みます。 肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入とともに、繁殖牛を預託するキャトルセンターの整備などに取り組みます。 また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、酪農の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善などの取組を支援します。
国産材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。	木材需給情報の共有を図るほか、県産木材を円滑に供給するための流通・加工施設整備の支援を行うな

課 題	今後の方向
<p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>ど、県産木材の安定供給体制の構築に取り組みます。 また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組みます。</p>
<p>漁業生産量の回復と水産資源の持続的利用に向けて、ワカメ等の養殖漁場の効率的な利用とサケ等の安定的な種苗放流体制の確立を図るとともに、新たな水産資源を造成する必要があります。 また、漁獲する天然資源の変動に備えるため、漁業者の収益性の向上や経営安定化を図る必要があります。</p>	<p>生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導による生産力の向上、漁業協同組合の自営養殖による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築などにより漁業生産の回復に取り組みます。 サケの安定的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象種として期待が高まっているサクラマス資源の造成に取り組みます。 また、資源量が増加しているマイワシの活用などにより、小型漁船漁業者の収益性の向上や経営安定化を支援します。</p>
<p><具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進</p>	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入支援や、地域段階の推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>森林資源の循環利用に必要な再造林が求められていることから、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。 また、林業経営の効率化を図るため、「スマート林業」の推進による森林情報の高度化と共有化に取り組む必要があります。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。 また、航空レーザ計測等による精度の高い森林情報の把握や、クラウド技術による森林情報の共有化など、先端技術を活用した「スマート林業」の取組を進めます。</p>
<p>東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復を図るため、近年の生産者の減少や海洋環境の変動などに対応する新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメの人工種苗を活用した養殖技術の開発や普及を推進するとともに、省力化機器の改良・開発やICTの活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。 また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を支援します。</p>
<p><具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進</p>	
<p>農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていく必要があります。</p>	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後も見据え、GAPの取組を推進するため、生産部会等団体における取組や、GAP認証取得に向けた取組を支援します。 また、GAP指導者の指導スキル向上に取り組みます。</p>
<p>安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。</p>
<p><具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備</p>	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林をはじめ、森林整備を着実に進める必要があ</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コス</p>

課 題	今後の方向
ります。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。	ト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組めます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。 また、漁場生産力の向上を図るため、効果的な漁場整備に向けた調査などに取り組めます。
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組めます。 また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組めます。
松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。	松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組めます。
総 括	
以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの安定的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の取組への支援、ICT等の先端技術の活用によるスマート農林水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組めます。 また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を進めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	⑳3,990	㉑4,510	㉒4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	⑳4,450	㉑4,560	㉒4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	⑳4,340	㉑4,540	㉒4,420	4,833	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	⑳4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	⑳2,609	㉑2,727	-
22 林業産出額	千万円	⑳2,015	㉑1,968	-
23 漁業産出額	千万円	⑳3,605	㉑3,788	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>Donut chart data: A: 15 indicators (79%) B: 2 indicators (10%) D: 2 indicators (11%) Unlabeled: 19 indicators (79%)</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	推進方策指標8指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標、未確定等が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が4指標、「D」が1指標、1指標は計画初年度の目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 安全・安心な産地づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産基盤の着実な整備	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 高品質、良食味米産地としての地位を確立するため、品種毎の栽培適地で作付推進を図るとともに、県産米の評価向上などに取り組んでいます。
- 農業経営体の所得向上のため、稲作の生産コスト低減に向けた農地利用集積による経営規模の拡大や直播栽培の導入などの取組を進めています。
- 野菜の新たな産地形成に向けて、大規模栽培に対応した高性能機械の導入や施設の団地的な整備を支援するとともに、事業を導入したモデル経営体に対して関係機関・団体が構成される「集中支援チーム」が計画の達成に向けた経営管理や栽培技術等の指導に取り組んでいます。
- 畜産については、飼養規模の拡大に向けて、畜舎、機械等の整備・導入を支援しているほか、生産性の向上を図るため、生産技術の指導や公共牧場におけるキャトルセンターの整備、放牧牛管理に係る情報通信技術（ICT）の導入などに取り組んでいます。
- 原木しいたけの生産拡大を図るため、生産性の向上に必要な施設や資材の導入を支援しているほか、安定的なしいたけ原木の確保に取り組んでいます。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設での高まる木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、県産木材の安定供給体制の構築に向けて取り組んでいます。
- 養殖ワカメの生産量回復のため、生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導、漁業協同組合の自営養殖等による漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築に取り組んでいます。
- 環境制御技術など革新的技術の普及・拡大を図るため、次世代型施設園芸モデル拠点や中山間地域の土地利用型野菜輪作体系における技術実証に取り組んでいます。また、北いわて地域において、農業経営者と産学官の連携体制を構築するとともに、県北農業研究所に高精度な位置情報を得られる基地局等の整備を進めています。
- 森林情報の効率的な把握のため、航空レーザやドローン等による森林資源解析と解析精度の実証等に取り組んでいます。

- 漁業・養殖業の生産量の回復に向けて、サケ・アワビ等の種苗放流の支援やワカメ人工種苗等の新たな養殖生産技術の開発・普及に取り組んでいます。
- 海面魚類養殖の事業化に向けて、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の養殖に係る実証試験を支援しています。
- 農業生産工程管理（GAP）の取組を推進するため、農業協同組合等の関係機関・団体と連携し、GAP指導者の育成と指導スキルの向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体をモデルとした取組手順や改善事例を研修会等で活用することにより、他の農業者の取組を支援しています。
- 市町村ごとの高度な水産物供給体制の構築に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫した衛生・品質管理を行う高度衛生品質管理地域づくりなどを進めています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備に取り組んでいます。
- 野生鳥獣による農作物の被害を減少させるため、ニホンジカの年間1万頭以上の捕獲等に取り組んでいます。
- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除や樹種転換に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、牛枝肉価格や子牛価格が下落したことから、肥育素牛の導入支援など、肉用牛肥育農家の経営安定対策などに取り組んでいます。

（1）生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
393 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	5,400	5,409	A
394 野菜販売額1億円産地の新規育成数[累計]	産地	—	9	0	—	—
395 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,600	8,450	—	—
396 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	20.7	—	—
397 素材生産量	千㎡	1,489	1,510	1,495	1,519	A
398 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	920	746	D
399 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	① 16.7	② 18.7	③ 17.5	19.5	A
400 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	750	747	B

【特記事項】

- ・ 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善に向けた指導などに取り組みました。
- ・ 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、いわて肉用牛サポートチームによる生産性向上に向けた指導などに取り組みました。
- ・ 乾しいたけ植菌本数は、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除に伴う生産再開に向けて、生産者のホダ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送ったことなどにより、植菌本数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	6,438	2,791	2,110	178	0	503	27 (84%)	4 (13%)	0 (0%)	1 (3%)	16 (52%)	7 (23%)	3 (10%)	5 (16%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
401 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	49	49	A
402 環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	—	16	5	9	A
403 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数〔累計〕	頭	—	6	0	—	—
404 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	40	45	A
405 サケの回帰率	%	0.62	1.32	0.90	0.20	D
406 農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	5	24	6	8	A

【特記事項】

- ・ サケの回帰率は、健康な稚魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変動に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
21	1,562	1,361	498	199	0	664	17 (81%)	2 (10%)	0 (0%)	2 (10%)	23 (82%)	3 (11%)	1 (4%)	1 (4%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
407 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	農場	12	296	221	281	A
408 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	3	10	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	197	185	107	15	0	63	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
409 水田整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,100	15,185	A
410 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	88	88	A
411 再造林面積	ha	749	1,000	850	830	B
412 林道整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,535	4,543	A
413 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	32,264	17,270	9,529	5,909	1,543	289	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (72%)	5 (28%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
414 ニホンジカの捕獲数[累計]	頭	② 10,999	40,000	10,000	14,420	A
415 松くい虫による被害量	千㎡	30	27	30	28	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	370	352	272	0	0	80	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国が策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」(令和2年7月)によると、全国の主食用米の需要は毎年10万トンずつ減少しており、その動向を注視する必要があります。
- 平成31年4月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 平成30年12月に、「漁業法等の一部を改正する等の法律」が公布され、令和2年12月1日に施行されることから、改正された制度等の周知と理解が必要です。
- 平成30年6月に食品衛生法が改正され、すべての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が求められています(ただし、令和3年5月までは改正前の基準が適用)。
- 県内の伐採跡地への再造林面積は増加傾向にあるものの、再造林率は約4割となっています。
- 県全体の松くい虫被害量は減少傾向にあるものの、被害先端地域の被害が増加しており、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 令和2年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は37位、満足度は48位で、ニーズ度は23位となっており、特に沿岸のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内の地域農業再生協議会(市町村、農業関係団体等で構成)においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 県内の園芸品目の生産者で構成する生産部会等においては、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合や(一社)岩手県さけ・ます増殖協会、(一社)岩手県栽培漁業協会などの水産関係団体においては、サケ・アワビ等の資源回復に向けて、種苗生産・放流が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」が策定され、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となり高度な水産物の供給体制の構築が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、再造林にかかる助成金交付の取組が行われています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、生産者や関係団体等において、消費者ニーズに対応した商品開発など農林水産物の6次産業化の取組が行われています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の販売力強化や、消費者ニーズを踏まえた商品開発など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加に繋げていく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえ、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や料理メニューの提供を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。
今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の低下が懸念されることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大に取り組む必要があります。	非住宅分野での木造化等を進めるため、木造設計技術者の養成を行うとともに、住宅や商業施設等における県産木材の利用促進に取り組めます。
しいたけ生産者の所得向上を図るため、新たな販売戦略の展開など、原木しいたけの需要の拡大と価格の向上につながる取組を進める必要があります。	産学官連携による販売戦略の検討や、ICTを活用した入札・販売システムの導入等により、販路開拓や価格向上を図ります。
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、新型コロナウイルス感染症の動向も踏まえながら、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図る必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている牛肉等の需要回復に継続的に取り組むとともに、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、県産農林水産物のブランド化を推進するための取組を展開します。

課 題	今後の方向
水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の評価の向上を図る必要があります。	衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の特徴を活かしたブランド化等の取組を推進します。
<具体的推進方策③>戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響によるビジネス環境の変化を商機と捉えながら、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進する必要があります。	海外の有望市場等のニーズやライフスタイルに対応し、オンライン商談や現地の影響力の高い著名人等を活用したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大を図ります。
<具体的推進方策④>生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくとともに、増加する外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。	産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給、地元プロスポーツチーム等との連携による地産地消の推進などによる農林水産物の域内消費の拡大に取り組むとともに、国内外に向けて、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信する取組を進めます。
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。</p> <p>また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出するため、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準 ※1	%	㉘88.7	㉙90.0	㉙90.0	86.9	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	31.1	36.7	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇員一人当たり雇員報酬	千円	㉘4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	㉙732	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>11指標</p> <p>A 9指標 82%</p> <p>B 1指標 9%</p> <p>D 1指標 9%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等の取組を支援しています。
- 非住宅分野での県産木材の利用を進めるため、木材製品の展示会への出展を支援しているほか、県内林業関係団体と連携し、文化財の修復用に高品質な県産アカマツを供給するなど、県産木材の新たな需要の創出や販路の拡大に取り組んでいます。
- 水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、衛生品質管理の高度化や商談会等でのマッチングに取り組んでいます。
- 海外への販路の拡大を支援するため、輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用や、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動などに取り組んでいます。
- 農林水産物の域内消費の拡大を図るため、市町村の地産地消促進計画に基づく取組を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大を進めるとともに、地域の特色ある「食」を多様な歴史や文化等とともに情報発信する取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している牛肉等の農林水産物について、県内の量販店等と連携しながら、消費拡大に向けたフェア等を開催しているほか、県内の小中学校等の学校給食に無償提供する取組等を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減少したことにより、県内の木材製品の情報を発信するパンフレットを製作するほか、県産木材製品を放課後児童クラブや森林レクリエーション施設等に配布するなど、木材需要の喚起に率先して取り組んでいます。

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
416 6次産業化による販売額	億円	② 303	③ 385	⑩ 334	320	D
417 商品開発等の支援による6次産業化件数〔累計〕	件	12	48	12	12	A
418 素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,305	1,332	A

【特記事項】

- 6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導助言や、「いわて6次産業化支援センター」による農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組んだ結果、令和元年度の目標値334億円に対し、前年度から約7億円増加したものの、320億円にとどまり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	54	39	15	4	0	20	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
419 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	330	300	324	A
420 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	36	30	32	A
421 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	10,500	9,959	B
422 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,346	1,305	1,332	A
423 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦ 5.19	② 5.83	⑳ 5.35	5.61	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	275	249	52	4	0	193	11 (85%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
424 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	56	56	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	16	0	0	0	16	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
425 地産地消促進計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	26	33	29	29	A
426 年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	45	42	42	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	18	15	6	0	0	9	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中で、6次産業化の市場規模を令和2年度までに10兆円に拡大する目標を掲げています。
- 令和元年6月に、改正建築基準法が全面施行され、耐火構造等とすべき木造建築物の対象の見直し

など、木造建築物を対象とした防火規制の合理化が行われており、非住宅部門において木材を利用しやすい環境の整備が進んでいます。

- 平成 30 年 6 月に食品衛生法が改正され、すべての食品等事業者に H A C C P に沿った衛生管理が求められています（ただし、令和 3 年 5 月までは改正前の基準が適用）。
- 国では、令和 2 年度補正により新たに事業を創設し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インバウンドの減少や輸出の停滞等により在庫の滞留等が生じている農林水産物について、農林漁業団体等が行う販売促進の取組（学校給食への提供、ネット販売、直売所等の地域イベントとの連携等）を支援しているほか、輸出の維持・促進を図るため、物流に対する支援や食品製造設備等の導入支援、日本産農林水産物等の海外向け商談・プロモーションの支援等を実施しています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は 32 位、満足度は 42 位で、ニーズ度は 22 位となっており、特に沿岸のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など 6 次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による 6 次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 県内の全市町村においては、公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共建築物の木造化の方針を策定し、地域材の利用が進められています。
- 魚市場を有する 10 市町村においては、「高度衛生品質管理計画」を策定し、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、農業水利施設等の管理者において、地域住民等と共同で農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域資源の保全に向けた協働活動の取組を拡大するとともに、地域活動などコミュニティを支える取組を促進する必要があります。	農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動の支援に取り組みます。 また、地域の活性化に向けた地域の将来を描く地域ビジョン等の策定や実践を促進するとともに、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
農山漁村地域の交流人口の減少が懸念されるため、体験型教育旅行に加えて、企業の社員研修やインバウンドなどの多様なニーズへ対応した取組を進める必要があります。	地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、インバウンドなどの多様なニーズに対応した交流メニューの創出や人材育成、受入体制の強化、観光分野との連携による情報発信を進めます。
<具体的推進方策③> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水（いっすい）等を想定したハザードマップの作成支援等の減災対策に取り組みます。

課 題	今後の方向
防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設が機能低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく定期的な点検実施等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などの取組を進めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	2888.7	2900.0	2900.0	86.9	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流 人口	千人 回	1,156	1,216	1,180	1,184	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	24,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動や、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- グリーン・ツーリズム等の都市と地域住民の交流促進による魅力あふれる農山漁村づくりに向けて、受入農林漁家の体験指導技術の向上や、受入れの拡大に向けた地域間連携に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。
- グリーン・ツーリズム受入地域の新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、衛生環境・受入環境の整備、安全で安心な新規体験メニューの開発、情報発信対策に取り組んでいます。

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
427 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数[累計]	集落	7	32	8	7	B
428 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数[累計] ※H28 以前からの累計	人	38	97	67	69	A
429 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	122,000	126,100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	6,683	6,669	4,374	70	0	2,225	7 (70%)	3 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
430 農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	64,400	62,600	62,621	A
431 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	34	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	288	255	180	14	0	61	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
432 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	8.0	9.0	A
433 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	985	985	A
434 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	14	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
17	28,402	17,602	9,136	4,984	1,323	2,159	17 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (88%)	1 (6%)	0 (0%)	1 (6%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援が行われています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 38 位、満足度は 49 位で、ニーズ度は 24 位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定※」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- 各地域のグリーン・ツーリズムを受け入れている協議会等においては、地域の特色を活かした体験型教育旅行等のPRや、旅行者の受入れが行われています。

【用語解説】

※ アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域(区間)を責任持って保守管理していく制度。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（67%）、達成度 C の指標が 1 指標（33%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が横ばいでした。 ・ この政策分野の取組状況は、世界遺産の保存と活用や、伝統文化が受け継がれる環境をつくり交流を広げる取組が進みました。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に向けた適切な保存管理や機運醸成の取組が推進されているほか、小・中・高等学校等において、民俗芸能の継承活動が行われているなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
<p>A donut chart with a central circle labeled '3指標'. The chart is divided into three segments: a yellow segment for 'A 1指標 34%', a pink segment for 'B 1指標 33%', and a green segment for 'C 1指標 33%'.</p>	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

世界遺産等の来訪者数は登録直後に見られた集客効果は年々減少傾向にあるほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しており、世界遺産の登録に係る節目の機会を捉えた普及啓発など、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていく必要があります。

国、県指定文化財について、指定に必要な基礎調査に加え、価値づけを担保するための類例調査などの追加の調査に時間を要している状況であることから、調査を実施する市町村を支援する必要があります。

民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少し、文化芸術活動の担い手も高齢化していることから、保存・継承や後継者育成を促進するため、特に若年層の興味関心を高めていく必要があります。

<今後の方向>

世界遺産の新規・拡張登録に向けた取組や、「平泉の文化遺産」を総合的に情報発信、紹介するためのガイド施設等の整備などを推進します。また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」など世界遺産を核とした関連文化遺産ネットワークによる文化遺産の情報発信や交流事業に取り組みます。

国、県指定文化財について、基礎調査などに要する時間を短縮し、円滑な指定を図るための取組を推進します。

「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞・発表の場の確保に取り組むとともに、「新しい生活様式」に対応したデジタル技術を活用するなど、若い世代の参加・交流を図り、世代間・地域間交流や次世代による保存・継承活動の機運醸成に取り組みます。また、「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、民俗芸能の魅力の発信に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	581	569	568	C	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	405	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類例調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.25	横ばい

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録について、ユネスコ世界遺産センターに推薦書が提出され、世界遺産委員会において審議・決議される見通しとなっています。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に係る国際記念物遺跡会議（イコモス）による審査が実施されています。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、世界遺産等の来訪者数が減少しており、各施設においては、新型コロナウイルス感染症予防策を徹底した受入対策を講じるとともに、国においては GoTo キャンペーン事業などにより需要の喚起を図る取組を推進しています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に向けて、一戸町が構成員となる縄文遺跡群世界遺産登録推進本部の調整により、適切な保存管理や機運醸成の取組を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 文化財の総合的な施策である大綱の策定や、市町村と連携した文化財の保存活用の促進のため、文化財保護法が平成 31 年に改正されています。
また、文化庁では、文化財保存活用大綱及び文化財保存活用地域計画の策定に関する指針を平成 31 年に作成し、公開しています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定への着手及び策定に向けた準備が進められていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初計画していた文化財保存活用地域計画策定のための情報収集や調査に遅れが生じている事例が見られます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Cの指標が1指標（50%）でした。 ・4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に向けた適切な保存管理や機運醸成の取組のほか、「平泉の文化遺産」を総合的に情報発信、紹介するためのガイダンス施設の整備が進められています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産登録を目指して取り組みます。
<具体的推進方策②>世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます。
<具体的推進方策③>世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）を整備するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策④>世界遺産を活用した地域間交流の推進	
世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連携した活用を進めていく必要があります。	「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」をはじめ世界遺産を核としたネットワークによる文化遺産の情報発信や交流事業に取り組みます。

総 括									
<p>以上のことから、世界遺産等の価値を共有し、広めるため、世界遺産への新規・拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。</p> <p>また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」などを核とした関連文化遺産ネットワークの構築による文化遺産の情報発信等に取り組みます。</p>									

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊦565	581	569	568	C	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

- 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類例調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p>順調</p>	
<p>（評価結果の説明）</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が4つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	順調	推進方策指標は設定されていないため、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	順調	推進方策指標1指標の計画初年度は目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、アジアの事例と比較検討するための国際研究会を開催しました。
- 世界遺産の理解を深めてもらうための児童・生徒への世界遺産授業や教員向け研修会を実施しています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産としての顕著な普遍的価値を維持していくため、計画されている事業等によって受ける影響を評価する「遺産影響評価」の指標を作成しました。
- 世界遺産等の学術研究等に関する情報を発信するため、フォーラム等を開催しています。
- 世界遺産に関連する文化遺産のネットワーク構築による情報発信などを実施しています。
- 国立大学法人岩手大学と県とは、平泉に係る共同研究を推進するための協定を締結し、世界遺産に関する研究に取り組んでいます。

- 「平泉の文化遺産」を総合的に情報発信、紹介するためのガイダンス施設の整備を進めています。

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
-	-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	18	0	0	0	18	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
435 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	1,000	1,134	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	19	0	0	0	19	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
436 講演会・フォーラム等参加者数[累計]	人	600	2,600	620	600	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	0	0	0	7	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
437 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	0	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	0	0	6	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群(御所野遺跡)」の世界遺産登録について、ユネスコ世界遺産センターに推薦書が提出され、世界遺産委員会において審議・決議される見通しとなっています。

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に係る国際記念物遺跡会議（イコモス）による審査が実施されています。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、世界遺産等の来訪者数が減少していることから、世界遺産等の価値を共有し多くの人々に広めていくため情報発信などに取り組んでいます。
- 令和 2 年県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は 45 位、満足度は 6 位で、ニーズ度は 50 位となっており、特に沿岸圏域のニーズが高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録に向けて、一戸町が構成員となる縄文遺跡群世界遺産登録推進本部の調整により、適切な保存管理や機運醸成の取組を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。



41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっていることから、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 小・中・高等学校等において、民俗芸能の継承活動が行われているほか、市町村において民俗芸能の発表・鑑賞イベントが継続的に実施されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</p> <p>民俗芸能の保存・継承や後継者育成を促進するため、関係団体等と連携した民俗芸能団体の活動を支援する必要があります。</p> <p>また、民俗芸能に対する県民の理解促進が重要であり、特に若年層の民俗芸能への興味関心を高める必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞・発表の場の確保に取り組むとともに、若い世代の参加・交流を図り世代間・地域間交流や次世代による保存・継承活動の機運醸成に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進</p> <p>民俗芸能団体等と連携しながら、本県の民俗芸能の魅力を県内外に発信し、伝統文化を生かした交流人口の拡大に取り組む必要があります。</p> <p>また、本県の誇る食文化などの伝統文化を生かした交流を促進していく必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」への県外団体への招待や、「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、伝統文化を生かした交流人口の拡大に取り組みます。</p> <p>また、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③> 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信</p> <p>文化財は地域の歴史を理解する上で貴重な財産であり、地域資源の一つと捉え、広く県民にその価値を発信していく必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページの充実を図るとともに、各種会議の場や広報媒体を活用してPRするなど情報発信の強化に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
また、「いわて文化情報大事典」ホームページの訪問者数が伸び悩んでいることから、魅力向上のほか認知度向上に取り組んでいく必要があります。	
<具体的推進方策④>様々な文化財などを活用した交流の推進	
文化財は、地域の活性化の取組の核となるものとして、次世代へ確実に保存・継承するとともに、積極的に活用していく必要があります。	歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用を推進していきます。 また、文化財の保存と活用に関する大綱（岩手県文化財保存活用大綱）を策定するとともに、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供等に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、県民の郷土愛を醸成し、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、本県が誇る民俗芸能の鑑賞・発表の場を確保し、保存継承活動の機運醸成に取り組むとともに、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や「いわての文化情報大事典」ホームページによる伝統文化の動画配信を行うなど、本県の民俗芸能の魅力の発信を行い、交流人口の拡大に取り組めます。</p> <p>また、本県の多種多様な伝統文化や文化財などを積極的に活用した地域の活性化に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊿565	581	569	568	C	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	405	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類別調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>4つの推進方策のうち、「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 本県の民俗芸能の一大祭典である「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、世代間・地域間交流や若い世代への伝承に重点を置いた開催に取り組んでいます。
- 「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催に当たり、「新しい生活様式」に対応したデジタル技術を活用し、オンラインによる若者の交流に取り組みます。
- 新たな「食の匠」の認定に向け、地域で郷土料理伝承会等を開催し候補者の確保・育成を進めています。また、動画等を活用し、「食の匠」の技術や食文化の保存と情報発信に取り組んでいます。
- リニューアルした「いわての文化情報大事典」ホームページの活用促進のため、YouTubeをはじめとしたSNSの充実を図るほか、QRコードなども活用しながら、各種会議等の機会を捉えてホームページの紹介をするなど、その認知度向上に向けた取組を行っています。
- 岩手県文化財保存活用大綱の策定に向けて、市町村等の意見を踏まえながら、文化財の総合的な保存活用の方針について検討を進めています。

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
438 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数 〔累計〕	人	700	3,200	800	818	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	10	8	0	5	0	3	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
439 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,375	3,345	3,455	A
440 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	34	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	12	11	1	0	0	10	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
441 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	406,000	310,570	D

【特記事項】

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数は、ホームページの全面リニューアルの周知が進まなかったことから、令和元年度のホームページ訪問者数が310,570人とどまり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	10	9	0	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
442 文化財のユニークベニュー活用件数【累計】	件	25	100	40	91	A
443 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数【累計】	市町村	—	22	3	1	D

【特記事項】

- 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕は、一部市町村において計画策定に着手後、ワーキンググループや協議会等を開催したところ、追加の調査項目等が発生し、策定スケジュールを見直す必要性が生じたため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	638	613	265	1	8	339	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	6 (50%)	2 (17%)	2 (17%)	2 (17%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 文化財の総合的な施策である大綱の策定や、市町村と連携した文化財の保存活用の促進のため、文化財保護法が平成31年に改正されています。

また、文化庁では、文化財保存活用大綱及び文化財保存活用地域計画の策定に関する指針を平成 31 年に作成し、公開しています。

- 令和 2 年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は 40 位、満足度は 10 位で、ニーズ度は 46 位となっています。

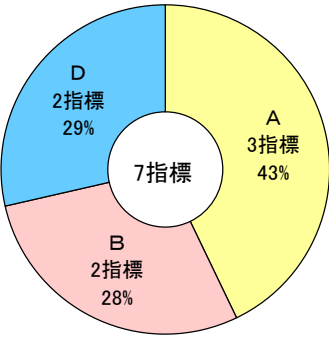
4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定への着手及び策定に向けた準備が進められていますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初計画していた文化財保存活用地域計画策定のための情報収集や調査に遅れが生じている事例が見られます。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明											
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（71%）、達成度 D の指標が 2 指標（29%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「自然の豊かさ」が低下しましたが、依然として高い水準にあります。 ・この政策分野の取組状況は、多様で優れた環境を守り次世代に引き継ぐための取組や、地球温暖化防止に向け低炭素社会の形成を進める取組が進みましたが、循環型地域社会の形成に関する取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、10 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し再生可能エネルギー導入促進に積極的に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 											
いわて幸福関連指標の達成度												
 <p style="text-align: center;">7指標</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>2</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> </table>		達成度	指標数	割合	A	3	43%	B	2	28%	D	2
達成度	指標数	割合										
A	3	43%										
B	2	28%										
D	2	29%										
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。												

【課題と今後の方向】

<課題>

暴風や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。

東日本大震災津波からの復興需要等により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。

再生可能エネルギーの導入促進を図るため、再生可能エネルギーの環境付加価値の活用に向けた取組を支援する必要があります。

二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。

廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の 3R を基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。

<今後の方向>

希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。

令和 2 年度内に策定予定の「第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進などにより、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。

森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。

県民、事業者、行政等の各主体による 3R の取組を促進するため、使い捨てプラスチックの削減等の 3 つの eco マナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、生ごみの削減やごみの分別の徹底等、3R に基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者を支援します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	27	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	1,021	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	576	A	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	98.2(速報値)	B	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	29.0	34.4	A	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊹40.6	㊸35.8	㊺38.6	41.3	D	16位 (2位)	17位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊹501	㊸465	㊺492	506	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村が収集する可燃ごみ等は減少しましたが、一方で粗大ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	㊹74.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.16	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「自然の豊かさ」が低下したのは、「緑の量の減少」が要因の一つと推測されます。

<社会経済情勢等>

- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 生物多様性の認知度は令和2年において62.8%となり、平成30年の55.0%から上昇しています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などが存在します。
- 大気環境は、二酸化窒素をはじめとする大気汚染物質の環境基準を概ね達成しています。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、水生生物調査等が多くの地域で行われています。
- 平成18年度から、公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在します。
- 北上川は、昭和57年から稼働している旧松尾鉱山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、Webを活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での宿泊旅行や日帰り観光が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 令和元年12月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、ジオサイトの保全などを含めたジオパーク活動を持続可能なものにするためには事務局体制の強化が課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、事務局体制の強化など、更なる取組を進めています。
- 一般廃棄物の最終処分量は全国で17番目、東北地域では3番目に少ない状況にありますが、高齢化の進行に伴う家の片付け等により不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあります。
- 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で17番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均505gをわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- 令和2年7月1日から始まったプラスチック製買物袋の有料化を契機とし、小売店等と連携した廃棄物の発生抑制に取り組むことが重要となっています。
- 外国政府による廃プラスチック類の輸入規制により、国内の処理がひっ迫しつつあり、不適正処理事案の発生が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。
- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況です。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が150自治体となる(令和2年8月6日現在)など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 市町村において夏季・冬季の省エネ節電の取組や各家庭の省エネルギー化に向けた取組を実施しているほか、10市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し再生可能エネルギー導入促進などに積極的に取り組んでいます。

- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し令和2年度を25%削減することを目標としており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策の3本の柱を含めた最新の平成29年度の排出量は、基準年と比較し10.2%の削減となっています。

このうち、温室効果ガス排出抑制による削減については、東日本大震災津波からの復興需要等により、平成25年度以降横ばい傾向で推移しており、基準年と比較し0.9%の削減にとどまっています。

- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 再生可能エネルギーについては、太陽光だけでなく、風力、地熱、バイオマスについても運転を開始した発電所があり、全体として導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や地域との共生が課題となっています。また、東日本大震災津波を契機として、エネルギーを地産地消し、自立的で持続可能な災害に強い地域分散型エネルギーの構築が進められています。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内32市町村、32土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が4つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 生物多様性の保全	
<p>暴風や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。</p> <p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。</p> <p>また、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 自然とふれあいの促進	
<p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしに取り組む必要があります。</p> <p>また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促していきます。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に進めていきます。</p>
<具体的推進方策③> 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。	次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。
公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備が必要な人工林が存在することから、県民の参画等により森林の再生を進める必要があります。	いわての森林づくり県民税を活用し緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組めます。
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。	引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策を進めます。
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
ジオパークは「難しい・分からない」というイメージをまだ払拭できていないことから、住民の理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。 また、児童・生徒に対するジオパーク授業の導入を求める市町村ニーズは高くなっており、継続して実施する必要があります。	各地域のジオサイトと自然や文化、産業などを結びつけた「ジオストーリー」の作成を支援するとともに、現地で堪能できる施設整備を促進します。 また、ジオパーク授業の導入を促進するため、公開モデル授業に引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携協働による環境保全活動の活発化に向けた取組や、三陸ジオパークに関する取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	27	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	1,021	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	576	A	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	98.2(速報値)	B	-	-	-

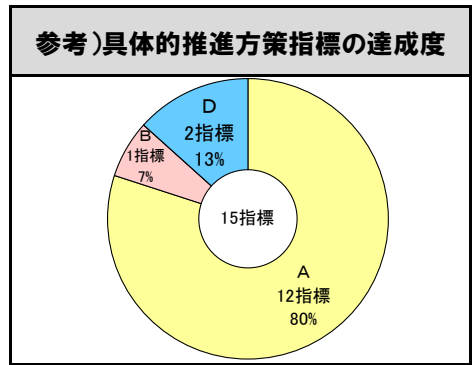
※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	②74.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 生物多様性の保全	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② 自然とふれあいの促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護に取り組むとともに、特定鳥獣管理計画に基づくシカ捕獲事業を実施するなど、野生動植物との共生に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
- 三陸ジオパークの取組と連携し、北山崎、鶉の巣、浄土ヶ浜などの案内標識を多言語表記し、受入環境の整備を行っています。
- 地域住民等との協働による活力ある農山漁村づくりに向け、農地や森林等を保全する地域共同活動の促進に取り組んでいます。
- 本県の良い大気を守るため、大気汚染物質の状況を常時監視するとともに、ばい煙発生施設等発生源の監視指導を行っています。
- 本県の良い水環境を守るため、公共用水域の水質の状況を常時監視するとともに、事業場等排水発生源の監視指導を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し、環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 河川に棲む生物を観察することにより、身近な河川の水質の状況を認識するとともに、調査活動を通じて、本県の環境保全意識の涵養・育成に取り組んでいます。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の表彰や情報発信等を実施するとともに、海

岸漂着物対策活動の実施に関する意向調査を実施しています。

- いわたの森林づくり県民税を活用し、管理の行き届かない森林の計画的な整備に取り組んでいます。
- 旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターにより、環境学習講座等による環境学習の支援や、環境アドバイザーの派遣等による環境保全活動の支援を実施するとともに、環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 住民等への普及啓発を推進し、ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会などの関係機関と連携して、ジオパーク学習会等の開催を促進しています。また、ジオパークの理念や分かりやすいジオストーリー等を盛り込んだガイドブックを作成し、ジオパーク学習会等で活用しています。
- 国内外との交流人口の拡大に向け、来訪者を受け入れるガイドを養成するため、ガイドプログラム作成、ジオ概論及び環境関連法などの講座を開催するほか、多言語による三陸ジオパークの案内板等を設置するなど、受入態勢の整備に取り組んでいます。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
444 イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	7.4	D
445 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	⑳ 10,999	40,000	10,000	14,420	A

【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の補修に取り組みましたが、暴風や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	365	309	247	1	0	61	12 (92%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	0 (0%)	2 (18%)

(2) 自然とふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
446 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	226	B
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	122,000	126,100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
448 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A
449 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A

450	環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	228	410	305	338	A
-----	---------------------------------------	---	-----	-----	-----	-----	---

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	1	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
451 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	3,700	4,499	A
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	840	965	A
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	15,507	20,780	17,800	16,666	D

【特記事項】

- ・ 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕は、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まないため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	744	381	1	379	0	1	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
454 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	836	823	608	1	0	214	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
455 環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	49,789	A
456 水生生物調査参加者数〔累計〕【再掲】	人	3,912	14,800	3,700	4,499	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	19	0	19	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
457 ジオパーク学習会等の参加者数[累計]	人	165	2,000	500	809	A
458 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,203	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	54	53	14	0	0	39	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 生物多様性の認知度は令和2年において62.8%となり、平成30年の55.0%から上昇しています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などが存在します。
- 大気環境は、二酸化窒素をはじめとする大気汚染物質の環境基準を概ね達成しています。
また、水環境は良好な状態が保たれています。
- 平成18年度から、公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在します。
- 北上川は、昭和57年から稼働している旧松尾鉦山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、WEBを活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での宿泊旅行や日帰り観光が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 令和2年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は8位、満足度は7位で、ニーズ度は28位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、水生生物調査等が多くの地域で行われています。
- ジオサイトの保全やジオパークの普及啓発のため、三陸ジオパーク推進協議会では、住民等による保全活動の促進やジオパーク教育の推進などのジオパーク活動に取り組んできました。令和元年12月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、ジオサイトの保全などを含めたジオパーク活動を持続可能なものにするためには事務局体制の強化が課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、事務局体制の強化など、更なる取組を進めています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

(基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進 生活や事業活動に伴い発生した廃プラスチック類の一部が適切に処理されず、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されていることなどから、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別や使い捨てプラスチックの削減等の3つのecoマナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。 併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、生ごみの削減やごみの分別の徹底等、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者を支援します。
<具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築 近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。 また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進める必要があります。	市町村を対象とした災害廃棄物処理計画に係る研修会等を開催し、計画策定の必要性や策定手法等の理解促進、人材育成を行い、計画の策定を支援します。 また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>産業廃棄物の適正処理の推進	
産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。
総 括	
以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、いわて三ツ星 eco マナーアクションをはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組への支援、公共関与型廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸40.6	㊸35.8	㊸38.6	41.3	D	16位 (2位)	17位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊸501	㊸465	㊸492	506	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村が収集する可燃ごみ等は減少しましたが、一方で粗大ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標ですが、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれており、「やや遅れ」と判断しました。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 3Rを基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等いわて三ツ星エコマナーアクションの普及啓発に取り組んでいます。
- 再生資源利用認定製品認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業制度の実施、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している大規模災害に備え、市町村の災害廃棄物処理計画策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃Gメンによる監視指導を継続的に実施するとともに、電子マニフェスト制度の周知など産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等に取り組んでいます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、浄化完了を目指し、汚染個所の追加対策を実施しています。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
459 エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩ 226	226	226	225	B
460 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	101	131	113	118	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	145	142	1	25	0	116	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
461 産業廃棄物の自県内処理率	%	⑧ 94.8	③ 97.5	⑩ 97.5	94.1	B
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	1	33	14	8	D

【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、令和元年東日本台風(台風第19号)により、国の主催による計画策定支援研修が一部中止になったほか、市町村及び県において、災害により生じた災害廃棄物の処理及びその支援を優先せざるを得なかったことにより、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	592	536	0	27	263	246	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
463 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.6	B
464 電子マニフェスト普及率	%	49	70	55	62	A
465 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	73.3	80.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	568	556	147	63	205	141	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で 17 番目、東北地域では 3 番目に少ない状況にありますが、高齢化の進行に伴う家の片付け等により不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあります。
- 一人 1 日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は全国で 17 番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均 505 g をわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 令和 2 年 7 月 1 日から始まったプラスチック製買物袋の有料化を契機とし、小売店等と連携した廃棄物の発生抑制に取り組むことが重要となっています。
- 外国政府による廃プラスチック類の輸入規制により、国内の処理がひっ迫しつつあり、不適正処理事案の発生が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 12 位、満足度は 2 位で、ニーズ度は 38 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPO や市町村との協働により、エコショップいわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。



44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A 指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においては、夏季・冬季の省エネ節電の取組や各家庭の省エネルギー化に向けた取組を実施しているほか、10 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し再生可能エネルギー導入促進に積極的に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞温室効果ガス排出削減対策の推進	
省エネ活動を実施している県民の割合は高い水準にあるものの、東日本大震災津波からの復興需要等により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。	引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進するとともに、特にエネルギー消費量の多い冬季について、家庭・地域・事業者の省エネ行動を促す普及啓発や様々な取組を実施するなど、県民総参加による地球温暖化対策に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞再生可能エネルギーの導入促進	
再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に増加していますが、令和 4 年やそれ以降の目標達成のため、さらなる連系可能量拡大に向けた取組を進める必要があります。 また、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、再生可能エネルギーの環境付加価値の活用に向けた取組を支援する必要があります。	電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の増強施策に向けた取組や、地域住民や景観に配慮したきめ細かな制度改正について国への働きかけを行います。 また、県内事業者が事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う取組を支援します。
木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築する必要があります。	木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催等による普及啓発、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動による影響については、気候変動適応策取組方針を策定し対策を推進していますが、予定していた気候変動総合イベントが実施できなかったことから、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	中長期的な地域気候変動適応計画について、次期地球温暖化実行計画に盛り込むとともに、シンポジウムの開催やテレビ広報などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組みます。
総 括	
以上のことから、令和2年度内に策定予定の「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネの取組促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	29.0	34.4	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	74.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>達成度: A 56%, B 22%, D 22%, 9指標 (中心)</p>
【評価結果の説明】 4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られる事業があることから、「遅れ」と判断しました。
-----------------------	----	------------------------------------------------------------------

- 岩手県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、温暖化防止いわて県民会議と連携し、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組んでいます。
- 「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」により、温暖化対策に自主的に取り組む事業者の増加を図ったほか、企業の中で環境取組を推進する担当者を養成すべく、「エコスタッフ養成セミナー」を県内4か所で開催するなど、人材の育成を行っています。
- 自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の計画策定を支援しています。
- 風力発電の導入促進に向け、県内事業者による風力発電関連産業への参入などを目的としたセミナーを開催しています。
- 住宅用太陽光発電について、県のホームページを通じて災害時の対応などについての情報提供を行っています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進に向けて、木質バイオマスコーディネーターの派遣による市町村や民間事業者への技術指導に取り組んでいます。
- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、搬出間伐等の森林整備への支援に積極的に取り組むとともに、県内の合板工場や集成材工場への間伐材の供給に対する支援に取り組んでいます。
- 気候変動対策に関する総合イベントは、令和元年東日本台風（台風第19号）が接近したことにより総合イベントが中止となりましたが、代替事業の参加型キャンペーンを実施したほか、テレビや新聞等による広報も実施し、気候変動に対する県民への理解増進を図りました。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
466 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	30 202	242	212	245	A
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	19.1	18.9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	35	31	0	25	0	6	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
469 再生可能エネルギー導入量[累計] ※H28 以前からの累計	MW	1,046	1,687	1,269	1,444	A
470 住宅用太陽光発電設備導入件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	25,634	29,700	27,800	29,145	A
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数 [累計] ※H28 以前からの累計	箇所	7	10	8	8	A
472 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	231,700	229,064	D

【特記事項】

- チップの利用量は、熱利用や発電利用での活用に向け、木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、発電施設における燃焼効率向上への取組によりチップ利用の効率化が進んだことなどからチップ利用量が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	2,270	1,885	26	1,853	2	4	6 (75%)	1 (13%)	1 (13%)	0 (0%)	5 (62%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (13%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
473 間伐材利用率	%	40.8	42.8	41.3	42.0	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				2270 成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,156	572	572	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 【累計】	人	⑩ 4,942	20,000	5,000	0	D

【特記事項】

- 気候変動対策に関する総合イベント参加者数【累計】は、令和元年東日本台風(台風第19号)が接近したことにより総合イベントが中止となったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,019	1,250	926	185	116	23	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められています。パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況です。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が150自治体となる(令和2年8月6日現在)など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し令和2年度を25%削減することを目標としており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策の3本の柱を含めた最新の平成29年度の排出量は、基準年と比較し10.2%の削減となっています。

このうち、温室効果ガス排出抑制による削減については、東日本大震災津波からの復興需要等により、

平成 25 年度以降横ばい傾向で推移しており、基準年と比較し 0.9%の削減にとどまっています。

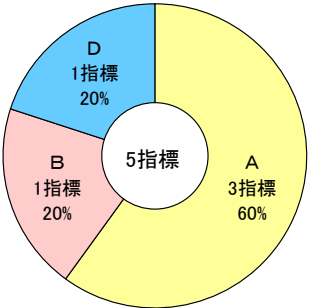
- 再生可能エネルギーについては、太陽光だけでなく、風力、地熱、バイオマスについても運転を開始した発電所があり、全体として導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や地域との共生が課題となっています。また、東日本大震災津波を契機として、エネルギーを地産地消し、自立的で持続可能な災害に強い地域分散型エネルギーの構築が進められています。
- 令和 2 年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は 14 位、満足度は 44 位で、ニーズ度は 9 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村において夏季・冬季の省エネ節電の取組や各家庭の省エネルギー化に向けた取組を実施しているほか、10 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し再生可能エネルギー導入促進などに積極的に取り組んでいます。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内 32 市町村、32 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。 ・ この政策分野の取組状況は、安全・安心を支える社会資本の整備や生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぐ取組が進みましたが、科学・情報技術を活用できる基盤を強化する取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、国において、三陸沿岸道路等高規格道路の整備が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
	
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。	

【課題と今後の方向】

<課題>

科学・情報技術の利活用による地域課題の解決や県民利便性の向上、及びモバイル端末（スマートフォン）の利用環境の向上に取り組む必要があります。また、国際リニアコライダー（ILC）実現に向けて、国際的な取組の進展に応じながら、建設候補地としての取組を進める必要があります。

近年、日本各地で、これまでに経験したことの無いような豪雨による深刻な水害や土砂災害が、毎年のように発生しており、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害時の避難・救急活動を可能とする、災害に強い道路ネットワーク等の整備を進める必要があります。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や、観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用を推進する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症により、クルーズ船の寄港中止や国際線の運休が続いており、再開に向けた取組を進める必要があります。

高度経済成長期に集中的に整備した多くの社会資本の老朽化が進行しているほか、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴って整備した、維持管理が必要な社会資本が増加しています。また、維持管理等を担う地域の建設企業における担い手不足が懸念されています。

<今後の方向>

先端技術を活用した取組の推進や県民への科学・情報技術の普及啓発を行うとともに、通信事業者や市町村と連携し、情報通信インフラの整備を促進します。また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。

自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。また、幹線道路の整備など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道整備等日常生活を支える安全な道づくりを推進します。

産業振興や観光振興を支える道路整備や、農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた港湾や空港等の社会資本の利活用の推進に取り組めます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	61.9	56.0	D	42位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	49.3	49.3	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	8.2	6.6	B	—	—	—
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	596	635	A	35位 (5位)	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	③413	413	413	413	A	—	—	—

【特記事項】

- モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高齢層の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- ILC建設に係る国際協力について、日本政府による米欧との意見交換が進められ、令和2年6月に「欧州素粒子物理戦略」が更新されるなど、米欧の協力姿勢が明確に示されました。また、同年8月には「ILC国際推進チーム」が世界の研究者コミュニティにより設立されるなど、国際協力による取組が大きく進展しています。東北においては、関係自治体・大学等による「東北ILC事業推進センター」が本県も参画して設立され、建設候補地としての取組を進めています。
- 国においては、経済財政運営と改革の基本方針2020(いわゆる「骨太の方針」)において、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「新たな日常」の構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を強力に推進するとしています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成30年12月14日に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成30年度から令和2年度までの3年間で集中的に実施することとしています。
- 令和2年7月の社会資本整備審議会の答申において、気候変動の影響や、社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」への転換が示されました。
- 国において、高規格幹線道路等の復興道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和2年7月12日には三陸沿岸道路の宮古老道路が開通したことにより田野畑村から気仙沼市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 外国船籍クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- 花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入体制が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 県民意識調査の分析結果では、「地域の安全」分野の実感が低下しており、「自然災害に対する予防」や「社会インフラの老朽化」等社会基盤の整備や維持管理に関する内容も要因の一つとして推測されています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県が多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産官学で構成される「いわて加速器関連産業研究会」の取組等により県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた支援を行うとともに、「岩手県イノベーション創出推進会議」や「岩手県ICT利活用推進有識者会議」において、施策の進捗状況の管理、検証等を行っています。 <p>市町村における情報通信インフラ整備の取組を支援していますが、モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は伸び悩んでいます。</p> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
<p>ILC実現に向けた国際的な取組の進展にも適切に応じながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、ILCを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。</p> <p>海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>引き続き、建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への更なる参入及び受注の促進に向け、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチング等の取組を進めます。</p> <p>「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組むとともに、若手研究者の研究成果の発表の機会を設けることにより、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組めます。</p>
＜具体的推進方策②＞イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
<p>科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p>	<p>情報交換会や事業化検討会の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③> ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、モバイル端末（スマートフォン）の普及を促す必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを利活用した取組を推進するとともに、ICTの利活用事例を紹介するフェアの開催等による普及啓発の実施により、県民がICTと接する機会の充実に取り組みます。
<具体的推進方策④> 情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域や超高速ブロードバンド基盤の未整備を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。
総 括	
<p>以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組みます。</p> <p>また、ILCの建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	61.9	56.0	D	42位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)

【特記事項】

- モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高齢層の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>11指標 9%</p> <p>A 8指標 73%</p> <p>B 1指標 9%</p> <p>C 2指標 18%</p>
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 情報通信インフラの整備促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- ILCプロジェクトの具体的対応の方向性を示す「ILCによる地域振興ビジョン」を策定(R1.7)し、建設候補地として必要となる機材の運搬ルート等に係る調査検討、県民等への普及啓発や海外向けの情報発信、県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に向けた取組を行っています。
- 「岩手県科学技術イノベーション指針」(H31.3策定)に基づき、競争的外部資金の獲得支援や、先端技術の社会実装に向けた体制構築に係る取組を行っています。
- 「岩手県ICT利活用推進計画」(H31.3策定)に基づき、市町村や企業等のICT利活用の取組の支援や、住民等へのICTの普及・啓発の取組を行っています。
- 携帯電話基地局や超高速ブロードバンド基盤(光ファイバー)の整備が遅れている地域において、通信事業者や市町村と連携して情報通信インフラ整備の取組を支援しています。

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
475 研究者等調査対応件数[累計]	件	10	75	14	25	A
476 加速器関連産業における共同研究開発件数[累計]	件	4	4	1	1	A
477 三陸海域論文知事表彰応募件数[累計]	件	⑩ 10	40	10	6	C

【特記事項】

- ・ 三陸海域論文知事表彰応募件数[累計]は、岩手海洋研究コンソーシアム参画機関及び海洋関係学会による関係者への周知や、海洋研究成果のフィードバック講座による海洋研究への理解増進に取り組みましたが、三陸海域における震災関連の研究需要が落ち着いてきたことや、過去の受賞者が応募を控える場合もあり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	76	65	3	0	0	62	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
478 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,625	1,730	A
479 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	A
480 公設試験研究機関における産学官共同研究数[累計]	件	120	500	122	112	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	62	57	0	0	0	57	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
481 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	21	15	17	A
482 ICTフェア来場者数	人	③〇 479	640	520	558	A
483 ICTセミナー受講者数〔累計〕〔再掲〕	人	93	780	180	241	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
484 携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,010	3,109	2,688	A
485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス 拡大支援エリア数〔累計〕	箇所	0	12	3	2	C

【特記事項】

- 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数〔累計〕は、未整備地区の市町村に対して令和元年度に新設された国の制度の周知等を図ったものの、初年度においては制度の浸透が充分ではなく、整備が2地区にとどまったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	38	33	33	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- ILC建設に係る国際協力について、日本政府による米欧との意見交換が進められ、令和2年6月に「欧州素粒子物理戦略」が更新されるなど、米欧の協力姿勢が明確に示されました。また、同年8月には「ILC国際推進チーム」が世界の研究者コミュニティにより設立されるなど、国際協力による取組が大きく進展しています。東北においては、関係自治体・大学等による「東北ILC事業推進センター」が本県も参画して設立され、建設候補地としての取組を進めています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 国においては、Society5.0の実現に向け、5Gやドローンなどの先端技術の実用化に向けた取組を進めています。
- 国においては、経済財政運営と改革の基本方針2020(いわゆる「骨太の方針」)において、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「新たな日常」の構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を強力に推進するとしています。
- 令和2年度民意調査によると「ILCや新たな産業振興への取組」の重要度は56位、満足度は39位となり、ニーズ度は53位となっています。
- 令和2年県民意調査によると「情報通信技術の活用」の重要度は46位、満足度は15位となり、ニーズ度は47位となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北 I L C 推進協議会・岩手県 I L C 推進協議会などによる、I L C 実現に向けた民間のお組が広がっています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」に新たに7団体加入（計220団体）し、加速器関連産業への参入や受注に向けて取り組んでいます。
- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 市町村においては、I C T を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートへの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 国において、三陸沿岸道路等高規格道路等の整備を進めているほか、市町村において、庁舎の耐震化が進められています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要します。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内の県有庁舎、市町村有庁舎の耐震化率は、平成30年度末時点で、それぞれ85.7%、80.2%となっており、公共建築物等の耐震化による安全の確保が求められています。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な	救急搬送ルート上のあい路解消や道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整

課 題	今後の方向
道路通行の確保を進めていく必要があります。	備等に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成支援等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしを確保するため、防潮堤等の海岸保全施設が機能低下しないよう適切な管理を継続する必要があります。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能を強化する必要があります。	海岸保全施設の長寿命化計画に基づく定期的な点検実施等に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。 また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化等を推進します。 さらに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	49.3	49.3	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	8.2	6.6	B	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>17指標</p> <p>A 12指標 71%</p> <p>B 4指標 23%</p> <p>C 1指標 6%</p>
(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

③ 災害に強い道路ネットワークの構築	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、1指標は計画初年度の目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標であり、1指標は計画初年度の目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 防潮堤や水門・陸こう等の津波防災施設の整備、河川改修や築川ダム建設、河川の河道掘削等を実施しています。
- ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等に取り組んでいます。
- 平成28年台風第10号により大きな被害が発生した小本川流域においては、河川改修など復旧事業に加え、岩泉町や住民等が協働連携して大規模な洪水も想定した防災・減災対策を流域全体で進めており、「山間部の流域治水」とも言える取組を実施しています。
- 耐震化による安全の確保について、岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などに取り組んでいます。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、県土の縦軸・横軸となる高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、緊急輸送道路や道路防災施設の整備等に取り組んでいます。
- 日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート等の整備や冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道整備等に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕 ※H28以前からの累計	河川	0	8	3	3	A
487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕 ※H28以前からの累計	河川	30	45	41	38	C
488 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕 ※H28以前からの累計	河川	1	32	23	20	B
489 土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕 ※H28以前からの累計	箇所	5,510	10,000	7,300	7,713	A
490 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕 ※H28以前からの累計	溪流	2	4	2	2	A

【特記事項】

- 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕は、諸葛川及び人首川を水位周知河川に新たに指定するなど着実に取組を進めましたが、一部の河川において、水位設定にかかる調整に時間を要し年度を越えた指定になったこと等から、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	141,485	72,612	45,834	14,614	8,909	3,255	11 (85%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (85%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数[累計] ※H28 以前からの累計	施設	7	10	7	7	A
492 県立学校の耐震化率[再掲]	%	98.2	100	99.1	99.1	A
493 私立学校の耐震化率[再掲]	%	㊸ 87.0	92.5	88.4	88.3	B
494 病院の耐震化率[再掲]	%	69.6	78.4	75.0	74.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,048	1,708	4	49	1,590	65	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
495 高規格幹線道路等の整備延長[累計] ※H28 以前からの累計	km	432	615	506	506	A
496 緊急輸送道路の整備完了箇所数[累計]	箇所	—	20	5	5	A
497 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数[累計]	橋	—	35	13	11	B
498 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数[累計]	箇所	—	15	0	—	—

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	66,590	28,565	14,003	11,541	1,605	1,416	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
499 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	—	10.8	0.0	—	—
500 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長[累計]	km	—	39.6	5.3	6.0	A
501 通学路(小学校)における歩道設置延長[累計]	km	—	8.8	0.4	0.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	67,424	29,356	14,003	11,542	2,392	1,419	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
502 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	8.0	9.0	A
503 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	985	985	A
504 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	14	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
16	28,400	17,599	9,136	4,983	1,323	2,157	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 令和 2 年 7 月の社会資本整備審議会の答申において、気候変動の影響や、社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」への転換の必要性が示されました。
- 令和 2 年県民意識調査 によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 4 位、満足度は 34 位となり、ニーズ度は 10 位となっており特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内 7 水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和 2 年度 4 月 1 日時点での市町村の水防団員数は 21,030 名となっています。
- 国において、高規格幹線道路等の復興道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和 2 年 7 月 12 日には三陸沿岸道路の宮古老道路が開通したことにより田野畑村から気仙沼市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、平成 30 年度末時点における耐震化率は、80.2% となっています。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、やや遅れが 1 つ、となっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 国等において、三陸沿岸道路をはじめとする物流の効率化等に資する道路整備が進められています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
<具体的推進方策②>港湾の整備と利活用の促進	
<p>港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっているクルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必要があります。</p> <p>現在、寄港を休止している宮古・室蘭フェリーの早期寄港再開に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえた寄港対応を検討します。</p> <p>フェリー寄港の早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業等へのセールスに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて現在運休している台北線及び上海線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等への働きかけのほか、運航再開後	国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運行支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定

課 題	今後の方向
<p>の持続的・安定的な運航に向け、インバウンド、アウトバウンド双方の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、滑走路は延長整備から15年が経過し、舗装の劣化が著しいため補修する必要があります。</p>	<p>的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組めます。</p> <p>また、航空機の安全な運航ため滑走路の舗装の補修に引き続き取り組めます。</p>
<具体的推進方策④> 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等においては、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林をはじめ、森林整備を着実に進める必要があります。</p> <p>また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組めます。</p> <p>また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。</p>
<p>水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した生産基盤の着実な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。</p> <p>また、漁場生産力の向上を図るため、効率的な漁場整備に向けた調査などに取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実な整備に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	596	635	A	35位 (5位)	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>11指標</p> <p>A 7指標 64%</p> <p>B 2指標 18%</p> <p>C 2指標 18%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業振興や交流を支える道路整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、1指標は計画初年度の目標値がなく、達成度を評価できませんでしたが、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

② 港湾の整備と利活用の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 物流の効率化や観光の振興を図るため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、都市間や主要な観光エリアを結ぶ道路の整備、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組んでいます。
- 港湾施設の利活用やクルーズ船の寄港拡大を図るため、荷主企業やクルーズ船社へのポートセールス、港湾施設の機能拡充に取り組んでいます。
- 宮古・室蘭フェリーの寄港再開に向け、県、宮古市、室蘭市及びフェリー運航会社を構成員とする「宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議」を設置し、関係者の情報共有を図っています。
- いわて花巻空港の滑走路の舗装劣化に対する機能回復のために、大規模な補修に着手しています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備に取り組んでいます。

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
505 高規格幹線道路等の整備延長【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	432	615	506	506	A
506 物流の基盤となる道路の整備延長【累計】	km	—	15.0	0.0	—	—
507 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長【累計】	km	—	24.0	1.7	2.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	66,103	28,164	14,004	11,402	1,345	1,413	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
508 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	9,900	9,555	B
509 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	4	2	2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	3,630	1,515	535	846	40	94	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
510	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441	534	507	486	C
			(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)	
			(国内)	(国内)	(国内)	(国内)	
			(国際)	(国際)	(国際)	(国際)	
			20	81	54	44	
511	国際線の運航回数【再掲】	回	165	628	440	375	C

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため、達成度は【C】となりました。
- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休（台北線は3/4～3/28、上海線は2/8～3/28）となったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	188	164	32	0	30	102	-	-	-	-	-	-	-	-
							(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
512	水田整備面積【累計】【再掲】 ※H28以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,100	15,185	A
513	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】 ※H28以前からの累計	施設	81	97	88	88	A
514	再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	850	830	B
515	林道整備延長【累計】【再掲】 ※H28以前からの累計	km	4,515	4,565	4,535	4,543	A
516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】 【再掲】	施設	-	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	32,264	17,270	9,529	5,909	1,543	289	16	3	0	0	13	5	0	0
							(84%)	(16%)	(0%)	(0%)	(72%)	(28%)	(0%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年8月7日に道の駅「はなまき西南」がオープンし、県内の道の駅は34駅となりました。
- 宮古・室蘭フェリー航路は、トラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回っていること等を理由に令和2年3月31日をもって宮古港への寄港を当面休止しました。
- 外国船籍クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- 釜石港は、令和元年8月26日付けで動物検疫指定港となり、指定を受けた畜産物等の輸出入が可能となりました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入体制が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 令和2年県民意識調査によると「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は24位、満足度は13位となり、ニーズ度は33位となっており、特に男女とも沿岸地域でのニーズが高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国において、高規格幹線道路等の復興道路の整備が、かつてないスピードで進められており、令和2年7月12日には三陸沿岸道路の宮古田老道路が開通したことにより田野畑村から気仙沼市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 産業集積が進む金ケ崎～花巻地区において、国により国道4号の4車線化の整備が進められています。
- 高速道路会社、国、岩手県及び関係市町により、県内でスマートインターチェンジの整備が進んでおり、これまでに3箇所（矢巾、奥州、滝沢中央）で供用を開始したほか、平泉スマートインターチェンジ及び（仮称）花巻PAスマートインターチェンジの整備が進められています。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路の周知や集貨及びクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 宮古市や室蘭市などと連携し、フェリー寄港の早期再開に向けて取り組んでいます。

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、道路や河川等各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>東日本大震災津波からの復興に伴い整備した災害公営住宅について、今後増加が見込まれる空室の活用を図り、適切な維持管理に取り組む必要があります。</p>	<p>道路や河川等各分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組めます。</p> <p>災害公営住宅については、被災者以外の入居も可能とし、公営住宅の空き住戸対策と、移住定住者の受け皿としての活用に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>住民との協働による維持管理の推進	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性を向上する必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普</p>

課 題	今後の方向
	及・拡大を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	8.2	6.6	B	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	30413	413	413	413	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>D 1指標 13%</p> <p>B 1指標 12%</p> <p>A 6指標 75%</p> <p>8指標</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 社会資本の適切な維持管理について、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の「個別施設計画」の策定を進めるとともに、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組んでいます。
- 地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民との協働により草刈りや清掃等の維持管理に取り組んでいます。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
517 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	分野	8	16	13	10	D
518 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	橋	9	116	23	24	A
519 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	40	40	A

【特記事項】

- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕は、一部の個別施設計画について、令和2年3月に改訂された国のガイドラインを踏まえて策定することとし、策定期を令和2年度に見直したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	35,806	22,128	6,866	5,170	2,836	7,256	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
520 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	⑩ 353	353	353	352	B
521 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	61	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12,421	10,741	133	1,950	1,672	6,986	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
522 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	1,000	1,127	A
523 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	50	28	38	A
524 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	135	126	126	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 令和 2 年県民意識調査 によると「社会資本の維持管理」の重要度は 23 位、満足度は 33 位となり、ニーズ度は 20 位となっており、特に県北地域の男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的に維持管理を図る取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（50%）、達成度 D の指標が 3 指標（50%）でした。 ・ この政策分野の取組状況は、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組や幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組が進みました。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、金融機関、中間支援 N P O、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、地域課題解決に取り組む N P O 法人等の支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 														
いわて幸福関連指標 の達成度															
<table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	2	33%	B	1	17%	D	3	50%	合計	6
達成度	指標数	割合													
A	2	33%													
B	1	17%													
D	3	50%													
合計	6	100%													
◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。															

【課題と今後の方向】

<課題>

様々な制度等に多様な意見を反映させるため、政策・方針決定過程における女性の参画拡大を進める必要があります。

多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や関係機関の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。

女性の人口の社会減は 18～23 歳で多くなっており、若年女性が活躍できる環境づくりを進める必要があります。

高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。

障がい者の就労に向けて、障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。

多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運醸成や、N P O 法人の運営基盤強化及び「新しい生活様式」への対応を支援する必要があります。

<今後の方向>

審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に関係部局に個別に働きかけ目標達成を促します。

集客とオンラインを組み合わせることにより、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。

いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進するとともに、若年女性の県内定着に向けた取組を推進します。

老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。

障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。

多様な主体による連携・協働の意義や実践事例に関するフォーラムの開催や N P O 活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組むとともに、N P O 法人と企業との連携促進やオンラインを活用した活動への転換を支援します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.1	37.2	D	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.27	A	16位 (1位)	19位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩37.4	40.0	38.7	35.6	D	17位 (2位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.4	15.7	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組みましたが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合は、女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専門人材が少ないなどの理由から、達成度は【D】となりました。
- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対外的な活動が控えられる傾向が見られており、こうした要因などにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が69.2%と依然として高くなっています。
- LGB T等、性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の特性に応じた男女共同参画社会の形成の促進を図る施策が展開されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 内閣府から、令和2年5月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところです。
また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がいない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、全ての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、オンラインの遠隔地とつながることができるメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組をサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進ん

でいます。

また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した5つの部会において、情報交換や各種活動が行われています。

- 令和元年に一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が100人を超える企業は、令和4年4月1日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会に当たり、衛生管理や新しい生活様式に配慮するなど新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底しています。
- 「公益財団法人いきいき岩手支援財団」では、「いわて保健福祉基金」を活用し、文化・スポーツを通じた高齢者の生きがいづくりと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。
- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。
- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の対面形式での活動は制限されているため、NPO活動交流センターによるオンラインの活用に関する講座を開催し、オンライン形式への活動転換を支援しています。
- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の特性に応じた男女共同参画社会の形成の促進を図る施策が展開されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き実施します。 また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層等への普及啓発を図ります。
政策・方針決定過程において女性が占める割合はまだ低い状況ですが、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、女性の参画拡大を進める必要があります。	審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に関係部局に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体・業界に対しても男女共同参画について協力を要請していきます。
人口の半分は女性であり、地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。	県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行います。
<具体的推進方策②>若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるように、若者の交流促進や関係機関の連携による分野横断的な支援を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学祭の中止など若者の活動の機会が減少していることから、その受け皿を確保する必要があります。	集客とオンラインを組み合わせることにより、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」や「いわて若者カフェイベント」を展開し、若者の交流やネットワークの拡大を促進します。 また、オンラインのメリットを生かし、県外など遠隔地からの参加を促進し、交流の拡大を図ります。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>女性の活躍支援	
<p>いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っていますが、さらなる周知を進める必要があります。</p> <p>女性の人口の社会減は18～23歳で多くなっており、若年女性が活躍できる環境づくりを進める必要があります。</p>	<p>いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。</p> <p>また、若年女性の県内定着に向けた取組を推進します。</p>
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
<p>高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組を支援する必要があります。</p>	<p>老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
<p>障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援、職業能力開発への支援が求められています。</p>	<p>障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。</p> <p>また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。</p> <p>さらに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の交流支援、女性が活躍できる職場環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.1	37.2	D	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.27	A	16位 (1位)	19位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③037.4	40.0	38.7	35.6	D	17位 (2位)	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組みましたが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 審議会等委員に占める女性の割合は、女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専門人材が少ないなどの理由から、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が5指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 若者の活躍支援	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性の活躍支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれています、「遅れ」と判断しました。

- 男女共同参画の推進のため、岩手県男女共同参画センターを拠点として男女共同参画フェスティバルや出前講座、いわて男女共同参画サポーター養成講座等を実施しています。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、インターネットによる動画配信等に一部実施方法を変更しましたが、これにより、これまで参加が少なかった男性や若年層等の参加が増加しています。
- LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深める取組を行っています。
- 県の防災行政へ女性の視点を反映させるため、女性委員の積極的な登用を進めています。
- 市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行っています。
- 各種会議等における男女混合名簿の使用の積極的な働きかけや「いわての教職員研修ガイドブック」に新たに「男女共同参画の推進」の項目を設け、性別による順番の固定化の見直しや改善について盛り込むなど、学校における男女混合名簿の使用促進に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催をはじめ、いわて若者カフェやいわて若者交流ポータルサイト（コネクサス）の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新たにオンラインを活用したイベントを展開しています。
- いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及に向け、企業への働きかけを行っています。
- 女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）や経営者研修について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の集合型の研修からオンラインでの開催に変更し、移動時間の制約が解消されるなどのメリットを生かし、企業の参加促進を図っています。

- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による、高齢者の社会貢献活動に係る相談窓口の設置、地域相談会・セミナーの開催、情報誌の発行などを行い、高齢者団体の自主的な活動を支援しています。
- 市町村担当者を対象とした生活支援体制の運営に関する研修、生活支援コーディネーター等を対象とした養成研修を開催しています。
- 令和元年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会と地域自立支援協議会との意見交換会を開催し、各地域での就労支援の取組等の情報共有を行うなど、市町村等の取組を支援しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しました。
また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めました。

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
525 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕	人	976	4,000	1,000	1,406	A
526 出前講座受講者数〔累計〕	人	4,392	17,600	4,400	3,253	C
527 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	132	206	164	163	B
528 岩手県防災会議における女性委員数	人	⑩ 8	13	13	15	A
529 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	93.9	84.8	D
530		小 ⑩39	100	50	70	A
531 学校における男女混合名簿の使用率	%	中 ⑩21	100	31	50	A
532		高 ⑩81	100	100	99	B
533 女性農業者の経営参画割合〔再掲〕	%	27.5	32.0	29.0	29.9	A

【特記事項】

- ・ 出前講座受講者数〔累計〕は、計画回数以上の出前講座を行ったものの、1回当たりの参加者数が少ない場合があったこと、また年度末の出前講座が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったことにより、達成度は【C】となりました。
- ・ 女性委員が参画する市町村防災会議の割合は、市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行いました。女性委員が参画していない5町村において、令和元年度は委員改選が行われなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	115	111	45	2	0	64	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
534 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	団体	62	91	73	79	A
535 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	42,332	A
536 いわて若者会議参加者数〔累計〕	人	200	800	200	311	A

537	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕【再掲】	人	7,498	24,000	7,500	5,486	C
-----	-------------------------------	---	-------	--------	-------	-------	---

【特記事項】

- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったことにより、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	35	33	10	0	0	23	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
538 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	15	240	120	150	A
539 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	③〇 277	517	337	329	B
540 経営者研修受講者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	③〇 340	620	410	401	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	30	29	6	0	0	23	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
541 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕	人	122	400	100	61	C
542 生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	146	B

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加が得られず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	56	55	20	15	0	20	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
543 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	50	46	B
544 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	324	227	D
545 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	59	58	D
546 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	61	55	55	A
547 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	61.2	55.0	D

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労へ移行するなど利用者が見込みを下回ったこと、事業所が少ない圏域があること、期間が限定されているサービスのため利用が進まないことなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	28	26	20	1	0	5	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が69.2%と依然として高くなっています。
- L G B T等、性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 内閣府から、令和2年5月に男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインが示され、市町村とも共有し、地域防災会議等への参画の働きかけを行ったところ。また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がいない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和元年の一部改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が100人を超える企業は、令和4年4月1日から一般事業主行動計画の策定が義務付けられますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」が行う高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会に当たり、衛生管理や新しい生活様式に配慮するなど新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底

しています。

- 令和元年6月1日現在の障がい者の実雇用率は2.27%と、前年を0.05ポイント上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年4月までには2.3%まで引き上げられることから、一層の取組が必要です。
- 令和2年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は30位、満足度は45位で、ニーズ度は16位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の特性に応じた男女共同参画社会の形成の促進を図る施策が展開されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組をサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した5つの部会において、情報交換や各種活動が行われています。
- 「公益財団法人いきいき岩手支援財団」では、「いわて保健福祉基金」を活用し、文化・スポーツを通じた高齢者の生きがいづくりと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。
また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	多様な主体による連携・協働の意義や実践事例に関するフォーラムの開催やNPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民運動推進団体の連絡会議等を通じて、組織間の連携強化を図ります。 また、県民が気軽に県民運動に関われるように、様々な活動の積極的な情報発信に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の対面形式での活動は制限されているため、「新しい生活様式」への対応を支援する必要があります。	NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 また、オンライン活用に関するセミナーの開催等により、新型コロナウイルス感染症により影響を受けているNPO法人の「新しい生活様式」に対応した活動への転換を支援します。

総 括

以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	-	-	-
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.4	15.7	D	-	-	-

【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対外的な活動が控えられる傾向が見られており、こうした要因などにより、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考) 具体的推進方策指標の達成度</p> <p>8指標 A 6指標 75% B 1指標 12% C 1指標 13%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- NPO活動交流センターを拠点として、ホームページや情報誌での情報発信によるNPO法人の活動促進に取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりを支援するため、地域の間支援NPO等と連携してNPO法人と企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターにおいて、県民運動や市民活動への参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPO法人が自立的に活動できるよう、活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組んでいます。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
548 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	33,130	31,630	54,710	A
549 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	70	71	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	98	92	39	16	0	37	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
550 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	545	546	A
551 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
552 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	③ 47,352	216,000	54,000	78,423	A
553 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	84.9	B

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	662	650	2	38	74	536	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
554 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	39.7	40.1	A
555 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	3.8	4.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	99	93	39	17	0	37	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、企業、NPO、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要となっています。
- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても、その活動が期待されているところですが、運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人の対面形式での活動は制限されているため、NPO活動交流センターによるオンラインの活用に関する講座を開催し、オンライン形式への活動転換を支援しています。
- 令和2年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は25位で、ニーズ度は44位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。

○ 政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

○ 政策分野の評価

- ・「A」「B」「C」「D」の4段階で判定しています。
- ・いわて幸福関連指標の状況、県民意識の状況及び政策分野を取り巻く状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- **達成度**：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右の表のとおり判定しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

政策分野	政策分野の評価 R1	関連する政策項目	指標		指標の状況										
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
I 健康・余暇	C	1～3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉘ 79.32	㉚ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	79.63	C	24.2	
		1～3	2			年	女 ㉘ 83.96	㉚ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	84.18	C	25.0	
		1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉘ 305.1	㉚ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	298.2	C	22.0	
		1	4			人	女 ㉘ 158.7	㉚ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	157.7	D	4.3	
		1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	D	10.0	
		3	6		地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	A	240.0	
		3	7		地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉘ 16	17	20	24	27	20	A	36.4	
		4.5	8		余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉘ 373	378	382	386	390	372	D	-5.9	
		4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※若手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	D	-79.7	
		4	10		スポーツ実施率	%	61.7	㉚ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	63.5	A	54.5	
		5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	A	62.5	
		1～3		1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉘ 71.85	-	-	-	-	-	-	-	未確定
		1～3		2		年	女 ㉘ 74.46	-	-	-	-	-	-	-	未確定
1		3	喫煙率	%	㉘ 22.6	-	-	-	-	-	-	-	未確定		

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{H29現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{H29現状値}) \times 100$
 - ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）： $(\text{H29現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{H29現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$
 - ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{R1目標値等}) \times 100$
 - ※ 累計指標のうち、R1年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $\text{目標達成率} = (\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$
 - ※ 計画目標値（R1）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。
- 補足
- ※ ▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするものです。
 - ※ ◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
-	-	-	-	-	-	生活習慣病予防などライフステージに応じた健康づくりを総合的に推進し、着実に延伸しているものの、目標の到達には至らなかったため。
-	-	-	-	-	-	生活習慣病予防などライフステージに応じた健康づくりを総合的に推進し、着実に延伸しているものの、目標の到達には至らなかったため。
-	-	-	-	-	-	前年に比べ、がん及び脳血管疾患の死亡率は減少したものの、心疾患が増加したため。
-	-	-	-	-	-	前年に比べ、がんの死亡率は減少したものの、脳血管疾患及び心疾患が増加したため。
46	46	横ばい	5	5	横ばい	官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、自殺者数は長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあるため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	1日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等のため。
-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況										
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)			
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
II 家族・子育て	B	6	12		合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	D	-109.1	
		6.9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	D	1.7	
		7.8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	A	27.5	
		9.31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	B	33.9	
		9.49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	A	122.4	
		10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	A	200.0	
		10	18		犬、猫の返還・譲渡率	%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	A	160.6	
		6.9		4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-	467	-	-	
		9		5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-	128	-	-	
		9		6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-	314	-	-	
		6		7	生涯未婚率	%	男 ㉗ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	未確定
		6		8		%	女 ㉘ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	未確定

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
33	37	下降	2	4	下降	未婚化、晩婚化の進行や、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などにより、子どもを持つことを躊躇していることや、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回ったため。
24	28	下降	4	4	横ばい	市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加したが、需要も増加したことなどによるため。
2	3	下降	1	1	横ばい	
46	47	下降	5	6	下降	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況										
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)			
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
Ⅲ教育	B	11,16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊸ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	A	30.0	
		11,16	20			%	中 ㊸ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	A	30.0	
		11,16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊸ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	D	-45.0	
		11,16	22			%	中 ㊸ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	D	-55.0	
		12,15,16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊸ 66	67	68	69	70	69	A	75.0	
		12,15,16	24			%	中 ㊸ 64	65	66	67	68	65	A	25.0	
		12,15,16	25			%	高 ㊸ 57	58	59	60	61	49	D	-200.0	
		12,16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊸ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	D	-66.7	
		12,16	27			%	中 ㊸ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	D	-138.7	
		13,16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	D	-35.7	
		13,16	29			%	◆小女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	B	24.8	
		13,16	30			%	◆中男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	B	24.3	
		13,16	31			%	◆中女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	B	24.6	
		14,16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	A	91.2	
		17,18,31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	B	20.3	
		18,19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊸ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	D	-126.7	
		18,19	35			%	中 ㊸ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	D	-3.6	
		18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	D	-24.2	
		11		9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 ㊸ 42	—	—	—	—	34	—	—
		11		10			%	小算数 ㊸ 50	—	—	—	—	48	—	—
11		11			%	中国語 ㊸ 45	—	—	—	—	44	—	—		
11		12			%	中数学 ㊸ 54	—	—	—	—	53	—	—		
12,15,16		13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	—	—	—	—	—	—	—		
12,15,16		14			人	中 25.9	—	—	—	—	—	—	—		
12,15,16		15			人	高 13.1	—	—	—	—	—	—	—		

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回ったものの、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため。
-	-	-	-	-	-	学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回ったものの、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答(「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」)の割合は95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため。
-	-	-	-	-	-	総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する(褒めるなど)取組をよく行った学校の割合が低下したことなどが一因となったため。
-	-	-	-	-	-	総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する(褒めるなど)取組をよく行った学校の割合が低下したことなどが一因となったため。
14	9	上昇	2	2	横ばい	運動の苦手な児童が運動に親むるとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少など背景に、実績値が低下傾向となっているため。
9	10	下降	2	2	横ばい	
7	7	横ばい	1	1	横ばい	
8	12	下降	1	1	横ばい	
-	-	-	-	-	-	
39	-	-	5	-	-	
-	-	-	-	-	-	企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどが一因となったため。
-	-	-	-	-	-	企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどが一因となったため。
-	-	-	1	2	下降	県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！ 大文流会in Iwate」をH30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動が影響を与えているため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況									
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)		
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)
IV居住環境・コミュニ ティ	C	21,24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	D	14.9
		21	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	B	31.6
		22	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり 年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	B	23.0
		23	40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	D	-19.7
		25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	A	60.6
		26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施 設で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176	185	A	212.5
		26	43		(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・ レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	B	23.5
		22		16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	1,978	-	-
		21		17	持ち家比率	%	⑮ 68.9	-	-	-	-	-	-	-
V安全	C	27	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	B	32.3
		28	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	A	80.6
		28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	D	-2.6
		29	47		▼食中毒の発生人数[10万人当 たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	A	1628.6

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
-	-	-	-	-	-	有効求人数が減少したことに伴いU・Iターン就職者数も減少したため。
35	-	-	5	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため。
45	-	-	4	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
27	-	-	2	-	-	
2	2	横ばい	2	2	横ばい	
2	6	下降	1	2	下降	交通事故発生件数は16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車に関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため
30	3	上昇	5	2	上昇	

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況									
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)		
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)
VI仕事・収入	C	31～39	48	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	㊸ 88.7	㊹ 90.0	㊺ 90.0	① 90.0	② 90.0	86.9	B	24.1	
		31～35	49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	D	10.5	
		9,31	50	▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	B	33.9	
		31	51	▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	D	0.0	
		17,18,31	52	◆高卒者の県内就職率[再掲]	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	B	20.3	
		32	53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	㊸ 5,983	㊹ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	5,727	B	92.9	
		32	54	開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㊸ 3.2	㊹ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	3.2	A	91.4	
		33,34	55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸ 27.8	㊹ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	31.0	A	228.6	
		35	56	観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	D	-29.2	
		36,37	57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸ 3,990	㊹ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	4,601	A	117.5	
		36,37	58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸ 4,450	㊹ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	5,030	A	527.3	
		36,37	59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸ 4,340	㊹ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	4,833	A	246.5	
		38	60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	A	109.0	
		39	61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	A	46.7	
		31～35	18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	未確定
		31～39	19	雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸ 4,037	-	-	-	-	-	-	-	未確定
		31～39	20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	-	280,218	-	-
		36,37	21	農業産出額	億円	㊸ 2,609	-	-	-	-	-	㊹ 2,727	-	-
		36,37	22	林業産出額	千万円	㊸ 2,015	-	-	-	-	-	㊹ 1,968	-	-
		36,37	23	漁業産出額	千万円	㊸ 3,605	-	-	-	-	-	㊹ 3,788	-	-
		33,34	24	製造品出荷額	億円	㊸ 23,717	-	-	-	-	-	㊹ 27,272	-	-
		33	25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸ 15,964	-	-	-	-	-	㊹ 18,647	-	-
		34	26	食料品製造出荷額	億円	㊸ 3,660	-	-	-	-	-	㊹ 3,870	-	-
		34,38	27	水産加工品製造出荷額	億円	㊸ 729	-	-	-	-	-	㊹ 732	-	-
32	28	事業所新設率	%	㊴～㊵ 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の 評価 R1	関連する 政策項目	指標		指標の状況									
			いわて 幸福関 連指標	参考 指標	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績(R1)		
								R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)
Ⅶ歴史・文化	B	40,41	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	B	93.2
		40,41	63		国、県指定文化財件数	件	⑩ 565	569	573	577	581	568	C	18.8
		41	64		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	A	25.6
Ⅷ自然環境	B	42	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	27	B	23.3
		42	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(ハヤチネウススキノ ウ個体数)	株	667	667	667	667	667	1,021	A	38.3
		42	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	A	30.6
		42	68		◆公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	(速報値) 98.2	B	24.8
		44	69		再生可能エネルギーによる電力自 給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	34.4	A	71.1
		43	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	⑫ 40.6	⑩ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	41.3	D	-14.6
		43	71		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資 源になるものを除く)排出量	g	⑫ 501	⑩ 492	① 483	② 474	③ 465	506	D	-13.9
		42,44		29		森林面積割合	%	⑫ 74.9	-	-	-	-	-	-
Ⅸ社会基盤	B	45	72		モバイル端末(スマートフォン)の 人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	D	16.9
		46	73		河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	A	16.7
		46,48	74		緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	B	17.3
		47	75		港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	A	89.3
		48	76		◆社会資本の維持管理を行う協働 団体数	団体	⑩ 413	413	413	413	413	413	A	25.0
Ⅹ参画	B	49	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	D	-34.6
		49	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	A	78.6
		49,50	79		高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	B	91.3
		9,49	80		共働き世帯の男性の家事時間割 合[週平均][再掲] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	A	122.4
		49	81		審議会等委員に占める女性の割 合	%	⑩ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	D	-69.2
		50	82		ボランティア・NPO・市民活動への 参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	D	-145.0
		49		30		管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-

【補足】

- ・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・固み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標などは「-」と表示しています。

全国順位			東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
H29	R1	H29との 比較	H29	R1	H29との 比較	
-	-	-	-	-	-	
31	30	上昇	3	3	横ばい	指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる 類別調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったため。
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
16	17	下降	2	3	下降	粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため。
14	17	下降	1	1	横ばい	市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村 が収集する可燃ごみ等は減少したが、一方で粗大ごみ等が増加したため。
-	-	-	-	-	-	
42	45	下降	3	4	下降	全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高年 齢層の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が 進まなかったため。
-	-	-	1	1	横ばい	
-	-	-	-	-	-	
35	-	-	5	-	-	
-	-	-	-	-	-	
17	21	下降	4	4	横ばい	いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組ん だが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなど のため。
16	19	下降	1	2	下降	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
17	-	-	2	-	-	審議会等委員における女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専 門人材が少ないなどの理由のため。
-	-	-	-	-	-	NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同 センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対 外的な活動が控えられる傾向が見られており、こうした要因などによるも の。
-	-	-	-	-	-	

○ 政策項目別総括表(具体的推進方策指標関係)

○ 政策項目等の評価

- ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・政策項目については、いわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- ・具体的推進方策については、令和元年度における具体的推進方策指標の動向及び令和2年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。

政策分野	政策分野 の 評価 R1	政策項目	政策項目の 評価 R1	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価 R1	番号	指標の状況																										
							指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)																				
									R1	R2	R3																						
I 健康余 暇	C	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	①生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	1	胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉘ 91.0	㉙ 92.0	① 93.0	② 94.0																				
							2	肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉘ 93.0	㉙ 94.0	① 95.0	② 95.0																			
							3	大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉘ 85.0	㉙ 87.0	① 89.0	② 90.0																			
							4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉘ 90.0	㉙ 91.0	① 92.0	② 94.0																			
							5	乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉘ 97.0	㉙ 97.0	① 98.0	② 98.0																			
							6	特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉙ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6																			
							7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620																			
							8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360	480	600																			
							9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,000	1,100																			
						10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260	1,890	2,520																				
														11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	㉙ 91	70	140	210	280												
						12	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600	3,900	5,200																				
														13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	93	94												
																						14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228				
		15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	㉘ 130.6																									-	㉙ 136.1	-	② 141.6
		16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169	202	235																								
										17	就業看護職員数(常勤換算)	人	㉘ 16,475	-	㉙ 16,715	-	② 16,955																
																		18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0								
																										19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	190	195
		21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	148	151																								
										22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	320	330																
																		23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13	14	15								
																										24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4
		25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33																								
										26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60	90	120																
																		27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050	1,075	1,100								
		28	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31	32	32																								
										29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21	33	33																
																		30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25	29	33								
																										31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)[再掲]	人	122	100	200	300	400
		32	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	150	150																								

○ **達成度**：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ **目標達成率の計算式**

① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－H29現状値）／（年度目標値－H29現状値）×100

② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：（H29現状値－年度実績値）／（H29現状値－年度目標値）×100

③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：（年度実績値）／（R1目標値等）×100

※ 現状値がない場合及び累計指標のうち、R1年度を累計の開始年としている指標等、この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率＝（年度実績値）／（年度目標値）×100

※ 計画目標値（R1）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
89.5	D	-4.7	胃がん精密検査受診率は、若手県生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会において、受診率が低い市町村に対して、改善に向けた個別の指導・助言を実施したものの、達成度は【D】となりました。
92.1	D	6.5	肺がん精密検査受診率は、若手県生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会において、受診率が低い市町村に対して、改善に向けた個別の指導・助言を実施したものの、達成度は【D】となりました。
82.2	D	-8.3	大腸がん精密検査受診率は、若手県生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会において、受診率が低い市町村に対して、改善に向けた個別の指導・助言を実施したものの、達成度は【D】となりました。
88.9	D	8.9	子宮(頸)がん精密検査受診率は、若手県生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会において、受診率が低い市町村に対して、改善に向けた個別の指導・助言を実施したものの、達成度は【D】となりました。
96.9	B	35.3	
-	-	未確定	
546	A	45.2	
205	B	34.2	
1,096	A	99.2	
636	A	25.2	
93	A	33.2	
1,802	A	34.7	
96	A	142.6	
202	A	57.4	
-	-	-	
126	B	37.0	
-	-	-	
65.8	D	4.5	県境の養成施設等において県外出身者の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職する例が多かったことなどから、目標値までに至らなかったため。
183	A	50.0	
59.0	D	9.1	医療機関の役割分担認知度は上昇傾向にあるものの、沿岸地区や県北地域の認知度が低く、また医療機関を受診する機会の少ない若年層の認知度が伸びなかったため、達成に至らなかった。
165	A	216.7	
327	A	93.5	
13	A	50.0	
74.7	B	58.0	
25	A	27.3	
36	A	30.0	
1,034	A	41.1	
26	D	-62.2	生活困窮者自立相談支援機関において、生活困窮者やその家族等からの相談の入口として幅広い相談に対応し、必要に応じて個々人の状態にあったプランの作成、必要なサービスの提供等に取り組んだが、プランの策定を要しない軽微な相談が多かったこと等によるため。
21	A	63.6	
19	D	12.5	市町村の福祉及び防災担当職員を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により、個別計画の策定が進まなかったため。
61	C	15.3	交流会及び説明会開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加人数には至らなかったため。
146	B	24.3	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)								
										R1	R2	R3									
1 健康余 暇	C	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	概ね順調	③地域包括ケアのまちづくり	概ね順調	33	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	650	650								
						34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000								
						35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	② 1.1	③ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6								
						36	④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447					
						37	地域密着型サービス事業所数	箇所	④ 602	626	651	677	704								
						38	⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	やや遅れ	38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160	240	320					
						39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133								
						40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160	240	320								
						41	⑥障がい者の社会参加の促進	概ね順調	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55	60	70					
						42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61								
						43	⑦福祉人材の育成・確保	概ね順調	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95					
						44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558								
						45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615	930	1,250								
						46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150	200	230								
						4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000			
											48	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815	1,230	1,650			
											49	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	④ 438,274	449,500	453,500	457,500	462,500			
											50	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	50	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000
											51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000			
											52	③障がい者の文化芸術活動の推進	順調	52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)	件	④ 312	315	635	960	1,290
											53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	④ 14	15	16	17	18			
											54	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	概ね順調	54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	④ 11,628	11,840	12,060	12,280	12,500
											55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116	118	120			
											56	⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	概ね順調	56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,070	6,200	9,390	12,640
											57	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	④ 8	11	14	17	20			
											58	⑥岩手県の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	58	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	70	140	210	280
						59	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	④ 40	50	110	180	260								
						5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	①多様な学習機会の充実	概ね順調	①多様な学習機会の充実	60	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910			
											61	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000	86,000	93,000			
											62	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ④45	46	47	48	50			
											63	%	中 ④42	44	46	48	51				
											64	%	高 ④38	41	44	48	52				
											65	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100			
											66	②岩手ならではの学習機会の提供	順調	66	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050	1,150	1,250
											67	③学びと活動の循環による地域の活性化	順調	67	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910
											68	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	④ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144			

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
843	A	32.4	
13,582	A	28.3	
19	A	53.3	
1,281	A	58.0	
599	D	-2.9	整備(創設、増築)に対して補助し、新規の事業所指定の支援を行ったが、人材不足や事業所の統廃合等の理由により、全体としては事業所数が減少したため。
71	B	22.2	
1,914	D	22.6	潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結びつかず、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。
57	C	17.8	積極的に募集を行いました。相談支援事業所数が増加していないことから、受講者数が少なく、修了者は57人に留まったため。
46	B	65.7	
55	A	25.0	
87	B	22.9	
120	B	21.5	
209	C	16.7	介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門者研修を実施し、幅広い層にアプローチを行ったが、就職に結びつく割合の高い職場体験への移行者数が想定よりも伸びず、就労に結びつけることができなかったため。
85	B	37.0	
26,390	B	28.4	
527	A	31.9	
757,566	A	1318.0	
163,103	D	-74.6	電子コミック市場の拡大の影響や、コミックいわてWEBの全面リニューアル等の周知が進まなかったことなどにより訪問者数が伸び悩んだため。
5,486	C	22.9	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったため。
346	A	26.8	
17	A	75.0	
13,721	A	240.0	
99	D	-162.5	令和元年8月5日から令和2年3月25日までの間、県営運動公園陸上競技場が改修工事のため、使用できなかったため。
3,519	A	27.8	
11	A	25.0	
122	A	43.6	
105	A	40.4	
835	A	36.4	
88,165	A	83.6	
46	A	20.0	
39	D	-33.3	各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んだが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることが一因となったため。
41	A	21.4	
639	A	58.5	
1,020	A	42.5	
835	A	36.4	
4,408	B	20.0	

政策分野	政策分野の 評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況											
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)				
										R1	R2	R3					
I 健康余暇	C	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	④社会教育の中核を担う人材の育成	順調	69	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103	113	123				
						70	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91				
						71	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	97				
II 家族・子育て	B	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	やや遅れ	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	72	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220	330	440				
						73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300				
						74	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800	1,200	1,600				
						75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780	1,170	1,560				
						76	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0				
						②安全・安心な出産環境の整備	順調	77	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311	320	330		
								78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21	27	33		
						③子育て家庭への支援	概ね順調	79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970		
								80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419	437	456		
								81	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100		
								82	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	129	265	408	558		
								83	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	165	215	265	315		
								84	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000		
								85	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0		
						④子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	86	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑧ 91.5	⑩ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2		
								87	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27	30	33		
								88	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33		
								89	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0		
								90	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6		
								91	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15	16	17		
						⑤障がい児の療育支援体制の充実	順調	92	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	180	190		
								⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	93	ずこやかメルマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000
						94	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数			人	502	525	550	575	600		
						7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	95	コミュニティスクール設置市町村数	市町村	4	9	11	25	33
										96	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0
										97		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0
										98	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	⑨ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144
②豊かな体験活動の充実	順調	99	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0					40.0	60.0	80.0	100.0				
		100	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368					402	419	437	456				
		101	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩ 98					98	98	98	98				
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	102	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236					290	320	350	380				
		④個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	103	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	500	1,000	1,500	2,000						
104	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)			人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800								

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
143	A	145.5	
91	A	25.0	
97	A	25.0	
56	D	12.7	市町村等の関係機関と連携し会員同士のマッチングなどに取り組んだが、会員数の減少に伴いマッチング件数も減少したため。
1,969	C	27.3	制度周知に努めたほか、企業への個別訪問による働きかけを行うなど、新規登録店舗数の拡大に取り組んだが、企業の理解を得るには至らなかったため。
334	B	20.9	
316	B	20.3	
132	A	52.9	
327	A	93.5	
18	A	50.0	
31,876	A	51.5	
400	B	36.4	
63.9	A	58.5	
120	B	21.5	
148	B	33.2	
319	C	21.9	いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、偏南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
49.5	D	3.0	年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みなかったと推察され、達成度は【D】となりました。
96.3	A	84.2	
22	B	66.7	
17	C	27.3	新たに、立ち上げ等への補助に取り組み、前年度から2市町村増加したが、子どもの居場所を運営する団体の活動終了に伴い1市町村減少したため。
53.0	D	12.2	児童福祉司1人当たりケース数は、児童福祉司の計画的な増員を図っていますが、児童虐待相談対応件数も年々増加していることから、達成度は【D】となりました。
24.6	B	33.3	
3	-	-	
202	A	118.2	
1,863	B	20.8	
623	A	123.5	
6	D	6.9	市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティスクール設置に向けて動き出した市町村はあったが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置の準備に時間を要したため。
100.0	A	420.0	
90.4	A	434.3	
4,408	B	20.0	
63.9	A	58.5	
400	B	36.4	
100	A	25.5	
296	A	41.7	
566	A	28.3	
4,091	B	24.4	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況														
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)							
										R1	R2	R3								
R1	R1	R1	R1	R1	R1															
II 家族・子育て	B	8 健全で、自立した青少年を育成します	順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	105	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160	1,740	2,320							
						106	◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	23,000	23,000							
						107	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	◎182	200	400	600	800							
						108	青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	順調	108	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900	1,350	1,800				
						109	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340	510	680							
						9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	概ね順調	①働き方改革の取組の推進	遅れ	110	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000			
										111	年次有給休暇の取得率	%	48.7	◎56.0	①62.0	②69.0	③75.0			
										112	②仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の推進	順調	112	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970
										113	放課後児童クラブ設置数(6月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456			
		114	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0					40.0	60.0	80.0	100							
		115	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115					129	265	408	558							
		116	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65					165	215	265	315							
		10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	順調	①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	117	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	順調	117	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100				
						118	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600	5,400	7,200							
						119	動物愛護推進員の委嘱者数	人	◎45	45	57	57	70							
						120	②動物のいのちを尊重する取組の推進	順調	120	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300	1,950	2,600				
		III 教育	B	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	121	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100	150	200					
								122	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小70	100	100	100	100					
								123		%	中50	100	100	100	100					
								124		%	高一	100	100	100	100					
125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合							%	小◎85	86	87	88	89							
126								%	中◎83	84	85	86	87							
127								%	高◎54	55	56	57	58							
128	学校の授業が分かる児童生徒の割合							%	小◎90	91	92	93	94							
129								%	中◎77	78	79	80	81							
130								%	高◎76	77	78	79	80							
11	②諸調査やICTの活用等による児童生徒の笑顔に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	遅れ	131	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	◎59	80	100	100	100										
			132	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小◎85	86	87	88	89										
			133		%	中◎88	89	90	91	92										
			134		%	高◎90	91	92	93	94										
			135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	◎90	93	96	100	100										
			136	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小◎74	76	78	80	82										
			137		%	中◎62	64	66	68	70										
			138		%	高◎43	45	47	49	51										

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
501	B	21.6	
25,303	A	27.5	
256	A	32.0	
456	A	25.3	
172	A	25.3	
319	C	21.9	いわけ働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブフェアいわてと連携した認知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、高齢地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
49.5	D	3.0	年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みなかったと推察され、達成度は【D】となりました。
31,876	A	51.5	
400	B	36.4	
63.9	A	58.5	
120	B	21.5	
148	B	33.2	
1,096	A	99.2	
1,774	B	24.6	
45	A	64.3	
631	B	24.3	
76	A	38.0	
94	B	23.5	
94	B	23.5	
100	A	25.0	
91	A	150.0	
87	A	100.0	
65	A	275.0	
89	D	-25.0	教員が、児童生徒の協働的な活動を意図して学習活動を設定するなどの授業改善に取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、現状値を1ポイント下回ったため。
78	A	25.0	
79	A	75.0	
88	A	70.7	
87	A	50.0	
88	D	0.0	客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまずきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。
87	D	-75.0	客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまずきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。
92	C	20.0	研修の充実などに取り組んできた結果、全国平均は上回ったものの、目標値を下回ったため。
65	D	-112.5	家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。
53	D	-112.5	家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。
40	D	-37.5	家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。

政策分野	政策分野の 評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)								
										R1	R2	R3									
R1	R1	R1	R1	R1	R1																
Ⅲ 教育	B	11 【知育】児童生徒の確かな学力を 育みます	概ね順調	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	139	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	◎82	86	90	95	100								
						140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73	76	80								
						141	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小◎85	87	89	91	94								
						142		%	中◎88	90	91	92	93								
						143		%	高◎77	78	79	80	81								
						144	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小◎79	81	83	85	86								
						145		%	中◎84	85	85	86	86								
						146		%	高◎85	85	85	86	86								
						147	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小◎45	46	47	48	50								
						148		%	中◎42	44	46	48	51								
						149		%	高◎38	41	44	48	52								
						12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	概ね順調	150	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小◎70	72	74	76	77		
		151		%	中◎71							72	74	76	78						
		152		%	高◎79							80	82	84	86						
		153	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63							65	131	198	266						
		154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小◎77							79	81	83	85						
		155		%	中◎81							83	85	87	89						
		156		%	高◎73							75	77	79	81						
		157	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小◎82							83	84	85	86						
		158		%	中◎75							78	81	84	87						
		159		%	高◎72							76	80	85	90						
		13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	順調							②適切な部活動体制の推進	順調	160	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	◎89	89	89	89	89
														161	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中80.2	85	90	95	100
						162		%	高-	70	80			90	100						
						③健康教育の充実	遅れ	163	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小◎88.1			89	89	90	91				
								164		%	中◎86.2			87	87	88	89				
								165	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小◎89			91	94	97	100				
								166		%	中◎85			89	93	96	100				
								167		%	高◎83			87	91	96	100				
								168	喫煙・飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7			85.0	100	100	100				
						14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調		169			「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	30	50	70	100	
											170			「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85	90	95	
								②特別支援教育の多様なニーズへの対応	順調	171	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合			%	90	100	100	100	100		
		172	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	◎100					100	100	100	100								
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	173	特別支援教育サポーターの登録者数			人	236	290	320	350	380								
		④教職員の専門性の向上	順調	174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)			人	小-	79	158	237	316								
				175				人	中-	41	82	123	164								

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
99	A	94.4	
54	C	-160.0	生徒の進路実現のため、高い目標を掲げる傾向があり、その目標について学校内で十分な共有ができていなかったことが考えられるため。
83	D	-22.2	道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持しているが、現状値を下回ったため。
84	D	-80.0	道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持しているが、現状値を下回ったため。
83	A	150.0	
83	A	57.1	
87	A	150.0	
85	A	0.0	
46	A	20.0	
39	D	-33.3	各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んだが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることが一因となったため。
41	A	21.4	
72	A	28.6	
71	D	0.0	文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会充実とともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことが一因となっているため。
77	D	-28.6	文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会充実とともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことが一因となっているため。
77	A	28.9	
82	A	62.5	
87	A	75.0	
82	A	112.5	
88	A	150.0	
87	A	100.0	
82	A	55.6	
89	A	25.0	
89.2	A	45.5	
94.7	A	94.7	
87.9	D	-6.9	運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことが一因となっているため。
85.6	D	-21.4	運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことが一因となっているため。
90	D	9.1	情報モラル教育授業づくり研修会を行うなど、情報モラル教育の充実に取り組んできたが、目標値を下回ったため。
84	D	-6.7	情報モラル教育授業づくり研修会を行うなど、情報モラル教育の充実に取り組んできたが、目標値を下回ったため。
90	A	41.2	
84.8	B	42.2	
37	A	37.0	
84	A	56.0	
100	A	25.0	
98	B	24.5	
296	A	41.7	
92	A	29.1	
50	A	30.5	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)								
										R1	R2	R3									
R1	R1	R1	R1	R1	R1																
Ⅲ 教育	B	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	④教職員の専門性の向上	順調	176		人	高	17	34	51	67								
						15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	遅れ	177	いじめはいけなくとも思う児童生徒の割合	%	小 ⑧69.1	91.8	94.5	97.2	100				
										178		%	中 ⑧84.6	88.4	92.2	96.1	100				
										179	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	100	100	100	100				
										②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ⑧68	89	90	90	91		
												181		%	中 ⑧88	89	90	90	91		
												182		%	高 ⑧87	88	89	89	90		
										16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	①安心して学べる環境の整備	順調	183	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思える児童生徒の割合	%	小 ⑧89	91	94	97	100
														184		%	中 ⑧85	89	93	96	100
		185		%	高 ⑧83									87	91	96	100				
		186	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100	100	100												
		187	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	⑦ 75.8	77.0	79.0	80.0	81												
		②安全で快適な学校施設の整備	順調	188	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	⑧ 1	1	3					3	3						
				189	県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100					100	100						
				190	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	40.2					41.5	42.8						
		③目標達成型の学校経営の推進	概ね順調	191	コミュニティスクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	9	11					25	33						
				192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	⑧ 80	85	100	100	100										
				④魅力ある学校づくりの推進	順調	193	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	⑧ 80	100	100	100	100								
						194	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	⑧ 86	100	100	100	100								
				⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	遅れ	195	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ⑧ 75	90	100	100	100								
		196				%	中 ⑧ 48	90	100	100	100										
		197				%	高 ⑧ 81	90	100	100	100										
		⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	198	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	8	8	16	24	32										
				17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	199	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	76.9	79.5	82.0						
								200	専修学校等での職業教育充実の支援	順調	200	職業実践専門課程認定校数	校	11	14	15	16	17			
								201	私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	順調	201	私立学校の耐震化率	%	⑧ 87.0	88.4	89.7	91.1	92.5			
		18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	①「いわての復興教育」の推進	やや遅れ	202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ⑧ 53.6	55.0	56.5	58.0	60								
203						%	中 ⑧ 47.5	51.0	53.5	56.0	59										
204						%	高 ⑧ 53.3	56.0	58.5	61.0	64										
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	概ね順調					205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ⑧ 66	68	70	72	74								
						206		%	中 ⑧ 52	54	56	58	60								
						207		%	高 ⑧ 51	52	54	58	62								
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	遅れ			208	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	⑧ 55	57	59	61	65										
				④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	概ね順調	209	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900								
210	三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)					人	63	65	135	210	290										
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調			211	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	455	485	515	545										
				212	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	48	63	78	93										

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
30	A	44.8	
87.0	D	-19.3	「若手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られるが、主体的な防止という視点での認識までに及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったため。
82.2	D	-15.6	「若手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られるが、主体的な防止という視点での認識までに及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったため。
97.9	B	24.5	
85	D	-100.0	学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。
84	D	-133.3	学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。
87	D	0.0	学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。
90	D	9.1	情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。
84	D	-6.7	情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。
90	A	41.2	
84.8	B	42.2	
95.3	A	375.0	
1	-	-	
99.1	A	50.0	
40.7	A	59.6	
6	D	6.9	市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティスクール設置に向けて動き出した市町村はあったが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため。
88	A	40.0	
100	A	25.0	
90	B	22.5	
83	D	32.0	県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回ったが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことが一因となっているため。
94	A	88.5	
85	D	21.1	県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回ったが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことが一因となっているため。
8	A	25.0	
64.1	D	-31.6	各私立高等学校において特色ある教育活動は行われたものの、多様な分野への取組が進まなかったため。
16	A	83.3	
88.3	B	23.6	
61.1	A	117.2	
50.2	C	23.5	地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることへのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。
47.1	D	-57.9	地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることへのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。
69	A	37.5	
59	A	87.5	
43	D	-72.7	総合的な学習(探究)の時間や課題研究等において地域の課題発見・解決学習等に取り組んできたが、地域の良さを認識することへのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。
45	D	-100.0	各高等学校では企業見学や就業体験、社会人講話、企業ガイダンスなど多様な取組を通じて、生徒が職業を知る機会を設定してきたが、生徒が職業について早い段階から考えるための取組が少なかったことなどが一因となっているため。
1,652	B	21.7	
102	A	35.2	
455	A	41.9	
49	A	43.6	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況															
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)								
										R1	R2	R3									
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R3	R4											
Ⅲ 教育	B	18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	213	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	10	20	30	40								
						214	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000								
						215	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	180	370	570	780								
						216	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩ 7,667	7,700	7,800	7,900	8,000								
						217	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50								
														218	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50		
														219	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	⑩ 33	44	88	132	176
						220	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	⑩ 5	5	10	15	20								
														221	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	⑩ 49	51	104	159	216
						19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	①文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	222	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430				
										223	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	65	131	198	266				
										224	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	42	80	120	160				
	225	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	41													80	120	160	
	226	◆国民体育大会天皇杯順位	位	⑩ 東北1位	東北1位													東北1位	東北1位	東北1位	
	227	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	28					56	84	112									
	228	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	18					38	60	84									
													229	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	14	22	30	
	230	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	90	91					185	282	382									
													231	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93	96	114	
	232	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩ 2,701	2,738					2,775	2,812	2,850									
	233	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255					270	285	300									
	234	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩ 43.6	50.0					50.0	50.0	50.0									
	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	235					地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	15	30	45	60					
					236					高大連携講座への参加者数	人	862	980	1,010	1,060	1,110					
						237	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678								700	715	730	745	
						238	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6								4	8	12	17	
					239	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	49.5	50.5	51.5	52.5									
IV 居住環境・コミュニティ					C	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	240	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696				
	241	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2						11.3	11.9	12.4	13.0								
	242	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16						23	25	27	28								
	243	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60						60	60	60	60								
														244	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	⑩ 49.4	⑩ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4
														245	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3
														246	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4
														247	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	25	50	75	100

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
7	C	17.5	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。
1,127	A	28.2	
241	A	30.9	
7,743	A	22.8	
39.3	A	17.1	
42.6	A	47.5	
42	B	23.9	
8	A	40.0	
42	B	19.4	
1,189	B	21.9	
77	A	28.9	
32	C	20.0	新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年2月の研修参加者数が32人とどまったため。
59	A	36.9	
東北2位	B	50.0	
32	A	28.6	
23	A	27.4	
11	A	36.7	
117	A	30.6	
93	A	12.5	
2,759	A	38.9	
250	B	33.3	
54.3	A	27.2	
14	B	23.3	
901	D	15.7	多くの高校生が高次連携講座に参加するよう大学と連携して取り組んだが、大学における受入れの都合により参加可能人数が限られたため、参加を希望した高校生の一部が参加できなかったため。
548	D	-194.0	県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきたが、首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響による県外就職の割合の増加などを背景として、インターンシップ先として県内企業を選択する学生が減少したため。
4	A	23.5	
46.9	D	89.3	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等によるため。
5,568	A	62.7	
9.3	D	-32.1	長期優良住宅の認定要件を満たすために工事費が増加することや、申請手続きに時間を要することに伴う工事完了の遅れなどの理由で申請件数が伸び悩んだため。
22	B	50.0	
61	A	25.4	
49.1	D	-3.7	市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に伸びたが、簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどにより上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたため。
60.7	B	31.6	
13.5	D	17.4	新規住宅着工数の減少に伴い浄化槽の設置件数が減少したこと等によるため。
17	C	17.0	学校行事の都合等の理由により出前講座の申込件数が減少したため

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	指標の状況							
						番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)
										R1	R2	R3	
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R4				
IV 居住環境・コミュニティ	C	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	③快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	248	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96	99	102
						249	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	49	51
						250	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10	15	20
						251	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8
						252	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68
						253	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	53
		22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	254	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18	26	33
						255	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0	32.0	35.0
						256	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	527	528
						257	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	110	110
						258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	179	191	203	215	227
						259	地域運営組織数	団体	131	150	160	170	180
	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	①持続可能な地域コミュニティづくり	やや遅れ	260	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620	960	1,320	
					261	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206	218	230	
					262	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	250	500	750	1,000	
					263	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500	
					264	移住・定住交流ホームページのアクセス数	回	15,373	18,700	20,570	22,630	24,890	
					265	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940	4,160	4,380	
	24 岩手で暮らしやすさを高め、移住・定住を促進します	遅れ	①岩手ファンの拡大とU・Iターン促進	概ね順調	266	U・Iターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	
					267	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	27	33	
					268	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500	750	1,000	
					269	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300	162,500	165,800	
					270	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	840	1,690	2,550	3,420	
					271	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	95	100	205	315	430	
	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	順調	272	◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18	
					273	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	33	44	88	132	176	
					274	いわて親善大使活動件数	件	30	33	36	39	42	
275					岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000		
276					県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	438,274	449,500	453,500	457,500	462,500		
277					文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,000	5,300	5,600	5,900		
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	278	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000	451,000	594,000		
				279	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500		
				280	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	3,022	4,350	9,050	14,100	19,500		
V 安全	C	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	順調	281	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500
						282	②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調					

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
97	A	64.3	
48	A	66.7	
7	A	35.0	
35	A	25.0	
70	A	25.7	
53	A	25.0	
17	B	23.8	
31.6	A	76.6	
510	D	-260.0	令和元年東日本台風(台風第19号)による連休、暖冬の影響、新型コロナウイルス感染症に伴う休校措置等による影響のため。
91	D	67.2	令和元年東日本台風(台風第19号)による連休、新型コロナウイルス感染症に伴う団体旅行のキャンセルや休校措置等による通学定期券の払戻、新規の買い控え等が生じたため。
184	D	10.4	地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んだが、令和元年度における「元気なコミュニティ特選団体」の認定数が10団体であったのに対し、活動を休止した団体等が5団体であったため。
147	B	32.7	
402	A	30.5	
201	A	71.0	
281	A	28.1	
3,661	A	29.3	
34,797	A	204.1	
3,655	B	35.1	
2,455	C	26.5	Uターン就職者数(累計)は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、Uターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。
21	A	50.0	
281	A	28.1	
172,520	A	133.4	
1,517	A	44.4	
120	A	27.9	
18	A	25.0	
42	B	23.9	
46	A	133.3	
26,390	B	28.4	
757,566	A	1318.0	
5,055	A	39.6	
187,809	A	31.6	
2,956	C	19.1	1回当たりのスポーツ教室参加者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に予定していたスポーツ教室を中止したため。
7,877	A	40.4	
3,661	A	29.3	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況								
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	
										R1	R2	R3		
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R3	R4				
V 安全	C	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	概ね順調	282	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,200	1,300	1,400	1,500	
						283	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28	29	30	
						284	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	150	300	450	600	
						285	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	21	25	29	33	
						286	特殊詐欺被害の阻止率	%	◎ 63.1	65.0	67.0	69.0	70.0	
		28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	やや遅れ	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	287	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数	件	◎ 610	565	523	481	440	
						288	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7	61.8	64.0	
						289	▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586	558	531	
						290	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600	12,900	17,200	
						291	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100	2,100	2,100	
						292	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数	人	◎ 1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	
						293	◆少年がまたる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	◎ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	
						294	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120	180	240	
						295	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000	10,500	14,000	
						296	▼交通事故死傷者数	人	◎ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860	
	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	①食の信頼向上の推進	順調	301	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	◎ 90	100	200	300	400		
					302	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600	5,400	7,200		
					303	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2		
					304	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	260	520	780	1,040		
					305	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	◎ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000		
	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	306	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100		
					307	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100		
					308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50		
					309	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560	840	1,120		
					310	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100		
	VI 仕事・収入	C	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	概ね順調	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	311	高校生の県内企業の認知度割合	%	◎ 50.8	75.4	83.6	91.8	100.0
							312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400
							313	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4	35.6	35.0
							314	U・Iターン就職者数(累計)	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060
							315	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	◎ 79.7	◎ 84.0	◎ 84.0	① 84.0	② 84.0
316							◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	◎ 77.1	◎ 80.0	◎ 80.0	① 80.0	② 80.0	
317							障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
1,240	A	39.8	
28	A	77.8	
253	A	42.2	
19	D	12.5	市町村の福祉及び防災担当職員を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により、個別計画の策定が進まなかったため。
47.4	D	-227.5	犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の新たな手口が増加したため。
554	A	32.9	
57.7	A	40.6	
-	-	未確定	
5,206	A	30.3	
1,999	B	23.8	
1.61	A	0.0	
12.1	B	23.3	
79	A	32.9	
3,253	B	23.2	
2,425	D	7.7	自転車が関係する交通事故や高速道路での交通事故の件数が増加したことなどにより、全体の死者数の減少数が抑制されたため。
1.23	A	27.8	
6,045	A	26.1	
96.3	B	24.9	
-	-	-	
80	B	20.0	
3,937	A	54.7	
99.5	A	25.1	
304	A	29.2	
78,423	A	36.3	
100	A	25.0	
100	A	25.0	
50	A	100.0	
300	A	26.8	
100	A	25.0	
67.0	C	32.9	「いわてで働く推進協議会」を中心に、企業ガイダンスや若手社員等との交流会の実施校を増やす開催など、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みましたが、「県内に本社を持つ企業」に関するPRが十分でなかったことから、達成度は【C】となりました。
2,103	A	25.0	
-	-	未確定	
2,455	C	26.5	Uターン就職者数(累計)は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手県ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、Uターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。
76.6	B	22.8	
76.9	B	24.0	
55.0	D	-7.7	障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	指標の状況												
						番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)					
										R1	R2	R3						
R1	R1	R1	R1	R1	R1													
VII 仕事・収入	C	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	やや遅れ	318	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345					
						319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	73.0	75.0					
						320	③安定的な雇用の促進 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	96.3	96.6					
						321	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800					
						322	④雇用・労働環境の整備の促進 いって働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600	800	1,000					
									323	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100		
						324	⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970					
									325	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456		
									326	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100		
									327	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558		
									328	いって子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315		
						329	⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援 就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360	395	431					
									330	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60	61	63		
						32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	①中小企業が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	331	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669	709	750	
										332	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000	111,000	148,000	
										333	②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600	900	1,200	
													334	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600
										335	③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保 商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600	900	1,200	
													336	いって起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180
										337	④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援 商工親光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400	2,100	2,800	
													338	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60
										339	⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200	300	400	
													340	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦ 42.6	63.0	67.0
										341	⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	
													342	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35
						343	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120				126	129	132	135		
						33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用上好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進 地場企業の自動車関連取引契約件数(累計)	順調	344	件	36	35	70	105	140		
										345	地場企業の半導体関連取引契約件数(累計)	件	48	30	60	90	120	
								346	②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡充促進 クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)	社	4	4	8	12	16			
											347	クラスター参加企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10	15	20
								348	③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出 医療機器関連取引契約件数(累計)	件	9	8	16	24	32			
											349	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4	6	8
											350	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2	3	4
						351	④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑧ 385,425	⑨ 397,074	① 403,031	② 409,076	③ 415,212					

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
1,252	C	25.0	技能検定合格者数については、若年層の受検料負担軽減を図るため、平成29年度後期から減免措置を開始し、受検しやすい環境を作り、若年層の受検者数の確保に取り組んできたところですが、学生や若手技術者への周知等の取組が十分でなく、受検者増につながらなかったため、合格者数は近年において最大となったものの、目標に達せず、達成度は【C】となりました。
58.7	D	-40.5	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、より良い条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。
96.4	A	88.2	
10,789	B	20.4	
319	C	21.9	いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組んでいますが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分でなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
1,096	A	99.2	
31,876	A	51.5	
400	B	36.4	
639	A	58.5	
120	B	21.5	
148	B	33.2	
227	D	-3.6	一般就労への移行や就業・生活支援センターの利用により利用者が見込みを下回ったこと、圏域内に事業所が少なく、期間が限定されているサービスのため利用が進まないため。
58	D	16.7	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組んでいますが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込みを下回ったため、達成度はDとなりました。
662	A	56.2	
43,203	A	29.2	
686	A	57.2	
1,163	A	36.3	
504	A	42.0	
92	A	25.6	
850	A	30.4	
34	A	28.3	
167	A	41.8	
69.5	A	83.0	
1,127	A	28.2	
38	A	66.7	
126	A	40.0	
35	A	25.0	
25	B	20.8	
4	A	25.0	
5	A	25.0	
11	A	34.4	
4	A	50.0	
2	A	50.0	
495,036	A	368.0	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況									
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)		
										R1	R2	R3			
R1	R1	R1	R1	R1	R1										
Ⅶ 仕事・収入	C	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	352	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	32	40	80	120	160		
						353	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50	75	100		
						354	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指標の内数)	件	6	5	10	15	20		
						355	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	960	1,920	2,880	3,840		
		34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	順調	356	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000	1,500	2,000		
						357	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000	1,500	2,000		
				②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80	120	160		
						359	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210	315	420		
				③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	161	210	220	230	240
								361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525	580	640
								362	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20	30	40
								363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50	75	100
				④県産品の販路の拡大への支援	順調	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	364		631	690	690	690	690	
								365	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920	960	1,000
				⑤県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	366		54	60	120	180	240	
								367	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	13	30	60	90	120
		368	観光消費額単価(日本人・宿泊)					千円	33.1	34.2	34.8	35.4	36.0		
		369	観光消費額単価(外国人・宿泊)					千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9		
		370	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)					件	-	3	7	10	13		
		②質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調	外国人観光客の誘客拡大	万人泊	371	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5	625.8	628.1		
						372	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4	48.7	50.0		
						373	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	3	7	10	13		
						374	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7	37.0	39.3		
						375	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80	120	160		
						376	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	88.0	90.0		
						377	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600	900	1,200		
		⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	378		4 4 1 1	5 0 7 7	5 2 5	5 2 7	5 2 7	5 3 4		
						379	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	67.7	68.5		
						380	国際線の運航回数	回	165	440	628	628	628		
						381	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0	74.7	76.3		
						382	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110	125	140		
						383	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485	515	545		
		36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	経営体	384	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000	105,300	107,600		
						385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	50	57	64	70		

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
28	C	17.5	新規応募企業の掘り起こしなど周知活動強化に努めたものの、企業の人手不足等により応募企業数が前年を下回る10社となり、その結果応募者数も75名に減少した結果、受賞者数は28名となり、達成度は【C】となりました。
30	A	30.0	
4	B	20.0	
1,119	A	29.1	
515	A	25.8	
477	B	23.9	
59	A	36.9	
108	A	25.7	
217	A	70.9	
656	A	108.6	
6	C	15.0	アパレル商談会成約件数は、消費増税による衣料品の売上高減少を見込んだアパレルメーカーが取引を見合わせるケースが多かったと考えられ、平成29年度から2件増加したものの目標値に達せず、達成度は【C】となりました。
21	B	21.0	
606	B	22.0	
599	D	-101.5	県産品輸出額は、加工食品のうち日本酒が増加しているものの、南部鉄器等他の品目の減少の影響により、達成度は【D】となりました。
55	B	22.9	
50	A	41.7	
31.3	D	-62.1	観光消費額単価は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦！！」の展開などに取り組んだ結果、県外宿泊者一人当たりの平均宿泊数が基準年と比較して0.23泊増加したが、より価格の高い旅行商品への消費誘導につながらなかったことが影響し、達成度は【D】となりました。
53.8	A	171.6	
9	A	69.2	
627.7	A	98.0	
26.5	D	-267.2	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合は、体験プログラム・イベント等への参加や三陸の人との交流において目標を達成しているものの、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達しておらず、達成度は【D】とひりまりました。なお、「大変満足」と答えた人に「満足」、「やや満足」と答えた人を加えた割合は94.6%と平成30年に比べて2.9ポイント増加しています。
8	A	61.5	
29.8	A	53.7	
32	B	20.0	
72.8	D	-73.7	本県への再来訪意向を持つ人の割合は、平成30年と比べて5.8ポイント増加したものの、本県観光に対する満足度の調査において、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達していないことが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。
370	A	30.8	
4 8 6 — 国際 4 — 国内 4 4 2	C	48.4	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため。
66.1	D	-14.3	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、3月は全路線で利用者が大きく減少したため。
375	C	45.4	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休(台北線は3/4～3/28、上海線は2/8～3/28)となったため。
66.7	D	-26.3	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月の利用者が大きく減少したため。
93	B	42.7	
455	A	41.9	
100,075	B	57.8	
82	A	117.1	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況								
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	
										R1	R2	R3		
R1	R1	R1	R1	R1	R1	R1	R2	R3	R3	R4				
VII 仕事・収入	C	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	386	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510	515	520	
						387	◆新規就農者数	人	218	260	260	260	260	
						388	【いわて林業アカデミー】の修了生数(累計)【再掲】	人	15	48	63	78	93	
						389	◆新規林業就業者数	人	109	110	110	110	110	
						390	【いわて水産アカデミー】の修了生数(累計)【再掲】	人	-	10	20	30	40	
						391	新規漁業就業者数	人	55	65	70	70	70	
						392	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	
						393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200	
						394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1	6	9	
						395	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	8,550	8,600	
		396	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5					
		397	素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510					
		398	乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940	960	980					
		399	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9	⑩ 18.3	⑪ 18.7					
		400	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175					
		401	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60					
		402	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9	13	16					
		403	ゲノム解析による県有種雄牛の達成頭数(累計)	頭	-	0	2	4	6					
		404	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50					
		405	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32					
		406	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24					
		407	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	271	296					
		408	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10					
		409	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000					
		410	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)	施設	81	88	91	94	97					
		411	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000					
		412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565					
		413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10	15	20					
		414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑫ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000					
		415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29	28	27					
		38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	416	6次産業化による販売額	億円	⑬ 303	⑭ 334	⑮ 351	⑯ 368	⑰ 385	
						417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48	
						418	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	
						419	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	320	330	
						420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32	34	36	
						421	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000	
		37	収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200
		394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1	6	9					
		395	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	8,550	8,600					
		396	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5					
		397	素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510					
		398	乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940	960	980					
		399	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9	⑩ 18.3	⑪ 18.7					
		400	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175					
		401	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60					
		402	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9	13	16					
		403	ゲノム解析による県有種雄牛の達成頭数(累計)	頭	-	0	2	4	6					
404	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50							
405	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32							
406	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24							
407	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	271	296							
408	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10							
409	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000							
410	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)	施設	81	88	91	94	97							
411	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000							
412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565							
413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10	15	20							
414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑫ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000							
415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29	28	27							
416	6次産業化による販売額	億円	⑬ 303	⑭ 334	⑮ 351	⑯ 368	⑰ 385							
417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48							
418	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346							
419	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	320	330							
420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32	34	36							
421	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000							

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
418	D	-229.0	中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁に加え、養殖ワカメの芽落ちによる収量減などにより、漁業生産額が減少したため、達成度は【D】となりました。
268	A	25.8	
49	A	43.6	
117	A	26.6	
7	C	17.5	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。
45	D	-66.7	新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種の就業イベントでのPR活動、漁業体験等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁業子弟の新規就業者数が減少したため、達成度は【D】となりました。
299	A	53.3	
5,409	A	34.1	
-	-	-	
-	-	未確定	
-	-	未確定	
1,519	A	142.9	
746	D	-138.8	乾しいたけ植菌本数は、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除に伴う生産再開に向けて、生産者のホグ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送ったことなどにより、植菌本数が減少し、達成度は【D】となりました。
195	A	140.0	
747	B	55.2	
49	A	35.3	
9	A	56.3	
-	-	-	
45	A	90.0	
0.20	D	-60.0	サケの回帰率は、健康な稚魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変動に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。
8	A	33.3	
281	A	94.7	
5	A	28.6	
15,185	A	46.9	
88	A	43.8	
830	B	32.3	
4,543	A	56.0	
5	A	25.0	
14,420	A	36.1	
28	A	66.7	
320	D	20.7	6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導助言や、「いわて6次産業化支援センター」による農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組んだ結果、令和元年度の目標値334億円に対し、前年度から約7億円増加したものの、320億円にとどまり、達成度は【D】となりました。
12	A	25.0	
1,332	A	79.4	
324	A	88.0	
32	A	50.0	
9,959	B	42.5	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況											
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)				
										R1	R2	R3					
R1	R1	R1	R1	R1	R1												
Ⅶ 仕事・収入	C	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	順調	422	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346				
						423	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦ 5.19	⑧ 5.35	⑨ 5.51	① 5.67	② 5.83				
						424	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	56	59	62	65				
						425	地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	29	31	32	33				
						426	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43	44	45				
				39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります	順調	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	427	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8	16	24	32		
								428	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	67	77	87	97		
								429	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500		
						②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	430	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	63,800	64,400		
								431	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	32	34		
		432	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合					%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0				
		③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	433	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990	995	1,000						
				434	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21	28	35						
		Ⅷ 歴史・文化	B	40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	順調		(指標なし)								
								435	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000		
436	講演会・フォーラム等参加者数(累計)							人	600	620	1,260	1,920	2,600				
437	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)							箇所	0	0	5	10	10				
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調							①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	438	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	800	1,600	2,400	3,200
										439	観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,345	3,355	3,365	3,375
										440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	28	30	32	34
③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	遅れ			④様々な文化財などを活用した交流の推進	概ね順調	441	「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	406,000	411,000	414,000	417,000				
						442	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	40	60	80	100				
						443	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	-	3	8	15	22				
Ⅸ 自然環境	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	①生物多様性の保全	やや遅れ	444	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0				
						445	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑪ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000				
						②自然とのふれあいの促進	概ね順調	446	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230		
								447	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500		
								③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	448	◆大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
						449	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率			%	100	100	100	100	100		
				450	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228			305	340	375	410				
				④水と緑を守る取組の推進	概ね順調	451	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800				
						452	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	840	1,680	2,520	3,360				
						453	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780				
				⑤北上川清流化対策	順調	454	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100				
						⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	455	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	42,000	42,000		
456	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912					3,700	7,400	11,100	14,800						

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
1,332	A	79.4	
5.61	A	65.6	
56	A	40.0	
29	A	42.9	
42	A	40.0	
7	B	21.9	
69	A	52.5	
126,100	A	227.0	
62,621	A	25.9	
30	A	50.0	
9.0	A	5.2	
985	A	42.3	
18	A	46.9	
-	-	未確定	
1,134	A	28.4	
600	B	23.1	
-	-	-	
818	A	25.6	
3,455	A	260.0	
30	A	50.0	
310,570	D	74.5	ホームページの全面リニューアルの周知が進まなかったため。
91	A	91.0	
1	D	4.5	一部市町村において文化財保存活用地域計画策定に着手後、ワーキンググループや協議会等を開催した結果、追加の調査項目等が発生し、策定スケジュールを見直す必要性が生じたため。
7.4	D	13.2	繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の補修に取り組んだが、暴風や野生動物による捕食などの影響があったため。
14,420	A	36.1	
226	B	24.6	
126,100	A	227.0	
100	A	25.0	
100	A	25.0	
338	A	60.4	
4,499	A	30.4	
965	A	28.7	
16,666	D	22.0	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)は、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まないため、達成度は【D】となりました。
100	A	25.0	
49,789	A	29.6	
4,499	A	30.4	

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	指標の状況											
						番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)				
										R1	R2	R3					
R1	R1	R1	R1	R1	R1												
Ⅳ 自然環境	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	概ね順調	457	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	500	1,000	1,500	2,000				
						458	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115				
						43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	概ね順調	459	◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	226	226	226	226	226
										460	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	113	119	125	131
										②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	やや遅れ	461	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	94.8	97.5	97.5
						462	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1			14	20	26	33		
		③産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	463	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100						
				464	電子マニフェスト普及率	%	49	55	60	65	70						
				465	青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3	86.7	100.0						
				44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	①温室効果ガス排出削減対策の推進	概ね順調	466	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5		
								467	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	202	212	222	232	242		
								468	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3	23.5	25.7		
	②再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	469	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,269	1,651	1,669	1,687							
			470	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,800	28,600	29,200	29,700							
			471	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	9	9	10							
			472	チップの利用量	BDt	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800							
			473	適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	473	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8				
			474	④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	遅れ	474	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	4,942	5,000	10,000	15,000	20,000				
	Ⅴ 社会基盤	B	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	概ね順調	475	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31	51	75			
							476	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	1	2	3	4			
							477	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	10	10	20	30	40			
							②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	478	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700	
									479	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	10	
									480	公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	122	246	372	500	
③ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上					順調	481	市町村ICT活用サービス開始数	件	18	15	17	19	21				
						482	ICTフェア来場者数	人	479	520	560	600	640				
						483	ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	180	370	570	780				
④情報通信インフラの整備促進					概ね順調	484	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071	3,034	3,010				
						485	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6	9	12				
						46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	486	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4	6	8
	487	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30						41	42	44	45				
	488	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1						23	27	30	32				
	489	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510						7,300	8,200	9,100	10,000				
490	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	2	2	3					3	4						
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	491	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7					7	10	10	10				
		492	県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100								
		493	私立学校の耐震化率【再掲】	%	87.0	88.4	89.7	91.1	92.5								

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
809	A	40.5	
1,203	A	27.0	
225	B	24.9	
118	A	56.7	
94.1	B	24.1	
8	D	21.9	令和元年東日本台風(台風第19号)により、国の主催による計画策定支援研修が一部中止になったほか、市町村及び県において、災害により生じた災害廃棄物の処理及びその支援を優先せざるを得なかったため。
99.6	B	25.0	
62	A	61.9	
80.0	A	39.9	
86.4	B	24.7	
245	A	107.5	
18.9	B	37.6	
1,444	A	62.1	
29,145	A	86.4	
8	A	33.3	
229,064	D	-58.3	チップの利用量は、熱利用や発電利用での活用に向け、木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、発電施設における燃焼効率向上への取組によりチップ利用の効率化が進んだことなどからチップ利用量が減少したため、達成度は【D】となりました。
42.0	A	60.0	
0	D	0.0	令和元年東日本台風(台風第19号)が接近したことにより総合イベントが中止となったため。
25	A	33.3	
1	A	25.0	
6	C	15.0	岩手海洋研究コンソーシアム参画機関及び海洋関係学会による関係者への周知や、海洋研究成果のフィードバック講座による海洋研究への理解促進に取り組みましたが、三陸海域における震災関連の研究需要が落ち着いてきたことや、過去の受賞者が応募を控える場合もあったため。
1,730	A	129.7	
10	A	25.0	
112	B	22.4	
17	A	81.0	
558	A	49.1	
241	A	30.9	
2,688	A	189.7	
2	C	16.7	未整備地区の市町村に対して令和元年度に新設された国の制度の周知等を行ったものの、初年度においては制度の浸透が充分ではなく、整備が2地区にとどまったため。
3	A	37.5	
38	C	53.3	水位設定にかかる調整に時間を要し、年度を越えた指定になったため。
20	B	61.3	
7,713	A	49.1	
2	A	50.0	
7	A	70.0	
99.1	A	50.0	
88.3	B	23.6	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況													
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)						
										R1	R2	R3							
R1	R1	R1	R1	R1	R1														
IX 社会基盤	B	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	494	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4						
						③災害に強い道路ネットワークの構築	順調	495	高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615	615	615				
								496	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	5	13	16	20				
								497	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	13	31	33	35				
								498	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	0	1	9	15				
						④日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	499	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8	3.8	10.8				
								500	必要地雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0	27.8	39.6				
								501	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5	5.6	8.8				
						⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	順調	502	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0				
								503	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990	995	1,000				
								504	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21	28	35				
						47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	①産業振興や交流を支える道路整備	順調	①産業振興や交流を支える道路整備	順調	505	高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615	615	615
												506	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	6.2	9.4	15.0
												507	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	1.7	12.1	15.9	24.0
												②港湾の整備と利活用の促進	順調	508	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300
		509	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0									2	3	3	4		
		③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	やや遅れ	510	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】							千人	4	5	5	5	5		
													4	0	2	2	3		
													1	7	5	7	4		
		0	4	7	9							1							
		2	5	7	9							1							
		4	4	4	4							4							
		2	5	4	4							5							
		1	3	8	8							3							
		511	国際線の運航回数【再掲】	回	165							440	628	628	628				
		④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	順調	512	水田整備面積(累計)【再掲】							ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000		
				513	農業用排水路等の長寿命化対策着工施設数(累計)【再掲】	施設	81	88	91	94	97								
				514	再造林面積【再掲】	ha	749	850	900	950	1,000								
				515	林道整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565								
				516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	5	10	15	20								
		48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	①社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	①社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	517	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16	16	16				
								518	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	23	53	84	116				
								519	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	40	64	104	136				
								②住民との協働による維持管理の推進	順調	520	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	◎ 353	353	353	353	353		
										521	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60		
								③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	順調	522	若者、女性の活躍推進、経費力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000		
										523	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50		
										524	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	126	129	132	135		
								X 参画	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	525	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000
		526	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800							13,200	17,600				
527	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132	164	178	192	206												
528	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	◎ 8	13	13	13	13												

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
74.7	B	58.0	
506	A	40.4	
5	A	25.0	
11	B	31.4	
-	-	-	
-	-	-	
6.0	A	15.2	
0.9	A	10.2	
9.0	A	5.2	
985	A	42.3	
18	A	46.9	
506	A	40.4	
-	-	-	
2.1	A	8.8	
9,555	B	26.4	
2	A	50.0	
4 8 6 国内 4 4 4 2	C	48.4	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため。
375	C	45.4	新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休(台北線は3/4~3/28、上海線は2/8~3/28)となったため。
15,185	A	46.9	
88	A	43.8	
830	B	32.3	
4,543	A	56.0	
5	A	25.0	
10	D	25.0	国のガイドライン改定(令和2年3月)を踏まえ、砂防施設の3分野で策定時期を令和2年度に見直したため。
24	A	14.0	
40	A	29.4	
352	B	24.9	
61	A	25.4	
1,127	A	28.2	
38	A	76.0	
126	A	40.0	
1,406	A	35.2	
3,253	C	18.5	計画回数以上の出前講座を行ったものの、1回当たりの参加者数が少ない場合があったこと、また年度末の出前講座が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため。
163	B	41.9	
15	A	28.8	

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目の 評価	具体的な 推進方策	具体的推進 方策の評価	指標の状況									
						番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)		
										R1	R2	R3			
R1	R1														
X 参画	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0		
						530	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ⑩99	50	65	85	100		
						531		%	中 ⑩21	31	50	75	100		
						532		%	◆高 ⑩81	100	100	100	100		
						533	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0		
						②若者の活躍支援	概ね順調	534	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	73	79	85	91
								535	◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	41,000	41,000
								536	いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	200	400	600	800
								537	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000
						③女性の活躍支援	概ね順調	538	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	120	160	200	240
								539	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	⑩ 277	337	397	457	517
								540	経営者研修受講者数(累計)	人	⑩ 340	410	480	550	620
						④高齢者の社会貢献活動の促進	概ね順調	541	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	100	200	300	400
								542	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	150	150
						⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	543	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55	60	70
								544	就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360	395	431
								545	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	60	61	63
								546	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57	59	61
								547	障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0
								548	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130	32,630	33,130
						549	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80	90	100		
						②官民連携による県民運動の展開	概ね順調	550	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570	595	620
								551	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000
								552	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	⑩ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000
								553	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5
								554	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8
						555	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4		
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	548	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130	32,630	33,130				
				549	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80	90	100				
②官民連携による県民運動の展開	概ね順調	550	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570	595	620						
		551	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000						
		552	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	⑩ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000						
		553	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5						
		554	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8						
555	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4								

実績(R1)			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
実績値	達成度	進捗率 (対R4目標)	
848	D	16.5	市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行ったが、女性委員が参画していない5町村において、令和元年度は委員改選が行われなかったため。
70	A	50.8	
50	A	36.7	
99	B	24.8	
299	A	53.3	
79	A	58.6	
42,332	A	25.8	
311	A	38.9	
5,486	C	22.9	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったため。
150	A	60.0	
329	B	21.7	
401	B	21.8	
61	C	15.3	開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少し、同時に開催する地域活動交流会への参加が得られなかったため。
146	B	24.3	
46	B	65.7	
227	D	-3.6	一般就労への移行や就業・生活支援センターの利用により利用者が見込みを下回ったこと、圏域内に事業所が少なく、期間が限定されているサービスのため利用が進まないため。
58	D	16.7	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込を下回ったため、達成度はDとなりました。
55	A	25.0	
55.0	D	-7.7	障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。
54,710	A	1176.8	
71	A	42.0	
546	A	45.2	
319	C	21.9	いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組んできましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、振興地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
78,423	A	36.3	
849	B	24.3	
40.1	A	65.0	
4.1	A	62.5	

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和2年度年次レポート【概要版】

1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画である「政策推進プラン（2019～2022）」の進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標を始めとする客観的指標の達成状況に加え、社会経済情勢や県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識を反映させながら政策を総合的に評価することにより、マネジメントサイクルを確実に機能させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ったもの。

2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果を踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	毎年固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和2年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じる」と「やや幸福だと感じる」と回答した人の割合は、県全体で56.2%となり、昨年調査より3.9ポイント上昇。
- 「幸福だと感じる」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は、3.48点（前年調査：3.43点）となり、主観的幸福感としては横ばいに推移。
- 幸福を判断するに当たって特に重視した事項は、「健康状況」及び「家族関係」。
- 属性別に昨年調査と比較すると、年代別では「50歳代」、世帯構成別では「ひとり暮らし」、居住年数別では「10年未満」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」が有意に上昇。

図1 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

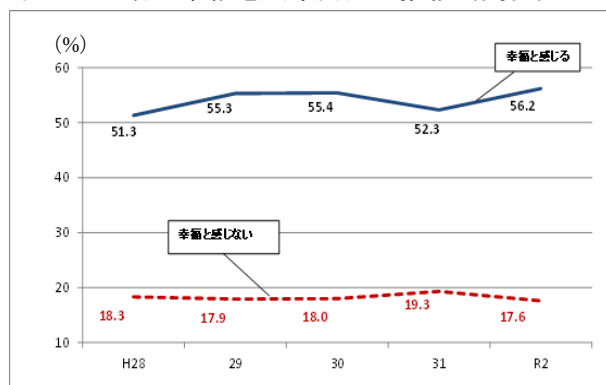
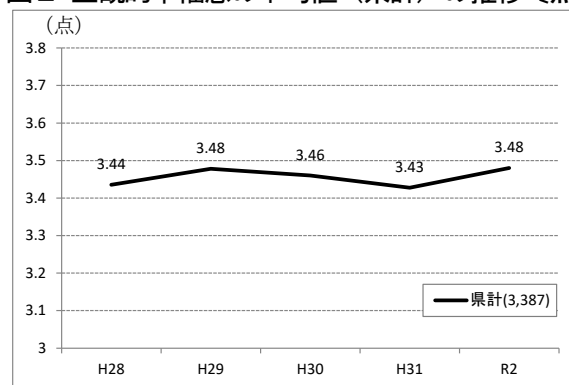


図2 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和2年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、前年調査を基準とした場合、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが5分野、低下が6分野となった。

上 昇（1分野）：心身の健康

横ばい（5分野）：家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り

低 下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、自然のゆたかさ

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和2年の実感平均値の差	推測される要因等
余暇の充実	△0.12 (2.93)	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流
地域社会とのつながり	△0.19 (3.16)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加 ウ 地域の行事への参加
地域の安全	△0.16 (3.66)	ア 自然災害の発生状況 イ 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など） ウ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など） （令和元年東日本台風をはじめとする、近年、全国で頻発している自然災害の影響が考えられる。）
仕事のやりがい	△0.16 (3.38)	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
必要な収入や所得	△0.09 (2.56)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む） イ 家族の収入・所得額（年金を含む） ウ 自分の金融資産の額
自然のゆたかさ	△0.05 (4.16)	ア 緑の量（少ない） イ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 ウ 自然に関心がない （全属性が一貫して高値（4点以上）で推移。）

(注) () は、令和2年県民意識調査における実感平均値。

② 分野別実感が一貫して低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性については、補足調査において「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、表 3 のとおり要因が推測された。

表 3 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間の確保
		40歳代	2.82～2.88	イ 知人・友人との交流
		50歳代	2.68～2.92	ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
	職業	常用雇 用者	2.82～2.89	ア 自由な時間の確保
				イ 知人・友人との交流
				ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
世帯 構成	2世代 世帯	2.80～2.98	ア 自由な時間の確保	
			イ 知人・友人との交流	
子の 人数	子ども はいな い	2.84～2.97	ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	
			ア 自由な時間の確保	
子育て	年代	20歳代	2.75～2.89	イ 子どもの教育にかかる費用
				ウ 子育てにかかる費用
	世帯 構成	ひとり 暮らし	2.71～2.94	エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）
ア 子どもを預けられる場所の有無（保育所など）				
子の 人数	子ども はいな い	2.60～2.73	イ 子どもの教育にかかる費用	
			ウ 子育てにかかる費用	
				エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
子どもの教育	年代	20歳代	2.92～2.99	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 不登校やいじめなどへの対応 エ 図書館や科学館などの充実 オ わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)
	子の人数	子どもはいない	2.80～2.96	ア 学力を育む教育内容 イ 人間性、社会性を育むための教育内容 ウ 不登校やいじめなどへの対応 エ わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)
	居住年数	10年未満	2.78～2.95	ア 学力を育む教育内容 イ 学校の選択の幅(高校、大学など) ウ 地域での教育、学び
必要な収入や所得	会社役員・団体役員を除く全ての属性		2.15～2.92	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の金融資産の額

「令和2年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	政策項目	調査項目	重要度		満足度		ニーズ度	
			重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
I	1	身体の健康に関する相談・指導	3.771	51	3.190	8	0.582	54
		心の健康に関する相談・支援	3.758	52	3.070	18	0.687	52
	2	適切な医療体制	4.651	3	3.248	4	1.404	26
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.457	21	2.896	36	1.560	15
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.326	57	3.007	24	0.319	57
II	5	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.465	55	2.949	30	0.517	56
		自分に適した内容や方法で学べる環境	3.896	48	2.860	38	1.036	43
	6	安心な子育て環境整備	4.476	17	2.958	29	1.518	18
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.360	26	3.116	16	1.244	35
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.198	35	3.020	22	1.178	39
III	9	仕事と生活を両立できる環境	4.501	15	2.815	41	1.686	11
	10	ペットなど動物のいのちを大切にする社会	4.065	41	3.141	14	0.924	45
	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.404	25	3.008	23	1.396	27
	12	人間性豊かな子どもの育成	4.583	9	3.066	19	1.517	19
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.423	22	3.158	12	1.265	34
	14	全ての子どもが学べる環境	4.459	20	2.987	27	1.473	21
	15	いじめや不登校への適切な対処	4.619	6	2.723	47	1.895	5
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.559	11	3.178	9	1.380	29
	17	特色ある私学教育の充実	3.745	53	3.001	26	0.744	51
	18	次世代を担う人材育成	4.312	29	2.886	37	1.426	25
IV	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	3.997	43	3.458	1	0.539	55
	20	大学の地域社会貢献	4.167	36	3.053	20	1.114	40
	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.491	16	2.657	51	1.835	6
	22	公共交通機関の維持・確保	4.464	18	2.499	54	1.965	4
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	4.030	42	2.940	32	1.090	41
	24	移住・定住を増やすための取組	3.988	44	2.659	50	1.328	31
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.680	54	2.840	40	0.840	48
	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.787	50	2.982	28	0.805	49
V	27	地域の協力による防災体制づくり	4.464	19	3.230	5	1.235	36
	28	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.690	2	3.167	11	1.523	17
		交通事故の少ない社会づくり	4.722	1	3.088	17	1.634	13
	29	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.593	7	2.944	31	1.650	12
	30	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.564	10	3.331	3	1.233	37
VI	31	感染症に対する備えが整っている社会	4.632	5	3.028	21	1.604	14
	32	安定した就職環境	4.542	13	2.405	55	2.137	1
		商店街のにぎわい	4.288	31	2.301	57	1.986	3
	33	中小企業の成長・発展	4.269	33	2.510	53	1.760	8
	34	県内経済の活性化	4.342	27	2.536	52	1.807	7
		地域資源を活用した製品開発・販売	4.225	34	2.898	35	1.327	32
	35	海外での県産品の販路拡大	3.875	49	2.803	43	1.072	42
	36	魅力ある観光地づくり	4.114	39	2.740	46	1.374	30
	37	農林水産業の担い手確保	4.339	28	2.308	56	2.031	2
	38	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.161	37	2.701	48	1.461	23
39	農林水産物の販路拡大	4.270	32	2.806	42	1.464	22	
VII	40	活力ある農山漁村の形成	4.157	38	2.698	49	1.459	24
	41	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.985	45	3.218	6	0.767	50
VIII	42	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.073	40	3.176	10	0.897	46
	43	自然環境を大切に生活	4.586	8	3.204	7	1.382	28
	44	ごみ減量やリサイクルの定着	4.545	12	3.344	2	1.201	38
IX	45	温暖化防止の取組	4.523	14	2.774	44	1.748	9
	46	ILCや新たな産業振興への取組	3.444	56	2.856	39	0.589	53
		情報通信技術の活用	3.978	46	3.130	15	0.848	47
	47	災害に強く安心して暮らせる県土	4.639	4	2.921	34	1.718	10
X	48	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.411	24	3.142	13	1.269	33
	49	社会資本の維持管理	4.417	23	2.932	33	1.485	20
X	50	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.306	30	2.757	45	1.548	16
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.954	47	3.003	25	0.951	44

(参考) 平均値 4.241 2.935 1.306

注) 重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕

重要度(平均) : 「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

満足度(平均) : 「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

ニーズ度 : 重要度(平均) - 満足度(平均)
(重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)

2 事務事業評価について

事務事業評価一覧表の見方

◆ 政策推進プラン構成事業 739 事業（再掲 280 事業を除く）
【「健康・余暇」128 事業（再掲 16 事業を除く）】

事業番号	区分	再掲	事業名	事業内容	令和元年度					令和2年度		
					予算額(千円)	決算額(千円)	達成率	評価	区分	予算額(千円)	決算額(千円)	
1	保健		健康づくり推進事業【健康増進】	健康づくり推進事業【健康増進】	2,818	2,720	96.5%	1	0	2,800	4,541	2,800
2	保健		健康増進推進事業【健康増進】	健康増進推進事業【健康増進】	24,769	12,373	4,47%	2,27%	0	24,604	0	24,604
3	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	9,328	8,745	5,24%	6	0	3,492	9,974	3,951
4	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	4,650	4,242	1,55%	3	0	2,693	4,665	2,907
5	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	18,068	15,534	18%	6,24%	0	9,811	17,262	13,526
6	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	31,748	31,449	0	0	0	31,449	30,341	30,341
7	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	2,967	1,491	700	0	0	0	0	0
8	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	61,994	60,880	0	0	0	60,880	72,180	72,180
9	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	11,111	2,473	0	2,473%	0	0	0	0
10	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	11,800	0	0	0	0	11,800	25,611	25,611
11	保健		がん検診推進事業【健康増進】	がん検診推進事業【健康増進】	40,300	40,300	0	0	0	40,300	0	40,300

■事務事業評価一覧表

- 令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
- 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■コロナ関連

コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■平成元年度（千円）

平成元年度決算額を記載しています。

■令和2年度9月現計額（千円）

令和2年9月現計（評価時点）の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表示しています。

■部局名

担当部局名※1を記載しています。

※1：表記については次頁参照

■区分

「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。

「新」：令和2年度新規事業を表しており、令和2年度達成見込みで評価しています。

「振」：令和2年度に具体的な推進方策の移動等となる事業を表しており、令和2年度達成見込みで評価しています。

「廃」：前年度の実績の参考として令和元年度に終了した事業を表しています。

■指標結果

政策推進プランを構成する事業については、令和元年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。

なお、新規事業等は、令和2年度達成見込みとなっております。

・達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナズ指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

「-」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。

活動内容指標	事業番号	区分	事業名	事業内容	令和元年度			令和2年度			評価結果	今後の方向
					予算額	実績値	達成率	予算額	実績値	達成率		
市民生活の向上	1	再	健康づくり推進事業	健康づくり推進事業【健康増進】	2,818	2,720	96.5%	2,800	4,541	162%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	2	再	健康増進推進事業	健康増進推進事業【健康増進】	24,769	12,373	4.47%	24,604	0	0%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	3	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	9,328	8,745	5.24%	3,492	9,974	107%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	4	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	4,650	4,242	1.55%	2,693	4,665	100%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	5	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	18,068	15,534	18%	9,811	17,262	95%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	6	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	31,748	31,449	0%	31,449	30,341	95%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	7	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	2,967	1,491	700	0	0	0%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	8	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	61,994	60,880	0%	60,880	72,180	117%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	9	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	11,111	2,473	0%	2,473	0	0%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	10	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	11,800	0	0%	11,800	25,611	217%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
市民生活の向上	11	再	がん検診推進事業	がん検診推進事業【健康増進】	40,300	40,300	0%	40,300	0	0%	継続	令和2年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。

■評価結果

政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価（a、b、c）※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。

※2：評価の区分は次頁参照

それ以外の政策的な事業（その他主要な事業）については、必要性、有効性等から、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。

「-」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■今後の方向

事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。

※3：今後の方向の区分は次頁参照

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が100%以上
b	全ての指標の達成度が80%以上（aを除く）
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和3年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和2年度終了事業)

※「新規」とは、令和3年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

政策推進プラン構成事業739事業（再掲280事業を除く）

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
1 生涯にわたる心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す【やや遅れ】														
① 生涯を通じた健康づくりの推進【やや遅れ】														
1	保健				健康いわたる21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわたる21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	3,618	2,976	925	1	0	2,050	4,547	2,913
2	保健			復・総	被災地健康維持推進費【健康国保課】	東日本大震災津波による被災者の健康の保持増進を図るため、被災地域の健康課題について検討を行うとともに、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援を行う。	24,789	12,783	4,478	8,305	0	0	24,606	0
3	保健				岩手県口腔保健センターを置き、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	9,526	8,745	5,247	6	0	3,492	9,954	3,951	
4	保健				脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡数全国ワースト」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	4,650	4,243	1,551	3	0	2,689	4,665	2,907
5	保健				生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中の早期発見に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検診及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	16,066	15,556	184	6,361	0	9,011	17,293	5,536
6	保健				県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」に合わせて、健康課題の解決策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	31,748	31,449	0	0	0	31,449	30,349	30,349
7	保健				受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設管理者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	4,962	4,191	2,092	5	0	2,094	11,782	5,879
8	保健				依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	岩手県アルコール健康障害対策推進協議会の開催やアルコール健康障害に関する普及啓発・情報発信等に取り組み、アルコール健康障害を総合的かつ計画的に推進して、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、あわせてアルコール健康障害を有する者に対する支援の実施を図る。	2,567	1,461	730	0	0	731	3,201	1,601
9	保健				医療等ビッグデータ活用推進費【健康国保課・医療政策室】	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進する。	61,996	60,880	0	0	0	60,880	72,180	72,180
10	保健			復・総	被災市町村保健センター再建支援事業費【健康国保課】	東日本大震災により被災した市町村保健センターの再建に係る費用を補助する(対象:大槌町)	13,211	3,475	0	3,475	0	0	186,789	0
(578)	農水	再			いわたる農水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、講習会等の開催や機能性成分の分析等を実施する。	(24,022)	(23,612)	(11,806)	(0)	(0)	(11,806)	(25,612)	(12,806)
	保健	産			マンモグラフィ検診精度向上事業費補助【健康国保課】	乳がん検診の受診率向上を図るため、(公財)岩手県乳がん協会が実施するマンモグラフィ検診率の整備に関する経費を補助する。	40,920	40,920	0	0	0	40,920	-	-
② こころの健康づくりの推進【順調】														
11	保健			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を解決するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	464,586	418,270	418,270	0	0	0	458,525	0
12	保健				ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)において、研修会の開催やフェイス・ベース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもりの社会参加を推進する。	8,601	7,397	3,698	10	0	3,689	11,809	5,896
13	保健	新			ギャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の健全な生活の確保を図るとともに、国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。令和2年度は、「岩手県ギャンブル依存症対策推進計画策定委員会(仮称)」を設置して、計画策定に向けた協議を進める。	-	-	-	-	-	-	680	340
③ 自殺対策の推進【順調】														
14	保健				自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	81,558	70,736	47,141	6	0	23,589	86,682	26,609
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します【やや遅れ】														
① 医療を担う人づくり【概ね順調】														
15	保健			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	957,668	953,005	0	195,394	0	757,611	1,022,837	702,614
16	保健				医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	26,024	22,868	0	22,868	0	0	32,915	3,698
17	保健			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	21,272	19,967	782	19,108	0	77	28,736	178
18	保健				医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在任する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	8,722	7,376	0	7,376	0	0	8,827	0
19	保健				医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	134,000	0	0	0	134,000	132,600	132,600
20	保健				へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,103	2,057	1,028	0	0	1,029	4,697	2,349
21	保健			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわたる看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、看護職員確保の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	26,255	24,707	0	24,707	0	0	28,642	0
22	保健			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実に資する。	199,328	199,328	0	119,329	0	79,999	201,496	92,034
23	保健				看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	9,909	9,838	0	9,838	0	0	16,730	0
24	保健				看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(CJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	16,221	16,206	0	16,206	0	0	16,912	0

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」/「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	85	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いって21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いって21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。
特別健診等補助事業実施市町村数	市町村	6	6	A	健診受診者数	人	7,240	5,493	C	a	c	終了	事業の終期到来によるものです。
出前健口講座の実施	箇所	30	36	A	出前健口講座の受講者数	人	600	1,465	A	a	a	継続	「若手県口腔の健康づくり推進条例」及び「イー歯トープ8020プラン(若手県口腔の健康づくり推進計画)」に基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者を対象とした歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	35	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	1,022	A	a	a	継続	
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	11	A	脳卒中予防県民会議への参加	団体	25	19	C	a	c	継続	「いって健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き若手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、県民大会の開催や会員数の拡大に取り組むほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動を実施します。
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	5,671	A	a	a	継続	
がん登録実施医療機関数	施設	100	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	14,269	B	a	b	継続	がん等の生活習慣病の重症化を予防するために、引き続き、分析、啓発及び治療継続等に取り組めます。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A	a	b	廃止・休止	今年度で事業は終了しますが、健康づくりの取組は重要であることから、今後は働き盛り世代を含め幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などの取組を進めます。なお、専門職を対象とした内臓脂肪減少に繋がる食事ノウハウ取得の機会の提供については、取組を継続します。
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	4	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	106	B	a	b	廃止・休止	
普及啓発説明会の開催	回	18	26	A	説明会参加者数	人	540	940	A	a	a	継続	本年4月に全面施行された改正健康増進法に基づき、県民や民間企業への喫煙習慣防止対策の徹底に取り組めます。
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	168	B	a	b	継続	引き続き、若手県アルコール健康障害対策推進基本計画に基づき、関係機関と連携を図りながら、アルコール健康障害の正しい知識の普及や、相談支援体制や医療提供体制の整備等に努め、当事者やその家族への支援の充実強化に取り組めます。
医療等ビッグデータ活用システムの整備	式	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き県内の健康・医療・介護データを収集し、県民の健康増進に向けてデータを活用した施策に取り組めます。
データ提供を受ける保険者数	保険者	-	-	-	利活用システムの登録データ件数	万件	-	-	-	a	-	継続	
被災市町村保健センターの復旧費の補助箇所	箇所	1	1	A	補助完了施設数	箇所	1	1	A	a	a	終了	補助案件の終了によるものです。
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	2	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
マングラフィ検査の整備支援	台	1	1	A	整備完了台数	台	1	1	A	-	-	-	
若手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	4,989	5,371	A	a	a	継続	若手医科大学に拠点となる「若手県こころのケアセンター」を、沿岸4か所に「地域こころのケアセンター」を設置し、東日本大震災津波による被災者に対する継続した専門的なケアに取り組めます。
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	2	A	ひきこもり支援センターにおけるひきこもりに関する相談件数	件	220	464	A	a	a	継続	若手県ひきこもり対策連絡協議会において、ひきこもり状態の及び家族への支援のあり方を協議・検討し、県ひきこもり支援センター及び保健所における支援を強化していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和2年度末に策定を予定している「若手県キャンブル等依存症対策推進計画(仮称)」に基づき、関係機関と連携を図りながら、キャンブル等依存症の正しい知識の普及や、相談支援体制及び医療提供体制の整備等に努め、キャンブル等依存症の当事者や家族等への支援に取り組めます。
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	65	C	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,325	A	a	a	継続	若手県自殺対策アクションプランに基づき、市町村、民間団体、関係機関と連携し、人材育成をはじめとする包括的な自殺対策を推進します。また、地域の特性を勘案しながら、自殺のハイリスク者対策や相談支援体制の充実強化に取り組めます。
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	34	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,464	A	c	a	継続	
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	139	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	2,606	A	a	a	継続	
奨学生の募集	人	55	81	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	46	B	a	b	継続	医師進学者数の底上げや本県の医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等を継続し、地域医療の確保に取り組めます。
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加奨学生数	人	80	95	A	a	b	継続	
合同説明会参加者数	人	340	330	B	臨床研修医マッチング数	人	72	56	C	b	c	継続	「若手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に向けて、臨床研修病院合同説明会や面接会、指導医講習会等各種事業に取り組めます。
指導医講習会修了者数	人	25	35	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
奨学金養成医師との面談人数	人	172	233	A	配置調整会議による調整人数	人	172	172	A	a	a	継続	医師派遣による医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組めます。
県外医師等面談の実施	回	140	165	A	県外招聘医師増員数	人	5	7	A	a	a	継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、県外に在住する医師への訪問活動等により、即戦力となる医師の招聘活動に取り組めます。
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	若手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担します。
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A	a	a	継続	へき地における医療を確保するため「地域医療支援機構」を設置運営し、へき地の医療の確保に取り組めます。
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	60.0	A	a	a	継続	県内看護職員養成施設への入学者の確保、県内就業の促進、働きやすい環境づくり、復帰を希望する看護職員への就業促進など、看護職員の確保と県内への定着に向けた事業を引き続き継続していきます。
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	82.6	A	a	a	継続	
看護職員修学資金の貸付	人	110	109	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	92.7	B	b	b	継続	看護職員等の更なる県内就業率の向上を図るため、引き続き事業を継続します。
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	5	A	a	a	継続	地域医療の充実及び安全で質の高い看護ケアを提供するためには専門性の高い看護職員養成が必要であることから、引き続き事業を継続します。
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	33	30	B	▼新卒看護職員離職率	%	7.6	6.2	A	b	a	継続	看護の質の向上、医療安全の確保、看護職員の早期離職防止のためには、新人看護職員に対する研修が必要であることから、引き続き事業を実施していきます。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般	財源・県債
25	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み（勤務環境マネジメントシステム）を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	13,081	12,462	0	12,462	0	0	22,936	0
26	保福			総	保健師等指導費（保健師指導費）【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,735	8,734	0	8,734	0	0	8,961	0
27	保福			総	看護師等養成費（看護師養成所学習環境整備事業費）【医療政策室】	県内の看護師等養成所における学生の学習意欲の向上、卒業に向けた支援など、魅力ある学習環境の整備を図ることにより、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	695	637	0	637	0	0	4,811	0
28	保福			総	看護職員確保対策費（ナースセンター機能強化費）【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため若手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,300	7,300	0	7,300	0	0	7,800	0
29	保福			総	看護職員確保対策事業費（看護教員確保対策費（民間立））【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	2,137	2,128	0	2,128	0	0	3,754	0
30	保福			総	歯科医療対策費（潜在歯科衛生士復職支援費補助）【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	550	0	550	0	0	652	0
31	保福			総	歯科医療対策費（歯科医療従事者資質向上研修費補助）【医療政策室】	平成28年度の診療報酬改定において新しく評価された舌圧検査などに対応できる歯科医療従事者を養成する研修会開催に要する経費を補助することにより、歯科保健医療の質の向上を図る。	792	792	0	792	0	0	783	0
32	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、若手県歯科医師会が修学資金の貸付を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	155	124	0	124	0	0	388	0
33	保福			総	看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助）【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	168,912	166,710	0	160,318	0	6,392	159,319	7,056
34	保福	新		総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の両方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設置する。	-	-	0	-	0	-	529	0
	保福	廃		総	歯科医療対策費（在宅歯科医療研修事業費補助）【医療政策室】	最新の歯科保健医療に関する技術の研修や短見の習得及び地域における先進的な歯科・歯科診療ケアについての講習会を行うことにより、在宅歯科医療及び口腔ケア等のプロフェッショナルケアについての専門性を持つ歯科医師等を養成することを目的とした研修事業に補助する。	534	534	0	534	0	0	-	-
② 質の高い医療が受けられる体制の整備【概ね順調】														
35	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養成力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	415,779	415,779	0	415,779	0	0	109,594	0
36	保福			総	救急医療対策費（病院診療科別病院施設設備整備費補助）【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院診療科別病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。	11,948	11,932	4,102	0	0	7,830	14,666	7,333
37	保福			総	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児科救急医療を確保するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児科救急医療体制の充実を図る。	31,541	31,361	0	31,361	0	0	106,476	0
38	保福			総	救急医療対策費（高度救命救急センター設備整備費補助）【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、若手県高度救命救急センター（若手医大）の医療機器の整備に対して補助する。	107,821	107,821	0	0	0	107,821	50,000	50,000
39	保福			復・総	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、若手医大が運営する若手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対して補助を行う。	261,137	260,587	124,061	4	0	136,522	260,533	125,827
40	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に關し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	6,773	0	0	0	6,773	6,773	6,773
41	保福			総	公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】	公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費に対して補助する。	246,259	246,259	0	0	0	246,259	106,640	106,640
42	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	13,332	13,332	6,666	0	0	6,666	15,576	7,788
43	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	130,973	129,725	59,872	0	0	69,853	140,007	74,804
44	保福			総	がん対策推進費（がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助）【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	92,571	92,571	46,283	0	0	46,288	92,568	46,284
45	保福	振		総	がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。	-	-	-	-	-	-	7,471	4,733
46	保福			総	母子保健対策費（周産期医療対策費）【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができるよう取組を推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	289,045	283,922	96,849	89,091	0	97,982	284,629	133,290
47	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	20,726	712	712	0	0	0	38,677	0
48	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	2,974	2,267	540	986	0	741	1,982	991
49	保福			総	救急医療対策費（病院前救護・搬送時連携体制確保事業費）【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	10,565	10,376	3,893	0	0	6,483	11,166	5,593
50	保福			総	歯科医療対策費（在宅歯科医療連携事業費）【医療政策室】	「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医療や介護等其他分野との連携体制の構築を図る。	2,413	2,288	0	2,288	0	0	2,412	0
51	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	14,629	14,377	1,588	10,582	0	2,207	15,809	2,119
52	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	19,231	18,794	0	0	0	18,794	6,693	6,693

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	5	A	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	55	50	B	a	b	継続	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止、医療安全の確保及び医師の働き方改革等に係る医療機関における取組を総合的に支援するため、引き続き事業を継続していきます。
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	130	107	B	a	a	継続	看護の質の向上と県内定着を促進するため、看護職員の専門領域やキャリアに応じた各種研修を引き続き実施します。
研修会開催回数	回	15	21	A	研修会参加人数	人	420	463	A	a	a	継続	看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するため、引き続きカウンセリングなどによる看護学生への支援を実施します。
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98.0	100	A	a	a	継続	離職した看護師等の届け出制度を活用した復職支援の促進、各地域のハローワークと連携した就労相談を行うなど、離職した看護職員の潜在化防止及び復職の推進を図るため、引き続き事業を継続します。
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	179	A	a	a	継続	新たに看護教員となった者が計画的に看護教員養成講習会を受講できるよう、引き続き事業に取組みます。
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	4	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	県科衛生士は全体的に不足していることから、資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者の復職を引き続き支援し、歯科衛生士の確保を図ります。
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	a	a	継続	事業の期限到来により終了します。
研修会の開催回数	回	5	3	C	受講者数	人	100	189	A	c	a	終了	特に歯科衛生士が不足している沿岸県北において歯科衛生士が確保されるよう事業を継続していきます。
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援受学生数	人	1	1	A	a	a	継続	看護職員の確保定着のため、看護職員養成所及び院内保育所の運営補助に引き続き取組みます。
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	88.7	B	a	b	継続	県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいっぴく」を設置し、医師と県民が受ける医療の双方を守っていくため、関係団体と連携して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	-
研修会の開催回数	回	1	1	A	受講者数	人	50	50	A	-	-	-	-
整備対象病院数	箇所	2	2	A	整備対象とした病院の整備率	%	51.2	51.2	A	a	a	継続	医療資源の効率的な再編及び地域医療を確保し、病院における患者の療養環境等の整備を促進するため、今後も継続して当該国庫補助制度を活用して事業を実施します。
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	2	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	548	B	a	b	継続	本県における二次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、各二次保健医療圏ごとに行っている病院群輪番制参加病院の施設・設備整備を促進します。
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	システム利用件数(コンサル件数)	件	10	10	A	a	a	継続	安心して子育てができる環境を作るため、引き続き、小児救急医療体制の充実に取り組みます。
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	相談対応件数	件	4,000	4,000	A	b	c	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範囲防犯、指状切断、急性中毒等の特殊疾患患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。
小児救急医師研修事業の開催	回	9	8	B	受講者数	人	350	246	C	a	a	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航回数を増やします。
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	30	78	A	a	a	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航回数を増やします。
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	365	B	a	b	継続	公的病院の安定的な運営を図ります。
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	60	879	A	a	a	継続	事業の期限到来により終了します。
北上済生会病棟の施設整備に対する補助	件	1	1	A	病院移転改築工事の進捗率	%	65	67	A	a	a	終了	総合周産期母子医療センターの機能充実を図り安心して子供を産み育てることができる環境づくりを推進します。
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	21	24	A	a	a	継続	緊急に精神医療を必要とする県民に対し、24時間365日体制で迅速かつ適切な精神医療を提供できる体制の整備に取り組みます。
精神科救急医療施設給付施設の運営	箇所	11	11	A	休日・夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	750	A	a	a	継続	各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援等を受けることができる環境づくりを推進するため、今後も継続して事業を実施します。
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	3,000	A	a	a	継続	緩和ケアに従事する医療従事者の育成や、がん患者・家族に対する支援、県民へのがんに関する情報提供や普及啓発を実施し、がん患者や家族の療養生活の質の向上を図るため、継続して事業を実施します。また、令和2年度から開始した医療用ウェアの補助を実施する市町村の増加のため、市町村への働きかけを継続します。
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	1,048	D	a	c	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いっぴく」の一環として「いっぴく」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いっぴく」未加入医療機関が1機関あるため、今後も継続して参加への働きかけを行います。
-	-	-	-	-	相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A	a	a	継続	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向け、県民運動を展開してきたところですが、当県は医師偏在指標で最下位となるなど、医療を取り巻く環境は引き続き厳しいことから、引き続き、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた取組を進めていきます。
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B	c	b	継続	市民による一次救命処置が適切に実施されるよう、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生の普及を実施します。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療構成団体数	団体数	140	129	B	a	b	継続	在宅における歯科・医療・介護などの連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	2,023	B	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	51,306	A	a	a	継続	在宅歯科医療連携室を中心に在宅歯科の推進と地域包括ケアの推進を図ります。
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	35	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	235	A	b	a	継続	自然災害や大規模事故等の発生時には、発災直後から中長期に渡って適切に医療を提供するために医療従事者、救助関係者、行政職員の密接な連携が必要であり、そのためには平時からの研修や訓練が必要となります。近年、大規模災害が多発していることから、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組んでいきます。
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入人数	人	230	288	A	a	a	継続	今年、医師偏在指標の公表を契機に、令和2年1月に医師少数県12県による「地域医療を担う医師の確保を目指す知事会」を設立したところであり、県単独の取組だけではなく、医師不足など同様の課題を持つ県で連携し、医師確保・医師偏在是正に向けた圏への働きかけなどを進めています。
在宅における歯科・医療・介護などの連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	27	B	a	b	継続	-
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター研修受講者数	人	36	36	A	a	a	継続	-
災害医療従事者等研修会の実施	回	5	5	A	災害医療従事者研修会等受講人数	人	120	120	A	a	a	継続	-
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	a	a	継続	-

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他	県債	一般	9月現計額(千円)	
														うち一般 財源・県債	
53	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策案】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	10,971	8,800	0	8,800	0	0	17,052	0	
54	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策案】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	10,526	8,891	0	8,891	0	0	13,189	0	
55	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策案】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等臨床従事者を増やすための研修などを行う。	7,835	6,844	0	6,844	0	0	11,483	0	
56	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策案】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	3,871	3,627	0	3,627	0	0	3,943	0	
57	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策案】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手県大と沿岸中核病院間を情報連携システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	113,755	111,428	0	111,428	0	0	0	224	
58	保福	振		総	医療情報連携推進事業費(県立病院CTシステム整備事業費補助)【医療政策案】	医療圏を越えた情報連携による機能分化や連携促進を図るため、県立病院間で診療情報を共有するシステムの整備に要する経費を補助する。	-	-	-	-	-	-	150,000	0	
59	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策案】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術研修等の研修会を開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,845	2,838	0	2,838	0	0	2,822	0	
60	保福			総	歯科医療対策費(歯科医療連携推進費補助)【医療政策案】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスクア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	3,359	3,359	0	3,359	0	0	4,140	0	
61	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策案】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に提供するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要施設又は設備の整備に対して補助する。	500,290	286,098	0	286,098	0	0	182,116	0	
62	保福			復・総	被災地医療確保対策事業費【医療政策案】	東日本大震災津波により医療施設が甚大な被害を受けた沿岸地域を中心に、仮設診療所を設置し医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費や恒久施設完成後の仮設の撤去に要する経費に対する助成を行い、医療体制の確保を図る。	10,828	10,813	0	10,813	0	0	5,077	0	
63	保福	振		復・総	骨髄バンク推進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	-	-	-	-	-	-	874	874	
64	保福	新		復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策案】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	-	-	-	-	-	-	18,154	5,350	
65	保福	新		復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策案】	今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりに関する事業を実施するもの。	-	-	-	-	-	-	99	0	
	保福	廃		総	地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策案】	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を整備する。	952	952	952	0	0	0	-	-	
	保福	廃		総	歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助)【医療政策案】	要介護高齢者の生活の質の低下の要因とされる歯科疾患に対し、歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対し、必要な医療機器等を整備する。	19,402	18,523	0	18,523	0	0	-	-	
	保福	廃		復・総	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策案】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に要する経費について補助する。	218,818	166,747	0	166,747	0	120	-	-	
	保福	廃		総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策案】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手県大と沿岸中核病院間を情報連携システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	10,153	10,153	0	10,153	0	0	0	-	
	保福	廃		総	救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策案】	本県における効率的で質の高い三次医療提供体制の強化を図るため、学校法人岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等提供拠点の整備に要する経費について補助する。	1,018,747	1,018,747	0	1,018,747	0	0	-	-	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり出す 【概ね順調】															
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進 【概ね順調】															
66	保福			復・総	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対する補助を行うとともに、市町村の取組に対する支援を実施する。	9,254	8,968	4,867	0	0	4,101	8,213	3,406	
67	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	3,470	2,892	1,446	0	0	1,446	9,334	4,667	
68	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	1,864	1,519	227	0	0	1,292	4,867	4,055	
69	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用規制)の普及を図る。	2,189	2,075	0	0	0	2,075	1,964	1,964	
70	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助する。	460,079	412,205	412,205	0	0	0	484,572	0	
71	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	東日本大震災津波の被災者が、災害公営住宅等や周囲の地域社会において、安心して暮らせるよう、行政としての支援体制の充実や被災者を含む地域住民を主とした多様な関係機関・団体の協働による見守りや生活支援等、地域での支え合い活動の推進に向けた取組を行い、中長期的な見守り等支援体制の充実を図る。	6,001	4,475	4,475	0	0	0	224	0	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備 【やや遅れ】															
72	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付に必要の援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	306,591	295,666	220,335	0	0	75,331	1,433,857	76,039	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向														
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明													
		計画値	実績値			達成度	目標値					達成度												
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施回数	圏域	7	6	B	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	234	A	b	a	継続	地域の実情に応じた体制整備を図るため、市町村や医療・介護の関係機関等の連携推進の取組を引き続き支援していきます。											
協議組織の会議開催回数	回	3	3	A	コーディネーター等の配置	人	3	3	A	a	a	継続	県医師会が実施する在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師の派遣調整の体制づくりなどを引き続き支援し、在宅医療の体制整備に取り組んでいきます。											
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	23	A	医療従事者等の研修参加者数	人	200	1,217	A	a	a	継続	従来の集合型研修だけでなく、web会議等を活用するなど、研修方法を検討し、在宅医療を担う人材を引き続き養成していきます。											
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	3	4	A	研修受講者数	人	80	95	A	a	a	継続												
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	0	D	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	0	D	c	c	継続	患者が望む医療提供のための体制を整備するため、web会議を活用するなど、感染症対策を講じた上で、引き続き、研修等による普及啓発に取り組めます。											
ネットワークシステムの設計	式	1	1	A	機器整備の進捗状況	%	-	-	-	a	a	継続	医師不足や、医師の地域偏在といった本県の厳しい医療環境に対応し、県民が何処に住んでいても等しく同じような医療を受けられる環境を整備するため、今後も全県的な医療情報連携体制の構築に向けた検討を行っています。											
-	-	-	-	-	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	5	5	A	a	a	継続												
全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の開催	回	-	-	-	全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の参加機関数	機関	-	-	-	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了												
事業実行委員会の開催回数	回	3	10	A	センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	4	C	a	c	継続	県内のどの地域においても障がい児者に対する歯科治療が円滑に進められる体制を整備します。											
研修会の開催回数	回	-	-	-	研修会参加人数	人	-	-	-	a	c	継続												
検討委員会の開催回数	回	3	10	A	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	11	C	a	c	継続	医科歯科連携を推進し、地域包括ケアの構築を図ります。											
研修会の開催回数	回	-	-	-	研修会参加人数	人	-	-	-	a	c	継続												
妊産婦講話開催回数	回	-	-	-	講話参加人数	人	-	-	-	a	c	継続												
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	-	-	-	実態調査人数	人	-	-	-	a	c	継続												
病床転換の整備に係る補助	箇所	3	3	A	回復期機能病床への転換病床数	床	102	102	A	a	a	継続	地域医療構想調整会議による各地域の状況を踏まえつつ、病床機能の分化と連携を推進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、引き続き補助を実施していきます。											
仮設施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	2	2	A	被災地において仮設施設から移転した医療機関数	箇所	39	39	A	a	a	終了	仮設診療所等の撤去が令和2年度中に全て完了する予定です。											
仮設診療所等の撤去数	箇所	-	-	-	仮設診療所等の撤去数	-	-	-	-	a	a	終了												
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	ドナー登録者数を増やせ、一人でも多くの患者に骨髄移植の機会を確保できるよう、引き続き、ドナー登録説明員の養成や市町村のドナー助成制度へ補助等に取り組めます。											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	どの地域においても安心して妊産・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を軽減するハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続します。											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	b	継続	国における外国人材の受け入れ拡大やいわて花巻空港定期便の就航、ILCの誘致実現等により、今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、引き続き外国人患者が安心して受診できる体制づくりを継続していきます。											
産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	9	A	次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	2	5	A	-	-	-	-											
在宅歯科医療機器購入の補助	診療所	10	10	A	在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	18	A	-	-	-	-											
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	3	3	A	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B	-	-	-	-											
ネットワークシステムの設計	式	1	1	A	機器整備の進捗状況	%	-	-	-	-	-	-	-											
高度救命救急医療等提供拠点の整備に対する補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
CSW育成研修実施回数												回	3	3	A	CSW育成研修参加者数	人	90	99	A	a	c	継続	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるように、住民同士で支えあう福祉コミュニティづくりに向けた取組を支援します。
地域福祉推進フォーラムの開催												回	1	1	A	地域福祉推進フォーラム参加者数	人	70	76	A	a	c	継続	
福祉コミュニティアドバイザー派遣回数												回	6	7	A	福祉コミュニティアドバイザーによる支援団体数	団体	6	3	D	a	c	継続	地域福祉のニーズが多様化するなかで、個別の支援ニーズに応じたボランティアの提供は、住民どうしでの支え合いの方法の一つとして期待されることから、引き続きボランティア活動の促進に取り組むこととします。
ボランティア体験プログラムを提供した団体数												団体	85	56	C	ボランティア体験参加者数	人	1,600	3,136	A	c	c	継続	
ボランティア出前講座の開催												回	20	9	D	ボランティア出前講座参加者数	人	1,000	217	D	a	c	継続	指定駐車施設数拡大のため、商業施設など公共施設へ協定締結の動きかけに引き続き取り組めます。
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催												回	2	5	A	セミナー参加者数	人	80	120	A	a	a	継続	被災者が安心して暮らすことができるよう、生活支援相談員による見守り等の個別支援を行うと併し、地域で暮らす人々が相互に支えあえる福祉コミュニティ形成支援に取り組めます。
施設管理者等に対する広報活動												回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	1	D	a	c	継続	
生活支援相談員の配置人数												人	141	121	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	12,000	8,727	C	b	c	継続	
コミュニティ食堂の実施箇所数												箇所	3	3	A	コミュニティ食堂の参加者数	人	135	120	B	a	b	継続	市町村や社会福祉協議会等との意見交換会を継続して開催し、今後の見守り等支援の体制のあり方について検討して、体制の構築に向けた取組を推進します。
市町村等との意見交換会の開催												回	-	-	-	意見交換会の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	
生活福祉資金に関する研修会の開催												回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,800	7,381	A	a	a	継続	生活困窮者自立相談支援機関が借受人に係る生活状況や収入状況の改善見込み等を電話・書面・メール等による簡易な支援も含めて継続的に行う等、実施主体と連携し、生活の再建が困難な世帯に対し、継続的な支援を実施します。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	令和元年度				9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
73	保福			総	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	109,780	106,586	72,905	0	0	33,681	129,652	38,479	
74	保福			総	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	28,562	28,298	10,923	6,451	0	10,924	24,087	8,818	
75	保福			復・総	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	61	45	0	0	0	45	120	120	
76	保福			総	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	3,336	2,029	1,478	0	0	551	3,420	1,920	
77	保福			総	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	1,452	976	243	371	0	362	2,642	943	
78	保福			総	認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組に対し補助する。	3,978	3,482	0	3,482	0	0	4,324	0	
③ 地域包括ケアのまちづくり【概ね順調】														
(733)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「若手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,506)	(4,504)	(2,240)	(0)	(0)	(2,264)	(4,538)	(2,282)
(734)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(35,235)	(35,156)	(17,617)	(0)	(0)	(17,539)	(39,567)	(19,784)
79	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、若手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	4,991	4,708	4,703	5	0	0	7,791	0
80	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で療養しやすくなることなど生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	20,443	19,500	7,407	4,421	0	7,672	15,347	6,648
81	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	15,574	14,995	0	14,990	0	5	22,615	0
82	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	52,813	52,756	4,295	371	0	48,090	55,608	50,625
83	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	36,963	36,291	12,373	6,697	0	17,221	38,150	16,989
	保福	廃		復・総	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波により被災し、地域包括ケアの提供体制が不十分となった市町村があることから、地域包括支援センターの業務支援等を行い、当面の地域包括ケアの確保を図る。	1,781	1,570	1,570	0	0	0	-	-
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備【やや遅れ】														
84	保福			総	高齢者及び障がい者がやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要援護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	24,047	20,389	0	0	0	20,389	22,796	22,796
85	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	282,542	106,238	0	106,238	0	0	351,839	0
86	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	249,896	0	0	0	0	0	459,372	459,372
87	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	699,126	66,600	0	66,600	0	0	890,075	0
88	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平・公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査委員会及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	17,407	16,614	251	14,074	0	2,289	18,194	3,460
89	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	17,983	17,933	0	17,933	0	0	17,828	0
	保福	振		総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	高齢者施設の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備を整備する事業等に対し補助を行う。	-	-	-	-	-	-	43,922	14,641

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	2	A	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の実施	自治体	2	4	A	c	a	継続	支援につながない生活困窮者等の早期発見・早期支援につなげるための支援会議の設置について、改正社会福祉法に基づく支援会議の設置も含めて、地域の実情に応じた効果的な会議の開催・運営が行われるよう、市町村との調整や支援を実施します。また、コロナ禍での支援ニーズの変化等を踏まえ、より効果的な実施に向けて自立相談支援機関の体制の見直しを実施します。
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	5	D	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	700	895	A	c	a	継続	
アウトリーチ支援員配置数	人	-	-	-	アウトリーチ支援実施町数	自治体	-	-	-				
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナー	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	200	236	A	a	b	継続	市町村への先進事例の情報提供や助言指導を通じて、地域連携ネットワークの構築に向けた市町村の取組を引き続き支援します。
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	12	12	A	ネットワーク構築支援回数	回	24	21	B				
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	33	A	a	a	継続	市町村及び振興局の災害救助法担当者を対象とした研修会を継続して開催し、災害が発生した場合に、被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施する体制の構築を支援します。
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	2	C	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	30	D	c	c	継続	災害時に要配慮者への避難支援を充実するため、引き続き、災害派遣福祉チーム員研修の実施等による派遣体制強化を図るとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援します。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	2	A	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	140	A				
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	27	A	a	a	継続	災害発生時に精神科医療の提供及び精神保健活動の支援等が実施できるよう、チームの複数設置、研修開催等によるチーム員の資質向上、チーム活動に必要な資機材の整備を行います。
取組市町村数	箇所	3	6	A	市民後見人養成講座受講者数	人	90	133	A	a	a	継続	認知症高齢者や独居高齢者の増加に伴う成年後見制度の利用者の増大が今後も予想され、観光・専門職に加え第三者の後見による対応が求められることから、市町村の市民後見人を確保するための取組を支援します。
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	4	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	61	C	a	c	継続	交流会への参加を促す内容に直見しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組めます。
学習会(セミナー等)の開催	回	1	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	65	A				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	-	-	a	-	継続	高齢化の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動を支援します。
介護予防セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	70	103	A	b	a	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防従事者等へ普及啓発に取り組んでいます。また、自立支援型地域ケア会議の普及に向けて、セミナーの開催、専門職派遣のガイドライン策定に取り組めます。
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	8	B	研修参加者数	人	270	1374	A				
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	36	A	広域支援センター研修会参加者数	人	400	873	A				
3級指導者養成講習会の開催	回	5	7	A	3級指導者養成人数	人	100	130	A	a	a	継続	県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シニアリハビリ体験指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と適い場の充実を図ります。
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	65	A				
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	12	A				
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	2	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	146	B				
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	1	1	A	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	100	285	A	a	b	継続	地域包括ケアシステムの構築、変化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。
認知症地域支援推進員連絡会の開催	回	-	-	-	認知症地域支援推進員連絡会参加者数	人	-	-	-				
相談の実施(専門・権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数	件	1,000	1,298	A				
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	150	157	A				
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	研修参加者数	人	650	843	A	a	b	継続	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアの推進に取り組めます。
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	研修参加者数	人	60	86	A				
認知症セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	200	182	B				
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	10	A	研修参加者数	人	150	150	A	a	a	継続	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症に対する正しい地域と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築を推進します。
介護予防教室の開催	回	15	15	A	介護予防教室の参加者数	人	150	150	A	-	-	-	-
住宅改修に対する補助の実施	市町村	31	31	A	市町村が行う住宅改修補助件数	件	173	173	A	a	a	継続	住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き補助を行います。
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	28	7	D	介護施設整備床数	床数	467	217	D	c	c	継続	市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことなどから目標に達しない見込みですが、公募時期の前倒しなど必要な施設整備のための必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため開設準備に必要な経費に対する補助を引き続き行います。
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	2	A	老人福祉施設整備床数	床数	112	60	D	a	c	継続	特養入居待機者の解消や、施設入居者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して引き続き補助を行います。
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	25	3	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	269	53	D	c	c	継続	市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことなどから目標に達しない見込みですが、公募時期の前倒しなど必要な施設整備のための必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の第7期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた地域密着型サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。また、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護療養病床が令和5年度末で廃止が予定されていることから、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護療養病床を有する病院、診療所が介護医療院等へ転換する際の補助事業を行い、医療ニーズの高い介護者の受け皿整備を促進します。
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	2	2	A	介護医療院等転換床数	床数	44	14	D				
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	3	C	研修参加者数	人	500	338	C				
介護支援専門員への研修の開催	回	6	5	B	研修参加者数	人	1,200	1,061	B	c	c	継続	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、必要な感染症対策を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に努めます。また、ケアマネ支援センターにおいて、巡回相談の実施等により、きめ細い支援体制の確立に努めます。
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	相談対応件数	回	1,100	1,704	A				
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	371	A	a	a	継続	介護職員による感染予防や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、引き続き非常用自家発電設備を整備する事業所に対し補助を行います。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他	県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	他				うち一般	財源・県債
	保福	廃		復・総	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	仮設住宅等において、要介護高齢者や障がい者等が安心して日常生活を送ることができるよう、サポート拠点やグループホーム型仮設住宅の設置・運営等に要する費用を補助する。	87,344	80,947	80,947	0	0	0	-	-	
	保福	廃		復・総	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	被災地のサポート拠点に勤務し支援業務に従事している職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、OJTを実施することにより、サポート拠点等における支援業務等の質の向上を図る。	165	165	165	0	0	0	-	-	
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備【やや遅れ】															
91	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	222,179	93,662	62,439	0	30,792	431	284,673	94,893	
92	保福			復・総	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	県内の障がい福祉サービス事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、「いわて障がい者就業支援センター」を設置し、就業支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。	29,605	29,605	29,604	0	0	1	23,704	0	
93	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	3,132	2,832	1,415	0	0	1,417	4,367	2,169	
94	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	8,052	7,956	3,976	0	0	3,980	9,559	4,779	
95	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	9,827	9,784	1,879	6,026	0	1,879	9,881	1,918	
96	保福	新		総	みだりの社整備事業費【障がい保健福祉課】	老朽化の著しいみだりの園について、同敷地内で改築整備を実施する。	-	-	-	-	-	-	49,017	49,017	
⑥ 障がい者の社会参加の促進【概ね順調】															
97	保福			総	チャレンジ就労ファワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。 障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就業支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	15,277	14,979	9,582	0	0	5,397	14,916	4,739	
⑦ 福祉人材の育成・確保【概ね順調】															
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(87,662)	(14,115)	
98	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	46,472	44,320	0	44,320	0	0	47,802	0	
99	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	8,121	7,316	0	7,311	0	5	12,345	0	
100	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	13,436	11,298	0	11,298	0	0	14,214	0	
101	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	6,241	4,497	0	4,497	0	0	291,740	0	
102	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	166	159	0	159	0	0	5,801	0	
103	保福	新		総	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算取得促進事業費【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	-	-	-	-	-	-	670	0	
104	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資(国費負担分(9/10相当)、県費負担分(1/10相当))を補助する。	8,956	8,956	8,956	0	0	0	11,276	11,276	
105	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	25,974	25,525	2,719	0	0	22,806	25,733	23,157	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます【やや遅れ】															
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実【概ね順調】															
106	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	4,257	4,149	0	0	0	4,149	1,244	1,244	
107	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災地児童生徒の心の復興を図るため、「いわての希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	1,000	520	0	520	0	0	1,000	0	
(286)	文スポ	再		総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(2,807)	(2,807)	(0)	(0)	(0)	(2,807)	(2,808)	(2,808)	
108	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	2,490	2,044	0	0	0	2,044	12,211	1,131	
109	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	9,252	9,245	0	0	0	9,245	9,260	9,260	
110	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の一部を補助する。	1,900	1,900	0	751	0	1,149	1,839	1,088	
111	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	359	359	0	0	0	359	410	410	
112	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	15,636	15,636	0	0	0	15,636	15,831	15,831	
(341)	文スポ	新・再		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かすため、兵庫県立芸術文化センター(兵庫芸文)や市町村と連携し、音楽の力で被災地での「心の復興」を後押しするとともに、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動の発表の場を広げる。さらに、三陸防災復興プロジェクト及び文化スポーツレガシープロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材の育成に発展させる。	-	-	-	-	-	-	4,797	4,797	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
事業の実施市町村数	市町村	3	2	C	サポート拠点の数	箇所	10	5	D	-	-	-	-
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業実施事業者数	者	2	2	A	資格取得者数	人	6	6	A	-	-	-	-
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	10	6	C	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	30	6	D	c	c	継続	障がい福祉計画に基づき、障がい者が希望する地域で必要なサービスを利用しながら、安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの確保とともに、日中活動サービス等の基盤整備に取り組みます。
事業所支援専門アドバイザーの確保	人	3	3	A	事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	10	13	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	沿岸地域における就労継続支援事業所の再開状況及び平均工資の推移から、復興が進んでいると推測されるため、本事業は令和2年度で終了し、新規事業と統合して、障がい者の全県での就労支援を促進します。
事業所等研修の実施	回	4	8	A	研修参加者数	人	80	117	A	a	a	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されている地域生活支援事業を実施し、障がい者・児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう継続した支援を行います。
障がい者就労支援センター設置	箇所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	20	22	A	a	a	継続	精神障がい者が、地域の一員として安心して暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉・地域行政等が連携し、精神障がい者の地域生活への移行に向けた支援体制の整備や、相談支援体制の充実強化に取り組みます。
補助犬の育成	頭	2	1	D	補助犬の給付数	頭	2	1	D	c	c	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されている地域生活支援事業を実施し、障がい者・児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう継続した支援を行います。
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	12	15	A	a	a	継続	高次機能障がい者の支援体制の確立を図るため、県の支援拠点機関において、高次機能障がい者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次機能障がい者の正しい理解を促進するための普及啓発事業、支援者を対象とした研修等に取り組みます。
ワーキング会議の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	老朽化の著しいみたびの園について、同敷地内で改築整備に向けた解体工事等を実施し、入所者への快適な居住・利用環境の確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	-
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	91	B	a	c	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労場の確保に向けて、全県での就労支援のあり方の検討を進めるとともに、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援等の取組を進めます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C	-	-	-	-
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A	a	a	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
定期相談会の開催	回	144	389	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	76	A	-	-	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じ、きめ細かい支援を行い、引き続き介護分野への参入促進や職員の資質の向上、離職防止の取組を実施します。
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介介した職場に就職した人数	人	305	209	C	a	c	継続	-
小規模事業所合同研修	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	448	A	-	-	継続	-
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	242	A	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、引き続き、介護未経験者を含めて人材の裾野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図ります。また、介護人材の定着促進を図るため、引き続き労働環境・処遇の改善に取り組みます。
補助事業者数	者	5	8	A	実施事業数	事業	10	10	A	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の気情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援を行います。
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	1	A	補助台数	台	50	27	D	a	c	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて、周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対して支援を行います。
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	1	A	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	50	A	a	a	継続	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	介護人材の不足が深刻な状況であることから、介護職員の賃金改善を行うための加算の仕組みや取得方法についての理解を深め、新規加算取得やより上位の加算に向けた支援を引き続き行います。
新規貸付件数	件	60	62	A	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	87	B	a	b	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、引き続き修学資金等の貸付事業を支援します。
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	8,166	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	177	B	a	b	継続	福祉人材の不足は深刻な状況であり、引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業を支援します。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	1	D	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	131	C	c	c	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議を継続して開催します。
バス借り上げ事業参加校数	校	4	8	A	バス借り上げ事業参加者数	人	200	101	D	a	c	継続	「新しい生活様式」に対応した文化芸術鑑賞機会を確保し、継続して制度の周知等に努めます。
ワークショップ開催数	回	3	3	A	ワークショップ参加者数	人	20	78	A	a	a	継続	本県の文芸活動の振興を図り、より多くの方に文学に親しんでいただくため、著名作家の講演会等にも引き続き取り組みます。
講演会開催数	回	-	-	-	講演会参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C	-	-	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、一流芸術家による公演等を実施します。
学校訪問演奏会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演奏会参加者数	人	90	49	D	c	c	継続	-
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	0	D	イベント来訪者数	人	1,700	0	D	-	-	-	-
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,190	A	a	a	継続	県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、「新しい生活様式」に対応した文化芸術体験の場を、引き続き提供していきます。
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	205	A	a	a	継続	高齢者の文化活動を振興するため、「新しい生活様式」に対応した活動機会を提供し、引き続き、生きがいづくりの推進に努めます。
補助団体数	団体	2	3	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を助成します。また、令和3年度は、延期となった令和2年度開催分と合わせて、2回開催される予定です。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	27,000	26,390	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント参加者数の制限等はあるものの、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動の発表や鑑賞を通じて、引き続き県民への文化芸術への理解を深めていきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	拡充	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かし、音楽の力で被災地での「心の復興」を推進することなどにより、三陸防災復興ソリューションプロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材を育成していく必要があることから、引き続き、鑑賞機会の確保に努めます。また、令和3年度は東日本大震災津波被災から10年の節目であることから、県内外の文化芸術団体等が共演するイベントの開催に向けて取り組みます。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	令和元年度			9月現計額(千円)		
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源-県債	
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(347,105)	(327,779)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(482,044)	(341,662)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進【遅れ】														
113	文スポ			総	ソフトウェアいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,800	13,722	0	0	0	13,722	17,050	9,606
114	文スポ			総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(6,080)	(6,034)	(0)	(0)	(0)	(6,034)	12,545	6,273
(731)	環境	振・再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	-	-	-	-	-	-	(34,088)	(22,675)
	環境	廃		総	若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	次代を担う若者に日頃培った文化芸術の発表の場を提供し、文化芸術活動を通じて交流の場を創出するため、いわて若者文化祭「開催」等の取組を実施する。	12,706	11,546	0	0	0	11,546	-	-
③ 障がい者の文化芸術活動の推進【順調】														
115	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	8,716	8,716	0	0	0	8,716	7,408	7,408
116	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,169	7,985	4,083	0	0	3,902	8,827	4,415
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実【概ね順調】														
117	文スポ			総	生涯スポーツ推進費【地域スポーツ推進事業費】【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	3,509	3,462	0	0	0	3,462	3,802	3,802
118	文スポ			総	生涯スポーツ推進費【生涯スポーツ振興事業費】【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	9,347	9,347	0	0	0	9,347	9,131	9,131
119	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、若手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を実施する。	15,423	15,420	2,498	0	0	12,922	6,996	4,498
(296)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(23,370)	(22,341)	(0)	(13)	(0)	(22,328)	(29,376)	(29,371)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実【概ね順調】														
120	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	24,061	23,668	3,816	0	0	19,752	23,815	19,899
121	文スポ			総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツ団体や競技団体、スポーツ団体と連携し、障がい者スポーツの理解を促進し、障がいがある人もない人も共にスポーツを楽しむ環境づくりをすることにより、共生社会の推進を図る。	1,909	1,574	0	0	0	1,574	6,392	6,392
122	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会（いきいき茨城ゆめ大会）への若手県選手団を派遣する。	5,902	5,902	0	0	0	5,902	0	0
⑥ 若手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大【順調】														
123	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	年齢や身体能力、障害の有無に関わらず、県民一人ひとりが「超人スポーツ」に取り組む新しい地域社会を創出するため、若手発の「超人スポーツ」の創出により、スポーツへの参加機会を広げる。	4,089	3,988	0	0	0	3,988	2,099	2,099
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります【概ね順調】														
① 多様な学習機会の充実【概ね順調】														
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
124	教委			総	生涯学習推進費【子どもの読書活動推進事業費】【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	326	278	0	0	0	278	492	492
② 若手ならではの学習機会の提供【順調】														
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(347,105)	(327,779)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(482,044)	(341,662)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら、引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A	b	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら、引き続き県立美術館を運営します。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	読者層を広げるため、大学や民間企業との連携や広報誌の活用、多言語による情報発信などに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響を考慮し、新しい生活様式をテーマとした作品の掲載に、引き続き、取り組みます。
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外との繋がりを生かし、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新たにオンラインイベントを組み込みながら、引き続き若者活躍支援事業を展開していきます。
「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」来場者数	人	5,000	1,685	D	-	-	-	-
若者文化関連イベントの開催補助件数(4広域圏)	件	4	4	A	若者文化関連イベント来場者数	人	500	2,131	A	-	-	-	-
展示会開催回数	回	4	4	A	観覧者数	人	4,000	6,711	A	a	a	継続	県内のアール・ブリュット作品の魅力を発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット作品の巡回展を継続して実施します。
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	出展数	件	315	346	A	-	-	-	障がい者の芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援の拠点となる「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	参加団体数	団体	15	17	A	a	a	継続	
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	41	A	-	-	-	
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A	b	a	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等を継続して実施します。また、地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修・地域研究大会等を引き続き実施します。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	2	2	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	60	67	A	-	-	-	
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	770	711	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	36,810	A	b	a	継続	スポーツ・レクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、「新しい生活様式」に対応した各種教室、指導者育成事業等に引き続き取り組みます。
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	12	B	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	2,624	C	b	c	継続	高齢者の運動機会の確保・創出に向け、新型コロナウイルス感染症予防対策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、高齢者を対象としたスポーツ大会を引き続き開催します。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	9	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	47	58	A	a	a	継続	スポーツ医・科学の知見を活用して県民の健康増進を図るため、スポーツ栄養やスポーツメンタル等の専門的なスタッフの派遣などを通じて、県民の健康づくりの取組を引き続き支援します。
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	22	B	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,070	3,519	A	b	a	継続	障がい者の運動機会の確保・創出に向け、新型コロナウイルス感染症予防対策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、障がい者スポーツ大会の開催やスポーツ教室を、引き続き実施します。
スポーツを通じた共生社会づくり推進事業実施団体数	団体	4	3	C	実施団体が開催する教室への参加者数	人	140	427	A	c	a	継続	障がいのある人もない人も共に楽しめる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症予防対策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ体験会やスポーツ教室等のほか、華いずの子どもたちを対象としたスポーツ教室を引き続き実施します。
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室開催回数	回	-	-	-	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室延べ回数	回	-	-	-	-	-	-	-
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	0	D	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	0	D	c	c	継続	県障がい者スポーツ協会等と連携し、本県選手の派遣を通じて、障がい者のスポーツへの参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に引き続き取り組みます。
超人スポーツワークショップ開催回数	回	4	4	A	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	122	A	a	a	継続	これまでの取組結果の分析を進めるとともに、関係団体等と連携し、超人スポーツ参加者の確保や普及促進に、継続して取り組みます。
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	1	A	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	50	105	A	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の数	%	95.8	96.1	A	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	-	-	-	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の数	%	95.8	96.1	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	-	-	-	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	87.1	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図ります。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A	b	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。

【I 健康・余暇】128事業（再掲16事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源-県債	
③ 学びと活動の循環による地域の活性化【順調】														
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自発的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
125	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,570	1,570	0	0	0	1,570	1,570	1,570
④ 社会教育の中核を担う人材の育成【順調】														
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実【順調】														
126	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	335,693	333,302	0	17,091	0	316,211	347,105	327,779
127	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	741,049	733,221	0	399,126	0	334,095	482,044	341,662
128	教委			復・総	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波により全壊した野外活動センターの移転復旧事業を実施する。	159,843	157,496	0	0	0	157,496	4,546,231	2,697,482

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	a	b	廃止・休止 (統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292					B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170					B
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B				
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B				
-	-	-	-	社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	-	a	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して実施します。	
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A	b	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
野外活動センターの災害復旧	箇所	1	1	A	-	-	-	-	a	-	終了	事業の期限到来により終了します。	

【II 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
6 安心して子どもを育てられる環境をつくります【やや遅れ】														
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進【概ね順調】														
129	保福			総	いわてで家族にならうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	1,938	1,199	856	0	0	343	2,525	0
130	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	6,468	6,217	3,109	0	0	3,108	6,474	3,237
131	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	100,569	78,028	39,013	0	0	39,015	102,040	51,020
132	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を牽引する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	9,169	9,054	0	0	0	9,054	11,321	11,321
133	保福	新		総	子育て応援バスポート事業費【子ども子育て支援課】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	-	-	-	-	-	-	9,747	9,742
134	保福	新		総	若手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行が懸念される中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	-	-	-	-	-	-	75,883	58,450
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(12,754)	(9,441)
	保福	廃		総	いわての子どもマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	結婚サポートセンターを設置し、婚活イベントの情報発信や、マッチング支援を行い、結婚を願う県民の希望がかなえられるよう支援を行う。	42,558	42,228	1,261	0	0	40,967	-	-
	保福	廃			いわての子育て相談支援事業費【子ども子育て支援課】	安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談を既行し、SNSによる相談支援に対する需要、相談の内容や時間帯、相談者の傾向等の把握を行う。	990	990	0	0	0	990	-	-
② 安全・安心な出産環境の整備【順調】														
(46)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを育てることができるよう環境づくりに推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(289,045)	(283,922)	(96,849)	(89,091)	(0)	(97,982)	(284,629)	(133,290)
(130)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(6,468)	(6,217)	(3,109)	(0)	(0)	(3,108)	(6,474)	(3,237)
135	保福			総	妊産婦包括支援事業費【子ども子育て支援課】	各地域の特性に応じた妊産婦から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦を支える体制の構築を図る。	114	52	26	0	0	26	201	201
(47)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開設しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(20,726)	(712)	(712)	(0)	(0)	(0)	(38,677)	(0)
136	保福			総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦後の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に對し補助を行う。	200	69	0	0	0	69	555	555
(64)	保福	新・再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	-	-	-	-	-	-	(18,154)	(5,350)
③ 子育て家庭への支援【概ね順調】														
137	保福			復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するため、「被災した子どもとその健康・生活対策等総合支援事業費補助金」を活用して被災地における保育料減免に対する支援を行う。	75,341	63,731	63,731	0	0	0	40,513	0
138	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	3,371	2,715	0	0	0	2,715	12,754	9,441
139	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	723,746	301,616	0	301,616	0	0	239,049	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	54,321	52,022	0	0	52,000	22	96,675	96,675
141	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	3,962	3,904	3,904	0	0	0	11,146	0
142	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	109,213	29,238	0	29,238	0	0	293,851	0
143	保福			総	保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等収入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援課】	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、早めに対応する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士確保に要する経費の一部を補助する。	913	913	0	0	0	913	1,264	1,264
144	保福			総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	226	225	225	0	0	0	246	123
145	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることにより、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	21,159	14,736	7,367	0	0	7,369	87,662	14,115
(133)	保福	新・再		総	子育て応援バスポート事業費【子ども子育て支援課】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	-	-	-	-	-	-	(9,747)	(9,747)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
いわて結婚応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	70	70	A	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	70	11	D	a	c	継続	結婚を後押しし、定住につながるため、岩手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の取組について支援を継続します。	
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	-	-	-	結婚新生活支援事業費補助件数	件	-	-	-	-	-	-	-	
健康教育講座の実施	回	33	51	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	1,850	C	a	c	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じた適切な自己管理を行うことができるように健康教室を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。	
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	30	53	A	-	-	-	-	
不妊治療協議会の開催	回	1	0	D	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	345	B	c	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれなため不妊治療(男性不妊治療を含む)を受ける夫婦に対し、不妊治療のうち保険適用されず治療費が高額である体外受精及び顕微授精等について、その治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。	
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	22	A	子育てサポートセンター利用者数	人	30,000	23,272	C	c	c	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、今後も運営を継続します。また、相談についても、対面による相談だけでなく、電話やメール等を活用するなど実施方法を工夫しながら、利用者のニーズに対応できるような取り組みを行います。	
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	166	123	C	子育てサポートセンター相談件数	件	202	140	C	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県政広報等を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めていきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	市町村広報やSNS等を通じた事業の周知に努めるほか、会員数の増加とともに年明けから新たなマッチングシステムを導入し、成婚数の増加を期していきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D	a	c	継続	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの成婚件数	組	40	23	D	-	-	-	-	
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	310	230	C	"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチング件数	組	460	300	C	-	-	-	-	
結婚支援セミナーの開催	回	1	1	A	結婚支援セミナーの参加者数	人	100	51	D	-	-	-	-	
SNSを活用した相談支援の広報	回	2	2	A	SNSを活用した相談支援の試行実施	回	1	1	A	-	-	-	-	
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療ネットワーク(いーはとーす)の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはとーす」未加入医療機関が1機関あるので、今後も継続して参加への働きかけを行います。	
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFCIUの病床数の維持	床	9	9	A	-	-	-	-	
健康教育講座の実施	回	33	51	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	1,850	C	a	c	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じた適切な自己管理を行うことができるように健康教室を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。	
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	53	D	-	-	-	-	
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	11	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	273	A	a	a	継続	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、引き続き身近な場で妊産婦を支える体制の構築を図ります。	
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	11	11	A	c	a	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。	
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	13	1	D	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊産婦訪問件数	件	4,000	228	D	c	c	継続	妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行うことで、子育て世代包括支援センターの設置を促進します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を抱えるハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続します。	
保育料減免支援事業費の補助	市町村	5	4	B	保育料減免支援対象世帯数	世帯	413	368	B	b	b	終了	現在事業を実施している市町村は、いずれも令和2年度で事業を終了する予定であり、県の補助が不要となることから、令和2年度限りで終了する予定です。	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D	-	-	-	-	
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	-	-	-	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	-	-	-	a	c	継続	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C	-	-	-	-	
保育所等整備費の補助	施設	11	6	D	施設整備による保育利用定員増数	人	226	166	C	c	c	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備を支援します。	
児童館等整備費の補助	箇所	15	12	B	児童館等整備による定員拡大数	人	226	281	A	b	a	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの受入先である放課後児童クラブの確保が必要であり、引き続き放課後児童クラブ等の整備を支援していきます。	
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	25	26	A	遊具等環境整備施設数	箇所	25	26	A	a	a	継続	利用定員の拡大の量の確保とともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、質の高い環境を整備するための支援を引き続き実施していきます。	
認定こども園整備事業費の補助	箇所	5	3	C	新設認定こども園数	箇所	5	3	C	c	c	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の利用定員の拡大は必要であり、引き続き認定こども園の整備を支援していきます。	
事業を実施した市町村数	市町村	8	2	D	新たに雇用した保育士数	人	24	5	D	c	c	継続	年度途中の保育ニーズ増加に対応し、待機児童解消を図るため、引き続き、モデル事業を実施し、保育人材確保の取組を支援します。	
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A	a	a	継続	放課後児童支援員等の資質向上を図るため、今後も継続します。	
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A	a	a	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県政広報等を通じた事業の周知に努め、パスポートの交付数の増加に努めていきます。	

【II 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	
(406)	商工	再	総		いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(11,781)	(11,781)
(407)	商工	再	総		いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(110,528)	(4,939)
(182)	教委	再	復・総		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再	総		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備【概ね順調】														
146	ふるほ		復・総		いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	3,300	3,300	0	3,300	0	0	7,200	0
147	ふるほ		総		私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費の一部を補助する。	67,397	61,701	727	0	0	60,974	57,341	50,011
148	ふるほ		復・総		私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	46,927	41,708	41,288	0	0	420	66,785	455
149	ふるほ		復・総		いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	7,832	6,644	0	6,644	0	0	10,156	0
150	ふるほ		総		私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,168,805	1,140,096	1,140,096	0	0	0	1,810,662	0
151	ふるほ		総		奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	101,008	100,293	33,430	0	0	66,863	221,412	136,415
152	ふるほ		総		学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	2,157	1,152	1,152	0	0	0	13,358	0
153	ふるほ	新	総		私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	-	-	-	-	-	-	373,893	186,947
154	ふるほ	新	総		私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	-	-	-	-	-	-	48,556	0
(136)	保福	再	総		いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を確認し早期支援につなげるため妊婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	(200)	(69)	(0)	(0)	(0)	(69)	(555)	(555)
155	保福		復・総		児童養育支援ネットワーク事業費【被災児童対策事業費】【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、遊び場の提供を行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	158,833	147,746	147,738	6	0	2	93,833	0
156	保福		総		児童相談所整備事業【宮古児童相談所整備事業費】【子ども子育て支援課】	宮古児童相談所について、老朽化、狭小化が著しいことから、改築整備のための建築工事を実施する。	60,291	55,211	0	0	52,000	3,211	43,214	41,066
157	保福		総		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	7,567	4,821	2,714	0	0	2,107	5,397	1,374
158	保福		総		児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	子ども子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生活環境を確保するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係機関の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	18,538	16,734	7,735	1,012	0	7,987	20,729	10,356
159	保福		総		子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援課】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を推進し、関係機関との連携・協働に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	6,324	5,501	2,190	0	0	3,311	9,296	7,398
160	保福		総		社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援課】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長等の場合20歳）到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	13,099	11,278	5,638	0	0	5,640	21,082	10,542
161	保福		総		母子保健対策費【子どもの心の診療ネットワーク事業費】【子ども子育て支援課】	子どもの心の問題や虐待被害のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	14,623	12,690	6,345	0	0	6,345	16,324	8,162
162	保福		総		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃補助額の交付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,146	1,146	0	0	0	1,146	1,356	1,356
163	保福	新	総		ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援課】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	-	-	-	-	-	-	16,668	9,039
(73)	保福	再	総		生活困窮者の自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図る。	(109,780)	(106,586)	(72,905)	(0)	(0)	(33,681)	(129,652)	(38,479)
164	教委		復・総		いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	265,277	263,797	0	261,504	0	2,293	256,544	2,402
165	教委		復・総		いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	73,512	73,500	0	73,500	0	0	96,915	0
166	教委		復・総		被災児童生徒等就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	309,675	263,830	263,830	0	0	0	365,026	0
167	教委		復・総		被災児童生徒特別支援教育奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育奨励事業の経費を補助する。	155	0	0	0	0	0	728	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向						
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明					
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度			
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。			
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。			
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の前会	%	95.8	96.1	A	-	-	-	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の前会	%	95.8	96.1	A	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	-	-	a	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	-	-	a	a	継続	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	-	-	a	a	継続	被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	-	-	a	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	-	-	a	a	継続	私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るため、就学支援金を継続して交付します。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	-	-	a	a	継続	授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を継続して給付します。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	-	-	a	a	継続	就学支援金支給期間の経過後に学び直すとする生徒の教育機会を確保するため、補助金を継続して交付します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	13	1	D	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊産婦訪問件数	件	4,000	228	D	c	c	継続	妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦への全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行うことで、子育て世代包括支援センターの設置を促進します。			
いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	110	110	A	a	a	継続	復興創生期間の終了後も、被災した児童の心のケア、親族里親等への支援などについては、取組を継続します。			
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	120	A	a	a	継続	令和3年度内の完成を目指し、事業を進めます。			
建築工事の実施	件	-	-	-	工事の進捗率	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、資格講習会の積極的な周知と内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格就職後の就職支援については個別の支援の実施により、引き続き就職支援に努めます。			
基本設計、実施設計の実施	回	1	1	A	設計書の作成	式	1	1	A	a	a	継続	引き続き、資格講習会の積極的な周知と内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格就職後の就職支援については個別の支援の実施により、引き続き就職支援に努めます。			
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	422	D	センターの利用による就職者数	人	40	31	C	c	c	継続	引き続き、資格講習会の積極的な周知と内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格就職後の就職支援については個別の支援の実施により、引き続き就職支援に努めます。			
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	67	A	資格取得後の就職件数	件	15	18	A	a	a	継続	児童虐待の防止に向けた地域における支援の拡充のため、市町村における対応の強化及び市町村担当者の質向上に努めます。			
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通報から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	96.7	96.7	A	a	a	継続	児童虐待の防止に向けた地域における支援の拡充のため、市町村における対応の強化及び市町村担当者の質向上に努めます。			
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	6	2	D	子どもの居場所の数	箇所	29	39	A	c	a	継続	新たに取組を開始した市町村数は目標を下回ったものの、子どもの居場所の数は増加していることから、引き続き現在の取組を実施し、新規開設を支援しながら全市町村への拡大を進めます。			
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	6	8	A	a	a	継続	関係機関と連携し、事業の周知を図るとともに、今後も引き続き相談支援等に努めます。			
退所後継続支援計画の策定	人	36	25	C	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	38	30	C	c	c	継続	関係機関からの相談件数は増えており、本事業が認知されてきていることがうかがえることから引き続き関係機関と連携して、効率的・効果的な支援体制の構築を図ります。			
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	8	A	a	a	継続	支援を必要とする児童への貸付事業を通じて、引き続き児童の円滑な自立に向け支援していきます。			
生活支援費の貸付件数	件	5	6	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	6	A	a	a	継続	関係機関との連携体制を継続的に構築し、引き続きひとり親家庭等を支援していきます。			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	関係機関との連携体制を継続的に構築し、引き続きひとり親家庭等を支援していきます。			
学習支援の対象市町村数	自治体	13	11	B	学習支援対象者の高校進学率	%	100	100	A	b	a	継続	市町村や民間団体による学習支援の取組も行われていることから、今後はこれらと連携を図りながら、個別支援を強化していきます。			
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援していきます。			
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援をしていきます。			
市町村が実施する奨助事業の経費補助	回	1	1	A	就学奨助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。			
市町村が実施する奨助事業の経費補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨助事業費の補助率	%	100	-	-	-	-	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。			

【II 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	
168	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)若手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	36,179	33,036	22,278	0	0	10,758	35,855	11,843
169	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	106	74	0	0	0	74	102	102
170	教委			総	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。		476	434	0	0	0	434	840	840
171	教委			復・総	「いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	71,055	68,385	0	68,385	0	0	75,400	0
172	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,647,191	2,644,919	2,644,868	51	0	0	2,599,069	0
173	教委		コ	総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	302,030	300,922	100,289	0	0	200,633	407,844	238,355
174	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	502	502	502	0	0	0	763	0
175	教委	新		総	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。		-	-	-	-	-	908	454	
	教委	廃		復・総	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した幼児の幼稚園への就園機会の確保を図るため、市町村が実施する幼稚園就園奨励事業の経費を補助する。	3,743	2,643	2,643	0	0	0	-	-
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実【順調】														
176	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい治療センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	23,724	23,724	23,724	0	0	0	23,911	0
177	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児(者)及び発達障がい児(者)への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	21,489	17,494	1,166	9,685	0	6,643	21,514	8,494
178	保福	新		総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	-	-	-	-	-	-	33,000	0
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進【順調】														
179	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,928	2,921	0	0	0	2,921	2,928	2,928
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます【順調】														
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり【概ね順調】														
180	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育て「コミュニティ・スクール」を推進する。	690	558	0	0	0	558	699	699
181	教委	新		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育てため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	-	-	-	-	-	-	1,366	1,366
182	教委			復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自発的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	190,687	179,109	179,028	0	0	81	146,455	278
183	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	16,387	15,880	8,534	0	0	7,346	56,852	28,426
② 豊かな体験活動の充実【順調】														
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自発的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】														
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(752)	(752)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援を促進するため、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校に修学する生徒を有する低所得世帯に対して教育費の負担軽減を図るために必要な事業であることから継続して実施します。	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。	
市町村が実施する奨助事業の経費補助	回	1	1	A	幼稚園就園奨助費の市町村への補助率	%	100	100	A	-	-	-	-	
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	70	117	A	a	a	継続	沿岸被災地の発達障がい児・者については、恒久住宅への転居や職場環境の変化など、新たな生活環境に移行した後も多くの支援ニーズがあることから、引き続き沿岸地域の市町村や相談支援事業所等に対する技術支援を重点的にを行い、地域の支援力の向上を図ります。	
支援者養成研修の開催	回数	4	8	A	研修修了者数	人	30	44	A	a	a	継続	引き続き、重症身障がい児(者)及び発達障がい児(者)支援に携わる相談支援専門員等の育成を図るとともに、県内の各障がい福祉施設において、適度な医療的ケアを必要とする重症児等の受入に対応可能な短期入所事業所の拡充・整備に取り組んでいきます。	
新規受入事業所数	箇所	1	1	A	利用日数の増数	人日	56	0	D	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	現在実施している取組を継続するほか、医療的ケアが必要な重症心身障がい児を持つ家族向けのサポートブックの作成、県内の児童発達支援事業所等の訪問による実態把握、医療的ケアに関する公開講座(web)の実施等、支援従事者の人材育成や確保、地域での障がい児者に対する理解の醸成等を図り、安心・安全な生活環境の整備を推進します。
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	366	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	12,600	13,229	A	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組めます。	
-	-	-	-	-	子育て相談ニーズへの対応件数	-	-	-	-	-	-	-	-	
関係者等の研修会の開催(累計)	回	6	6	A	研修会参加人数	人	600	950	A	-	-	-	-	
関係者等の研修会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者対象の研修会を実施します。
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	950	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	-	
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	-	
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A	-	-	-	-	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B	-	-	-	-	
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	-	-	-	-	
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組めます。	

【II 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
														うち一般 財源・県債
8 健全で、自立した青少年を育成します【順調】														
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進【順調】														
184	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	21,840	21,835	0	369	0	21,466	22,270	21,880
185	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	8,341	8,341	0	0	0	8,341	8,343	8,343
186	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、東北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	3,987	3,985	0	0	0	3,985	4,160	4,160
② 要素を持てる地域づくりの推進【順調】														
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,840)	(21,835)	0	(369)	0	(21,466)	(22,270)	(21,880)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進【順調】														
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,840)	(21,835)	(0)	(369)	(0)	(21,466)	(22,270)	(21,880)
(185)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,341)	(8,341)	(0)	(0)	(0)	(8,341)	(8,343)	(8,343)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります【概ね順調】														
① 働き方改革の取組の推進【遅れ】														
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(11,781)	(11,781)
(407)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革推進事業費【定住推進・雇用労働室】)	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(110,528)	(4,939)
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進【順調】														
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要の措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(87,662)	(14,115)
(144)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助【子ども子育て支援課】)	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	(226)	(225)	(225)	(0)	(0)	(0)	(246)	(123)
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかけられない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(12,754)	(9,441)
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(146,455)	(278)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(56,852)	(28,426)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進【順調】														
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康園保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,618)	(2,976)	(925)	(1)	(0)	(2,050)	(4,547)	(2,913)
(6)	保福	再		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康園保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	(31,748)	(31,449)	(0)	(0)	(0)	(31,449)	(30,349)	(30,349)
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくります【順調】														
① 動物愛護の意識を高める取組の推進【順調】														
187	環境		コ		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民らしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	1,088	1,030	0	0	0	1,030	3,758	1,068
② 動物のいのちを尊重する取組の推進【順調】														
(187)	環境	再	コ		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民らしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(1,088)	(1,030)	(0)	(0)	(0)	(1,030)	(3,758)	(1,068)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
ボランティア募集回数	回	5	6	A	いわて希望参加者数	人	120	122	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は「いわて希望参加者」の開催内容を参考・宿題ではない形式に変更しました。次年度以降は、感染症の状況により方式を検討しながら、引き続き、青少年の社会参画の機会を充実させます。また、他の事業も継続して実施し、主体的に行動する青少年を育成・支援します。
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	年間登録ボランティア数	人	80	148	A				
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	367	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	117	A				
-	-	-	-	-	青少年なやみ相談利用者数	人	360	646	A				
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	4,091	B	a	b	継続	青少年が個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりとして、意見発表の場づくりに継続して取り組みます。
若者ステップアップの日実施回数	回	92	175	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	501	B	a	b	継続	二ド等の困難を抱える青少年への支援に継続して取り組みます。
青少年活動交流センター開催日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	25,303	A	a	a	継続	青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援等に継続して取り組みます。
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	295	A	ホームページアクセス数	件	35,000	49,927	A				
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数	人	200	256	A				
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数	人	170	172	A	a	a	継続	インターネット上の有害情報等から青少年を守るため、出前講座や研修会の開催等による意識啓発に継続して取り組みます。
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	450	456	A	a	a	継続	青少年を非行・被害から守るため、関係機関と連携した県民大会の開催や広報等の啓発活動に継続して取り組みます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
いわて働き方改革推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A	a	a	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A	a	a	継続	放課後児童支援員等の資質向上を図るため、今後も継続します。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D	a	c	継続	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認知の拡大を図ります。
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	-	-	-	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	-	-	-				
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C				
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	a	b	廃止・休止(統合・継続)	本事業を学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助と統合し、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B				
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B				
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B				
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B				
地域説明会等の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「感心理解できた」参加者の割合	%	70	85	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取り組みを引き続き実施します。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A	a	a	廃止・休止	今年度で事業は終了しますが、健康づくりの取組は重要であることから、今後は働き盛り世代を含め幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などの取組を進めます。なお、専門職を対象とした内職削減に繋がる食事・ノウハウ取得の機会の提供については、取組を継続します。
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	20	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	1,774	B	a	b	継続	関係団体と協議のうえ、特にふれあい型のイベント等について、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、今後も継続して実施します。
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	76	A	a	a	継続	災害時の同行避難訓練について、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、今後も継続して実施します。

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます【概ね順調】														
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成【概ね順調】														
(278)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語デバイス研修会)を実施する。	(635)	(459)	(0)	(0)	(0)	(459)	(593)	(593)
188	教委			総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	中学校・高校における数学教育の課題を整理し、生徒の学力と教師の授業力の向上を図る取組を行う。	1,659	1,503	0	0	0	1,503	2,186	2,186
189	教委	新		総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育課】	幼児教育の推進体制の構築に向けて、連携会議の開催など幼児教育センターの設置に向けた取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	697	697
190	教委			総	情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】	新学習指導要領において、新たに「すべての学習の基礎となる資質・能力」として位置づけられた「情報活用能力の育成」に対応し、本県における指導体制の確立や、指導内容・指導方法の研究を深めるため、小学校におけるプログラミング教育のカリキュラムモデルの作成等を行う。	634	561	0	0	0	561	602	602
191	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	5,534	5,164	0	1,345	0	3,819	5,733	4,368
(281)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハトーブ・キャンプを実施する。	(5,367)	(5,197)	(0)	(0)	(0)	(5,197)	(9,883)	(9,883)
192	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育課】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	2,428	2,427	0	2,427	0	0	3,596	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実【遅れ】														
193	教委			総	いわて教育情報ネットワーク整備費【教育企画課】	急速なICT技術の進展に対応するため、県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク環境等の整備を行う。	567,518	567,518	0	0	565,000	2,518	502,141	502,141
194	教委			コ	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画課】	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等のICT機器を整備する。また、学校の臨時休業等の緊急時に子どもの学びを保障するため、児童生徒1人1台端末の整備やICT支援員を配置等を行う。	1,427,760	0	0	0	0	0	618,016	235,712
195	教委	新		総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画課】	新たな社会に対応できる能力を育成するため、ICT機器を活用した新たな学びの研究等、学校教育における情報化を推進するための取組を行う。	-	-	-	-	-	-	34,044	34,044
196	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】	児童生徒一人ひとりの学習のつまずきの箇所や要因、学力の伸びの経年変化を把握し、学校での指導の充実等を図るため、小中高の学力・学習状況に関する連続データを整備・分析し、子どもたちの確かな学力を育成するための体制を構築する。	13,359	13,043	0	0	0	13,043	14,750	14,750
197	教委	新		コ	オンライン学習推進事業費【学校教育課】	新型コロナウイルス感染症対策として、県立高等学校及び特別支援学校におけるオンライン学習支援サービスを利用した学習保障の体制を整備する。また、市町村立小中学校におけるオンライン学習支援システムを利用した学習定着度の把握等を実施する。	-	-	-	-	-	-	88,517	0
198	教委	新		コ	総合教育センター管理運営費(総合教育センターICT機器整備事業費)【学校調整課】	教員のICT活用指導力の向上のため、総合教育センターに教員研修用のICT機器を整備する。	-	-	-	-	-	-	29,890	0
	教委	廃		総	基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	高校入学時及び1年後の基礎学力の定着・伸長の状況を検証、把握し、学習指導及び授業改善に生かすため、基礎力確認調査を実施する。	1,766	1,686	0	0	0	1,686	-	-
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進【概ね順調】														
199	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育課】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。	20,179	17,023	0	0	0	17,023	16,488	16,488
200	教委	新		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育課】	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施する。	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000
201	教委			総	指導運営費(原力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育課】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体系的な教育活動の充実を図る取組を行う。	2,815	2,813	2,813	0	0	0	8,498	0
202	教委			総	大学入学選抜改革対策事業費【学校教育課】	2021年度大学入学選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるように、教員の指導力向上を図る取組を実施する。	3,041	2,507	0	0	0	2,507	3,289	3,289
203	教委			復・総	県立学校復旧担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	17,360	14,392	0	14,392	0	0	17,360	0
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りをもち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と、規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(14,283)	(14,283)
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【遅れ】														
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成【遅れ】														
204	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育課】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実にするため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	180	141	141	0	0	0	180	0
205	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、道徳教育との関係性を意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	3,167	2,554	2,554	0	0	0	2,895	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成【概ね順調】														
(124)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(326)	(278)	(0)	(0)	(0)	(278)	(492)	(492)
206	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	900	867	0	0	0	867	900	900
③ 学校における文化芸術教育の推進【概ね順調】														
207	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	3,127	3,127	0	0	0	3,127	3,489	3,489

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	43	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)に引き続き取り組みます。	
研修会開催回数	回	11	11	A	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	570	A	a	a	継続	中高連携の視点からの数学学力の向上のために教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	幼児教育の推進体制の構築に向けて、教員研修の充実を図るとともに、幼児教育センター設置に向けた準備会議を開催を進めていきます。	
小学校プログラミング教育リーダー育成講座の開催回数	回	3	3	A	小学校プログラミング教育実践資料集の配布枚数	枚	315	302	B	a	b	終了	養成した人材を各地域で積極的に活用する仕組みづくりに取り組むこととし、事業終了とします。	
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったと受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。	
英検I&A実施学校の割合	%	100	100	A	英検I&Aの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。	
-	-	-	-	-	英検I&Aの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	-	-	-					
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	7	7	A	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A	-	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への職員の配置を継続します。	
-	-	-	-	-	非常勤事務職員配置人数	人	2	3	A					
非常勤事務職員配置人数	人	-	-	-	SSH事業を活用した高等学校数	校	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク基盤整備率	%	30	30	A	-	a	終了	令和2年度でネットワーク基盤整備が完了する見込みであることから事業を終了します。	
ICT機器整備校数	校	-	-	-	県立学校におけるICT機器整備率	%	-	-	-	a	a	継続	学習環境の整備のため、県立学校におけるICT機器等の計画的な整備を引き続き実施します。	
大型提示装置整備校数	校	-	-	-	県立学校における大型提示装置整備率	%	-	-	-					
県立附属中学校及び県立特別支援学校小・中・高部1人1台端末整備校数	校	-	-	-	県立附属中学校及び県立特別支援学校小・中・高部1人1台端末整備率	%	-	-	-	a	-	継続	新たな社会に対応できる能力を育成するため、県内大学と連携し、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業実践及び実証研究を引き続き実施していきます。	
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-					
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	子どもたちの確かな学力を育成するため、学力調査結果のデータを活用した訪問指導を強化するとともに、各種研修会等に生かしながら授業改善に反映します。	
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-					
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-	-	a	終了	事業の期限到来により終了します。	
県立学校における基礎力確認調査の実施率	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	-	-	-	-	
合同事業の講座数	講座	6	7	A	受講生の講座満足度	%	95	98	A	a	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・難関大学進学希望者への支援を実施します。	
-	-	-	-	-	-	%	-	-	-	a	a	継続	探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習に引き続き取り組みます。	
指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	168	B	a	b	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。	
教員の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	6	A	研修を受講した教員数	人	200	335	A	a	a	継続	本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上に引き続き取り組みます。	
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A					
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。	
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-						
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-						
地域担い手育成取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A					
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	-	-	-	-	-	-	-	
研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,080	B	a	b	継続	人権教育研究指定校の実践による研究成果や人権教育リーフレットをとおして、県内に人権教育の重要性と具体的実践事例を普及していきます。	
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	182	A	a	a	継続	教員研修や研究推進の充実を図るとともに、各種研修会や校内研修等で「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、学校教育全体を通じて行う道徳教育の改善や推進体制の構築について一層の周知を図っていきます。	
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	87.1	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図ります。	
司書教諭講習の受講者数	人	15	15	A	司書教諭講習の取得割合	%	100	73	C	a	c	継続	学校図書館の運営の中心を担う司書教諭の配置率の向上により、図書館の充実を図るため、司書教諭の養成に継続して取り組みます。	
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	27	B	公演の鑑賞者数	人	6,200	7,213	A	b	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に努めます。	

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
208	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育課】	若手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,320	9,320	0	0	0	9,320	9,320	9,320
209	教委			総	若手県中学校文化連盟補助【学校教育課】	若手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,400	1,400	0	0	0	1,400	1,400	1,400
210	教委			復・総	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	4,967	3,131	0	3,131	0	0	4,832	0	0
④ 主催者教育などによる社会に参画する力の育成【順調】														
(205)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意図した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(3,167)	(2,554)	(2,554)	(0)	(0)	(0)	(2,895)	(0)
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます【概ね順調】														
① 豊かなスポーツライフに向けた学校教育の充実【順調】														
211	教委			総	指導運営費(武選等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武選地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	2,334	2,205	2,205	0	0	0	3,496	0
212	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	オリンピック・パラリンピックを学校へ派遣し、児童生徒が、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感するとともに、国際交流・伝統・文化理解、ポラリティア等の取組が出来る未来のいわての復興・発展を担う人材を育成する。	5,630	3,988	3,988	0	0	0	5,331	0
	教委	廃		総	児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業費)【保健体育課】	幼児の運動習慣の定着を目標に、子供の体力向上及び肥満解消のため、学校が家庭・地域と連携した環境づくりを推進する。	0	0	0	0	0	0	-	-
② 適切な部活動体制の推進【順調】														
213	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	34,653	26,167	6,528	0	0	19,639	73,261	49,659
214	教委			復・総	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	30,229	23,151	0	23,151	0	0	36,405	0	0
215	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	73,928	70,623	0	0	0	70,623	26,904	26,904
216	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	22,000	19,954	0	0	0	19,954	13,184	13,184
217	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費(全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金)【保健体育課】	令和2年度に本県で開催する全国高等学校総合体育大会(卓球競技・ハンドボール競技・ボクシング競技)県実行委員会への開催経費等を負担する。	2,723	2,723	0	0	0	2,723	80	80
218	教委	新	コ	総	部活動全国大会代替大会開催費補助【保健体育課】	新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止された全国大会の代替大会の開催に要する経費に対して補助する。	-	-	-	-	-	-	17,000	0
219	教委	新		総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	中学生スポーツ・文化活動のあり方について、関係団体等との研究会を設置し、課題解決に向けた取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	1,004	1,004
	教委	廃		復・総	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業費)【保健体育課】	東日本大震災津波で被災した県立高田高校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に仮グラウンドへ移動するバスを運行する。	21,623	17,078	17,078	0	0	0	-	-
	教委	廃		復・総	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	1,068	797	0	797	0	0	0	-	-
③ 健康教育の充実【遅れ】														
220	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解を深めるため、がん教育用のマニュアル作成や研修会を開催する。	590	530	530	0	0	0	1,677	0
221	教委			総	指導運営費(学校保健総合支援事業費)【保健体育課】	児童生徒の現代的健康課題に対する協議会及び検討会を開催するとともに、学校保健における指導者育成及び研修会を実施する。	193	152	152	0	0	0	1,447	0
222	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	30	0	0	0	0	0	30	30
223	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安心・安全の確保を図り、児童生徒・保護者等親長の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	24,668	24,532	0	56	0	24,476	28,524	28,458
	教委	廃		総	指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業費)【保健体育課】	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師を対象に講習会を実施する。	172	143	143	0	0	0	-	-
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます【順調】														
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実【順調】														
(252)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	(16,145)	(15,098)	(0)	(39)	(0)	(15,059)	(74,481)	(74,290)
(253)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	(9,560)	(9,265)	(0)	(24)	(0)	(9,241)	(16,820)	(16,777)
224	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育課】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡南高等学校特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,573	10,017	0	8,901	0	1,116	13,201	1,342
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応【順調】														
225	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育課】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	44,296	43,132	0	86	0	43,046	53,233	53,097
226	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	788	502	0	0	0	502	752	752
227	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育課】	特別支援学校に巡回相談員(スクールカウンセラー)を派遣する。	1,513	1,427	1,427	0	0	0	1,985	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
セミナーサポート事業回数	回	23	23	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	2	A	a	a	継続	県内高校生を文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	4	A	a	a	継続	
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催への参加費補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	27	102	A	a	a	継続	
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	47	A	a	a	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	177	A	a	a	継続	
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	182	A	a	a	継続	教員研修や研究推進の充実を図るとともに、各種研修会や校内研修等で「いわて道徳教育ガイドブック」を活用し、学校教育全体を通じて行う道徳教育の改善や推進体制の構築について一層の周知を図っていきます。
派遣要請回数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組みます。
オリンピック・パラリンピックの派遣要請校に対する派遣実施の割合	%	100	100	A	オリンピック・パラリンピック並びにエースホールの意義や大切さに対する理解・関心が高まった児童生徒の割合	%	100	85	B	a	b	継続	児童生徒がオリンピック・パラリンピックの開催の意義や興味・関心を高めるとともに、オリンピック・パラリンピックを派遣し、国際交流や伝統・文化の理解等が図られるよう、推進校での取組を支援します。
実践研究実施回数(公募)	回	3	-	-	「子供が運動遊びを好きとしている」と、肯定回答した保護者の割合	%	100	-	-	-	-	-	-
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	32	35	A	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	75	C	a	c	継続	適切な部活動運営を図るため、専門人材を含めた部活動指導員の配置を継続します。
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	a	継続	東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、活動を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、活動を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	実行委員会開催回数	回	2	4	A	-	a	終了	事業の期限到来により終了しました。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	終了	事業の期限到来により終了しました。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	有識者会議の提言を受けた具体的な取組の推進を図ります。
バス運行台数	台	3	3	A	バス運行回数	回	400	270	C	-	-	-	-
-	-	-	-	-	支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A	-	-	-	-
検討委員会の開催回数	回	3	3	A	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	研修会開催による教員のがん教育に対する知識・指導力の向上を図るとともに、講習会を実施する学校への講師派遣を行うなど、がん教育の充実に向け引き続き取り組みます。
研修会の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肥満改善検討委員会の開催回数	回	2	5	A	肥満改善資料を活用した指導の割合	%	100	68.4	C	a	c	廃止・休止(統合・縮減)	高度肥満児童生徒に対する治療勧告など保護者及び学校医と連携した適切な対応を図るとともに、「岩手型肥満解消資料」及び「食習慣改善資料」の活用を推進等に取り組みます。また、1日に60分以上、学校・家庭・地域が連携した運動習慣形成のための環境づくりに取り組みます。
研修会の開催回数	回	-	-	-	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	-	-	継続	健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対する支援を継続して実施します。
-	-	-	-	-	放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	-	a	縮減	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し、空間線量率の測定を実施します。なお、学校給食食材等の放射能濃度測定については、過去の測定結果及び他県の実施状況等を参考にするとともに、専門家の意見・助言等を踏まえ検討していきます。
放射能モニタリング実施校数	校	-	-	-	測定の結果、基準値を超えない割合	%	-	-	-	-	-	-	-
外部講師への薬物乱用防止教育講習会の開催回数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	36	A	-	-	-	-
校務補助員の配置人数	人	10	10	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.64	A	a	a	継続	法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。
校務補助員の配置人数	人	7	7	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.64	A	a	a	継続	法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	-	-	-	-
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A	-	-	-	-
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	88	88	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	88	296	A	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
228	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育課】	経管採養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するための、看護師を配置する。	48,473	44,871	14,938	35	0	29,898	89,023	59,356
229	教委			総	施設整備費(金石祥雲支援学校整備事業費)【教育企画室】	狭小な県立金石祥雲支援学校の教育環境を改善するため、旧県立金石商業高等学校跡地への移転整備を実施する。	5,845	3,865	0	0	2,000	1,865	0	0
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】														
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(752)	(752)
④ 教職員の専門性の向上【順調】														
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(752)	(752)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります【概ね順調】														
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応【遅れ】														
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,534)	(5,164)	(0)	(1,345)	(0)	(3,819)	(5,733)	(4,368)
230	教委			総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校調整課】	いじめ問題を含む学校不応問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。	1,448	433	80	0	0	353	983	983
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進【遅れ】														
231	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校調整課】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	18,547	17,744	17,744	0	0	0	24,684	0
232	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業費)【学校調整課】	総合教育センターの長期研修講座を活用して教育相談に係る専門的資質を身に付けた教員を養成する。	420	262	0	0	0	262	424	424
233	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校調整課】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	269,596	266,494	265,589	905	0	0	303,801	445
234	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不応総合対策事業費)【学校調整課】	学校不応で悩む児童生徒及び保護者に対する専門的なカウンセリングを行うため、県立高校にスクールカウンセラー等を配置するとともに、総合教育センターに自立支援相談員を配置する。	14,010	13,738	13,738	0	0	0	19,483	0
235	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,637	3,550	1,183	0	0	2,367	3,655	2,437
236	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校調整課】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。	1,183	721	0	702	0	19	800	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進【遅れ】														
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,534)	(5,164)	(0)	(1,345)	(0)	(3,819)	(5,733)	(4,368)
	教委	廃		総	指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業費)【保健体育課】	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師を対象に講習会を実施する。	(172)	(143)	(143)	(0)	(0)	(0)	-	-
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます【概ね順調】														
① 安心して学べる環境の整備【順調】														
237	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,521	2,518	1,254	0	0	1,264	3,169	1,600
238	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	4,627	3,847	3,847	0	0	0	10,501	0
② 安全で快適な学校施設の整備【順調】														
239	教委				校舎大規模改築事業費(校舎大規模改築事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	717,360	521,688	0	12	468,000	53,676	2,446,144	1,032,234
240	教委				校舎大規模改築事業費(産業教育施設大規模改築事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修を行う。	89,920	43,990	0	0	42,000	1,990	65,139	65,139
241	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改築を実施する。	1,122,521	1,088,209	3,391	0	1,080,000	4,818	2,451,264	2,440,731

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	46	40	B	b	b	継続	医療的ケアが必要な児童生徒が安全で安心な学校生活を送るために、看護師の配置に引き続き取り組むとともに、研修会を通して安全な医療的ケアの実施による学校生活の充実を図ります。
看護師の配置数	人	46	40	B	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A				
看護師の配置率	%	-	-	-	-	-	-	-	-				
設計実施箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	釜石児童支援学校の狭域化解消のため、旧金石商業高等学校跡地への移転整備に計画的に取り組めます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A				
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A				
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	16	16	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A				
いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用促進等に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	支援児童生徒数	人	170	613	A				
教育相談に係る長期研修修了者数	人	8	6	C	学校心理士資格取得率	%	100	100	A	c	a	終了	本事業における養成人数の目標が達成されたため、今後は養成した人材の積極的な活用を図っていくこととし、事業を終了します。
-	-	-	-	-	学校心理士資格試験受験者数	人	5	5	A				
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	154	155	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組めます。
巡回型カウンセラーの配置人数	人	13	12	B	-	-	-	-	-				
スーパーバイザーの派遣箇所数	箇所	5	5	A	-	-	-	-	-				
大学チームによる支援箇所数	箇所	6	6	A	-	-	-	-	-				
高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A	a	a	継続	スクールカウンセラーの高等学校への配置や、相談電話に対応する自立支援相談員を総合教育センターに配置し、引き続き児童生徒の心のサポート及び、問題行動、保護者の相談に対応できる体制整備に取り組めます。
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	358	A	-	-	-	-
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	-	-	-	-	-				
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	33	A	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	12	19	A	a	a	継続	不登校児童生徒を生み出しにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行います。
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
外部講師への薬物乱用防止教育講習会の開催回数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	36	A				
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	33	25	C	a	c	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動を継続して支援します。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組めます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A				
県立学校の校舎(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、県立学校の普通教室への冷房設備の設置など計画に沿って、継続して事業に取り組めます。
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-				
県立学校のトイレ洋式化改修実施施設数	施設	19	19	A	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	38.9	40.7	A				
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-				
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	4	4	A	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	5	2	D	a	c	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。
県立学校の校舎耐震改修工事着手工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室など大規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
242	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	10,000	9,986	4,986	0	0	5,000	9,722	4,861
243	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	29,873	29,660	0	0	0	29,660	28,297	28,297
244	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	6,990	6,990	0	0	0	6,990	6,676	6,676
245	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	124,087	124,087	0	0	0	124,087	155,655	155,655
246	教委		復		被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	東日本大震災津波に被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備する。	55,955	54,919	0	54,919	0	0	12,817	0
	教委	廃		復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校施設の災害復旧を行う。	658,596	612,083	371,530	0	0	240,553	-	-
③ 目標達成型の学校経営の推進【概ね順調】														
(180)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育て「コミュニティ・スクール」を推進する。	(690)	(558)	(0)	(0)	(0)	(558)	(699)	(699)
(181)	教委	振・再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育てため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	-	-	-	-	-	-	(1,366)	(1,366)
④ 魅力ある学校づくりの推進【順調】														
247	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校調整課】	平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、統合に向けた検討や学級数調整等の取組を推進するとともに、令和3年度から令和7年度までの後期計画を策定する。 また、令和2年度から設置する県立宮古商工高等学校の教育環境整備を実施する。	1,323	1,050	0	0	0	1,050	16,800	16,800
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りをもち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(14,283)	(14,283)
⑤ 多様なニーズに対応する教育機会の提供【遅れ】														
(235)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,637)	(3,550)	(1,183)	(0)	(0)	(2,367)	(3,655)	(2,437)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上【順調】														
248	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。	156,543	155,536	39,020	450	0	116,066	179,725	127,685
249	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	586	314	0	0	0	314	574	574
250	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	191,926	190,755	43,475	517	0	146,763	175,117	124,412
251	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	27,320	26,976	8,498	84	0	18,394	14,132	10,742
252	教委				障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	16,145	15,098	0	39	0	15,059	74,481	74,290	
253	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	9,560	9,265	0	24	0	9,241	16,820	16,777
254	教委		復		教職員人事管理費(被災教職員健康支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門員)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	3,664	3,623	3,615	8	0	0	4,002	0
255	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができ環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	384	34	17	0	0	17	480	240
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します【概ね順調】														
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援【遅れ】														
256	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,699,048	3,655,003	618,668	1,905	0	3,034,430	3,792,959	3,090,971
(146)	ふる振	振・再		総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	-	-	-	-	-	-	(7,200)	(0)
(147)	ふる振	振・再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費の一部を補助する。	-	-	-	-	-	-	(57,341)	(50,011)
(148)	ふる振	振・再		総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	-	-	-	-	-	-	(66,785)	(455)
(149)	ふる振	振・再		総	いわての学び希望基金教科書購入等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活に必要な経費を給付する。	-	-	-	-	-	-	(10,156)	(0)
(150)	ふる振	振・再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	-	-	-	-	-	-	(1,810,662)	(0)
(151)	ふる振	振・再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	-	-	-	-	-	-	(221,412)	(136,415)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	11	11	A	-	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組めます。	
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	5	5	A	-	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組めます。	
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	17	17	A	-	a	継続	生徒がスポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組めます。	
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	23	23	A	-	a	継続	生徒の情報処理能力の向上を図り、情報化社会の即戦力となる人材育成を行うための設備の導入又は更新に継続的に取り組めます。	
-	-	-	-	-	産業教育設備等整備学校数	校	16	16	A	-	a	終了	事業の期限到来により終了します。	
県立学校施設の災害復旧	箇所	3	3	A	復旧完了施設数	箇所	3	3	A	-	-	-	-	
関係者等の研修会の開催(累計)	回	6	6	A	研修会参加人数	人	600	950	A	-	a	継続	地域と学校が連携、協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会を実施します。	
関係者等の研修会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	950	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクールの導入に向けて取り組めます。	
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	40	37	B	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	9	9	A	-	b	a	縮減	子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくために、高校再編計画後継計画策定後における、その推進を着実に進めるとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き支援していきます。
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	850	905	A	-	-	-	-	
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
地域担い手取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-	
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	-	-	
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	-	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90	A	-	-	-	-	
14～16人様式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A	-	a	a	継続	学級担任と支援者による複数の目で児童を観察でき、学習面や生活面に課題を持つ学校において、きめ細かな指導が可能となっている。また、様式学級への複数配置により置換指導の時間が確保されるなど、基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業を継続します。
学習課題に積極的に取り組む学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	6	6	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A	a	a	継続	市町村立小・中・義務教育学校の労働安全衛生管理体制の構築を目指し、今後も安全衛生管理の研修会を継続して開催し、教職員の安全と心身の健康の増進を図っていきます。	
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85	A	-	a	a	継続	生徒の生活面や学習面における諸課題に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業を実施します。
学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85	A	-	-	-	-	
スクールサポートスタッフの配置人数	人	24	23	B	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	95.8	B	b	b	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続していきます。	
校務補助員の配置人数	人	10	10	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.64	A	a	a	継続	法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。	
校務補助員の配置人数	人	7	7	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.64	A	a	a	継続	法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。	
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	50	50	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	スーパーバイザー(専門医)による個別相談及び管理職等への研修を継続して実施します。	
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	-	-	-	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	100	A	-	a	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が令和5年度末まで継続され、園庫補助が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加を図ります。	
事業の推進に向けた説明会の校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	73.5	64.1	B	a	b	継続	各私立高等学校の特色ある教育の実施による魅力ある学校づくりや入学者の確保及び学校の安定的な経営の維持及び発展を図るため、特色ある教育の支援を今後も継続して行います。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修業が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るため、就学支援金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を継続して給付します。	

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他費	一般	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
									国庫	その他					
(152)	ふる振	振・再			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会拡充を図る。	-	-	-	-	-	-	(13,358)	(0)
(153)	ふる振	新・再			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	-	-	-	-	-	-	(373,893)	(186,947)
(154)	ふる振	新・再			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	-	-	-	-	-	-	(48,556)	(0)
② 専修学校等での職業教育充実の支援【願望】															
257	ふる振				総	いわて職業人材育成事業費補助【学事振興課】	私立専修学校卒業生の県内就職及び早期離職の防止を促進するため、学校が行う県内企業等と連携した取組に要する経費の一部を補助する。	6,000	0	0	0	0	0	4,900	4,900
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進【願望】															
258	ふる振				総	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	0	0	0	0	0	0	9,247	6,075
18 地域に貢献する人材を育てます【遅れ】															
① 「いわての復興教育」の推進【やや遅れ】															
(238)	教委	再			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(4,627)	(3,847)	(3,847)	(0)	(0)	(0)	(10,501)	(0)
259	教委				復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	65,303	12,157	0	12,157	0	0	35,170	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進【概ね願望】															
(238)	教委	再			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(4,627)	(3,847)	(3,847)	(0)	(0)	(0)	(10,501)	(0)
(259)	教委	再			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	(65,303)	(12,157)	0	(12,157)	0	(0)	(35,170)	0
260	教委				総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業)【学校調整課】	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組みを行う高等学校等を、文部科学省が地域との協働による高等学校教育改革推進事業「指定校」に指定し、質の高いカリキュラムの開発、実践体制整備を進める。	4,000	3,628	3,628	0	0	2,450	0	
(262)	教委	再			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(6,598)	(14,283)	(14,283)	
(203)	教委	再			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(17,360)	(0)
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成【遅れ】															
261	教委				総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアサポート推進事業」に対して補助する。	1,000	1,000	0	0	0	1,000	1,000	1,000
262	教委				総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	7,046	6,598	0	0	0	6,598	14,283	14,283
(203)	教委	再			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(17,360)	(0)
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着【概ね願望】															
263	商工				復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を推進する。	22,252	20,022	10,011	0	0	10,011	22,183	11,100
264	商工				復・総	ものづくり人材育成定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等に対する地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前事業等を実施する。	5,015	3,493	1,710	0	0	1,783	5,177	2,622
265	商工				総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	6,150	4,520	0	0	0	4,520	0	0
(434)	商工	再			復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	(85,949)	(75,631)	(51,415)	(0)	(0)	(24,216)	(88,284)	(24,811)
266	商工				総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、Uターンを促進する。	6,190	4,948	2,117	0	0	2,831	8,389	4,763

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会を確保するため、補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
事業の推進に向けた説明校数	校	28	-	-	職業実践専門課程の認定校数	校	14	-	-	-	-	廃止・休止 (統合・継続)	私立専修学校卒業生の県内就職の促進及び早期離職の防止を図るため、私立学校運営費補助事業と統合し、学校が行う県内企業等と連携した取組を支援します。
職業実践専門課程認定校の認定に係る相談件数	件	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の推進に向けた説明校数	校	24	-	-	私立学校の耐震化率	%	88.4	-	-	-	-	継続	施設の耐震化が未実施の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、補助制度の活用を促進するなど、引き続き働きかけを行います。
補助事業の交付決定校数	校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A	-	-	-	-
いわゆる復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に合わせた「いわての復興教育」を、指定校を中心に推進し、各校の実践を広く周知することで、県内で「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A	-	-	-	-
いわゆる復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に合わせた「いわての復興教育」を、指定校を中心に推進し、各校の実践を広く周知することで、県内で「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
実施学校数	校	1	1	A	運営指導委員会の開催回数	回	2	2	A	a	a	継続	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けた取組を引き続き実施します。
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	-	-	-	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
実践講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
地域担い手育成取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	-	-
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	17	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助を引き続き行います。
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	-	-	-	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
実践講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
地域担い手育成取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	-	-	-	-	-	-	-
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	-	-	-	-
いわて産業人材育成会議の開催	回	1	1	A	地域ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,900	1,652	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、地域ものづくりネットワークと連携しながら、小中高生～社会人に至るまで、各ステージに応じたものづくり人材の育成について、引き続き取り組みます。
開催する講座数	講座	5	7	A	講座参加技術者数	人	30	83	A	-	-	-	-
出前授業の開催数	回	15	40	A	出前授業参加高校生数	人	1,050	1,075	A	-	-	-	-
工場見学実施回数	回	30	46	A	工場見学参加者数	人	500	1,502	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、高校生、大学生、教員、保護者等に地域企業の理解促進に向けた事業に、引き続き取り組みます。
支援対象分野企業訪問件数	件	25	56	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	50	56	A	a	a	継続	将来のものづくり産業を担うリーダーとなる高度技術人材の確保・定着を促進するため、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しつつ、引き続き認定企業の確保とともに対象者への支援(助成)を行います。
三次元設計開発技術に係る人材育成講座実施回数	回	25	10	D	三次元設計開発技術に係る人材育成講座受講者数	人	65	102	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、状況に合わせて随時、開催形態や対象等検討を行いながら、県内ものづくり企業における三次元設計開発技術に係る人材の育成に引き続き取り組みます。
企業説明会の開催	回	3	4	A	企業説明会参加企業数	社	15	53	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、対面・非対面の方法を検討しながら、U・インター促進のため県外大学生への県内企業の情報提供等に引き続き取り組みます。

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他費	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	財源・県債
267	商工	新		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高等・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実証的なAI人材ネットワークを構築する。	-	-	-	-	-	5,590	3,246	
(203)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(17,360)	(0)
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りをもち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組と小規模校における地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を支援する。	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(14,283)	(14,283)
268	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による若手県予選を行う。	281	280	0	210	0	70	519	130
(394)	商工 (沿岸)	再		復・総	三種みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	(3,116)	(2,891)	(0)	(0)	(0)	(2,891)	(4,889)	(4,889)
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成【概ね順調】														
269	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、若手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	3,500	0	0	0	3,500	3,500	3,500
270	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	10,848	9,440	4,377	0	0	5,063	12,667	6,751
271	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開催する。	54,557	53,227	0	53,227	0	0	43,889	0
272	農水	新	コ	総	農薬安全対策推進事業費【農業普及技術課】	新型コロナウイルス感染症の影響による長期休講に伴う遠隔授業や3密を避ける授業体制等に対応できる環境を整備する。	-	-	-	-	-	-	10,585	0
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保・育成【順調】														
(430)	農土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(16,320)	(16,100)	(0)	(0)	(0)	(16,100)	(19,344)	(17,344)
(431)	農土	新・再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	-	-	-	-	-	-	(1,000)	(500)
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成【順調】														
273	ふる振			総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、ICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催する。	1,268	453	0	0	0	453	1,204	1,204
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成【順調】														
274	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代を担う人材の育成を図るため、子ども達に先端科学に触れる機会を提供する県民参加型の科学技術の普及啓発活動として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催する。	5,416	5,352	0	1,273	0	4,079	5,109	3,791
(268)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による若手県予選を行う。	(281)	(280)	(0)	(210)	(0)	(70)	(519)	(130)
⑨ 若手と世界をつなぐ人材の育成【順調】														
275	ふる振			総	世界と若手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と若手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	13,872	13,856	0	0	0	13,856	15,987	13,949
(340)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	若手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(13,850)	(13,826)	(0)	(0)	(0)	(13,826)	(6,301)	(6,301)
276	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育課】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	57,287	57,070	0	146	0	56,924	67,509	67,350
277	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育課】	外国語教育における児童・生徒の主体的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	123,919	123,708	0	0	0	123,708	121,960	121,960
278	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ダイアログ研修会)を実施する。	635	459	0	0	0	459	593	593
279	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育課】	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	630	0	0	0	0	0	1,800	0
280	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	世界と若手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	4,764	4,630	0	0	0	4,630	695	695
281	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハトーブ・キャンプを実施する。	5,367	5,197	0	0	0	5,197	9,883	9,883
282	教委			総	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育課】	教員の指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会を大幅な拡充やモチベーションの向上を図る等の取組を行う。	913	709	709	0	0	0	2,223	1
283	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を若手県が負担する。	1,125	1,125	0	125	0	1,000	1,405	1,000
	教委	廃		総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業費)【学校教育課】	指定校生徒の海外派遣や国際化を進める国内の大学・企業等との連携を通じて、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成を推進する。	5,604	5,030	5,030	0	0	0	-	-

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	-	-	-	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、非対面型を前提とした開催方法・カリキュラム等の見直しに取り組みます。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
地域担い手育成取組校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
魅力ある学校づくり実施校	校	-	-	-	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続	若手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組と、地域との協働による魅力ある学校づくりに向けた取組を推進します。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	14	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県選大会の運営に引き続き取り組みます。
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏域内就職率	%	60.2	47.3	C	a	c	廃止・休止	感染症予防対策に配慮しつつ、管内児童・生徒の地元企業への就業意欲を高め、若者の地域への定着を促進するとともに、多様な人材が安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組んでいきます。
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	30	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止し、その代替措置として今年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を行い、農業経営者の育成に取り組んでいます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、全国的な各種就業イベント(進業フェア等)でPRするほか、ホームページなどによる情報発信、広域振興局水産部等と連携した進業後継者(進家子弟)の掘り起こし、県内関係機関(水産系高校、ハローワーク等)への積極的な情報提供と募集活動などに取り組んでいます。
学校訪問数	校	40	41	A	研修生数	人	15	17	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	農業大学校において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う遠隔授業に備えるとともに、感染対策として3密を避ける少人数制での授業に取り組んでいます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A	a	a	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組んでいます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	144	A	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を図ります。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	1	A	ICTセミナー受講者数	人	180	241	A	a	a	継続	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度によるICT利活用を支援するとともに、ICTを普及・啓発する最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催します。
実施回数	回	1	1	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	3,400	B	a	b	拡充	ICTの利活用促進を図るイベントと合わせた、新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを実施します。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	14	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県選大会の運営に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	12	10	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の派遣事業のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き世界と若手をつなぐ人材育成に取り組んでいます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	32	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の派遣事業のあり方について、県両省と調整の上、引き続き世界と若手をつなぐ人材育成に取り組んでいます。
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	13	13	A	ALTを活用した県立学校数	校	15	15	A	a	a	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語学系等を置く学校の生徒の英語による発力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	26	26	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	58	63	A	a	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
英語イベント研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	43	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語イベント研修会)を継続的に取り組みます。
留学支援実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	10	-	-	-	-	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員等派遣人数	人	6	6	A	a	a	継続	世界と若手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	-	-	-	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	7	7	A	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な発言が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。
改善研修会の開催回数	回	4	4	A	改善研修会を受講する教員の数	人	50	131	A	a	a	継続	教員の指導力向上等の取組を支援し、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	3	3	A	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	30	30	A	a	a	継続	教員の指導力向上等の取組を支援し、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	11	A	-	a	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会があることから、継続して実施します。 また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、継続して実施します。
スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A	大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	560	A	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													国庫	その他
⑪ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成【順調】														
284	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織であるいわてグローバル人材育成推進協議会を通して、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、若手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,460	3,413	0	487	0	2,926	3,309	2,858
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます【遅れ】														
① 文化芸術活動を担う人材の育成【概ね順調】														
(207)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(3,127)	(3,127)	(0)	(0)	(0)	(3,127)	(3,489)	(3,489)
(108)	文スポ	再		複・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(2,490)	(2,044)	(0)	(0)	(0)	(2,044)	(12,211)	(1,131)
(109)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,252)	(9,245)	(0)	(0)	(0)	(9,245)	(9,260)	(9,260)
285	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全面組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,828	5,828	0	0	0	5,828	5,828	5,828
286	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	2,807	2,807	0	0	0	2,807	2,808	2,808
② 文化芸術活動を支える人材の育成【概ね順調】														
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費）【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国「いわて」」の実現を図る。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)
287	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費）【文化振興課】	県民誰もが文化芸術に親しみを持ち、県内各地に文化芸術活動の拠点が作られている。常に県内のどこかで文化芸術のイベントが開催されている環境を整備され、また、県内市町村がそれぞれ得意分野において、クリエイティブシティ（文化芸術創造都市）として認知されることにより、交流人口が大幅に拡大し、経済的な効果が生まれている「文化芸術の都 クリエイティブシティいわて（クリエイティブプロヴァンスいわて）」を目指す。	12,462	11,653	3,290	0	0	8,363	19,486	19,486
(115)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる層が若い層の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(8,716)	(8,716)	(0)	(0)	(0)	(8,716)	(7,408)	(7,408)
(116)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,169)	(7,985)	(4,083)	(0)	(0)	(3,902)	(8,827)	(4,415)
③ アスリートの競技力の向上【概ね順調】														
288	文スポ			総	体育大会開催・派遣事業費（東北大会派遣費補助）【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	38,209	37,370	0	0	0	37,370	1,861	1,861
289	文スポ			総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】	東京オリンピック等で表彰を収めた若手トップアスリートを育成するため、（公財）岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助する。	5,800	4,061	0	0	0	4,061	4,300	4,300
290	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパースターズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	20,092	15,677	0	0	0	15,677	31,385	31,385
291	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	146,944	130,378	0	0	0	130,378	146,080	146,080
292	文スポ			総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	本県関係選手が国際大会等で活躍するために、次世代選手に海外交流の機会を提供するとともに、スポーツ医・科学に基づいた国際基準のトレーニングを実施し競技力の向上を図ります。	2,672	2,671	0	0	0	2,671	2,238	2,238
293	文スポ			総	体育大会開催・派遣事業費（国民体育大会選手出場経費）【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会（第74回国民体育大会及び第75回冬季大会）への若手県選手団を派遣する。	67,176	64,707	0	0	0	64,707	10,797	10,797
④ 障がい者アスリートの競技力の向上【順調】														
294	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	5,440	2,511	0	0	0	2,511	7,336	5,431
295	文スポ	新		総	パラアスリート強化支援事業費【スポーツ振興課】	冬季パラリンピック競技種目に取り組む機会を設けることで、2022年北京パラリンピック等世界大会に出場するアスリート輩出や、パラアスリートの競技選択や活動機会の拡大を図る。また、高性能な競技用具を購入・整備や、選手の活動環境を整備するコーディネーターの配置により、より高いレベルでのアスリート活動や育成を推進する。	-	-	-	-	-	-	5,405	5,405
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上【概ね順調】														
296	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	23,370	22,341	0	13	0	22,328	29,376	29,371
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成【順調】														
297	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	13,391	11,539	0	0	0	11,539	4,560	4,560
(117)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(3,509)	(3,462)	(0)	(0)	(0)	(3,462)	(3,802)	(3,802)
(291)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(146,944)	(130,378)	(0)	(0)	(0)	(130,378)	(146,080)	(146,080)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
海外留学生の募集説明回数	回	3	3	A	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	8	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の留学支援のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き地域産業の国際化に貢献する人材育成に取り組みます。
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	11	A				
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	51	42	B				
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	27	B	公演の鑑賞者数	人	6,200	7,213	A	b	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に努めます。
学校訪問演劇委員会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演劇委員会参加者数	人	90	49	D				
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	0	D	イベント来訪者数	人	1,700	0	D	c	c	継続	海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、一流芸術家による公演等を実施します。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C				
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	70	A	a	a	継続	県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、「新しい生活様式」に対応した文化芸術体験の場を、引き続き提供していきます。
一般財団法人地域創造助成件数	件	1	1	A	参加者数	人	150	150	A				
ワークショップ開催数	回	3	3	A	ワークショップ参加者数	人	20	78	A	a	a	継続	本県の文芸活動の振興を図り、より多くの方に文芸に親しんでいただくため、著名作家の講演会等に引き続き取り組みます。
講演会開催数	回	-	-	-	講演会参加者数	人	-	-	-				
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	1	D	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	131	C	c	c	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議を継続して開催します。
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	1	1	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	42	32	C				
展示会開催回数	回	4	4	A	観覧者数	人	4,000	6,711	A	a	a	継続	県内のアール・ブリュット作品の魅力を発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット作品の巡回展を継続して実施します。
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	41	A				
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,067	1,067	A	a	a	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、団体のブロック予選と東北大会等へ出場する選手派遣経費の補助を継続して行います。
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	3	3	A	指定選手の国内・海外遠征回数	回	18	50	A				
強化事業実施競技種別団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,819	B	a	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、大会参加や強化合宿等に係る活動の支援に継続して取り組みます。
スポーツ医・科学関係者、競技団体関係者の交流(派遣・受入)回数	回	2	1	D	スポーツ医・科学関係者、競技団体関係者の交流(派遣・受入)参加人数	人	12	10	B				
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	38	B	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	東北2位	B	b	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民体育大会参加に係る支援に引き続き取り組みます。
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	6	6	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	38	46	A				
競技研修実施団体数	団体	3	3	A	競技研修参加延べ人数	人	30	50	A	b	a	継続	今後も世界大会出場者や国内大会上位入賞者の増加を目指し、障がい者トップアスリートの大会参加や強化合宿等に係る活動支援に引き続き取り組みます。
強化指定選手の指定人数	人	15	14	B	強化指定選手の活動回数	回	20	21	A				
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	4	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	30	A	a	a	継続	今後も障がい者アスリートの競技選択や活動機会の拡大を図るとともに、高性能な競技用具の整備に加え、障がい者アスリートを取り巻く活動環境の整備を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	5	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	58	A	c	c	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、「新しい生活様式」を踏まえながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを継続します。
健康づくりを担う団体(市町村、学校等)への説明会等開催回数	回	7	9	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	47	58	A				
アスレティックトレーナー養成講習会開催回数	回	2	1	D	アスレティックトレーナー養成講習会参加人数	人	15	50	A				
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	2	C	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	37	C				
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	27	25	B	事業参加者	人	609	524	B	b	b	継続	「新しい生活様式」を踏まえながら、引き続き全国トップレベルの指導者を招聘し、選手への技術指導と指導者の指導技術を学ぶ機会を確保することにより、競技力向上を図ります。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A				
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	2	2	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	60	67	A	b	a	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等を継続して実施します。また、地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修・地域研究大会等を引き続き実施します。
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	20	21	A	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	20	45	A				
強化事業実施競技種別団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,819	B	a	b	継続	団体競技監督へ義務付けられている資格(日本協会公認スポーツ指導者資格)の取得経費を補助し、引き続き、指導者確保と指導力向上を図ります。

【Ⅲ 教育】112事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
(120)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(24,061)	(23,668)	(3,916)	(0)	(0)	(19,752)	(23,815)	(19,899)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます【遅れ】														
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進【順調】														
298	ふる振			総	産学官連携地域課題解決推進事業費【県北・沿岸振興室】	東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座が取り組む「知の構造化で課題解決に取り組み、種子島プロジェクト」の推進手法を参考に、岩手県を対象エリアにおける地域資源や地域課題に関する調査を進め、岩手県立大学を核としたプラットフォームを構築し、産学官の協働により地域課題を解決する。	19,346	7,246	0	0	0	7,246	8,740	5,460
	(政策)	廃		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。	11,500	8,475	0	0	0	8,475	-	-
	(政策)	廃		総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	市町村の地方創生の推進を支援するため、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進に対する助言、指導及び市町村職員への課題解決能力向上を図る取組を実施する。	3,513	2,838	0	0	0	2,838	-	-
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進【遅れ】														
(415)	商工	新・再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	地域経済の中核を担う経営人材を育成するため、県内の大学生や若手社会人を対象として、実践的な起業家教育を行う。	-	-	-	-	-	-	(22,131)	(11,897)
	(政策)	廃		総	高等教育機関連携推進費(ふるさとイワて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、地域での起業を目指す学生を対象に、起業マインドを醸成する実務教育を実施する。	17,554	15,568	0	0	0	15,568	-	-
	(政策)	廃		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。	(11,500)	(8,475)	(0)	(0)	(0)	(8,475)	-	-
③ 岩手県立大学における取組への支援【やや遅れ】														
299	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,807,850	3,803,294	0	0	0	3,803,294	3,917,198	3,917,198

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A	b	b	継続	障がい者のスポーツ活動を担う指導者の育成のため、関係団体と連携し、専門知識や実技等を習得する研修の実施などに引き続き取り組みます。
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	30	25	B				
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	8	25	A				
基礎調査の実施件数	件	1	1	A	取組プラットフォームの構築件数	件	1	1	A	a	a	継続	今後も、岩手県立大学を核として構築したプラットフォームなどを活用しながら、産学官連携によるモデル的な事業の推進と地域課題の解決に向けて取り組みます。
事業化に向けた検討会の開催回数	回	-	-	-	事業化に向けた検討会の参加人数	人	-	-	-	-	-	-	-
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	-	-	-	-
県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	22	A	県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	23	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	就業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き行います。
起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	20	14	C	起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	10	7	C	-	-	-	-
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	-	-	-	-
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	30	A	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	4	4	A	a	b	継続	今後も、岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付します。
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	-	-	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	50.0	46.9	B				

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す【概ね順調】														
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり【概ね順調】														
300	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第2期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標（平成32年度85%）達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。	15,135	9,985	59	0	0	9,926	16,655	16,457
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全【やや遅れ】														
301	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	2,763,214	2,017,678	2,007,612	6,854	0	3,212	1,948,119	3,489
302	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	健全かつ安定的な水道事業の運営がなされるよう、市町村等を対象としたアセットマネジメントに係るセミナーの開催及びフォローアップの実施により、広域連携の取組を促進する。	1,350	1,023	511	0	0	512	23,314	12,652
303	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。	25,000	10,715	0	4,937	5,000	778	15,000	15,000
304	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。（個人設置型）	133,666	123,377	0	7,196	0	116,181	163,124	156,879
305	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減価基金等積み立て経費に対して補助する。	40,894	40,386	0	0	0	40,386	37,433	37,433
306	県土			総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	28,096	28,096	0	0	0	28,096	24,881	24,881
307	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減価基金等積み立て経費に対して補助する。	70,232	50,895	0	18,976	0	31,919	53,569	48,569
308	県土			総	小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	農業集落排水事業区域の国庫補助対象とならない公営または宅地内最終接合マスまでの30m超部分の排水路工事に対して補助する。	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進【順調】														
309	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	4,634	4,312	0	0	0	4,312	1,457	1,457
(719)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堤防帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(14,263,952)	(5,549,513)
310	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持補修を実施する。	3,273,442	1,505,270	15,989	1,411,900	13,000	64,371	2,413,092	548,175
311	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	27,350	27,350	0	0	24,000	3,350	21,510	21,510
312	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	1,302,196	566,861	320,275	157,647	87,000	1,939	1,008,700	374,247
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります【概ね順調】														
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保【順調】														
313	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	106,994	106,151	0	106,151	0	0	141,408	0
314	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	221,572	221,519	0	0	0	221,519	834,623	134,623
315	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国・沿線市町村と分担して補助を行う。	62,835	62,833	0	0	62,000	833	60,034	60,034
316	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	25,429	6,387	0	0	0	6,387	19,321	585
317	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	213,593	213,545	0	0	0	213,545	234,539	234,539
318	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	21,418	21,418	0	0	0	21,418	39,018	39,018
319	ふる振	新	コ	総	三陸鉄道運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少している三陸鉄道について、沿線住民の生活を支える交通インフラの維持を図るため、運行維持に係る費用を運行支援金として交付し、地域の生活に必要な足を守る。	-	-	-	-	-	-	190,000	95,000
320	ふる振	新	コ	総	いわて銀河鉄道運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少しているIGRいわて銀河鉄道について、沿線住民の生活を支える交通インフラの維持を図るため、安全で安定した運行に要する費用を運行支援金として交付し、沿線地域の社会・経済活動の安定を図る。	-	-	-	-	-	-	170,000	106,250
321	ふる振	新	コ	総	バス事業者運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が大幅に減少している乗合バス事業者について、安全運行の確保及び路線廃止や減便を防止、現在の乗客車両を維持するため、車両の年間維持経費相当額を運行支援金として交付し、沿線地域の社会・経済活動の維持を図る。	-	-	-	-	-	-	210,900	210,900
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援【概ね順調】														
322	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	1,050	676	0	0	0	676	884	884
323	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	15,752	13,963	0	0	0	13,963	16,888	16,888
③ 地域公共交通の利用促進【遅れ】														
(322)	ふる振	振・再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	-	-	-	-	-	-	(884)	(884)
(316)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(25,429)	(6,387)	(0)	(0)	(0)	(6,387)	(19,321)	(585)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県民向け講習会の開催	回	1	0	D	耐震改修への補助実施件数	件	47	5	D			継続	引き続き、市町村等と連携しながら制度の周知を行い、住宅の耐震化を推進します。また、戸別訪問やDMの送付など所有者に対する直接的な働きかけや、過年度の耐震診断実施者に対するフォローアップ強化、耐震改修実施戸数増加に向けて取り組めます。	
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	106	A			c	c	継続
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	13	14	A	水道基幹管路の耐震適合率	%	3052.6	3049.1	D	a	c	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援しつつ、耐震化計画を策定していない市町村等に対して策定を促し、計画的な耐震化を促進していきます。また、災害発生時に市町村等の危機管理体制が円滑に機能するよう、応急給水や応急復旧を他の市町村等と連携して支援する(災害時相互応援協定)など、広域的な危機管理体制の強化について検討を進めます。	
アセットマネジメントに係るセミナー開催数	回	3	3	A	アセットマネジメント策定事業体数	事業体	15	13	B	a	b	継続	水道事業の経営基盤の強化を図るため、引き続き水道事業者等の広域連携の取組を推進します。令和4年度末までの「水道広域化推進プラン」策定に向け、令和3年度は水道事業者の広域連携シミュレーションに取り組めます。	
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	31	31	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	A	a	a	継続	事業内容や取組実績の周知により制度の普及を図り、水辺空間の環境保全に主体的に取り組む団体数を維持します。	
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	13.5	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組めます。	
市町村の下水道事業債償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	13.5	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組めます。	
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業)	地区	47	47	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	25	25	A	a	a	継続	引き続き、農業集落排水施設の機能強化・維持のため今後も継続して取り組めます。	
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	継続		
市町村の下水道事業債償還基金への補助(公共下水道)	市町村	15	14	B	公共下水道普及率	%	61	60.7	B	b	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組めます。	
農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	-	-	-	農業集落排水普及率	%	-	-	-	-	-	継続	新規地区の計画は残っていることから、事業を維持します。	
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	89	A	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	3	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、引き続き取り組めます。	
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	7	A	a	a	継続		
無電柱化実施地区数	地区	-	-	-	無電柱化延長(累計)	km	-	-	-	-	-	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。	
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	引き続き、若手景公園施設長寿命化計画に基づく修繕・更新に取り組んでいきます。	
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	8	13	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	5	7	A	a	a	継続	適切な事業執行管理による公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、引き続き、良好な市街地形成を推進します。	
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	街路事業改善箇所数	箇所	-	-	-	a	-	継続	適切な事業執行管理による早期供用開始に努めることにより、引き続き、都市内交通の円滑化、市街地の形成等を推進します。	
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、引き続きJR山田線移管後の三陸鉄道の設備維持等に係る費用について交付することで、三陸鉄道の経営を支援します。	
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	-	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、引き続き三陸鉄道の持続的運営と安全運行の確保に要する経費に対する支援を行います。	
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	19	19	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、引き続き三陸鉄道の老朽化対策と安全性の向上に資する施設整備の支援を行います。	
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	70	A	-	a	継続	引き続き新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しながら、災害が発生した場合の災害復旧費への支援を通じて、IGR経営安定化に向けた支援を行います。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.6	3.5	B	-	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くが採算面で維持することが困難な状況の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により更に利用者が減少していることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	3.4	3.3	B	-	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少している生活交通路線の維持・確保を図るため、市町村が実施する採算面で維持することが困難な路線の維持に関する取組への支援を引き続き行います。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了	新型コロナ対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	5	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	17	B			継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、有識者派遣による市町村への支援や、広域バス路線に係る利用促進等の検討を行い、引き続き地域公共交通ネットワークの構築支援を行っていきます。	
公共交通活性化支援チームによる支援回数	団体	-	-	-	-	-	-	-	-			c	b	継続
バス路線検証数	箇所	57	56	B	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	A					
バス路線検証数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-					
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	9	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	17	B	a	b	継続	地域内交通の再編や利用促進に係る取組等に対する支援により、地域公共交通ネットワークの構築支援を行っていきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、有識者派遣による市町村への支援や、広域バス路線に係る利用促進等の検討を行い、引き続き地域公共交通ネットワークの構築支援を行っていきます。	
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	4	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	525	510	B	a	b	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、有識者派遣による市町村への支援や、広域バス路線に係る利用促進等の検討を行い、引き続き地域公共交通ネットワークの構築支援を行っていきます。	

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
324	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	14,826	14,826	1,825	0	0	13,001	30,876	29,051
325	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図る。	31,883	31,883	0	0	0	31,883	28,042	28,042
326	ふる振	新	コ		交通系ICカードシステム整備費補助【交通政策室】	公共交通の新型コロナウイルス感染症対策としてICカード化を推進するとともに、ICカード化による利便性の向上及び潜在的な需要者の発掘による公共交通の利用促進を図る。	-	-	-	-	-	-	98,788	98,788
327	ふる振	新	コ		いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少しているIGRいわて銀河鉄道について、沿線住民等の利用を喚起するとともに、沿線地域の活性化を図るため、いわて銀河鉄道利用促進協議会を通じた利用促進事業を沿線市町村と一体となり展開する。	-	-	-	-	-	-	15,000	9,375
	ふる振	廣		総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	(213,593)	(213,545)	(0)	(0)	(0)	(213,545)	-	-
	ふる振 (沿岸)	廣		復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進する。	(980)	(144)	(70)	(0)	(0)	(74)	-	-
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます【選れ】														
① 持続可能な地域コミュニティづくり【やや選れ】														
328	ふる振			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	1,370	714	0	0	0	714	1,301	1,301
329	ふる振			総	活力ある小集落構築支援事業費【県北・沿岸振興室/地域振興室】	将来にわたる持続可能な活力ある地域コミュニティの形成に向け、市町村、大学、NPOと連携した研究会による検討及び地域コミュニティ実地調査等を実施する。	2,206	1,579	0	0	0	1,579	4,588	4,588
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成【順調】														
(328)	ふる振	再		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	(1,370)	(714)	(0)	(0)	(0)	(714)	(1,301)	(1,301)
330	ふる振			総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや研修、事業化の支援等を実施する。	2,519	2,336	0	0	0	2,336	2,898	2,898
331	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担ういわて復興応援隊の受け入れ等を実施する。	59,785	57,761	0	0	0	57,761	96,230	96,230
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり【順調】														
(348)	総務	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,446)	(0)	(41,453)	(47,591)	(43,595)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します【選れ】														
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進【概ね順調】														
332	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	40,618	39,268	18,188	0	0	21,080	98,053	21,080
333	ふる振			総	人文密度向上推進事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「関係人口データベース」の構築に向けた取組を支援する。	19,702	18,716	13,161	0	0	5,555	15,419	7,901
(387)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(156,695)	(153,013)	(55,958)	(0)	(0)	(97,055)	(148,916)	(97,055)
(392)	商工	再		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・企業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費の支援する。	(33,025)	(24,383)	(12,341)	(0)	(0)	(12,042)	(64,907)	(25,025)
(389)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	(5,987)	(5,721)	(0)	(7)	(0)	(5,714)	(7,545)	(7,528)
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備【順調】														
(330)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや研修、事業化の支援等を実施する。	(2,519)	(2,336)	(0)	(0)	(0)	(2,336)	(2,898)	(2,898)
(332)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(40,618)	(39,268)	(18,188)	(0)	(0)	(21,080)	(98,053)	21,080
(395)	ふる振 (県北)	振・再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定住促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	-	-	-	-	-	-	(6,789)	(6,789)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます【順調】														
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり【順調】														
334	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	24,234	22,813	4,303	0	0	18,510	23,213	19,037

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
三陸鉄道利用者に対する補助	千人	-	-	-	地元団体利用者数	千人	120	31	D	-	c	継続	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や旅行業界の状況等を注視し、少人数旅行など新しい生活様式に対応した利用促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	利用者補助地元団体利用者数	千人	-	-	-	-	-	-	-
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	-	-	-	三陸鉄道の年間利用者数	万人	120	91	C	-	-	-	-
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	26	31.6	A	a	a	継続	岩手県バス協会が実施するバス事業者の車両購入に対する補助事業を支援することで、引き続きノンステップバスの導入率向上に努めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.6	3.5	B	-	-	-	-
車両導入費に対する補助	社	1	1	A	ノンステップバスの導入率	%	26	31.6	A	-	-	-	-
参画路線数	路線	5	0	D	イベント誘客数	人	1,000	52	D	-	-	-	-
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	2	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	300	402	A	a	c	継続	持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先導事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を行っています。
市町村との連携会議回数	回	4	4	A	選定団体の推薦市町村数	市町村	10	6	C	-	-	-	-
モデル地区数	地区	3	4	A	地域運営組織数	組織	150	147	B	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、モデル地区における実証など、第4次産業革命技術を活用した日常生活の支度や世代間交流の促進、人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築に向けた取組を行っています。
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	2	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	300	402	A	a	c	継続	持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先導事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を行っています。
市町村との連携会議回数	回	4	4	A	選定団体の推薦市町村数	市町村	10	6	C	-	-	-	-
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	281	A	a	a	継続	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりの支援を行っています。
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	10	10	A	地域おこし協力隊員数	人	193	201	A	-	-	-	-
いわて復興応援隊受入人数	人	24	16	C	活動報告会等参加者数	人	200	200	A	c	a	継続	国に対し、地域づくりを担う復興支援員の継続について要望しているところであり、県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域振興を支援する広域的な取組を行いながら、コミュニティの再構築や地域の活性化を図るとともに、将来の定住に向けた支援を行っています。
地域防災サポーターの登録者数	人	5	47	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,750	3,661	A	a	c	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	21	C	-	-	-	-
移住体験ツアーの実施回数	回	4	4	A	移住体験ツアーへの参加者数	人	48	57	A	b	a	継続	首都圏における移住イベント・プロモーション、県内での移住体験ツアー等の取組をオンラインによる検討も行う実施します。県・市町村・関係団体・地域づくり団体等が一体となった全県的な移住定住推進体制の強化に継続して取り組みます。
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	16	15	B	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	150	307	A	-	-	-	-
移住・定住ホームページの更新	回	1	1	A	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	18,700	34,797	A	a	a	継続	移住定住ポータルサイトにより、移住希望者に対して、社会情勢の変化等に対応した情報発信を展開します。岩手へのつながりを地域活動への参加、課題の解決など重層的に結びつけるネットワークの形成を継続して実施します。
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ICTを活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出を継続して行います。
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	30	B	a	b	継続	「岩手U・ターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会を、オンラインを含め実施します。
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	1,000	1,012	A	本事業に基づく移住就業者数	人	100	2	D	a	c	継続	県内市町村と連携し移住支援事業に継続して取り組むとともに、マッチングサイトの求人掲載数、登録求職者数の増加に努めます。地域課題の解決に資する起業を支援する起業支援事業、女性・高齢者の新規就業に向けた取組を行う新規就業支援事業を継続して実施します。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	-	-	-	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	-	-	-	-	-	-	-
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・ターン希望登録者数	人	200	207	A	-	-	-	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・ターン就職希望者に対する支援が重要なことから、首都圏におけるU・ターン相談窓口の強化など引き続き事業を実施します。
U・ターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-	b	a	継続	-
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アドバイザーの配置	人	-	-	-	岩手県U・ターンセンター相談件数	件	-	-	-	-	-	-	-
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	281	A	a	a	継続	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりの支援を行っています。
市町村連携会議の開催回数	回	1	1	A	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	17	17	A	a	a	継続	市町村において一元的な移住・定住の相談窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の設置・県登録の呼びかけを引き続き実施します。県の移住・U・ターン相談窓口から「岩手県移住コーディネーター」への移住相談引継ぎ体制を引き続き強化します。
-	-	-	-	-	県の移住・U・ターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、オンライン開催を含めた研修の在り方など新しい生活様式に対応した事業に取り組みます。
外国人相談対応言語数	言語	7	7	A	外国人相談件数	件	500	383	C	a	c	継続	令和元年7月に国際交流センター内に設置した「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に対応していきます。

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		他	県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他				うち一般 財源・県債	財源・県債
335	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	13,939	13,776	0	32	0	13,744	15,537	15,504	
336	ふる振			総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)若手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在在外国人支援体制構築の取組等に要する経費を補助する。	8,192	8,069	0	0	0	8,069	6,199	6,199	
337	ふる振			総	多文化共生地域づくり創生支援事業費【国際室】	地域における国際化・多文化共生の活性化を目的として、(公財)若手県国際交流協会への委託により、地域国際化人材の育成研修、多文化共生ワークショップやセミナーの開催、地域国際化推進会議を開催する。	825	799	0	0	0	799	783	783	
② 海外との交流の促進【順調】															
338	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受け入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	4,487	4,064	0	0	0	4,064	1,920	1,920	
339	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への買回贈呈を行う。	1,650	1,464	0	0	0	1,464	1,618	1,618	
340	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	若手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	13,850	13,826	0	0	0	13,826	6,301	6,301	
(275)	ふる振	再		総	世界と若手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と若手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(13,872)	(13,856)	(0)	(0)	(0)	(13,856)	(15,987)	(13,949)	
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります【順調】															
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進【順調】															
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】)	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)	
(113)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,800)	(13,722)	(0)	(0)	(0)	(13,722)	(17,050)	(9,606)	
(114)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力をやすらばらさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(6,080)	(6,034)	(0)	(0)	(0)	(6,034)	(12,545)	(6,273)	
(109)	文スポ	再		総	若手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	若手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,252)	(9,245)	(0)	(0)	(0)	(9,245)	(9,260)	(9,260)	
(112)	文スポ	再		総	若手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、若手芸術祭を開催する。	(15,636)	(15,636)	(0)	(0)	(0)	(15,636)	(15,831)	(15,831)	
341	文スポ	新		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かすため、兵庫県立芸術文化センター(兵庫五文)や市町村と連携し、音楽の力で被災地での「心の復興」を後押しするとともに、県民に優れた文化芸術に親しむ機会の充実や文化芸術活動の発表の場を広げる。さらに、三陸防災復興ゾーンプロジェクト及び文化スポーツラガープロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材の育成に発展させる。	-	-	-	-	-	-	4,797	4,797	
342	文スポ	新		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化イベントを実施し、大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の伝統芸能や食の魅力を発信する。	-	-	-	-	-	-	6,164	6,164	
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(347,105)	(327,779)	
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(482,044)	(341,662)	
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】															
343	文スポ			総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	新たに官民連携による「若手スポーツ推進プラットフォーム」を設置し、県内各地において特色あるスポーツ活動拠点づくりを促進することにより、人的・経済的交流の拡大を目指す。	14,021	13,825	0	0	0	13,825	9,189	9,189	
344	文スポ			復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた態勢整備等を実施する。	110,245	109,586	0	0	0	109,586	372,449	372,449	
345	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	31,681	30,479	0	105	0	30,374	29,923	29,923	
346	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、若手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	5,838	5,734	0	0	0	5,734	3,813	3,813	
347	文スポ	新		復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	ラグビーワールドカップ2019*若手・釜石開催を契機とした人的・経済的交流をより一層活性化させ、ラグビーをはじめとしたスポーツの力を復興とその先の地域振興につなぐ、「ラグビー県いわて」の推進を目指す。	-	-	-	-	-	-	51,111	51,111	
	文スポ	廃		復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進室】	ラグビーワールドカップ2019*釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施する。	1,046,011	1,044,928	0	2,082	0	1,042,846	-	-	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	221	A	a	a	継続	国際化・国際交流関係の事務を遂行するうえで外国語(英語・中国語)に堪能な職員の確保・配置が必要ですが、正職員で確保・従事させるのは困難であることから、引き続き、日本語が堪能な外国人を国の制度による国際交流員として任用します。
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	5	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	5	D	b	c	継続	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生推進事業の支援を引き続き行います。
外国人患者受入研究会等の開催	回	10	8	B	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	170	91	D	a	a	継続	地域における国際化や多文化共生を推進するため、市町村や国際交流協会等を対象とする研修や、地域づくり関係者を巻き込んだワークショップ等に取り組みします。
ワークショップ等開催回数	回	9	9	A	ワークショップ等参加者数	人	160	173	A	a	a	継続	地域における国際化や多文化共生を推進するため、市町村や国際交流協会等を対象とする研修や、地域づくり関係者を巻き込んだワークショップ等に取り組みします。
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	8	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	100	120	A	a	a	継続	地域における国際化や多文化共生を推進するため、市町村や国際交流協会等を対象とする研修や、地域づくり関係者を巻き込んだワークショップ等に取り組みします。
-	-	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	16	B	-	b	継続	互恵的かつ多面的な国際人材を育成し、世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大のため、引き続き海外研修員の受け入れや県内留学生の支援を行います。
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A	b	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、取組を継続し支援を行います。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	32	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の派遣事業のあり方について、岩手県と調整の上、引き続き世界と岩手をつなぐ人材育成に取り組みします。
派遣実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	12	10	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた令和3年度以降の派遣事業のあり方について、関係機関と調整の上、引き続き世界と岩手をつなぐ人材育成に取り組みします。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を提供していきます。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	-	-	-	-	-	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を提供していきます。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	読者層を広げるため、大学や民間企業との連携や広報紙の活用、多言語による情報発信などに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響を考慮し、新しい生活様式をテーマとした作品の掲載に、引き続き、取り組みます。
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外との繋がりを生かし、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,190	A	a	a	継続	県民が幅広く文化芸術活動に親しめるよう、「新しい生活様式」に対応した文化芸術体験の場を、引き続き提供していきます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	27,000	26,390	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント参加者数の制限等はあるものの、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動の発表や鑑賞を通して、引き続き、県民への文化芸術への理解を深めていきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	三陸防災復興プロジェクト2019での成果を生かし、音楽の力で被災地での「心の復興」を推進することなどにより、三陸防災復興ソリューションプロジェクト等の取組の一環として文化芸術活動を担う人材を育成していく必要があることから、引き続き、鑑賞機会の確保に努めます。また、令和3年度は東日本大震災津波発生から10年の節目であることから、県内外の文化芸術団体等が共演するイベントの開催に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の伝統芸能や食の魅力を発信するため、引き続きイベント開催に向けて取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における芸術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A	b	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
産学官連携ネットワーク会議開催回数	回	3	3	A	商品開発研究件数	件	3	3	A	a	a	継続	スポーツを生かした経済的交流の拡大を図るため、産学官連携により、スポーツ関連の製品、技術、サービスなどの共同研究・開発に向けた取組を引き続き実施します。
市町村等訪問員回数	回	38	40	A	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン登録・事前合宿誘致決定数	件	2	13	A	a	a	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参加できるよう、引き続きイベント開催に向けて取り組みます。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントの開催	回	-	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベント来場者数	人	-	-	-	-	-	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参加できるよう、引き続きイベント開催に向けて取り組みます。
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	70	71	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,170	2,878	B	c	c	継続	県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、スポーツ教室やイベント等を実施するとともに、大会・合宿の誘致に引き続き取り組みます。
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	18	3	D	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	78	D	c	c	継続	県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、スポーツ教室やイベント等を実施するとともに、大会・合宿の誘致に引き続き取り組みます。
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	11	18	A	a	a	継続	日本でも有数の施設として県営運動公園に整備したスポーツクライミング施設を活用し、引き続き大会・合宿等の誘致に取り組みします。
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	10	16	A	大会・合宿への県外選手参加員数	人	150	194	A	a	a	継続	日本でも有数の施設として県営運動公園に整備したスポーツクライミング施設を活用し、引き続き大会・合宿等の誘致に取り組みします。
スポーツクライミング競技場開館日数	-	-	-	-	スポーツクライミング競技場利用者数	人	-	-	-	a	c	継続	「ラグビー県いわて」の定着に向け、引き続きラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を記念したメモリアルイベントの開催に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	c	継続	「ラグビー県いわて」の定着に向け、引き続きラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を記念したメモリアルイベントの開催に向けて取り組みます。
機運醸成イベントの開催	回	2	2	A	機運醸成イベント参加者数	人	16,500	19,058	A	-	-	-	-

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります【概ね順調】														
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)【順調】														
348	総務			復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	91,156	88,072	45,173	1,448	0	41,453	47,591	43,595
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)【概ね順調】														
(348)	総務	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,448)	0	(41,453)	(47,591)	(43,595)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)【概ね順調】														
(348)	総務	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,448)	(0)	(41,453)	(47,591)	(43,595)
(75)	保福	再		復	救助事務費【地域福祉課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	(61)	(45)	(0)	(0)	(0)	(45)	(120)	(120)
(76)	保福	再		復	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	(3,336)	(2,029)	(1,500)	(0)	(0)	(529)	(3,420)	(1,920)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます【やや遅れ】														
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進【概ね順調】														
349	環境				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	1,359	1,145	0	0	0	1,145	1,347	1,347
350	保福				地域再犯防止推進モデル事業費【地域福祉課】	犯罪や非行をした者が、円滑に社会の一員として復帰することができるよう、実態調査や支援策の策定・実施などの取組を実施することにより、地域の効果的な再犯防止対策の在り方を実証する。	7,736	5,743	5,743	0	0	0	5,210	0
351	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるような支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	20,667	20,667	15,500	0	0	5,167	22,408	5,602
352	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000	2,000	0	0	0	2,000	2,000	2,000
353	警察				特殊詐欺被害者予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、家電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	14,152	14,152	10,240	0	0	3,912	14,120	3,880
354	警察	新			いわた登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども10人ごの家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進する。	-	-	-	-	-	-	870	870
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進【順調】														
355	環境				性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	4,358	3,820	1,957	0	0	1,963	5,919	3,088
(349)	環境	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(1,359)	(1,145)	(0)	(0)	(0)	(1,145)	(1,347)	(1,347)
356	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切に教習広報啓発事業費)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	230	190	0	0	0	190	720	720
③ 少年の非行防止と保護対策の推進【順調】														
357	警察				「非行少年を生みまない社会づくり」推進事業費【少年課】	大学生ボランティアによる勉強やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち回りを支援する。	549	475	0	0	0	475	564	564
④ 配偶者等に対する暴力の根絶【順調】														
358	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	1,461	1,051	0	0	0	1,051	2,011	2,011
(730)	環境	再		復・総	いわた男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(23,068)	(22,706)	(0)	(0)	(0)	(22,706)	(23,071)	(23,071)
⑤ 交通事故防止対策の推進【やや遅れ】														
359	環境				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長・知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	3,600	0	0	0	3,600	3,600	3,600
360	環境				交通安全指導費(市町村交通安全指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	交通安全指導員の活動を支援するため、市町村が交通安全指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	27,361	27,340	0	0	0	27,340	25,993	25,993

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県政広報誌等による県民への周知	回	2	6	A	防災教育〔そなえる〕の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	-	-	c	a	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
防災指導車の年間貸出件数	件	60	41	C	防災指導車の年間利用者数	人	4,350	7,877	A	c	a	継続	
地域防災サポーターの登録者数	人	5	47	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,750	3,661	A	a	c	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	21	C	a	c	継続	
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	16	16	A	消防団の機能別団員数	人	1,200	1,240	A	a	c	継続	
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	100	310	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	4	4	A	避難勧告発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	27	28	A	c	a	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する風水害対策支援チーム等による研修会	市町村	4	3	C	-	-	-	-	-	c	a	継続	
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	253	A	a	a	継続	市町村災害救助法担当者研修会を継続して開催し、災害救助法に基づく適正な救助の実施について周知するとともに、市町村に対して避難行動要支援者名簿の随時更新と避難支援者への提供を呼びかけ、地域における避難行動支援の促進に向けた支援を行います。
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	33	A	a	a	継続	災害福祉地域研修会を継続して開催し、各地域で平時から行政、社会福祉協議会、NPO等の民間団体が連携することで、災害発生時に関係機関・団体が協働し、迅速かつ適切に対応ができる体制の整備を支援します。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	2	A	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	140	A	a	a	継続	
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	13	C	防犯講座受講者数	人	600	606	A	c	a	継続	地域アドバイザー等の派遣や出前説明会の開催方法を見直し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民の防犯意識の高揚、地域の防犯活動の促進に継続して取り組みます。
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	17	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1600	A	c	a	継続	
再犯防止推進協議会の開催	回	2	1	D	県と連携・協力して再犯防止に取り組む団体数	団体数	20	31	A	c	a	終了	国のモデル事業は令和2年度で終了しますが、当該年度中に県の再犯防止推進計画を策定し、各関係団体と連携し、再犯防止に向けた支援を行います。
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	8	12	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用等に係る支援を行います。
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	a	a	継続	今日ある県民の安全で安心な生活は、過去から現在までのたゆみない各種防犯活動により築かれたものであり、真に犯罪の無い地域社会を実現するために今後も継続します。
-	-	-	-	-	いかのおすし下敷きの発行	枚	-	-	-	a	a	継続	
被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	48,200	53,620	A	▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	11	10.7	A	a	a	拡充	特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発を強化し、特殊詐欺の最新手口や被害防止対策を周知することにより、県民各々の防犯意識の高揚及び社会的気運の醸成を図ります。
被害防止広報センターでの架電実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	
啓発活動対象者の防犯研修会開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	a	拡充	
調査・分析のための調査数	件	200	211	A	-	-	-	-	-	a	a	拡充	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	拡充	令和3年度からはドライブレコーダー等の貸与支援事業に切り替え、事業を推進します。登下校時の子どもの安全確保に資するため、引き続き社会情勢の変化を踏まえつつ、自主防犯活動への必要な支援を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	拡充	
はまなすサポート研修会の開催	回	1	2	A	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	55	A	a	a	継続	性犯罪等被害者を支援する「はまなすサポート」の内滑り運営のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、関係機関の連携強化や相談員の資質向上に継続して取り組みます。
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	19	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	200	1,916	A	a	a	継続	犯罪被害者等に対する支援を推進するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、県民に対する普及啓発に継続して取り組みます。
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	21	B	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	2,290	B	b	b	継続	今後の教室については、岩手県警察ホームページなどの各種媒体を利用するなど、効果的な広報を展開して開催日数や参加人数の維持を図り、社会全体で被害者を支える気運の醸成を図るための活動を継続推進します。
少年サポート隊による支援活動回数	回	30	36	A	▼支援対象少年の再犯者率	%	6.0	0.0	A	a	a	継続	農業支援やスポーツ支援等、密を避けた支援活動を促進することにより、支援活動回数の増加を図ります。
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	55	A	a	a	継続	新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しながら、引き続き、支援関係者への研修会による相談対応能力の向上や、一般県民に対する教育・啓発に取り組みます。
DV相談員研修会開催回数	回	1	2	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	79	A	a	a	継続	
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	500	A	a	a	継続	
デートDV出前講座実施回数	回	10	40	A	デートDV出前講座受講者数	人	3,500	3,253	B	a	b	継続	出前講座の依頼は減少しているものの、引き続き中学校や高校等からの需要があることから、依頼が増加するよう周知に努めるとともに、インターネット等を活用しながらDV予防に関する普及啓発に取り組んでいきます。
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	交通事故の撲滅のため、県民参加の「正しい交通ルールを守る県民運動」を継続して実施します。
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	19	C	a	c	継続	交通事故の撲滅のため、交通安全活動の中心的役割を担っている交通指導員を配置している市町村に対し、継続して補助を行います。

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源-県債	
361	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KY7)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の存在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	1,240	1,240	0	0	0	1,240	1,517	1,517
362	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	5,782	5,782	0	5,782	0	0	6,538	0
363	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	792,637	742,013	169,016	4	290,000	282,993	908,005	711,787
364	警察	新			交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感の得られる広報啓発を推進する。	-	-	-	-	-	-	1,374	1,374
⑥ 消費者施策の推進【順調】														
365	環境				消費者行政活性化推進事業費(県民くらしの安全課)	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	60,081	56,794	56,671	123	0	0	64,571	0
366	環境				多重債務問題解決支援事業費(県民生活センター)	多重債務者等の相談機会を提供する。	600	600	0	0	0	600	605	605
⑦ 治安基盤の強化【概ね順調】														
367	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	26,271	26,259	0	0	10,000	16,259	265,257	265,257
368	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	令和2年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	11,340	0	0	0	0	0	20,457	20,457
369	警察	新			交番・駐在所安全対策事業費【地域課】	富山県等で発生した交番襲撃事件を受け、同種事案発生時における地域住民への被害拡大防止及び勤務員の安全確保のため、交番・駐在所に緊急通報装置等を整備する。	-	-	-	-	-	-	6,739	6,739
370	警察	新			聖火リレー実施に伴う対策事業費【警備課】	東京2020オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	18,644	18,644
	警察	廃			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	不在時の交番勤務員の業務を補完する交番相談員を設置する。	8,568	8,542	0	22	0	8,520	-	-
	警察	廃			交番・駐在所録画カメラ整備事業費【地域課】	事案発生時の早急な検証活動を可能とするため、交番・駐在所に録画機能付きカメラを整備する。	6,134	5,493	0	0	0	5,493	-	-
	警察	廃			ラグビーワールドカップ2019™開催に伴う対策事業費【警備課】	釜石臨住居復興スタジアム等における警備諸対策を推進するとともに、外国人観光客等への的確な対応や事案発生時の体制を構築する。	10,479	10,462	0	0	0	10,462	-	-
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます【順調】														
① 食の信頼向上の推進【順調】														
371	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費(県民くらしの安全課)	安全・安心で買の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,738	2,477	82	5	0	2,390	4,009	3,390
372	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費(県民くらしの安全課)	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	1,089	1,085	0	0	0	1,085	8,483	8,483
373	環境			複・総	食品放射性物質検査強化事業費(県民くらしの安全課)	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,381	4,377	790	5	0	3,582	4,990	4,057
374	環境			コ	営業施設経営指導費(県民くらしの安全課)	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	18,888	18,888	9,444	0	0	9,444	30,477	11,608
	環境	廃		総	食肉衛生検査施設整備事業費(県民くらしの安全課)	食肉衛生検査所において、輸出関連業務の増加に対応するため、輸出食肉用副産物検査室を整備するほか、事務室等を改修する。	10,959	10,954	0	0	0	10,954	-	-
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進【概ね順調】														
375	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費(県民くらしの安全課)	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	676	673	0	0	0	673	908	908
376	環境			総	食育県民運動促進事業費(県民くらしの安全課)	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	756	343	7	0	0	336	627	627
377	環境	新		総	食育推進全国大会開催準備費(県民くらしの安全課)	令和3年度に「第16回食育推進全国大会」を開催するため、企画・準備を実施する。	-	-	-	-	-	-	6,867	6,867

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	400	228	D	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	8,000	10,841	A	c	b	継続	平成29年以降動画KYTを活用し危険予知能力と事故回避能力を高める体験型の安全講習を実施してきたところ、交通事故死者数の減少等、交通事故の著実な減少につながっているものであり、今後も運転者に対する効果的な教育手法として推進していくことが重要と認められることから、3密を避けた施設の選択、1回当たりの対象人数を20人以下に制限するなど、新型コロナウイルス感染症防止に配慮しながら継続します。
-	-	-	-	-	▼安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	350	394	B				
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	17	16	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教育の実施及び取締り要望の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。
信号機の高度化	基	20	20	A	信号機の高度化(累計)	基	1,188	1,188	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備を実施します。
信号機のバリアフリー化	基	18	18	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	316	316	A				
灯器LED化	灯	96	96	A	灯器LED化率	%	52	54.2	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	拡充	「はしる広報」は、本年度は、岩手県トラック協会に加盟する事業所のトラック約2割分のステッカーを配布したところであり、より効果的な広報を県内で展開するため、事業を継続して実施します。「うたうた広報」は、歌謡を伴うイベントであり、新型コロナウイルス感染症防止対策を実施している中で、施設管理運営等の協力が得られない状況にあることから、前年度の実施は中止とし、代わりにデジタルサイネージを活用した非接触型の「みせる広報」を実施します。
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	98	A	消費者生活相談解決割合	%	96.7	96.3	B	b	b	継続	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費生活相談窓口機能の強化を図るとともに、消費者教育の推進に向けた取組を継続して実施します。
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	9	B	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	6,045	A				
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-				
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費者生活相談解決割合	%	96.7	96.3	B				
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	-	-	-	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	-	-	-	a	a	継続	平成30年度までは設計及び工事を単年度事業としていたところ、令和元年度から1年目設計、2年目工事の2年度事業に見直ししました。よって、切替年度である令和元年度は、設計のみであった令和2年度と比較し低予算となっています。令和2年度以降は、財政負担の平準化に配慮しつつ事業を継続します。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	10	10	A	a	c	継続	基本・実施設計、工事発注等を実施する必要があり、事業を継続します。
格納庫等の設計委託	箇所	1	1	A	格納庫等の基本計画設計完了箇所	箇所	1	0	D				
-	-	-	-	-	格納庫等の設計完了箇所	箇所	-	-	-	a	a	終了	今年度中に県内の交番等に設置し、事業終了予定です。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	東京2020大会組織委員会が公表する聖火リレーの実施スケジュール等に合わせて、事業を進めます。
交番相談員の設置	人	4	4	A	配置率	%	100	100	A	-	-	-	-
録画カメラ設置箇所数	箇所	200	198	B	録画カメラを設置した交番等の割合	%	100	99	B	-	-	-	-
瞬間音声翻訳機の整備数	個	20	20	A	瞬間音声翻訳機を使用した問題解決率	%	50	100	A	-	-	-	-
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	3	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	80	B	a	b	継続	食品に関する信頼向上と県民理解の増進のため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、計画的な監視指導に努めるとともに、出前講座等を実施します。
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	152	A	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	5,435	A				
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	110.9	A	と畜場及び食肉処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性物質汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査を実施します。
マネジメント改革セミナー(仮称)の開催回数	回	4	4	A	マネジメント改革セミナー(仮称)の受講者数	人	400	403	A				
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	5,017	A	HACCP導入講習会の受講者数	人	1,400	3,937	A	a	a	継続	法施行までに全ての食品関係事業者が新基準に沿った衛生管理を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き講習会等を実施します。
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係事業者への支援等について、継続して実施します。
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	588	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係事業者への支援等について、継続して実施します。
輸出牛肉に係るサルモネラ検査件数	件	82	82	A	輸出牛肉に係るサルモネラ検査における陰性率	%	99	100	A	-	-	-	-
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	80	B	a	b	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、食に関わるイベントを継続して実施します。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	304	A	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じた形での開催形式を検討し、今後も取組を継続して実施します。
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	150	D				
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「第16回食育推進全国大会」の開催に向け、取組を継続して実施します。

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源-県債	
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります【概ね順調】														
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進【概ね順調】														
378	保福				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	感染症予防法の規定により都道府県が設置する感染症指定医療機関について、施設整備及び設備整備に要する経費を補助する。	8,746	8,746	4,373	0	0	4,373	3,590	1,795
379	保福				新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	26,224	24,195	12,097	0	0	12,098	3,261,585	3,261,585
380	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討（協議会、幹事会、専門委員会等の開催）、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	2,170	1,120	506	0	0	614	8,198	1,918
381	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	100,466	77,292	38,629	6	0	38,657	148,571	73,968
382	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全面的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	2,878	2,033	1,017	0	0	1,016	3,455	1,729
383	保福				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	743	483	180	0	0	303	700	466
384	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	42,997	42,247	0	0	0	42,247	85,482	40,499
385	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効果的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	3,208	2,271	1,135	0	0	1,136	559	280
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化【順調】														
(371)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費(県民くらしの安全課)	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(2,738)	(2,477)	(82)	(5)	(0)	(2,390)	(4,009)	(3,390)
386	農水	新			畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費)【畜産課】	CSF(豚熱)及びASF(アフリカ豚熱)ウイルスの侵入防止対策の徹底を図るため、養豚場を対象としたバイオセキュリティ向上対策に効果的な防疫資材の活用に関する研修会の開催及び指導を実施する。	-	-	-	-	-	-	71,268	6,375

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
第二種感染症指定医療機関に対する補助	件	1	1	A	県立大船渡病院に対する補助	件	-	-	-	a	a	継続	感染症指定医療機関の新設、増築又は改築が行われる場合、感染症病床に係る費用に対して補助を行います。	
-	-	-	-	-	北上済生会病院に対する補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-
対応医療機関への設備整備補助	箇所	30	35	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	30	35	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症等感染症指定医療機関に対する設備整備に対して補助を行います。新型コロナウイルス感染症に対応した補助については、国の動向等を踏まえて事業内容の見直しを行います。	
新型コロナウイルス連絡協議会等の開催	回	9	9	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型コロナウイルス、一部感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方針の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化を図ります。	
研修会・訓練の実施	回	9	9	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研修会・広報等実施回数	回	5	5	A	研修会参加人員	人	165	195	A	a	a	継続	肺炎対策を推進するため、肺炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、検査体制の確保、医療費助成、肺炎医療コーディネーターの配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に引き続き取り組むとともに、重症化予防事業の対象者を拡大し、事業の推進に取り組めます。	
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	HIV抗体検査件数	件	220	218	B	a	b	継続	エイズ対策を推進するため、検査体制の確保、普及啓発、研修・人材育成事業及びエイズ治療拠点病院等治療ケア促進事業に引き続き取り組みます。	
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	170	A	a	a	継続	教育機関等関係団体と協働し、性感染症のまん延と感染の防止を推進するため、潜在的な感染状況の把握と早期発見のための検査体制を確保し、取組を継続します。	
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組めます。	
受託医療機関数	箇所	350	387	A	抗体検査受検者数	人	213	383	A	a	a	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査について、医療機関での検査体制を確保し、取組を継続します。	
家畜防疫作業支援研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援研修会の参加者数	人	280	300	A	a	a	継続	危機事態の発生に備え、迅速かつ適切な防疫活動ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、研修会や訓練を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	既製の感染拡大防止対策として、緊急的に実施した事業であることから、令和2年度をもって廃止します。	

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源-県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります【概ね順調】														
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進【やや遅れ】														
387	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	U・Iターンや新卒者の県内就職をより促進していく第一段階として、首都圏の若者等に向けて、若手の仕事や暮らしなどを掲載した情報誌の制作等による情報発信を行う。	156,695	153,013	55,958	0	0	97,055	148,916	97,055
388	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。	76,739	76,152	0	0	0	76,152	91,125	90,898
389	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	5,987	5,721	0	7	0	5,714	7,545	7,528
390	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	81,389	81,388	0	0	0	81,388	81,586	81,586
391	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	16,221	15,958	0	0	0	15,958	12,862	12,862
392	商工			総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援する。	33,025	24,383	12,341	0	0	12,042	64,907	25,025
393	商工			総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール若手で人材の確保や定着の取組を推進する。	4,703	4,648	0	0	0	4,648	1,864	1,864
394	商工 (沿岸)			復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	3,116	2,891	0	0	0	2,891	4,889	4,889
395	ふる振 (県北)			総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	4,284	4,117	0	0	0	4,117	6,789	6,789
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援【やや遅れ】														
396	商工			総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	363,979	313,969	313,859	61	0	49	677,228	0
397	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	3,087	2,832	0	0	0	2,832	7,397	7,397
398	商工			復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【定住推進・雇用労働室】	本県において、今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材を、厚生労働省の国庫委託事業を活用し、3年間で集中的に育成する。	171,027	152,133	152,089	44	0	0	186,279	0
399	商工			総	チャレンジド就業支援事業費（障がい者の状態に応じた多様な委託訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	11,796	10,301	10,296	5	0	0	17,464	0
400	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	58,966	58,897	32,806	0	0	26,091	59,894	22,671
401	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	375,839	360,394	89,635	137,643	0	133,116	432,321	175,682
402	商工	新		総	北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】	北いわての産業を担う人材の育成に向け、二戸高等技術専門校の機能強化を図るため、企業や高校生等を対象に各種の調査・分析を行うとともに、「北いわて産業人材育成強化構想（仮称）検討会議」を設置し、地域主体による具体的な方向性を検討する。	-	-	-	-	-	-	5,130	5,130
③ 安定的な雇用の促進【概ね順調】														
(393)	商工	再		総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール若手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(4,703)	(4,648)	(0)	(0)	(0)	(4,648)	(1,864)	(1,864)
403	商工	新		総	地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職水河期世代で非正規雇用の方を対象に、正社員化への課題や必要となる支援について、アンケート調査を実施する。	-	-	-	-	-	-	4,898	1,225
④ 雇用・労働環境の整備の促進【概ね順調】														
(1)	保健	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康園保障課】	「健康いわて21プラン（第2次）」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,618)	(2,976)	(925)	(1)	(0)	(2,050)	(4,547)	(2,913)
(6)	保健	再		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康園保障課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決策として顕著視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	(31,748)	(31,449)	(0)	(0)	(0)	(31,449)	(30,349)	(30,349)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
情報誌作成数	部	30,000	31,000	A	教育機関等配付箇所数	箇所	80	190	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の取組状況も見ながら、Webの活用等多様な手法により、生徒・学生等が成長段階に応じて切れ目なく県内企業や産業に触れる機会を創出する取組を強化していきます。また、「若手U・ターンクラブ」加盟大学を中心とする大学等と県内企業との情報交換会を、オンラインを含め実施します。
保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス実施高校数	校	10	15	A	保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス参加者数	人	1,410	1,492	A				
高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」実施高校数	校	5	5	A	高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」参加者数	人	840	933	A				
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	30	B				
県内就職促進イベントの開催	回	-	-	-	高校生の参加人数	人	-	-	-				
就業支援員の配置	人	39	39	A	職場定着訪問件数	件	1,230	1,099	B	a	b	継続	高校生の就職支援に引き続き取り組んでいくほか、大学等卒業後の県内就職につなげていくため、高校や大学等におけるキャリア教育等の実施を支援する者を新たに配置するなど、支援体制の充実を図りながら、引き続き若者等の就業を支援していきます。
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・ターン希望登録者数	人	200	207	A	b	a	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・ターン就職希望者に対する支援が重要なことから、首都圏におけるU・ターン相談窓口の強化など引き続き事業を実施します。
U・ターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-				
アドバイザーの配置	人	-	-	-	岩手県U・ターンセンター相談件数	件	-	-	-				
カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	2,953	B	サービス利用者数	人	55,000	68,126	A				
各種講座・セミナー等の開催	回	200	185	B	各種講座・セミナー等の参加者数	人	6,000	5,594	B	b	b	継続	引き続き、Webの活用等多様な手法により、一人ひとりの状況に対応したきめ細かなカウンセリングの実施や就職支援セミナーの開催などを通じて、若者が仕事に就くための支援、将来を見据えた就職意識の醸成及び就職後の職場定着への支援に取り組めます。
カウンセリングサービスの提供	回	1,000	979	B	サービス利用者数	人	6,000	5,877	B	b	b	継続	市町村や各地域の関係機関と連携しながら、それぞれの地域の強みを生かした独自の支援体制を構築し、Webの活用等多様な手法により、若者等の就業を引き続き支援します。
各種講座・セミナー等の開催	回	100	186	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	2,934	A				
就職活動講座の開催	回	60	95	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	1,867	B				
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	1,000	1,012	A	本事業に基づく移住就業者数	人	100	2	D				
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	-	-	-	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	-	-	-				
協議会等の開催回数	回	4	5	A	就職情報サイトへの企業掲載数(累積)	社	200	748	A	a	a	継続	今後においても、若者や女性がやりがいと生活を支える所得が得られる雇用の創出や県内就業の促進に向けてオール岩手の体制で取り組む必要があることから、引き続き「いわて働く推進協議会」を設置・運営していきます。
-	-	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	-	-	-	a	c	継続	県内市町村と連携し移住支援事業に継続して取り組むとともに、マッチングサイトの求人掲載数、登録求職者数の増加に努めます。地域課題の解決に資する起業を支援する起業支援事業、女性・高齢者の新規就業に向けた取組みを行う新規就業支援事業を継続して実施します。
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏内就職率	%	60.2	47.3	C				
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	-	-	-	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	-	-	-				
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	7	A	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	426	A				
セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A	新卒者管内定着率	%	80	88	A				
就職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	767	C	就職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	-	-	c	-	継続	建設や介護など、人材不足となっている分野があることから、就職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要があるため、継続して取り組みます。
就職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,044	C	就職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	-	-	c	a	継続	育児等により退職するなどした女性に対し、訓練コースを適切に提案、女性に配慮した訓練を引き続き支援します。
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	33	D	受講者の就職率	%	55	63	A				
人材育成講座等受講者数	人	264	418	A	人材育成者数	人	42	85	A				
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	177	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	11	C				
技能検定受検料減免活用者数	人	1,140	1,178	A	技能検定受検者数	人	2,190	2,109	B				
検定実施公示職種数	職種	141	112	C	技能検定合格者数	人	1,270	1,252	B	b	継続	技能検定は職業能力開発促進法に基づく、技能を社会的に公証するための国家検定であり、技能労働者の技能レベルの向上と社会的地位の向上に有効であることから、技能検定制度の周知、県立職業能力開発施設等の学生や若手技術者の積極的な受検の喚起、企業への技能生活用メリットのPR等引き続き取り組みます。	
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	14	53	A	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	70	58.7	B	c	c	継続	産業技術短期大学校において企業キャラバンを実施するなど、引き続き学生個人の興味、希望を踏まえながら県内企業との接点を増やし、県内企業に興味を持って就職活動に取り組むことができるよう支援します。地域産業ニーズに対応した県立職業能力開発施設の体制を検討し、各施設に期待されている技能者・技術者を養成するため、引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境整備を図ります。
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	187	C	県立職業能力開発施設における県内企業への就職者数	人	148	111	C				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
協議会等の開催回数	回	4	5	A	正社員転換・待遇改善等に関する要請活動実施回数	回	2	1	D	a	c	継続	引き続き「いわて働く推進協議会」を設置・運営し、企業に対しては、各種助成制度の活用の働きかけ等により処遇改善を促進するとともに、非正規雇用労働者に対しては、正社員化に向けたスキルアップ支援を行い、安定的な雇用の確保に取り組んでいきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和2年度に実施する実態調査や相談会を通じて、就職氷河期世代のニーズや正社員化に向けて障害となっている事項等を洗い上げ、必要な支援を実施していきます。
地域説明会等の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	85	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取り組みを引き続き実施します。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A	a	a	廃止・休止	今年度で事業は終了しますが、健康づくりの取組は重要であることから、今後は働き盛り世代を含め幅広い世代の県民に対して、運動機会の促進や食生活改善などの取組を進めます。なお、専門職を対象とした内職訪問減少に繋がる食事もノウハウ取得の機会を提供については、取組を継続します。

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度			
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	令和元年度			9月現計額(千円)			
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債		
404	商工			総	チャレンジ就業支援事業費【支援体制強化・意識啓発】(定住推進・雇用労働室)	障がい者の就業を促進するため、就業支援業務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,943	1,943	0	0	0	1,943	1,891	1,891	
405	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助(定住推進・雇用労働室)	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,424	9,424	0	0	0	9,424	9,424	9,424	
406	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費(定住推進・雇用労働室)	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していき、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	12,945	12,911	0	0	0	12,911	11,781	11,781	
407	商工			コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】)	県内企業等における働き方改革等の取組を推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取組の実施に要する経費を補助する。	4,755	4,486	878	0	0	3,608	110,528	4,939
(394)	商工(沿岸)	再		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定住支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	(3,116)	(2,891)	(0)	(0)	(0)	(2,891)	(4,889)	(4,889)	
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援【順調】															
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要となる措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(87,662)	(14,115)	
(144)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助【子ども子育て支援課】)	市町村が行う放課後児童健全育成事業に参事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全育成を図る。	(226)	(225)	(225)	(0)	(0)	(0)	(246)	(123)	
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(12,754)	(9,441)	
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援【遅れ】															
(97)	保福	再		総	チャレンジ就労ハブアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や業務水準向上への取組を行う。 障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就労支援事業等々の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	(15,277)	(14,944)	(9,572)	(0)	(0)	(5,372)	(14,916)	(4,739)	
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります【概ね順調】															
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進【順調】															
408	商工			総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,331,101	1,329,245	0	0	0	1,329,245	1,502,716	1,499,216	
409	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	106,176	106,176	0	0	0	106,176	119,350	119,350	
410	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	18,212	17,609	0	0	0	17,609	15,603	15,603	
411	商工			総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	小規模事業者の事業計画に基づいた経営を推進していき、商工会・商工会議所と一体となって計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用を支援する。	2,147	0	0	0	0	0	15,144	7,572	
(413)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(5,340)	(5,297)	(0)	(0)	(0)	(5,297)	(4,412)	(4,412)	
412	商工			復・総	被災中小企業者への支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各工団体会等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。	53,722	51,184	12	0	0	51,172	53,908	53,890	
	商工	廃		総	キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施する。	(257)	(210)	(0)	(0)	(0)	(210)	-	-	
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進【順調】															
(408)	商工	再		総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,331,101)	(1,329,245)	(0)	(0)	(0)	(1,329,245)	(1,502,716)	(1,499,216)	
(409)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(106,176)	(106,176)	(0)	(0)	(0)	(106,176)	(119,350)	(119,350)	
(410)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(18,212)	(17,609)	(0)	(0)	(0)	(17,609)	(15,603)	(15,603)	
(413)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(5,340)	(5,297)	(0)	(0)	(0)	(5,297)	(4,412)	(4,412)	
(427)	商工	新・再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の条件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	-	-	-	-	-	-	(706,667)	(0)	
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保【順調】															
413	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	5,340	5,297	0	0	0	5,297	4,412	4,412	
414	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	1,178,396	1,178,396	0	1,178,396	0	0	1,221,573	0	
(408)	商工	再		総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,331,101)	(1,329,245)	(0)	(0)	(0)	(1,329,245)	(1,502,716)	(1,499,216)	
(409)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(106,176)	(106,176)	(0)	(0)	(0)	(106,176)	(119,350)	(119,350)	
(410)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(18,212)	(17,609)	(0)	(0)	(0)	(17,609)	(15,603)	(15,603)	
415	商工	新		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材を育成します。	-	-	-	-	-	-	22,131	11,897	
	商工	廃		復・総	地域牽引型中小企業育成支援事業費【商工企画室】	震災を契機に生まれた県外とのつながり(次企業、クリエイター等)を、県内の非製造業、地域産業分野における地域の中核企業の支援(①交流・動機づけ、②選抜・育成、③誘致・共創(事業化)に生かすこと)により、地域の中核企業の育成及び県内の「働く場の拡大」に寄与しようとするもの。	10,858	9,762	4,881	0	0	4,881	-	-	
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援【順調】															
416	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	9,661,786	9,661,786	0	9,661,786	0	0	10,204,550	0	
417	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,925,000	1,925,000	0	1,925,000	0	0	1,925,000	0	
418	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	8,888,866	8,888,866	0	8,888,866	0	0	9,458,025	0	
419	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	936,213	936,213	0	936,213	0	0	1,078,302	0	
420	商工			総	地域産業活性化設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	3,573,911	3,573,911	0	3,573,911	0	0	4,386,985	0	
421	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	73,977,078	73,977,078	0	73,977,078	0	0	80,151,553	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	2	A	セミナー等参加者数	人	60	65	A	a	継続	障がい者の法定雇用率が今後引き上げられることから、地域で障がい者の就業を支える体制を整備するとともに、障がい者雇用先の確保のため、引き続きWebの活用等多様な手法を取り入れながら、制度周知や優良事例の紹介等を行うセミナーを開催し、障がい者雇用の促進に一層取り組んでいきます。	
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,829	B	a	b	継続	働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、高齢者のニーズに応じた多様な就業機会の確保・提供に取り組むシルバー人材センター連合会の運営に対し、引き続き支援していきます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる金庫等の中で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる金庫等の中で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏域内就職率	%	60.2	47.3	C	a	c	廃止・休止	感染症予防対策に配慮しつつ、管内児童・生徒の地元企業への就業意欲を高め、若者の地域への定着を促進するとともに、多様な人材が安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組んでいきます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A	a	a	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材確保の取組を実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A	a	a	継続	放課後児童指導員等の資質向上を図るため、今後も継続します。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D			継続	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により客足が回復していない企業に対しては、協賛店舗登録が、子育て世帯に対してアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やIP・県店報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C	a	c		
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	-	-	-	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	-	-	-				
工賃引上げ支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上げ支援セミナーの参加者数	人	100	91	B	a	c	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労の場の確保に向けて、全県での就労支援のあり方の検討を進めるとともに、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援等の取組を進めます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C				
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A	a	a	継続	商工団体において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B	a	b	継続	岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
計画策定支援実施団体数	団体	34	0	D	補助金交付を受けて販路開拓等に取り組んだ企業数	企業	40	0	D	c	c	継続	商工会・商工会議所と一体となって事業計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む小規模事業者に対する支援を引き続き実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
経営支援実施団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	255	A	a	a	継続	被災事業者の復興のステージに応じた効果的な支援を行います。
キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等開催回数	回	4	33	A	キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等参加者数	人	100	1,087	A	-	-	-	-
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A	a	a	継続	商工団体において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B	a	b	継続	岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	継続	事業承継の段階における事業資金等について、経営者を育てる保証人を不要とする貸付を行うことにより、中小企業者の事業承継の促進を図るものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	92	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A	a	a	継続	商工団体において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B	a	b	継続	岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはしめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き行います。
専門家による事業構想策定支援の実施	回	6	9	A	塾生による事業構想策定数	件	6	9	A	-	-	-	-
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	670	802	A	b	a	継続	中小企業の改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	小口事業資金の貸付件数	件	1,300	1,417	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	250	291	A	b	a	継続	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	30	48	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	95	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	34	A	b	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	県内金融機関による融資実績	億円	328	358	A	b	a	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、国の復興・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	9月現計額(千円)				うち一般 財源・県債	
									国庫	その他	県債	一般		
422	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補助を行い、迅速な事業復興を支援する。	958,349	958,333	0	0	0	958,333	1,217,065	1,217,065
423	商工			復・総	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る若手産業復興機構に対し出資する。	25,379	1,056	0	0	0	1,056	20,400	20,400
424	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	94,020	68,098	0	68,098	0	0	65,100	0
425	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	8,754,942	3,046,542	2,024,709	691,382	0	330,451	6,204,134	2,074,013
426	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	685,274	685,274	0	685,274	0	0	3,411,680	2,425,500
427	商工	新		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	-	-	-	-	-	-	706,667	0
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出【願望】														
428	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	商店街の魅力を創出した商店街全体のにぎわい創出を図るため、商店街の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	1,257	773	0	0	0	773	2,058	1,591
429	商工			復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築・エリア価値向上及び共同店舗設置・運営を支援する。	1,472	1,240	0	1,240	0	0	2,554	0
(444)	商工(沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のインノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(16,829)	(16,829)
	商工	廃		総	キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施する。	257	210	0	0	0	210	-	-
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【願望】														
430	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が進出しやすい環境整備など、人材の育成・確保に向けた取組を推進する。	16,320	16,100	0	0	0	16,100	19,344	17,344
431	県土	新		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	-	-	-	-	-	-	1,000	500
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします【概ね願望】														
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進【願望】														
432	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、県内商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	30,974	29,937	0	0	0	29,937	40,384	40,384
433	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	5,015	3,974	0	0	0	3,974	5,004	5,004
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進【願望】														
434	商工			復・総	中小企業総合成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	85,949	75,631	51,415	0	0	24,216	88,284	24,811
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出【願望】														
(433)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	(5,015)	(3,974)	(0)	(0)	(0)	(3,974)	(5,004)	(5,004)
435	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	11,375	11,038	0	0	0	11,038	10,692	10,692
436	商工			総	いわて自動車運転推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車運転技術の普及を促進し、産学官でコンソーシアムを立ち上げ、自動車運転技術、サービスに関する研究調査を実施する。	1,204	827	0	0	0	827	684	684
(442)	商工(盛岡)	再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(4,277)	(3,277)	(191)	(0)	(0)	(3,086)	(9,599)	(5,317)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応【概ね願望】														
(432)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、県内商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(30,974)	(29,937)	(0)	(0)	(0)	(29,937)	(40,384)	(40,384)
437	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	3,778	3,265	0	0	0	3,265	3,572	3,572
438	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費【技術振興・人材確保支援事業費】【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり・IT関連産業において、新たな成長分野等における試作開発・取引拡大や、若手専門人材や理系学生等々の確保を支援することにより、企業の競争力強化や高付加価値化を図る。	20,877	20,191	0	0	0	20,191	18,993	18,993
439	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,631	5,498	0	0	0	5,498	5,359	5,359

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	1,023	959	B	b	b	縮減	今後本設再開する事業者の負担を軽減し、復旧・復興を後押しする必要があることから、資金需要を踏まえながら、対象者等を見直したうえで、事業を実施します。
出資金出資団体数	団体	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数(H23からの累計件数)	件	260	278	A	-	a	縮減	債権買取を行った事業者のフォローアップを継続します。
補助金交付市町村数	市町村	-	-	-	補助金交付企業数	企業	10	27	A	-	a	縮減	第1期復興創生期間が終了するが、被災した中小企業者の復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。
補助事業説明会の開催数	回	4	4	A	補助件数	件	20	23	A	a	a	縮減	第1期復興創生期間が終了するが、被災した中小企業等グループの復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。
資金貸付団体数	団体	-	-	-	産業復興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	167	169	A	-	a	縮減	第1期復興創生期間が終了するが、被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	継続	事業承継の段階における事業資金等について、経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことにより、中小企業者の事業承継の促進を図るものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。
商店街アドバイザーの派遣	回日	5	6	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	21	A	a	a	継続	商店街全体のにぎわい創出を図るため、市町村等と連携し、商店街組織などによる取組を引き続き支援します。
支援市町村数	市町村	6	5	B	商店街活動数(補助事業認定)	団体	4	14	A	b	a	継続	被災事業者の本設店舗の復旧や商店街の再構築が進んでいることを踏まえた専門家による助言を行うことで、復旧の持続的な発展を支援します。
計画作成支援数	人日	10	16	A	計画認定件数	件	2	14	A				
セミナー開催数	回	1	3	A	セミナー参加者数	人	15	30	A				
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B				
キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等開催回数	回	4	33	A	キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等参加者数	人	100	1,087	A	-	-	-	-
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A	b	a	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	144	A				
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	-	-	-	ICT活用の普及と啓発に係る講習会の受講企業数	社	-	-	-				
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	44	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	3	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡大を図ります。
自動車関連技術商談会の開催	回	2	3	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	2,875	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた実施方法で、地場企業の自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた取組を実施します。
工程改善研修の参加企業数	社	10	16	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	16	A				
関連企業訪問等	社	100	106	A	協議会参加企業(累計)	社	350	367	A				
展示会出展	回	1	1	A	展示会出展企業	社	5	15	A				
高度技術研修	回	20	54	A	高度技術研修受講企業(延べ)	社	100	299	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、状況に応じて随時、開催形態や対策等検討を行いながら、県内ものづくり企業における生産性の向上と開発力強化に資する第4次産業革命技術の導入を引き続き支援していきます。
企業訪問数	社	100	164	A	クラスター参入企業における新規取引件数	件	5	5	A				
-	-	-	-	-	産学官連携によるロボット開発件数	件	1	2	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法等を検討しており、引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進します。
異業種産業参入支援に係るロボットセミナー開催件数	件	1	1	A	異業種産業参入支援に係るロボットセミナー参加企業数	社	-	-	-				
展示会出展	回	1	3	A	展示会出展企業	社	5	15	A				
企業訪問等	社	30	64	A	医療機器関連取引件数(累計)	件	8	11	A				
展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法等を検討しており、引き続き、医療機器関連産業の集積と高度化を促進するため、医工連携の機会創出、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進します。
試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-					
セミナー開催回数	回	3	2	C	セミナー参加企業数	社	10	28	A	c	a	継続	関係者へのヒアリング等により、ニーズ確認や現状・課題の整理を行い、必要な取組を実施します。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	10	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,098	A	a	a	継続	引き続き盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく産業集積に市町や関係機関と連携して取り組むほか、IoT機器導入の普及や啓発や企業間のマッチング推進による第4次産業革命技術の導入促進、大学等でのキャリア教育の実施等による産業人材確保に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	16	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	16	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた実施方法で、地場企業の自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた取組を実施します。
取引あっせん件数	件	30	297	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	10	A				
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法等を検討し、引き続き展示会出展支援や成長産業の試作・開発支援を行い、県内企業のビジネスチャンスの創出の取組を推進するとともに、若手専門人材の確保を図ります。
展示会出展社数	社	10	13	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	1	D				
試作品開発支援件数	件	3	3	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、引き続き知的財産に関するワンストップサービスに取り組むとともに、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材の育成のためのセミナー開催等に取り組みます。
セミナー開催回数	回	7	12	A	セミナー参加者数	人	140	769	A				

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		その他		9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
440	商工			総	IT活用型分野別推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術を活用し、ものづくり企業の生産性向上やものづくり企業、IT関連企業、フィールドとなる農業等を連携させ、新産業、新製品や新サービス等を創出する。	3,883	1,792	810	0	0	982	1,977	1,025
441	商工			復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術の普及啓発、基礎技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施する。	12,366	12,145	6,072	0	0	6,073	12,366	6,183
(267)	商工	新・再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育進出のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	-	-	-	-	-	-	(5,590)	(3,246)
442	商工 (盛岡)			総	スマートものづくりプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	4,277	3,277	191	0	0	3,086	5,959	5,317
443	商工 (県南)			総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	本県を牽引するものづくり産業の人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たなものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施する。	5,225	5,141	0	0	0	5,141	9,413	9,413
444	商工 (沿岸)			復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	16,497	15,959	0	0	0	15,959	16,829	16,829
⑤ 企業誘致等による地域産業の振興・高度化の推進【順調】														
445	商工			総	企業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークづくり等の開催等の企業誘致活動を展開する。	34,456	31,254	0	8	0	31,246	29,846	29,830
446	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,201,342	1,201,342	0	1,201,342	0	0	2,940,400	0
447	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	126,500	105,900	0	0	0	105,900	292,000	292,000
448	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	9,853	9,853	0	0	0	9,853	20,000	20,000
449	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	1,474,400	1,460,400	0	0	0	1,460,400	1,260,200	1,260,200
(460)	商工 (県北)	再		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している経営者層の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取組む。	(15,091)	(14,578)	(0)	(0)	(0)	(14,578)	(13,047)	(13,047)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成【順調】														
450	商工			総	メーカー・アップメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	8,652	8,358	0	0	0	8,358	7,894	7,894
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします【概ね順調】														
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援【順調】														
451	商工			復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	7,219	5,861	0	0	0	5,861	7,773	7,773
452	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	30,000	24,286	0	0	0	24,286	25,000	25,000
453	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	19,710	18,408	0	0	0	18,408	16,149	16,149
(457)	商工	再		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	(10,870)	(10,212)	(0)	(0)	(0)	(10,212)	(5,826)	(5,826)
454	商工	新		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工芸と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業への取組を重点的に支援する。	-	-	-	-	-	-	6,244	6,244
455	商工 (盛岡)			総	もろおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	8,957	8,682	0	0	0	8,682	8,512	8,512
456	商工 (県南)			総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	4,921	4,523	0	0	0	4,523	11,082	11,082
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(16,829)	(16,829)
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援【順調】														
(451)	商工	再		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(7,219)	(5,861)	(0)	(0)	(0)	(5,861)	(7,773)	(7,773)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
ワークショップ開催回数	回	12	13	A	ワークショップ参加企業数(延べ)	社	24	87	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各事業の実施方法を検討しており、引き続き、情報関連分野とのつくり分野等の異業種連携による新製品や新サービスの創出を支援していきます。
実技セミナー開催回数	回	6	7	A	次世代ものづくりラボ利用件数	件	240	818	A	a	a	継続	引き続き、県内企業の第4次産業革命技術等の導入を促進し、県内企業の生産性向上や高付加価値化への支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、非対面型を前提とした開催方法・カリキュラム等の見直しに取り組みます。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	10	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,098	A	a	a	継続	引き続き盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく産業集積に市町や関係機関と連携して取り組むほか、IoT機器導入の普及啓発や企業間のマッチング推進等による第4次産業革命技術の導入促進、大学等でのキャリア教育の実施等による産業人材確保に取り組みます。
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	201	A	a	a	継続	地域企業情報ガイダンスの開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症予防対策が必要であることから、学料別の入場等開催方法を工夫して実施します。農業分野における産業革新技術については、今後も技術の進展と普及が期待されており、引き続き実装化に向けた取組を実施していきます。
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	1	A	学生等参加者数	人	200	244	A				
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	-	-	-	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	-	-	-				
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B	a	b	継続	感染症予防対策に配慮しつつ、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進し、高い労働生産性を有する強い企業を育成を継続します。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	9	9	A				
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組んでいきます。
リーディング企業育成支援のためのイベントの開催回数	回	2	2	A	イベント参加者数等	人	60	85	A	a	a	継続	県北圏域に集積しているアパレル関連企業の販路拡大・人材育成・地域としてのブランド化や食産業事業者の販路拡大・認知度向上等に取り組む地域経済を牽引する事業者の掘り起こしや業容拡大について引き続き支援していきます。
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	67	B	a	b	継続	引き続きファブテラスいわての利用促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、メーカー塾やファブホリデイ等を開催し、若手職人の多様なものづくり風土の醸成とものづくり人材の裾野拡大に取り組む。
ファブホリデイ開催回数	回	4	4	A	ファブホリデイの1回あたり参加者数	人	225	250	A				
アドバイザーの配置	人	16	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	82	A	a	a	継続	FCPブランド等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	46	A	-	-	-	-	-				
企業訪問	回	100	110	A	-	-	-	-	-				
採択件数	件	20	32	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	8	13	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	13	A	フェアへの出展事業者数	者	40	58	A	a	a	継続	県内外での食の商談会やフェア等、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら対面形式やオンライン形式により開催するとともに、県産品の新商品開発などにも引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	71	A				
商品開発セミナー開催回数	回	2	2	A	商品開発セミナー参加事業者数	者	30	34	A	a	a	継続	沿岸地区食産業事業者の商品開発や販路拡大等を引き続き支援します。また、各種イベントを通じた本県の食の魅力拡大に引き続き取り組みます。
販路開拓相談会開催回数	回	-	-	-	販路開拓相談会参加事業者数	者	-	-	-				
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	25	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、中核となる人材の育成及び牽引モデルとなる地域や企業の取組支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A	a	a	継続	引き続き異業種交流プロジェクトの活動支援やWEBの活用を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓とともに、コロナの影響を受けた事業者の収益確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-				
地産地消イベント参加人数	人	14,400	43,222	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	390	398	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の取戻後の観光需要の回復を見据え、事業者における感染防止対策の取組を支援し、感染症対策を行った上でイベントや商談会等を開催し、誘客に係る取組を継続します。
商談会での取引成立件数	件	105	113	A	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	17	17	A				
研修・教育旅行誘致数	件	-	-	-	研修・教育旅行誘致数	件	-	-	-				
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B	a	b	継続	感染症予防対策に配慮しつつ、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進し、高い労働生産性を有する強い企業を育成を継続します。
アドバイザーの配置	人	16	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	82	A	a	a	継続	FCPブランド等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	46	A	-	-	-	-	-				
企業訪問	回	100	110	A	-	-	-	-	-				

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
(453)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(19,710)	(18,408)	(0)	(0)	(0)	(18,408)	(16,449)	(16,149)
457	商工			復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	10,870	10,212	0	0	0	10,212	5,826	5,826
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(16,829)	(16,829)
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援【概ね順調】														
458	商工			総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	本県の地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援する。	12,789	11,835	0	0	0	11,835	11,154	11,154
459	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。	15,508	14,566	5,083	0	0	9,483	6,501	6,501
(454)	商工	新・再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工芸と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	-	-	-	-	-	-	(6,244)	(6,244)
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	0	(8,682)	(8,512)	(8,512)
460	商工 (県北)			復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や産品を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	15,091	14,578	0	0	0	14,578	13,047	13,047
	商工	廃		総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信し、伝統工芸産業の持続的な発展に資するため、伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催する。	11,125	11,125	0	0	0	11,125	-	-
④ 県産品の販路の拡大への支援【順調】														
461	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産品事業者の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	7,915	7,915	0	0	0	7,915	7,915	7,915
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	(0)	(8,682)	(8,512)	(8,512)
	商工	廃		総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信し、伝統工芸産業の持続的な発展に資するため、伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催する。	(11,125)	(11,125)	(0)	(0)	(0)	(11,125)	-	-
⑤ 県内事業者の海外展開への支援【概ね順調】														
462	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,732	37,732	0	0	0	37,732	37,732	37,732
463	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	21,745	18,107	0	0	0	18,107	21,557	21,557
464	商工			総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施する。	26,840	19,624	0	0	0	19,624	35,355	35,355
465	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	7,834	5,412	0	0	0	5,412	17,062	17,062
466	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	3,380	3,033	0	0	0	3,033	6,135	6,135
467	商工	新		総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	中国ビジネスを取り巻く環境の変化も踏まえ、更なる中国ビジネスの拡大、定着に向け、市場開拓の拠点に拡大する大連、上海での岩手ブランドの浸透や巨大市場中国での効率的、効果的な事業展開、中国市場の開拓を目指す県内企業の拡大等に取り組む。	-	-	-	-	-	-	30,347	30,347
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	(0)	(8,682)	(8,512)	(8,512)
	商工	廃		総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	日本酒・菓子等加工食品、南部銀瓶等工芸品を輸出重点産品と位置付け、成長著しい中国本土をはじめとした東アジア市場での販路拡大を集中的に支援することにより、当該産品の販売促進及びブランド化を図る。また、これら重点産品を牽引役として、県産品全体の東アジア市場における認知度向上、ひいてはブランド化の促進を目指す。	4,471	4,288	0	0	0	4,288	-	-
	商工	廃		総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	輸出拡大のため、中国における「岩手」の認知度の向上を図り、企業の多様なビジネス展開を支援する。	16,860	14,906	0	0	0	14,906	-	-
	商工	廃		総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	台湾のパートナー企業を後押ししながら、日本酒及びそれに続く県産品の販路拡大を進める。	16,547	11,300	0	0	0	11,300	-	-

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	13	A	フェアへの出展事業者数	者	40	58	A	a	a	継続	県内外での食の商談会やフェア等を、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら対面形式やオンライン形式により開催するとともに、県産品の新商品開発などに引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	71	A				
商品開発セミナー開催回数	回	2	2	A	商品開発セミナー参加事業者数	者	30	34	A	a	a	継続	沿岸地区食産業者の商品開発や販路拡大等を引き続き支援します。また、各種イベントを通じて本県の食の魅力拡大に引き続き取り組みます。
販路開拓相談会開催回数	回	-	-	-	販路開拓相談会参加事業者数	者	-	-	-	a	a	継続	
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	25	A				
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B	a	b	継続	感染症予防対策に配慮しつつ、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進し、高い労働生産性を有する強い企業を育成を継続します。
アドバイザー派遣回数	回	4	12	A	事業者延べ支援件数	件	10	15	A				新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた実施方法により伝統工芸事業者や縫製事業者の個別指導を行い、引き続き経営力向上や品質強化を支援していきます。
縫製事業者指導実施回数	回	4	6	A	指導事業者数	者	8	6	C	a	c	継続	
研修会の開催回数	回	1	1	A	参加人数	人	10	9	B				
県内での漆PRイベント開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	1,000	9,392	A				県内の市町村及び関係団体と連携し、漆関連産業における担い手の育成や、漆文化を発信するイベントの開催などにより、引き続き本県の漆関連産業の振興に取り組みます。
漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	Kg	1,450	1,491	A	a	b	継続	
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	134	110	B				
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、中核となる人材の育成及び牽引モデルとなる地域や企業の取組支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A	a	a	継続	引き続き異業種交流プロジェクトの活動支援やWEBの活用を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じて国内外の販路開拓とともに、コロナの影響を受けた事業者の収益確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-				
商談会等の開催回数	回	2	2	A	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	34	B	a	b	継続	県北圏域に集積しているアパレル関連企業の販路拡大・人材育成、地域としてのブランド化や食産業者の販路拡大・認知度向上等に取り組み、地域経済を牽引する事業者の掘り起こしや乗組拡大について引き続き支援していきます。
県内工芸品出展事業者数	者	30	79	A	来場者数	人	100,000	84,000	B	-	-	-	-
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	4	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	58	A	a	a	継続	(公財)いわて産業振興センターと連携して、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大に引き続き取り組みます。
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	8	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,300	A				
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A	a	a	継続	引き続き異業種交流プロジェクトの活動支援やWEBの活用を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じて国内外の販路開拓とともに、コロナの影響を受けた事業者の収益確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-				
県内工芸品出展事業者数	者	30	79	A	来場者数	人	100,000	84,000	B	-	-	-	-
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	854	890	A	-	a	継続	大連経済事務所を引き続き設置・運営し、県内企業の中国ビジネスの展開を継続して支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	-	-	-				
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	81	82	A	-	a	継続	若手県営南事務所を引き続き設置・運営し、若手県と雲南省との各種交流の拡大に向けた取組を継続して支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	-	-	-				
商談会等開催回数	回	2	4	A	支援企業数	者	5	11	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる商談会等の対策を講じつつ、これまで構築した現地との人的ネットワーク等を活用し、欧州における県産品の販路拡大と、経済的・文化的交流の拡大に引き続き取り組みます。
商談会、フェア開催件数	回	2	3	A	本事業による支援企業数	者	6	22	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる商談会や海外事務所の活用等の対策を講じつつ、これまで構築したネットワークを活用し、県内事業者の海外でのビジネスチャンスを開拓するとともに、東アジア・東南アジアでの商談会等の開催を通じ、県内企業の海外ビジネス展開を継続して支援します。
展示会等開催件数	回	1	4	A	連携企業数(累計)	社	4	14	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる商談会や海外事務所の活用等の対策を講じつつ、昆明市で開催される大規模展示会(国家級博覧会)への出展を継続するとともに、バイヤー招聘事業を開催し県産品の販路拡大を促進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	-	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる商談会や海外事務所の活用等の対策を講じつつ、中国との経済交流の更なる促進に向け、県内企業の中国における販路開拓や取引拡大を支援します。
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A	a	a	継続	引き続き異業種交流プロジェクトの活動支援やWEBの活用を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じて国内外の販路開拓とともに、コロナの影響を受けた事業者の収益確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	-	-	-				
商談会等開催回数	回	2	5	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	-	-	-	-	-	-
フェア開催件数	件	2	2	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	-	-	-	-	-	-
商談会開催件数	件	2	2	A	本事業による企業支援件数	社	4	14	A	-	-	-	-

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします【遅れ】														
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進【概ね順調】														
468	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	27,470	27,470	0	0	0	27,470	23,860	23,860
(473)	商工	再		復・総	三陸観光地づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(21,977)	(21,502)	(10,400)	(0)	(0)	(11,102)	(20,698)	(10,579)
(474)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の達成を促進する。	(10,009)	(9,370)	(0)	(0)	(0)	(9,370)	(9,835)	(9,835)
(483)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(28,147)	(28,147)	(0)	(0)	(0)	(28,147)	(27,147)	(27,147)
(477)	商工	再		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	(25,383)	(24,359)	(0)	(22)	(0)	(24,337)	(23,722)	(23,700)
(479)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(520,338)	(452,185)	(336,822)	(0)	(0)	(115,363)	(517,291)	(161,616)
(478)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(2,444)	(2,398)	(0)	(0)	(0)	(2,398)	(97,689)	(97,689)
469	商工 (盛岡)			総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	8,213	8,107	0	0	0	8,107	10,483	10,483
(456)	商工 (県南)	再		総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	(8,871)	(8,285)	(0)	(0)	(0)	(8,285)	(11,082)	(11,082)
470	商工 (沿岸)			復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実に努める。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力国内外に情報発信する。	6,837	6,778	0	0	0	6,778	5,157	4,774
(395)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(4,284)	(4,117)	(0)	(0)	(0)	(4,117)	(6,789)	(6,789)
471	商工 (県北)			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	隣接する八戸圏域等の周辺地域と連携しながら、県北地域特有の自然、歴史文化、体験プログラム等の地域資源を活用した情報発信や観光メニューの充実、受入態勢の強化に取り組み、県北地域の広域観光を推進する。	5,341	5,122	0	0	0	5,122	4,657	4,657
472	商工 (県北)			総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた播磨産成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	5,813	2,581	0	0	0	2,581	7,732	7,732
	商工	廃		総	稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う人材等の育成を図る。	(1,422)	(1,422)	(0)	(0)	(0)	(1,422)	-	-
② 質の高い旅行商品の開発・売込み【概ね順調】														
473	商工			復・総	三陸観光地づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	21,977	21,502	10,400	0	0	11,102	20,698	10,579
474	商工			総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の達成を促進する。	10,009	9,370	0	0	0	9,370	(9,835)	(9,835)
(483)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(28,147)	(28,147)	(0)	(0)	(0)	(28,147)	(27,147)	(27,147)
475	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	1,065	949	0	0	0	949	1,088	1,088
476	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	5,420	5,420	0	0	0	5,420	5,420	5,420
477	商工			復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	25,383	24,359	0	22	0	24,337	23,722	23,700
(468)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(27,470)	(27,470)	(0)	(0)	(0)	(27,470)	(23,860)	(23,860)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
モニターツアー実施回数	回	2	3	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	16	16	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客の促進に取り組んでいます。
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	50	70	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,000	1,984	B	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいます。
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツ数	件	95	129	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいます。
プランナー養成研修会の開催回数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	56	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりなどに取り組んでいます。
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	3	9	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりなどに取り組んでいます。
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりなどに取り組んでいます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	237	A	c	a	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢の整備など、本県の観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	15,600	A	a	a	継続	商談会については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
商談会等実施回数	回	-	-	-	商談会等来場者数	社	-	-	-	a	a	継続	商談会については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の達成本数	本	200	365	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
受入研修開催回数	回	1	8	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	18	C	c	c	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	30	6	D	c	c	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
会議等での周知回数	回	4	7	A	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	40	59	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
推進組織主催の会議出席	回	7	12	A	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けて令和2年度事業計画策定	件	1	1	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	-	-	-	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
口コミ投稿活動の実施回数	回	-	-	-	SNSを活用したファン数	人	5,600	5,561	B	a	b	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	40	A	研修等誘致数	件	4	11	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
研修・教育旅行誘致商談数	件	-	-	-	研修・教育旅行誘致数	件	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
地産地消イベント参加人数	人	-	-	-	ネットワーク組織参加団体数	団体	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
商談会での取引成立件数	件	-	-	-	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	海外エージェントとの商談数	件	15	35	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
武将隊による公演・おもてなし回数	回	20	20	A	九戸城来訪者数	人	5,800	8,893	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
他圏域との合同観光PRの実施	回	2	3	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	18	B	a	b	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	290	350	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
観光地づくりの中核を担う人材育成研修会開催回数	回	2	1	D	観光地づくりの中核を担う人材育成研修会受講者数	人	33	4	D	-	-	-	-
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	129	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
プランナー養成研修会の開催回数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	3	9	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	237	A	c	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	13	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	34	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	15,600	A	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
商談会等実施回数	回	-	-	-	商談会等来場者数	社	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
県外でのイベント出席によるPR回数	回	-	-	-	イベント来場者総数	万人	-	-	-	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
モニターツアー実施回数	回	2	3	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	16	16	A	a	b	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。
周遊滞在型観光バスツアー商品造成件数	件	50	70	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,000	1,984	B	a	a	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいます。

【Ⅶ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
(479)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(520,338)	(452,185)	(336,822)	(0)	(0)	(115,363)	(517,291)	(161,616)
478	商工			総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	2,444	2,398	0	0	0	2,398	97,689	97,689
(469)	商工 (盛岡)	再		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(8,213)	(8,107)	(0)	(0)	(0)	(8,107)	(10,483)	(10,483)
(470)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を生かす国内外に情報発信する。	(6,837)	(6,778)	(0)	(0)	(0)	(6,778)	(5,157)	(4,774)
	商工	廃		総	観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	(1,422)	(1,422)	(0)	(0)	(0)	(1,422)	-	-
	商工	廃		復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進する。	990	144	70	0	0	74	-	-
③ 外国人観光客の誘客拡大【順読】														
(484)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組み。	(227,036)	(211,491)	(2,200)	(0)	(0)	(209,291)	(327,142)	(292,852)
479	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	520,338	452,185	336,822	0	0	115,363	517,291	161,616
(476)	商工	再		復・総	北東北三県観光立派推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(5,420)	(5,420)	(0)	(0)	(0)	(5,420)	(5,420)	(5,420)
480	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	1,351	1,310	0	0	0	1,310	1,351	1,351
481	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光振興を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	15,000	0	0	0	15,000	15,000	15,000
482	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出張、観光案内業務等を行う。	10,885	10,576	0	0	0	10,576	10,685	10,685
(469)	商工 (盛岡)	再		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(8,213)	(8,107)	(0)	(0)	(0)	(8,107)	(10,483)	(10,483)
(470)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を生かす国内外に情報発信する。	(6,837)	(6,778)	(0)	(0)	(0)	(6,778)	(5,157)	(4,774)
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進【遅れ】														
(468)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(27,470)	(27,470)	(0)	(0)	(0)	(27,470)	(23,860)	(23,860)
(473)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(21,977)	(21,502)	(10,400)	(0)	(0)	(11,102)	(20,698)	(10,579)
(474)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光・プロモーション室】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(10,009)	(9,370)	(0)	(0)	(0)	(9,370)	(9,835)	(9,835)
483	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	28,147	28,147	0	0	0	28,147	27,147	27,147
(477)	商工	再		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	(25,383)	(24,359)	(0)	(22)	(0)	(24,337)	(23,722)	(23,700)
(478)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(2,444)	(2,398)	(0)	(0)	(0)	(2,398)	(97,689)	(97,689)
	商工	廃		総	観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	1,422	1,422	0	0	0	1,422	-	-

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	本	200	365	A	c	c	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品達成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいきます。
受入研修開催回数	回	1	8	A	施設	25	18	C				
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	施設	30	6	D				
会議等での周知回数	回	4	7	A	件	40	59	A	a	a	継続	全国宣伝販売促進会議の代替事業の実施により、東北デスティネーションキャンペーン期間の旅行商品達成の促進に向けて、引き続き取り組んでいきます。
推進組織主催の会議出席	回	7	12	A	件	1	1	A				
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	-	-	-	人	-	-	-	a	b	継続	国内外からの交流人口の拡大を図るため、圏域の観光情報や魅力ある地域資源の効果的な情報発信について、職員によるクチコミサイト等への投稿を含めて積極的に取り組みます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-				
口コミ投稿活動の実施回数	回	-	-	-	人	5,600	5,561	B				
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	件	15	35	A	a	a	継続	ウイズコロナの「新しい生活様式」を踏まえた新たな観光ニーズに対応し、沿岸圏域の暮らしや自然、歴史、文化等の地域特性を生かした観光地づくりを継続します。
観光地づくりの中核を担う人材育成研修開催回数	回	2	1	D	人	33	4	D	-	-	-	-
参画路線数	路線	5	0	D	人	1,000	52	D	-	-	-	-
-	-	-	-	-	回	440	375	B	-	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品達成支援などによる国内線の利用促進に取り組めます。また、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運航支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組めます。
国内定期路線の利用促進活動	件	-	-	-	千人	-	-	-				
海外航空会社へのセールス回数	回	-	-	-	%	-	-	-				
-	-	-	-	-	%	-	-	-	c	c	継続	海外事務所や海外の現地コーディネーターを活用したプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品達成の促進、受入態勢整備の支援を引き続き継続するとともに、オンラインを活用したプロモーションや感染症対策に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等を紹介し、安心・安全な岩手の観光旅行をPRするなど、インバウンド誘客の促進に取り組んでいきます。
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	本	200	365	A				
受入研修開催回数	回	1	8	A	施設	25	18	C				
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	施設	30	6	D	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の達成・販売の促進に継続して取り組みます。
会議等での周知回数	回	4	7	A	件	40	59	A				
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	人	12	34	A	a	a	継続	市場の特性に応じたプロモーションや旅行会社等の招請により旅行商品の達成を継続して支援します。
最重要市場における旅行博覧会等開催回数	回	2	2	A	万人	59	28	D	a	c	継続	国内外からのさらなる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の達成促進などにより、国際観光を推進します。
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等開催回数	回	5	5	A	万人	65	36	D	a	c	継続	商談会の実施については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
観光商談会の開催	回	1	1	A	人	30	112	A	a	a	継続	国内外からの交流人口の拡大を図るため、圏域の観光情報や魅力ある地域資源の効果的な情報発信について、職員によるクチコミサイト等への投稿を含めて積極的に取り組みます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	a	b	継続	ウイズコロナの「新しい生活様式」を踏まえた新たな観光ニーズに対応し、沿岸圏域の暮らしや自然、歴史、文化等の地域特性を生かした観光地づくりを継続します。
口コミ投稿活動の実施回数	回	-	-	-	人	5,600	5,561	B				
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	件	15	35	A	a	a	継続	-
モニターツアー実施回数	回	2	3	A	件	16	16	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客の促進に取り組んでいきます。
県内周遊宿泊付きバスツアー商品達成件数	件	50	70	A	人	2,000	1,984	B				
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	件	95	129	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりやブラッシュアップなどに取り組んでいきます。
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	人	50	56	A				
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	件	3	9	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、新たな生活様式に対応したコンテンツづくりなどに取り組んでいきます。
-	-	-	-	-	件	-	-	-				
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	人	200	237	A	c	a	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢の整備など、本県の観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
イベント等実施回数	回	2	2	A	人	15,000	15,600	A	a	a	継続	商談会については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、実施に向けて調整を行っています。
商談会等実施回数	回	-	-	-	社	-	-	-				
推進組織主催の会議出席	回	7	7	A	件	1	1	A	a	a	継続	全国宣伝販売促進会議の代替事業の実施により、東北デスティネーションキャンペーン期間の旅行商品達成の促進に向けて、引き続き取り組んでいきます。
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	-	-	-	人	-	-	-				
観光地づくりの中核を担う人材育成研修開催回数	回	2	1	D	人	33	4	D	-	-	-	-

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)		
													うち一般 財源・県債		
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大【遅れ】															
484	ふる振				復・総 いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	227,036	211,491	2,200	0	0	209,291	327,142	292,852	
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります【概ね順調】															
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成【概ね順調】															
485	農水				総 農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の担い手を担う農業経営者を育成するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。	237,237	219,304	217,805	1,329	0	170	740,383	183	
486	農水				復・総 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	211,473	202,151	0	0	0	202,151	200,899	200,899	
(269)	農水	再			総 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会費【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、若手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(3,500)	(0)	(0)	(0)	(3,500)	(3,500)	(3,500)	
487	農水				総 農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	141,763	141,667	3,327	101,050	0	0	37,290	142,345	43,193
488	農水				総 農業労働力確保支援事業費【農業振興課】	農業の雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、指導者や農業者の労働管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施する。	1,035	757	0	0	0	757	924	924	
(559)	農水	再			復・総 経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一體的に実施する。	(17,958,483)	(9,411,682)	(4,983,432)	(3,809,323)	(603,000)	(15,927)	(2,776,834)	(858,719)	
489	農水				総 森林計画推進事業費【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	37,798	37,556	10,492	11	0	27,053	59,319	43,083	
490	農水				総 林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	1,129	835	600	0	0	235	1,046	299	
491	農水				総 岩手県産の担い手確保育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	806	558	0	0	0	558	928	0	
492	農水				総 森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。	8,477	6,735	0	5,771	0	964	10,837	3,630	
493	農水				復・総 地域再生推進計画推進事業費【水産振興課】	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁業協同組合が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程と内容とする計画の実行を支援する。	1,318	1,105	0	0	0	1,105	5,314	5,314	
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成【概ね順調】															
494	農水				総 新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就農促進活動、②就業希望者を対象とした農業研修、③就業支援金の償還事業に対する支援を実施する。	3,864	3,634	1,529	0	0	2,105	4,202	2,141	
495	農水				総 いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就業前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	339,351	333,407	0	333,407	0	0	425,393	0	
496	農水				総 未来を育む東北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	県北地域の次世代を担う新規就業者等を確保・育成するため、県北農業研究所に蓄積されたノウハウ等を活かした農業研修を実施する。	1,897	1,236	0	0	0	1,236	2,527	2,526	
497	農水				総 緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となる人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を交付する。	18,500	18,500	15,330	0	0	3,170	24,155	0	
(270)	農水	再			復・総 いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(10,848)	(9,440)	(4,377)	(0)	(0)	(5,063)	(12,667)	(6,751)	
(271)	農水	再			総 いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開催する。	(54,557)	(53,227)	(0)	(53,227)	(0)	(0)	(43,889)	(0)	
498	農水	新	コ		総 農業研修用施設・農業機械等導入支援事業費【農業普及技術課】	新型コロナウイルス感染症の影響により外国人材の入国制限等が生じている中、人手不足への対策や就業に向けた人材を育成するため、農業大学校に研修用の農業機械等を導入する。	-	-	-	-	-	-	16,124	0	
(272)	農水	新・再	コ		総 農業大学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	新型コロナウイルス感染症の影響による長期休講に伴う遠隔授業や3密を避ける授業体制等に対応できる環境を整備する。	-	-	-	-	-	-	(10,585)	(0)	
③ 女性農林漁業者の活躍促進【順調】															
499	農水				総 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	7,591	6,635	1,517	0	0	5,118	10,069	7,402	
(616)	農水	再			総 農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(713)	(605)	
37 収益力が高い「食料・木材供給基地」をつくり出す【概ね順調】															
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進【概ね順調】															
500	農水				総 強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援し、産地競争力の強化と地域の活性化を支援する。	3,841	3,841	3,841	0	0	0	456,546	0	
(486)	農水	再			復・総 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(211,473)	(202,151)	(0)	(0)	(0)	(202,151)	(200,899)	(200,899)	
501	農水				総 強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	735,204	164,147	133,500	30,647	0	0	1,048,883	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
国内定期路線の利用促進活動	件	-	-	国際線の運航回数	回	440	375	B			新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品造成支援などによる国内線の利用促進に取り組みます。また、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運航支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組みます。		
海外航空会社へのセールス回数	回	-	-	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	-	-	-	b	継続			
-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	-	-	-					
-	-	-	-	国際線の利用率	%	-	-	-					
農業経営相談センター重点指導農業者	経営体	80	163	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	16	A	a	b	継続	地域農業マスタープランの実現に向けて、市町村単位に関係機関・団体による推進チームを組織し、実質化の取組を推進するとともに、実質化している判断されたプランについては、プランの実現に向け、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営体向上に取り組みます。
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	85	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	32	B				
事業実施主体数	経営体	100	113	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	250	391	A	b	a	継続	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、引き続き、中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等の支援に取り組みます。
事業主体数（リーディング特別枠）	経営体	6	5	B	-	-	-	-					
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	30	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止し、その代替措置として今年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を行い、農業経営者の育成に取り組んでいます。
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	2,341	A	a	a	継続	担い手への農地集積・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の賃借及び売買の促進に取り組めます。
指導者育成研修会の開催	回	2	2	A	研修会参加者数	人	40	122	A	a	a	継続	農業経営を支える雇用人材を安定的に確保するため、引き続き、農業労働力確保対策推進会議（県段階、地域段階）により、関係機関・団体が連携して多様な働き手の確保・育成に取り組めます。
実施地区数	地区	57	57	A	整備面積（経営体育成基盤整備事業）	ha	220	283	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	a	a	継続	国有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度を適正に運用します。
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-					
伐木技術指導員の養成	回	1	1	A	指導員の養成人数	人	8	9	A	a	a	継続	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員の養成、安全巡回指導等を引き続き実施します。
安全指導及び巡回指導（パトロール）件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	54	44	A				
森林経営実践力アップ研修	回	4	5	A	研修受講経営体数	経営体	50	42	B	a	b	継続	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	27	A				
文付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	1	A	a	a	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動を引き続き支援します。
地域再生営活動の支援漁協数	漁協	24	24	A	地域再生営活動支援事業の支援件数	件	6	4	C	a	c	継続	漁協による漁業、養殖業の生産量の回復や経営の高度化などの取組を働きかけるとともに、支援に取り組めます。
就業相談会の開催	回	17	39	A	就業相談会における就業相談者数	人	300	367	A	a	a	継続	新規就業者の確保のため新規就業相談会を開催するとともに、新規就業者の発展段階に応じた農業研修等の実施により生産技術・経営ノウハウの習得等の取組を支援し、育成を図ります。
交付対象者への就業に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	交付対象者（準備型）就業率	%	100	100	A	a	a	継続	新規就業者の確保・育成のため、新規就業者の早期経営安定に向けて資金を交付するとともに、関係機関・団体が連携した就業後の支援に取り組めます。
研修会（県北地域コース）の開催	回	6	8	A	研修会（県北地域コース）の参加者数	人	40	96	A	a	a	継続	県北地域の新規就業者等を確保・育成するため、県北農業研究所等を活用し、蓄積された研究成果を活かした農業研修を実施します。
給付金給付者数	人	14	14	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	13	B	a	b	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き緑の青年就業準備給付金事業を実施します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、全国的な各種就業イベント（漁業就業フェア等）でPRするほか、ホームページなどによる情報発信、広域振興局水産部等と連携した漁業後継者（漁家子弟）の掘り起こし、県内関係機関（水産系高校、ネットワーク等）への積極的な情報提供と募集活動などに取り組めます。
学校訪問数	校	40	41	A	研修生数	人	15	17	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	農業大学校において令和2年度に導入した農業機械等を活用し、履修や就業に向けた人材を育成する研修を実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	農業大学校において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う遠隔授業に備えるとともに、感染対策として3密を避ける少人数制での授業に取り組めます。	
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	19	A	a	a	継続	引き続き、本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組めます。
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	1	A	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	240	A				
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	継続	女性農業者や後継者が意欲と主体性を持って経営に参画できるよう啓発資料等で家族経営協定を推進するとともに、「食の匠」の後継者育成に向けた伝承活動を支援します。
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	12	10	B	施設整備	件	1	1	A	b	a	継続	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援し、産地競争力の強化と地域活性化の支援に取り組めます。
事業実施主体数	経営体	100	113	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	250	391	A	b	a	継続	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、引き続き、中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等の支援に取り組めます。
事業主体数（リーディング特別枠）	経営体	6	5	B	-	-	-	-					
強い農業づくり交付金により整備したカントリーエレベーター整備数（累計）	地区	3	3	A	カントリーエレベーターの処理率（強い農業づくり交付金により整備）（実績処理量/計画処理量）	%	80.0	-	-	a	-	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援します。なお、成果指標のR1実績値は、1月頃の集計となります。
事業説明会の開催	回	-	-	-	事業実施地区数	地区	-	-	-				

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債		9月現計額(千円)	
									その他	県債	一般	うち一般 財源・県債		
502	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見直される平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を早期に整えることができるよう、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	8,525	8,386	0	0	0	8,386	7,693	7,693
503	農水			総	いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	水田等において、野菜販売額1億円産地のモデル拠点整備を支援する。加えて、環境制御技術導入による次世代型施設園芸モデル拠点整備を支援する。	158,049	117,779	55,264	34,367	0	28,148	440,240	113,864
504	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費【農産園芸課】	実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価のりんどう品種の新種に伴う管理経費を支援するほか、八重咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花きの新品目の産地化に向けた取組を支援する。	3,758	3,758	0	0	0	3,758	5,769	5,769
505	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産地を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	4,275	4,012	1,956	1	0	2,055	3,940	2,122
506	農水			総	畜産の競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における集積性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	3,412,969	1,442,597	1,358,470	84,127	0	0	2,584,666	0
507	農水			総	いわて酪農の脚跡合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	9,507	9,425	0	0	0	9,425	9,401	9,401
508	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医学士及び獣医学大に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤務対策の強化を図る。	11,508	11,395	0	0	0	11,395	19,707	19,707
509	農水			総	いわて県有種畜牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種畜牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種畜牛の凍結精液の利用を推進する。	1,717	1,501	0	600	0	901	617	0
(542)	農水	再		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における努力削減に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修等の開催を支援する。	(3,199)	(2,636)	(1,001)	(0)	(0)	(1,635)	(3,199)	(1,720)
510	農水			復・総	特用林産物等体制整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産物の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	142,137	88,843	88,843	0	0	0	109,478	0
511	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	875	865	0	0	0	865	823	823
512	農水			総	しいたけ等特用林産物対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	26,438	26,275	0	25,000	0	1,275	27,303	2,303
513	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	32,619	32,619	32,619	0	0	0	11,809	0
514	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	木材製品の国際競争力の強化を図るため、高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備を支援する。	48,433	0	0	0	0	0	0	0
515	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	14,385	14,380	14,323	0	0	57	1,323,463	53
516	農水			総	原木しいたけ産地拡大支援事業費補助【林業振興課】	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援する。	3,330	3,217	0	0	0	3,217	4,999	4,999
517	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(開伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	355,423	52,726	52,726	0	0	0	634,083	0
518	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートする森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の高度な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う研修を支援する。	3,843	3,593	0	3,593	0	0	20,359	0
519	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アズ、種殖生産を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。	1,857	1,751	0	0	0	1,751	1,832	1,832
520	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産物の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産物の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス等の資源造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	405,129	391,082	242,578	0	0	148,504	416,522	165,457
521	農水			総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	2,606	2,310	0	0	0	2,310	2,859	2,859
522	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源の回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の産出に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向の把握などを実施し、適切な資源管理方法を検討・指導を行う。	260,301	166,909	97,513	0	0	69,396	242,427	94,534
523	農水			復・総	水産業経営基盤盤復旧支援事業費【水産振興課】	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地市場を核とした流通・加工業の構築を推進するため、漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備をする。	546,152	5,576	4,715	0	0	861	8,664	1,310
524	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	22,819	22,813	22,756	0	0	57	0	0
525	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて総構米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	4,023	3,969	0	0	0	3,969	4,023	4,023
526	農水	新		総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業費)【流通課】	地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援する。	-	-	-	-	-	-	550,829	0
527	農水			総	家畜改良推進事業費【畜産課】	5年に1度開催される全国規模の乳用牛の共進会への出品にあたり、出品負担金及び協賛金を支出する。	0	0	0	0	0	0	3,692	3,692
(595)	農水	振・再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	-	-	-	-	-	-	(70,649)	(68,558)
528	農水	新	コ	総	肥育経営生産基盤強化緊急支援事業費補助【畜産課】	肉用牛肥育農家における肥育畜産物の継続的な導入を支援するため、県内家畜市場から肥育畜産物を導入するために必要な経費の一部を補助する。	-	-	-	-	-	-	66,150	0
529	農水	新	コ	総	肥育牛経営体質強化体制整備事業費【畜産課】	国の肥育牛経営等緊急支援特別対策事業の要件となっている飼料分析等を実施するため、飼料分析機器等の導入など、県の支援体制を整備する。	-	-	-	-	-	-	25,339	0
530	農水	新	コ	総	肉用牛肥育経営安定対策緊急支援事業費補助【畜産課】	肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、国の「肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)」において、生産者積立金が枯渇し、国費相当分の交付のみとなった場合、生産者積立金から交付されるべき交付金の一部を支援する。	-	-	-	-	-	-	170,602	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の生産性向上を支援します。
-	-	-	-	-	翌年度の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	
事業説明会の開催	回	4	13	A	野菜販売額1億円計画の採択数	件	5	5	A	a	c	終了	3年間の事業期間にトップモデル拠点整備を実施しました。次年度からモデルの展開を促進するための新規事業に取り組みます。
-	-	-	-	-	次世代施設園芸技術習得計画の採択数	件	5	1	D	a	c	終了	
事業説明会の開催	回	2	2	A	益・彼岸向け品種の新植面積	ha	24	17	C	a	c	継続	りんどうを始めとした果実花きに対する実需ニーズに確実に応えるため、りんどうの計画的な新植や実需者と連携した生産活動を促進するための支援を通じ、生産拡大を図る取組を推進します。
市場関係者との意見交換	回	-	-	-	りんどう高単価品種の新植面積	ha	-	-	-	a	c	継続	
-	-	-	-	-	新品目産地形成事業実施地区数	地区	-	-	-	a	c	継続	
ワインアカデミー開催数	回	4	12	A	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	20	25	A	a	a	縮減	ワインアカデミー修了生による5ヶ所のワイナリーが開設され、ワインの生産拡大が期待されます。今後は、ワイン原料となる醸造用ぶどうの生産拡大を図る取組を推進します。
重点支援計画の策定数	件	-	-	-	支援対象者のうち到達目標達成者の割合	%	-	-	-	a	a	縮減	
肉用牛畜舎整備棟数	棟	5	4	B	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	250	190	C	b	c	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上をめざし、中心経営体の施設整備や機械導入を支援します。
牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,450	-	-	a	-	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組みます。
大学訪問説明会の実施箇所数	箇所	9	9	A	新規貸付人数	人	2	2	A	a	a	継続	引き続き、獣医師職員の確保に向けて取り組みます。
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	11	D	a	c	継続	引き続き、県有種雄牛のPR強化や凍結精液の利用推進を図ります。
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	5	A	a	a	継続	引き続き、スマート技術を活用した労力軽減と公共牧場の機能強化に取り組めます。
原木購入支援事業体数	事業体	13	13	A	原木購入支援本数	万本	37	36	B	a	b	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援します。
中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	15	B	a	b	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を引き続き支援します。
研修会の開催	回	4	4	A	新規参入者数	人	2	11	A	a	b	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等、引き続き支援します。
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	4	A	乾しいたけ植苗木本数	千本	920	746	B	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を引き続き支援します。
事業実施主体数	事業体	2	2	A	リースによる林業機械導入件数	台	5	5	A	a	a	継続	木材製品の国際競争力強化を図るため、木材加工施設の大規模・高効率化及び他品目への転換のほか、原木の安定供給及び生産コストの低減を図るための高性能林業機械等の整備を引き続き支援します。
事業実施主体数	事業体	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	-	-	-	-	-	継続	木材製品の国際競争力強化を図るため、木材加工施設の大規模・高効率化及び他品目への転換のほか、原木の安定供給及び生産コストの低減を図るための高性能林業機械等の整備を引き続き支援します。
事業実施主体数	事業体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	2	2	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等や木材加工施設等の整備を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	-	-	-	a	a	継続	
施設等整備生産組合数	組合	5	7	A	施設等整備生産組合において増加させた植苗木本数	千本	10	15	A	a	a	継続	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を引き続き支援します。
実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	850	830	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(果計)	ha	32,750	30,927	B	a	b	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務を支援します。
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	8	B	a	b	継続	県内アユ種苗生産の支援を継続するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策に引き続き取り組みます。
サクラマス稚魚生産施設における現地指導回数	回	6	7	A	サクラマス稚魚の生残率	%	60	56	B	a	b	継続	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源達成のための調査・研究・指導等に取り組めます。また、サクラマスについては、種苗の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査に取り組めます。
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	135	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	56	A	a	a	継続	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病害対策技術の開発を引き続き行います。
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	65	83	A	アワビ漁獲量	t	343	119	D	a	c	継続	アワビ資源の早期回復に向け、アワビ種苗の積極的な放流を支援するとともに、本県栽培漁業の推進のため、安定したアワビ・ウニ・マコ等の水産資源の達成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握、適切な資源管理方法の検討・指導などを引き続き実施します。
共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	212	209	B	共同利用施設の受益戸数	戸	213	113	D	b	c	終了	国の復興・創生期間の終了とともに、いわて復興計画(2019-2028)の復興推進プランでは、令和2年度で共同利用施設の復旧整備を終了することとしており、期間到来により終了します。
共同利用施設整備施設数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	b	c	終了	
共同利用施設整備数	箇所	2	2	A	共同利用施設の受益戸数	戸	24	26	A	a	a	継続	国は、事業の上位計画である浜の活力再生プランの支援事業として継続する予定であり、地球の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業に取り組みます。
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	81	A	a	a	継続	実需者等との連携強化により、生活スタイルに合わせた需要拡大により販売拡大に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域の集送体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援します。
出品対策委員会の開催	回	-	-	-	全日本ホルスタイン共進会への出品頭数	頭	-	-	-	-	-	廃止・休止	引き続き、全日本ホルスタイン共進会への出品に向け、畜産農家の生産技術向上を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	リモートセンシング技術を活用し高品質米生産を図るとともに、米穀専門店や米卸業者等との連携やウェブ等を活用したPRにより販売拡大の取組を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、肉用牛肥育農家の経営安定に向けた取組を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、肉用牛肥育農家の経営安定に向けた取組を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、肉用牛肥育農家の経営安定に取り組めます。

【Ⅶ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	令和元年度				9月現計額(千円)	
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
531	農水	新		総	水産競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取組を定めた「浜の活力再生広域プラン」を上位計画とし、水産競争力強化を図るため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	-	-	-	-	-	-	43,376	56
532	農水	新		総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	全国有数のウニ産地として資源を有効活用するため、新たなウニ畜養・出荷モデルを構築する。	-	-	-	-	-	-	9,832	0
	農水	廃		総	いわてのいいご生産強化事業費【畜産課】	交雑種飼養農家に対し受胎期移植技術を活用した和牛牛生産に係る経費を支援する。	1,125	369	0	0	0	369	-	-
	農水	廃		総	いわて乳用牛生産強化対策事業費【畜産課】	酪農生産基盤の強化を図るため、性別別精液とホルモン製剤を併用する効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援する。	1,817	1,457	0	0	0	1,457	-	-
	農水	廃		復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、生産者の経営規模拡大に向けた仕組みづくりや、生産者と流通加工事業者との連携による新たな生産体制の構築など漁村活力の創出を図る。	627	163	0	0	0	163	-	-
② 革新的な技術の開発と導入促進【概ね順調】														
533	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	262,787	261,409	0	0	0	261,409	286,385	286,385
534	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する。	13,997	12,477	6,061	0	0	6,416	5,891	5,891
535	農水			総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する。	212,600	54,096	3,594	50,502	0	0	131,582	0
536	農水			総	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲品種開発の基盤を強化する。	8,484	8,423	0	10	0	8,413	7,658	7,642
537	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	10,341	9,287	0	1,389	0	7,898	12,164	10,574
538	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費【園芸・施設新産品種開発推進事業費】【農産園芸課】	日本一のりんご産地の維持拡大を図るため、りんごの新品種の開発力を強化するとともに、りんご種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル品種を早期に開発する。さらに、施設産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した種穀品種を開発する。	8,335	8,175	0	417	0	7,758	7,552	7,203
539	農水			総	生産振興総合対策事業費【土地利用型農業生産振興対策事業費】【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物（水稲、粟、大豆）産地を形成するため、県栽培方針等を示すとともに、県段階の栽培に係る推進活動を実施する。	688	533	0	0	0	533	621	621
540	農水			総	家畜改良増殖対策事業費【いわてと和牛改良増殖対策事業費】【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	51,572	50,924	0	13,533	0	37,391	43,838	30,181
541	農水			総	いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を育成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	15,550	15,096	7,408	0	0	7,688	15,892	8,114
542	農水			総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する。	3,199	2,636	1,001	0	0	1,635	3,199	1,720
543	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	12,918	12,491	0	12,491	0	0	7,907	0
(520)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	(405,129)	(391,082)	(242,578)	(0)	(0)	(148,504)	(416,522)	(165,457)
544	農水			総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	本県に適した増養殖モデルの構築に向けた、市場流通調査や勉強会、養殖に適した成長の早い種苗の開発等を実施する。	2,690	1,730	787	0	0	943	6,768	3,548
545	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	2,841	2,778	0	4	0	2,774	2,559	2,555
546	農水			総	試験研究費【外部資金等農業試験研究費】【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先進的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学連携試験研究等を実施する。	174,630	163,116	73,855	89,261	0	0	234,571	0
547	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術開発研究を実施する。	12,024	9,090	0	11	0	9,079	13,206	13,188
548	農水			総	試験研究費【農業関係試験研究委託事業費】【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先進的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学連携試験研究等を実施する。	24,580	19,567	0	19,567	0	0	19,049	0
549	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	17,356	16,132	0	11,401	0	4,731	14,794	5,346
550	農水			総	試験研究費【優良品種開発促進事業費】【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノサイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	559	533	0	0	0	533	528	528
551	農水			総	試験研究費【先端技術展開事業費】【水産技術センター】	水産業の復興を支援するため、先端技術展開事業等を活用して開発した技術を生産現場に普及する。	5,117	4,626	4,626	0	0	0	5,687	0
552	農水	新		総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する。	-	-	-	-	-	-	296,877	286,122
(584)	農水	新・再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	-	-	-	-	-	-	(390)	(390)
(442)	商工(盛岡)	振・再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	-	-	-	-	-	-	(5,959)	(5,317)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	実施要がないことから、本事業はR2年度で終了します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新たなウニの普及・出荷モデルの構築に向けた漁業者の取組を支援するとともに、年末需要期への出荷など新たな販路開拓による漁業者の収益向上を支援していきます。		
対象農家指導	回	3	1	D	受精卵移植頭数	頭	30	10	D	-	-		
-	-	-	-	-	モデル実証頭数	頭	320	222	C	-	-		
効率的な乳用後継雌牛生産技術の習得に向けた研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-		
漁業生産効率分析「見える化」指導の進捗数	漁協	4	4	A	生産者一人あたりのワカメ養殖施設台数	台	8.5	8.6	A	-	-		
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	農林水産業、食品工業等の振興を図るため、引き続き、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。
ICT活用に係る研究会の開催	回	15	19	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	60	98	A	-	-	継続	スマート農業の普及拡大のため、いわてスマート農業推進研究会による情報発信や、農業者ニーズと技術シーズのマッチングによる農業者の実情に応じた技術開発に取り組めます。
-	-	-	-	-	スマート園芸技術新規導入件数(累計)	件	25	34	A	-	-	継続	-
-	-	-	-	-	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	95	93	B	a	c	継続	-
-	-	-	-	-	新規就農者数(施設園芸)	人	46	32	C	-	-	継続	-
-	-	-	-	-	園芸産出額	億円	434	-	-	-	-	継続	-
実証経営体の設置	戸	3	4	A	経営評価件数	件	1	1	A	a	a	継続	スマート農業の普及拡大に向け、大規模土地利用型野菜経営におけるスマート農業一貫体系実証や、地域の実情に応じた技術実証に取り組めます。
新たな系統作出に向けた交配数	組み合わせ	60	97	A	世代促進集団数	集団	20	50	A	a	a	継続	需要に応じた水稲生産を実現するため、スマート農業適性や気象環境変化への適応性、実需者要望など、多様なニーズに対応した水稲育種素材の充実に取り組みます。
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	両県産の農業振興に資するため、農林業分野の研究者間交流や学術交流に取り組めます。
品種開発数(累計)	品種	60	61	A	りんご新品種普及面積	ha	174.0	175.3	A	-	-	継続	引き続き、高品質なオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発及び種苗の安定供給に取り組めます。
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	71	B	a	b	継続	-
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A	-	-	継続	-
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	49	49	A	a	a	継続	引き続き、栽培方針等に基づき、水稲のコスト削減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などを図ります。
凍結精液供給本数	千本	20	11	D	子牛上場頭数	千頭	20	19	B	c	b	継続	引き続き、優良種雄牛を造成し、凍結精液の供給を行うことにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図ります。
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	750	1,013	A	優良雌牛保留頭数	頭	100	106	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	5	A	a	a	継続	引き続き、スマート技術を活用した労力軽減と公共牧場の機能強化に取り組めます。
研修会開催数	回	2	1	D	航空レーザ等を用いた調査箇所数	箇所数	1	1	A	c	a	継続	引き続き、GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進します。
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	32	A	サケ稚魚生産数	百万尾	400	179	D	a	c	継続	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等に取り組めます。また、サクラマスについては、種苗の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査に取り組めます。
新しい増養殖に係る勉強会の開催回数	回	2	3	A	新しい増養殖に係る勉強会の参加者数	人	30	74	A	a	a	継続	本県に適した増養殖モデルの構築に向け、ICT等新技術の導入に係る実証試験に取り組むとともに、引き続き、海面魚類養殖の事業化の促進、養殖に適した成長の早い種苗の技術開発などの取組を実施します。
有望系統の開発	系統	80	79	B	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,400	5,409	A	b	a	継続	生産者や実需者ニーズに対応した新品種の導入検討するため、現地調査に取り組めます。
試験研究成果数(毎年度)	件	10	20	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組めます。
試験研究成果数(毎年度)	件	15	13	B	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	b	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組めます。
試験研究成果数(毎年度)	件	2	3	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組めます。
試験研究成果数(毎年度)	件	5	9	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組めます。
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	26	26	A	スギ花粉品種の開発(累計)	品種	3	3	A	-	-	継続	スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発や、松い虫被害対策としてマツノザイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	22	25	A	a	a	継続	-
-	-	-	-	-	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	-	-	-	-	-	継続	-
技術普及に係る現地検討会開催	回	2	2	A	技術普及件数	件	2	2	A	a	a	終了	国の先端技術展開事業は、令和2年度で事業期間が終了し、同事業の委託も終了することから、本事業は終了となります。なお、先端技術展開事業等を活用して開発した技術については、生産現場への普及に引き続き取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和2年度に整備する環境制御型園芸温室やRTK基地局を活用し、北いわたに適用したスマート農業技術の開発を行うとともに、生産者への技術普及を図っていきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく産業集積に市町や関係機関と連携して取り組むほか、IoT機器導入の普及啓発や企業間のマッチング推進等による第4次産業革命技術の導入促進、大学等でのキャリア教育の実施等による産業人材確保に取り組めます。

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
(443)	商工(県南)	振・再		総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	本県を牽引するものづくり産業の人材の育成・確保の取組を進めるとともに、新たにもものづくりと農業の分野における第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援等を実施する。	-	-	-	-	-	-	(9,413)	(9,413)
	農水	廃		総	スマート水田農業普及教育拠点整備事業費【農業普及技術課、農業大学校】	水田農業における得意の担い手経営体となる農業大学校生や若手農業者に対し、最先端技術であるスマート農業技術等について、教育・研修を実施するため、農業大学校に研修室を備えた乾燥調製施設やスマート農業技術に対応した圃場管理機械を整備する。	316,136	316,136	158,068	0	0	158,068	-	-
③ 安全・安心な産地づくりの推進【順調】														
553	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさと」を掲げ、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	163,741	152,848	105,478	0	0	47,370	157,619	49,266
554	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食料供給や輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うGAPの取得に向けた取組を支援する。	1,655	1,180	1,180	0	0	0	6,069	0
555	農水			総	家畜改良増殖対策事業費【いわて短角牛生産地強化対策事業費】【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、①評価向上・有利販売対策として、粗飼料多給飼育技術の普及拡大、②生産性向上対策として、外部優良遺伝資源を活用しながら種雄牛選育を継続して推進する。	21,712	21,507	0	14,751	0	6,756	20,964	5,914
556	農水			総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	安全・安心な2枚貝等の流通を可能にするため、ノロウイルスの動向調査を行うとともに、感染性胃腸炎の流行による生産量の減少を防ぐための生産体制の見直しを実施する。	1,724	1,589	0	0	0	1,589	1,411	1,411
557	農水			復・総	高い質の水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイワシ漁等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	7,415	7,177	0	0	0	7,177	6,645	6,645
④ 生産基盤の着実な整備【順調】														
558	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	827	827	350	63	0	414	2,030	1,015
559	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	17,958,483	9,411,682	4,983,432	3,809,323	603,000	15,927	2,776,834	858,719
560	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	2,076,271	1,529,897	830,716	403,157	214,000	82,024	1,078,296	316,431
561	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	306,714	236,995	121,009	76,893	37,000	2,093	100,000	30,000
562	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	47,040	37,460	0	0	33,000	4,460	50,000	50,000
563	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	841,172	194,672	98,428	70,999	24,000	1,245	150,500	61,434
564	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	921,711	541,777	278,152	180,385	75,000	8,240	715,243	240,023
565	農水			総	地下水制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への湿地野営などの高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	5,134	4,864	0	0	0	4,864	1,062	1,062
566	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づき計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	2,008,565	1,239,465	926,210	174,744	116,000	22,511	924,664	232,293
(517)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(355,423)	(52,726)	(52,726)	(0)	(0)	(0)	(634,083)	(0)
567	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	2,696,718	1,348,388	740,819	296,725	309,000	1,844	1,420,524	658,096
568	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	1,609,939	891,331	445,665	382,769	57,500	5,397	2,905,000	1,162,000
569	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	1,348,494	226,184	156,324	33,726	32,000	4,134	357,752	84,984
570	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	9,000	9,000	0	900	6,000	2,100	5,000	4,500
571	農水	振		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	-	-	-	-	-	-	34,500	26,000
572	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	206,552	179,508	177,620	0	0	1,888	271,854	36,184
573	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	37,469	34,958	25,212	499	1,000	8,247	21,550	8,500
574	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	1,701,783	1,198,569	626,619	428,463	22,400	121,087	1,096,000	438,400
575	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	0	0	0	0	0	0	154	0
	農水	廃		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	131,749	131,587	65,792	50,592	13,000	2,203	-	-
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進【順調】														
576	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシヤク防護網等を設置する経費を補助する。	200,522	186,297	185,919	0	0	378	218,838	2,687

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地域企業情報ガイドラインの開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症予防対策が必要であることから、学科別の入場等開催方法を工夫して実施します。農業分野における産業革新技術については、今後も技術の進展と普及が期待されており、引き続き実装化に向けた取組を実施していきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
スマート水田農業施設整備数	箇所	1	1	A	スマート農業技術対応設備・機械導入件数	件	3	3	A	-	-	-	
-	-	-	-	-	新規就農者数(水稲)	人	43	53	A	-	-	-	
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	16	A	県産GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	221	281	A	a	a	継続	GAPの取組を推進するため、生産者等団体における取組やGAP認証取得に向けた取組を支援します。また、GAP指導者の指導スキル向上に取り組めます。
指導者養成研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	16	20	A	a	a	継続	引き続き、畜産GAPの普及推進に取り組めます。
種雄牛造成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	60	53	B	a	b	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛造成に取り組め、日本短角種の生産振興を図ります。
麻痺性貝毒シストの分布状況調査海域数	海域	3	3	A	本県産水産物の麻痺性貝毒を原因とする食中毒の発生件数	件	0	0	A	a	a	継続	二枚貝(カキ、ホタテガイ)等の麻痺性貝毒を原因とする食中毒を未然に防ぐため、引き続き若手県漁連と連携して貝毒と貝毒原因プランクトンの監視・調査を行うとともに、貝毒の発生予測及び早期に高毒を低減する技術に関する研究や、麻痺性貝毒のシストの分布状況についての調査・解析を実施していきます。
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	9	10	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組むとともに、その高鮮度と取扱いの良さを活かした商品開発や販路開拓等の支援に取り組めます。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	41	36	B	a	b	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
-	-	-	-	-	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	-	-	-	-	-	-	
実施地区数	地区	57	57	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	220	283	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	20	16	B	a	b	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,758	2,758	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	-	-	-	-	-	-	
実施面積	ha	1	10	A	畜産継続面積	ha	1	10	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
実施地区数	地区	11	9	B	基幹農道の保全対策整備延長	km	14.6	14.9	A	b	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。
実施地区数	地区	7	7	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	-	-	-	-	-	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
実施施設数	施設	3	3	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】	施設	88	88	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	-	-	-	-	-	-	
調査実施件数	件	3	3	A	調査結果数	件	3	3	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組めます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	850	830	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。
実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	850	830	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
開設路線数	路線	25	22	B	林道整備延長	km	10	8	B	b	b	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進のための重要な生産基盤である、林道の整備に計画的に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	4	4	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	10	10	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組めます。
実施土地改良区数	改良区	-	-	-	処理備数	備	-	-	-	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費を支援します。
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	-	-	-	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	7	7	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止網の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組めます。
シカ生息調査箇所数	箇所	50	61	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A	-	-	-	

【Ⅶ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
577	農水			総	農水	本県の貴重な森林資源である松の木の害虫からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	169,280	165,184	86,473	0	0	78,711	186,180	80,562
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます【概ね順調】														
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進【概ね順調】														
578	農水			総	農水	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、講習会等の開催や機能性成分の分析等を実施する。	24,022	23,612	11,806	0	0	11,806	25,612	12,806
579	農水			総	農水	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の視野の拡大を図る。	8,075	7,449	3,354	0	0	4,095	263,949	0
580	農水			総	農水	加工食品等の輸出増により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設などの整備を支援する。	10,010	0	0	0	0	0	64,344	0
581	農水			復・総	農水	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	5,691	4,318	0	0	0	4,318	5,461	5,461
(593)	農水	再		総	農水	農産物の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費【林業振興課】	(3,296)	(2,842)	(0)	(2,842)	(0)	(0)	(3,800)	(0)
582	農水			総	農水	農産物の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	2,702	705	0	705	0	0	4,770	0
583	農水			復・総	農水	地域ぐるみの6次産業化を推進するため、多様な主体が連携した商品づくりに向けた取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成を支援する。	0	0	0	0	0	0	4,431	2,224
584	農水	新		総	農水	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	-	-	-	-	-	-	390	390
585	農水	新	コ	総	農水	木材需要の減少に対応するため、県内の木材製品の情報を発信するパンフレットを製作・配付するとともに、県産木材製品を製作し、放牧後児童クラブ等に提供する。	-	-	-	-	-	-	79,506	0
586	農水	新		総	農水	県産木材の認知度向上を図るため、新たな販売方法の検討を実施する。	-	-	-	-	-	-	639	639
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上【順調】														
587	農水			復・総	農水	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	2,028	1,857	0	0	0	1,857	1,957	1,957
588	農水			復・総	農水	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	2,364	0	0	0	2,364	2,364	2,364
589	農水			復・総	農水	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	61,120	51,231	0	0	0	51,231	65,285	65,285
590	農水			復・総	農水	消費地と産地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭するとともに、本県農林水産物に対する理解を増進させることにより、産地としての信頼回復及び販路の回復・拡大を図る。	39,132	34,166	34,166	0	0	0	35,567	0
591	農水			復・総	農水	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進する。	35,558	33,497	13,534	0	0	19,963	27,386	14,275
592	農水			復・総	農水	東京2020大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の圈、いわて」応援の店や若手県庁からの企業等と連携したフェアを開催する。	0	0	0	0	0	0	24,286	9,230
593	農水			総	農水	農産物の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費【林業振興課】	3,296	2,842	0	2,842	0	0	3,800	0
(582)	農水	再		総	農水	農産物の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	(2,702)	(705)	(0)	(705)	(0)	(0)	(4,770)	(0)
594	農水			総	農水	本県の高品質な木材・製材品を国内外に情報発信し、県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設の建設に県産材を提供する。	34,560	29,277	0	0	0	29,277	2,738	2,738
(557)	農水	再		復・総	農水	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイイン漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	(7,415)	(7,177)	(0)	(0)	(0)	(7,177)	(6,645)	(6,645)
595	農水			総	農水	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業【県産米戦略室】	74,068	73,408	2,393	0	0	71,015	70,649	68,558
(525)	農水	再		復・総	農水	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	(4,023)	(3,969)	(0)	(0)	(0)	(3,969)	(4,023)	(4,023)
(545)	農水	再		総	農水	県産米の市場価値を高めるため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル米品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,841)	(2,778)	(0)	(4)	(0)	(2,774)	(2,559)	(2,555)
596	農水(県北)			総	農水	北いわての特産ある農産物を「知ってもらおう」「来てもらおう」「買ってもらう」ため、ブランド農産物と酒米を中心に、産地情報の発信、認知度向上などの取組を実施する。	4,971	4,881	2,129	0	0	2,752	6,165	3,557
597	農水	新	コ	総	農水	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インバウンドや外食需要の減少により、緊急に消費が低迷している県産農林水産物について、消費拡大を図ることにより、生産面への影響を軽減するため、県内の各家庭での消費拡大促進や、県内外における需要喚起の取組などを実施する。	-	-	-	-	-	-	34,367	0
598	農水	新	コ	総	農水	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インバウンドや外食需要の減少により、緊急に消費が低迷している県産農林水産物について、緊急に消費拡大を図ることにより、生産面への影響を軽減するため、県内の各家庭での消費拡大促進や、県内外における需要喚起の取組などを実施する。	-	-	-	-	-	-	292,889	0
599	農水	新	コ	総	農水	県産花きの需要拡大を図るため、公共施設等への花きの展示によるPR活動や県内の生花店、主要産地施設と連携した販売促進活動を実施する。	-	-	-	-	-	-	17,252	0
600	農水	新	コ	総	農水	インバウンドや外食需要の減少により、在庫の滞留や価格の低下等が生じている県産水産物について、緊急に消費拡大を図ることにより、生産面への影響を軽減するため、販売促進の一環として、小中学校等の学校給食の食材に県産水産物を提供する。	-	-	-	-	-	-	94,367	0
601	農水	新	コ	総	農水	価格低下や在庫が滞留している県産水産物の消費を拡大するため、家庭向け加工品開発と販路開拓を促進するとともに、広く消費者に情報発信することにより、需要の喚起を図る。	-	-	-	-	-	-	3,288	0
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応【順調】														
602	農水			復・総	農水	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を実施して強化する。	15,835	15,591	0	0	0	15,591	16,128	16,128

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
薬剤散布面積	ha	67	67	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	28	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を実施します。
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	2	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
農林漁業者等からの相談件数	件	200	299	A	商品開発の件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	-	-	-	施設整備への支援件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、加工食品等の輸出増により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設などの整備支援に取り組みます。
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	2	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	4	A	a	a	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組みます。
専門家の派遣による支援件数	件	100	137	A	専門家の支援による商品開発数	件	10	11	A	a	a	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組みます。
木造建築設計に関する研修会の開催	回	2	2	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	80	A	a	a	継続	県産木材の更なる需要拡大を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を引き続き実施します。
木材製品展示会への出展者数	者	12	11	B	木材製品展示会における商談数	件	4	18	A	b	a	継続	来年度、新型コロナウイルス感染症の収束した場合、木材製品展示会（モクコレ）は実施する予定であることから、県産木材の需要創出・販路拡大のため、引き続き事業を実施します。
中核人材育成研修の実施件数	件	-	-	-	商品開発の件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域ぐるみの6次産業化を推進するため、多様な主体が連携した商品づくりに向けた取組を支援するほか、新たに地域の取組をリードする人材育成の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県産原木しいたけの販路開拓・価格向上を図るため、新たな販売方法の検討や実施について、産・学・官連携し取り組みます。
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	29	A	園芸作物（野菜・果実）の事前契約取引率	%	30	32	A	a	a	継続	有利販売による安定的な生産者所得の確保に向け、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化に取り組みます。
外食産業でのフェア開催件数（三大都市圏）	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	300	324	A	a	a	継続	引き続き、本県産牛肉の一段のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて畜産物ブランド強化対策事業を実施します。
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質検査割合	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施します。
風評被害対策取組件数	件	16	17	A	消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	93	A	a	a	継続	引き続き、消費地と産地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭するとともに、本県農林水産物に対する理解を増進させることにより、産地としての信頼回復及び販路の回復・拡大に取り組みます。
県産食材PRの取組件数	件	4	4	A	応援の店新規登録数	件	50	61	A	a	a	継続	引き続き、県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係強化に取り組みます。
「黄金の園、いわて。」応援の店におけるフェアの実施回数	店	-	-	-	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	延期された東京2020大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、パイヤーを対象とした商談会等を実施するほか、新たに「黄金の園、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催します。
木造建築設計に関する研修会の開催	回	2	2	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	80	A	a	a	継続	県産木材の更なる需要拡大を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を引き続き実施します。
木材製品展示会への出展者数	者	12	11	B	木材製品展示会における商談数	件	4	18	A	b	a	継続	来年度、新型コロナウイルス感染症の収束した場合、木材製品展示会（モクコレ）は実施する予定であることから、県産木材の需要創出・販路拡大のため、引き続き事業を実施します。
県産材製材品調達量	㎡	73	73	A	県産材需要量	千㎡	1,305	1,332	A	a	a	継続	一年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の実施後、選手村施設に利用した県産木材の再利用に係る事業を実施します。
後利用に係る木材の運搬	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産加工品コンクール開催回数	回	1	1	A	水産加工品コンクール出品数	品	100	116	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組みるとともに、その高鮮度と取扱いの良さを活かした商品開発や販路開拓等の支援に取り組みます。
米穀専門店等訪問回数	店	10	29	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	85	B	a	b	継続	リモートセンシング技術を活用し高品質米生産を図るとともに、米穀専門店や米卸業者等との連携やウェブ等を活用したPRにより販売拡大の取組を実施します。
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	81	A	a	a	継続	実需者等との連携強化により、生活スタイルに合わせた需要拡大により販売拡大に取り組みます。
有望系統の開発	系統	80	79	B	水稲（主食用）オリジナル品種の作付面積	ha	5,400	5,409	A	b	a	継続	生産者や実需者ニーズに対応した新品種の導入検討するため、現地調査に取り組みます。
果物収穫体験受入回数	回	3	6	A	果物収穫体験参加者数	人	60	119	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を意識し、北いわてに「いつか来てもらう」、特徴ある農産物を「在宅でも知ってもらう、買ってもらう」ため、今後は情報通信技術（ICT）の活用なども検討し、産地情報発信の取組を継続実施します。
酒米シンポジウム開催	回	1	1	A	酒米シンポジウム参加者数	人	30	71	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産農林水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
酒米サミット（仮）開催回数	回	-	-	-	酒米サミット（仮）参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産農林水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産農林水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産農林水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、県産水産物に与える影響を踏まえ、必要な対策の実施に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症が収束せず、外食需要や輸出向けに低値により価格低下や在庫が滞留している県産水産物については、引き続き広く消費者に情報発信することにより、需要の喚起を図るよう取り組みます。
海外における販売促進フェアイベントの実施回数	回	5	6	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。

【VI 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債		9月現計額(千円)	
									その他	県債	一般	うち一般 財源・県債		
603	農水	新		総	いわたの食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	-	-	-	-	-	-	20,405	12,005
604	農水	新	コ	総	コメ加工品等輸出拡大緊急対策整備事業費補助【流通課】	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、各地で消費行動の変化及び物流の停滞が発生しており、本県の農林水産物・食品の輸出への影響が懸念されている中、コメ加工品等については、パックご盛りの家庭用又は非常時のための備蓄用の食品として、海外において関心が高まっていることなどから、本県のコメ加工品等の輸出の回復及び拡大に向けた取組支援などを実施する。	-	-	-	-	-	-	51,567	0
605	農水	新	コ	総	輸出用食品製造施設等整備緊急支援事業費補助【流通課】	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による輸出先国における家庭用コースの高まりといった消費行動の変化を踏まえ、輸出先国の市場変化に対応した冷凍食品等の家庭用食品化は新たな輸出先への輸出に対応するために必要な設備・機器の整備等に要する経費の支援などを実施する。	-	-	-	-	-	-	22,365	0
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進【順調】														
(579)	農水	再		総	いわた6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(8,075)	(7,449)	(3,354)	(0)	(0)	(4,095)	(263,949)	(0)
(581)	農水	再		複・総	いわた農林水産物6次産業化推進事業費(いわた地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(5,691)	(4,318)	(0)	(0)	(0)	(4,318)	(5,699)	(5,699)
(615)	農水	再		総	いわた農林水産物6次産業化推進事業費(いわた地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受け入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受け入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	(2,500)	(2,455)	(2,455)	(0)	(0)	(0)	(2,500)	(0)
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(713)	(605)
606	農水			総	美味さが三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	「食」を軸に踏えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、「三陸の豊かな食料や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施する。	0	0	0	0	0	0	35,434	14,117
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくり出す【順調】														
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援【順調】														
607	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることと約束した農業者等に交付金を交付する。	2,676,613	2,675,608	1,740,708	0	0	934,900	2,794,047	967,806
608	農水			総	いわた農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいき暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。	3,615	3,062	1,351	0	0	1,711	5,530	3,610
(553)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさといわた農業プラン」に基づき、本県農産物の1層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(163,741)	(152,848)	(105,478)	(0)	(0)	(47,370)	(157,619)	(49,266)
609	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,601,163	1,601,163	1,067,441	0	0	533,722	1,628,246	542,749
610	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,162,183	2,162,181	1,458,352	0	0	703,829	2,154,354	694,800
611	農水			総	ふるさと水と土保対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	20,664	20,662	0	20,662	0	0	20,658	0
612	農水			総	いわたの森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりに関する理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。	27,771	26,043	0	26,043	0	0	33,050	0
613	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する農山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	22,981	22,946	87	22,859	0	0	28,605	0
614	農水			総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・増養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共済資源である漁場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う漁場・干潟の保全活動に対して支援する。	4,164	3,664	730	0	0	2,934	3,964	2,984
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進【順調】														
615	農水			総	いわた農山漁村体験活動推進事業費(農業振興課)	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受け入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受け入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	2,500	2,455	2,455	0	0	0	2,500	0
616	農水			総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	758	653	108	0	0	545	713	605
617	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	212,946	184,804	177,836	4,523	0	2,445	115,179	3,918
618	農水			総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償却基金等の積立経費に対して補助を行う。	41,607	37,339	0	9,632	0	27,707	12,000	12,000
619	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	本県の貴重な地域資源である馬事文化を継承し、これを活用して地域の活性化を図るため、市町村及び馬事関係者との広域連携体制を構築するとともに、本県の馬事文化の情報発信を行う。	1,230	1,217	0	0	0	1,217	1,019	1,019
(306)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(28,096)	(28,096)	(0)	(0)	(0)	(28,096)	(24,881)	(24,881)
620	農水	新	コ	総	農山漁村体験受入体制強化緊急対策事業費【農業振興課】	新型コロナウイルス感染症の拡大による受け入れ地域の感染症対策の強化と、衛生環境・受入環境の整備・安全で安心な新規体験メニューの開発、情報発信対策に緊急的に取り組むため、新型コロナウイルス感染症対策緊急対策プランの策定と実践支援などを実施する。	-	-	-	-	-	-	10,397	0
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【順調】														
621	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	406,050	377,194	251,126	37,701	0	88,367	150,647	50,549
622	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	57,004	21,755	11,964	1,651	7,000	1,140	54,000	24,300
623	農水			複・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	2,851,223	1,538,915	879,350	200,817	435,800	22,948	1,005,278	337,132
624	農水			総	団体営農農村地域防災減災事業費【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が顕著ななか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	56,098	19,711	19,711	0	0	0	294,139	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	整備された設備や機器の有効活用を図るため、事業者に対する商談機会の提供や、輸出コーディネータによる販路の開拓・確保を支援します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	整備された設備や機器の有効活用を図るため、事業者に対する商談機会の提供や、輸出コーディネータによる販路の開拓・確保を支援します。		
地産地消促進計画の策定支援件数	件	6	6	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	2	A	b	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の相乗効果の拡大に取り組みます。
産直からの相談件数	件	20	18	B	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	2	A				
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	18	A	産直における新商品開発件数	件	1	1	A	a	a	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大などに取り組みます。
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	4	A	a	a	継続	グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、体験型教育旅行、企業の社員研修等の受入拡大に向けた取組や観光分野と連携した情報発信に取り組みます。
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。
国際会議の実施件数	件	-	-	-	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食料や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施します。
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,155	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,800	32,866	A	a	a	継続	中山間地域の農業生産活動の継続に向け、小規模、家族経営を含む地域を支える多様な生産者が参画する集落組織が、地域の農業・農村を維持していく取組を推進します。
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	80	86	A	b	b	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を描く地域ビジョンの策定や、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組みます。
支援対象集落数	集落	10	9	B	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	8	7	B				
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	3	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,600	1,820	A	a	a	継続	生物多様性保全や地球温暖化防止に資する環境保全型農業の普及拡大のため、国交付金を活用した取組を支援します。
実施地区数	地区	1,083	1,049	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	846	851	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	6	7	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	36	B	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	8,079	A	b	a	継続	県民の森林づくりへの参加の促進を図るため、引き続き、地域住民やNPO等が行う森林づくりを支援します。
活動組織数	団体	85	96	A	里山林の保全活動面積	ha	850	951	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全活動等の取組を引き続き支援します。
灌漑・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	3	8	A	灌漑・干潟等の保全活動面積	ha	166	212	A	a	a	継続	灌漑・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、引き続き、漁業者等が行う灌漑・干潟等の保全活動を支援します。
-	-	-	-	-	灌漑・干潟等の保全活動への参加者数	人	146	825	A				
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	4	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大による交流人口の減少が懸念されており、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、体験型教育旅行、企業の社員研修等の受入拡大に向けた取組や観光分野と連携した情報発信に取り組みます。
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。
実施地区数	地区	10	10	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	79.2	80.0	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	79.2	80.0	A	a	a	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村の負担を軽減するため、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組みます。
市町村及び馬事関係者訪問数	団体	4	11	A	馬事関係者ネットワーク参加者数	団体	28	26	B	a	b	継続	市町村及び馬事関係者との連携体制の構築や馬事文化の情報発信については、新型コロナウイルス感染症対策下における新しい生活様式に十分配慮しながら、事業目的の達成に向けて取り組んでいきます。
ホームページ更新回数	回	-	-	-	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	-	-	-				
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業 累計)	地区	47	47	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	25	25	A	a	a	継続	引き続き、農業集落排水施設の機能強化・維持のため今後も継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数	箇所	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、受入体制を緊急的に強化したものであり、今後は関係団体と連携し体験型教育旅行、企業の社員研修等の受入拡大に向けた取組や観光分野と連携した情報発信に取り組みます。
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.8	85.7	B	a	b	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手法施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手法施設数	箇所	-	-	-				
実施地区数	地区	22	25	A	農村地域の防災・減災対策着手法施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手法施設数	箇所	-	-	-				
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	30	43	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	8	9	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲30事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	9月現計額(千円)					
									国庫	その他	県債	一般	うち一般 財源・県債	
625	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の建設及び改良を実施する。	20,199	14,803	7,332	7,082	0	389	10,000	5,000
626	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	592,814	260,576	137,114	34,161	89,000	301	46,000	16,100
627	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	2,658	2,655	861	838	0	956	2,900	815
628	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から農家の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	2,989,468	1,259,879	642,737	146,993	415,200	54,949	1,445,162	704,267
629	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	177,730	105,469	0	34,309	25,000	46,160	93,270	88,670
630	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	372,440	283,178	204,545	26,331	0	52,302	271,565	75,680
631	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	884,545	609,683	304,841	161,786	11,000	132,056	754,760	299,330
632	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	6,142,429	5,059,847	2,648,100	1,884,973	108,400	418,374	2,401,355	921,759
633	農水			総	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	131,749	131,587	65,792	50,592	13,000	2,203	6,500	0
(573)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(499)	(1,000)	(8,247)	(21,550)	(8,500)
634	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	10,000	7,194	3,597	0	3,000	597	20,000	10,000
635	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	13,623,415	7,827,479	3,910,660	2,395,980	194,800	1,326,039	6,070,064	2,918,452
636	農水			総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	46,567	46,526	23,261	0	20,000	3,265	291,327	145,671

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
消火資機材配備地区数	地区	1	1	A	▼林野火災発生件数	件数	21	59	D	a	c	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制を整備します。
実施地区数	地区	38	40	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	7	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	15	15	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	16	16	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	6	10	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	津波シミュレーション実施海域数	海域	-	-	-	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	防波堤整備延長	km	0.6	0.7	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	長寿命化計画策定地区数	地区	4	4	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、機能診断及び長寿命化計画の策定に取り組みます。

【Ⅶ 歴史・文化】16事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)		
													うち一般 財源・県債		
40 世界遺産の保存と活用を進めます【概ね順調】															
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進【順調】															
637	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【平泉世界遺産登録推進事業費】【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	9,901	8,633	0	0	0	8,633	42,458	21,849	
638	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費】【文化振興課】	世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県（北海道・青森県・秋田県・岩手県）が共同して世界遺産登録に向けた推薦書の作成や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産（16資産）のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町）	6,879	6,746	0	0	0	6,746	13,574	13,574	
(472)	商工 (東北)	再		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】（一戸地域振興センター）	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	(5,813)	(2,581)	(0)	(0)	(0)	(2,581)	(7,732)	(7,732)	
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進【順調】															
639	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費【価値普及事業費】【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、情報発信等の取組を実施する。	5,986	5,765	0	0	0	5,765	5,960	5,960	
640	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費】【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産（23資産）のうち本県関係：橋野鉄鉱山（釜石市）	4,556	4,090	0	0	0	4,090	4,794	4,794	
(642)	文スポ	新・再		総	世界遺産保存活用推進事業費【関連文化資源活用推進事業費】【文化振興課】	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や、「明治日本の近代化産業遺産群」登録5周年、「平泉の文化遺産」登録10周年の機会を捉え、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	(4,616)	(4,616)	
(456)	商工 (県南)	再		総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎える「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化する。	(8,871)	(12,808)	(0)	(0)	(0)	(8,261)	(11,082)	(11,082)	
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信【順調】															
(638)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費【縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費】【文化振興課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県（北海道・青森県・秋田県・岩手県）が共同して世界遺産登録に向けた価値等の普及や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産（16資産）のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町）	(6,879)	(6,746)	(0)	(0)	(0)	(6,746)	(13,574)	(13,574)	
641	教委	振		総	文化財保護推進費【平泉文化研究機関整備推進事業費】【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催する。	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます【概ね順調】															
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信【概ね順調】															
643	文スポ			復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助する。	7,500	4,946	0	4,946	0	0	7,500	0	
644	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	2,247	2,247	0	0	0	2,247	12,530	8,345	
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進【順調】															
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費【いわて文化芸術王国構築事業費】【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)	
(342)	文スポ	新・再		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信する。	-	-	-	-	-	-	(6,164)	(6,164)	
(114)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県が持つ多様な文化資源の魅力ややすらびさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(6,080)	(6,034)	(0)	(0)	(0)	(6,034)	(12,545)	(6,273)	
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(713)	(605)	
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信【遅れ】															
645	文スポ			総	民俗文化地域連携推進事業費【文化振興課】	民俗文化を活用した地域振興を図るため、妖怪文化の普及に貢献した地域として怪談館に認定されている岩手県（遠野市）、鳥取県（境港市）、徳島県（三好市）の3県妖怪文化連携事業を実施する。	5,030	4,707	0	0	0	4,707	5,106	5,106	
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費【いわて文化芸術王国構築事業費】【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)	
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進【概ね順調】															
(106)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費【いわて文化芸術王国構築事業費】【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(1,244)	(1,244)	
(108)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(2,490)	(2,044)	(0)	(0)	(0)	(2,044)	(12,211)	(1,131)	

活動内容指標				成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて取り組みます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	290	350	A	a	a	継続	世界遺産登録のスケジュールが不透明であるもの、引き続き、県北圏域での機運醸成を図るとともに、世界遺産登録後や新型コロナウイルス感染症の収束後の観光需要の回復を見据え、新しい生活様式を踏まえた受入態勢整備や広域観光促進に取り組んでいきます。
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	22	A	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	1,134	A	a	a	継続	世界遺産の価値等の理解を深め、世界遺産の保存と活用を推進するため、引き続き、情報発信等に取り組めます。
教員現地研修会の実施	回	1	3	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	32	A	a	a	継続	
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	5	B	保全に関する報告書作成	回	1	1	A	b	a	継続	引き続き「明治日本の産業革命遺産」の保存管理等に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	関係市町村と連携し世界遺産と関連する文化遺産を活用した交流事業を実施するほか、「平泉の文化遺産」世界遺産登録10周年記念事業を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
教育旅行等誘致商談数	件	10	36	A	教育旅行等誘致招待件数	件	3	10	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の収束後の観光需要の回復を見据え、事業者における感染防止対策の取組を支援し、感染症対策を行った上でイベントや商談会等を開催し、誘客に係る取組を継続します。
教育旅行誘致商談数	-	-	-	-	教育旅行誘致数	件	-	-	-	a	a	継続	
地産地消イベント参加人数	人	-	-	-	ネットワーク組織参加団体数	団体	390	-	-	a	a	継続	
商談会での取引成立件数	件	-	-	-	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	17	-	-	a	a	継続	
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	220	200	B	a	b	継続	「北海道・北東北の縄文遺跡群」に対する興味・関心を高め持続させるため、世界遺産等の価値や新たな魅力の発信に引き続き取り組みます。
-	回	-	-	-	-	人	-	-	-	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
-	回	-	-	-	-	人	-	-	-	a	a	継続	
-	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	関係市町村と連携し世界遺産と関連する文化遺産を活用した交流事業を実施するほか、「平泉の文化遺産」世界遺産登録10周年記念事業を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
事業説明会開催回数	回	1	1	A	事業説明会参加団体数	団体	10	10	A	-	-	-	
現地調査実施回数	回	5	5	A	現地調査実施箇所数	箇所	10	9	B	-	-	-	
市町村を通じた郷土芸能団体への補助件数	件	3	2	C	活動再開した郷土芸能団体数	団体	3	2	C	c	c	終了	当該事業は令和2年度で終了しますが、被災地の郷土芸能活動の保存・継承するため、今後も、発表機会の確保など、郷土芸能団体に対する支援を継続します。
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	818	A	a	a	継続	「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能の鑑賞・発表の場を確保に取り組みるとともに、インターネットを活用した他県の高校生等との交流を行い、若い世代の保存・継承活動に取り組めます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	406,000	406,000	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を創出します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	大会の機運醸成を図るとともに、国内外に向けて本県の伝統芸能や食の魅力を発信するため、引き続きイベント開催に向けて取り組みます。
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B	a	b	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外との繋がりを生かし、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等々支援します。
妖怪文化連携事業実施回数	回	1	1	A	妖怪文化連携事業来場者数	人	1,000	7,700	A	a	a	継続	これまでの3県での連携事業の成果を生かし、妖怪文化の魅力発信に引き続き取り組みます。また、令和3年度は「妖怪」を活用した3県連携事業が10年目となることから、今後の方向性の検討を行います。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を提供します。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	-	-	-	a	a	継続	
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、FacebookやTwitterを活用した文化芸術情報の発信を継続して実施します。また、文化芸術活動の様子をYouTubeに掲載し、県民が文化芸術に触れる機会を提供します。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	-	-	-	a	a	継続	
学校訪問演奏会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演奏会参加者数	人	90	49	D	c	c	継続	海外との文化交流を促した文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症予防策に係るイベント開催のガイドライン等を踏まえながら、一流芸術家による公演等を実施します。
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	1	A	イベント来訪者数	人	1,700	0	D	c	c	継続	
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C	-	-	-	

【Ⅶ 歴史・文化】16事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
646	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	476,532	473,486	236,742	0	0	236,744	499,660	249,830
647	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	52,935	36,720	0	0	0	36,720	114,950	114,950
648	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	1,679	1,679	646	0	0	1,033	26,801	18,761
649	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	11,610	10,883	0	0	0	10,883	13,071	13,071
650	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。	73,724	70,394	25,617	20	8,000	36,757	130,213	75,225
651	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳之御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。	0	0	0	0	0	0	0	0
652	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	6,144	5,675	2,742	0	0	2,933	15,553	2,977
	教委	廃		総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉文化フォーラムを開催する。	1,477	1,285	0	0	0	1,285	-	-
	教委	廃		総	遺跡調査事業費【生涯学習文化財課】	旧県立平泉図書館の解体計画に伴い、収納されている文化財を代替施設へ搬送する。	6,295	6,203	0	0	0	6,203	-	-

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	被災した博物館の収蔵品の修復等の支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	10	9	B	-	b	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する周到の事業に係る経費補助について継続して実施します。
-	-	-	-	-	農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	3	A	-	a	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担を継続して実施します。
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	15	14	B	-	b	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して実施します。
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	600	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地を公有化する取組を継続して実施します。
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	a	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助及び保護のための生息状況等の調査を継続して実施します。
平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	300	C	-	-	-	-
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	収蔵遺物の搬出数量	箱	6,000	6,000	A	-	-	-	-

【Ⅷ 自然環境】41事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)		
													うち一般 財源・県債		
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます【概ね順調】															
① 生物多様性の保全【やや遅れ】															
653	環境				希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	若手県希少野生動物種の保護に関する条例に基づき、希少野生動物種生息・生育状況の確認等を実施する。	551	392	0	0	0	392	578	578	
654	環境				希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	878	856	0	0	0	856	893	893	
655	環境				希少野生動物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動物種の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	952	471	0	0	0	471	8,007	8,007	
656	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なカマキリについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	3,150	2,966	0	4	0	2,962	3,247	3,243	
657	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	134,657	93,872	61,610	7	0	32,255	153,493	53,811	
658	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するための研修会等を開催する。	1,047	874	0	0	0	874	894	894	
659	環境				野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)【自然保護課】	科学的根拠に基づく適切な管理を進めるため、県内のツキノワグマの生息数推定に必要な大規模ヘアラップ調査を実施する。	14,776	14,712	0	0	0	14,712	14,776	14,776	
660	環境				生物多様性推進事業費(自然保護課)	生物多様性地域戦略の推進に必要な自然環境の基礎データの集約や生物多様性上重要な地域域の保全活動を実施する。	7,886	7,797	0	0	0	7,797	10,284	10,284	
661	環境	新			野生動物との共生推進事業費(カモシカ生息数調査事業費)【自然保護課】	カモシカの個体群の安定的な維持を図るため、次期管理計画策定に向けた生息密度調査を実施する。	-	-	-	-	-	-	6,981	6,981	
(576)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費(農業振興課)	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	(200,522)	(186,297)	(185,919)	(0)	(0)	(378)	(218,838)	(2,687)	
② 自然とのふれあいの促進【概ね順調】															
662	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,748	3,672	0	0	0	3,672	3,660	3,660	
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進【順調】															
663	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	234	169	0	169	0	0	428	428	
(664)	環境	振・再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	-	-	-	-	-	-	(1,538)	(0)	
④ 水と緑を守る取組の推進【概ね順調】															
664	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	2,306	2,245	0	2,245	0	0	1,538	0	
665	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境生活企画室)	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	1,753	923	0	923	0	0	1,768	0	
(677)	環境	新・再		総	海岸漂着物対策推進事業費(資源循環推進課)	若手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	-	-	-	-	-	-	(50,434)	(3,250)	
666	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐を実施する。	719,170	360,874	0	360,874	0	0	719,693	0	
667	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり推進事業に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	6,173	3,333	0	3,333	0	0	7,206	0	
668	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり推進事業の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報発信し、森林づくりに関する関心を高めるとともに、県民税認知識の向上を図る。	7,611	7,568	0	7,568	0	0	6,875	0	
669	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわてのゼミナール推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,745	4,659	0	4,659	0	0	4,821	0	
	環境	廃		総	廃棄物処理事業等改善指導費(資源循環推進課)	海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定のための協議会の運営等を行う。	(1,280)	(416)	(207)	(0)	(0)	(209)	-	-	
⑤ 北上川清流化対策【順調】															
670	環境				旧松尾山から流出される汚濁水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において汚濁水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	835,086	822,107	607,300	1,250	0	213,557	1,311,040	336,270		
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進【概ね順調】															
671	環境			総	いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費(環境生活企画室)	若手の豊かな自然や地域の産業における環境保全取組等、本県の魅力ある素材を「学び」の観点で発掘・整理し、人の交流促進や学びの場としての利活用を促進する。	5,224	5,107	0	5,107	0	0	2,204	2,204	
(664)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(2,306)	(2,245)	(0)	(2,245)	(0)	(0)	(1,538)	(0)	
672	環境			総	環境学習交流センター管理運営費(環境生活企画室)	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	24,801	24,775	0	6,390	0	18,385	25,615	18,281	

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ボランティア監視員	人	19	14	C	指定希少野生動物種の指定数	種	16	16	A	c	a	継続	現状に即した保護施策を展開するため、希少野生動物種の生育・生息状況調査等による実態把握に継続して取り組みます。	
イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.4	D	a	c	継続	イヌワシの保護を推進するため、観察を続けるとともに、繁殖率向上に向けて生息環境の整備等に継続して取り組みます。	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
検討委員会開催回数	回	2	3	A	改訂方針策定及び専門部会設置部門数	部門	2	2	A	a	a	継続	県内の希少野生動物種の保護管理を推進するために、その実態を把握することが重要であることから、改訂に向けた生息状況調査などに継続して取り組みます。	
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	クマに関するホームページアクセス数	回	19,000	11,022	D	a	c	継続	クマ等の個体群の維持・安定を図りながら、農林業被害や人身被害防止に向けて、モニタリング調査や情報発信などに継続して取り組みます。	
モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	-	-	-	-	-	-	
シカ生息調査箇所数	箇所	50	61	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A	a	a	継続	生息数が増加、生息域が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が深刻化しているシカ及びイノシシについて、モニタリング調査による実態把握や捕獲に継続して取り組みます。	
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	60	190	A	a	a	継続	野生鳥獣の個体数管理の担い手である狩猟者を確保するため、継続して研修会等を開催します。	
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	290	A	a	a	継続	県内全域の調査を終える見込みであり、事業目的を達成することから、廃止します。	
ヘアトラップ調査の実施	回	1	1	A	ヘアトラップ調査地域数	地域	1	1	A	a	a	廃止・休止	若手県自然環境保全指針の改定を終える見込みであり、事業目的を達成することから、廃止します。	
自然環境保全や外来種駆除等の生物多様性保全に係る研修会等の開催回数	回	8	10	A	研修会等の参加人数	人	400	372	B	a	b	廃止・休止	対象とした地域の調査を終える見込みであり、事業目的を達成することから、廃止します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	-	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	7	7	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	50	61	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A	a	a	継続	-	
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	71	87.5	A	c	b	継続	休日の車両規制の継続や携帯トイレの利用が定着してきていることから、ボランティア等の活動の強化や生物多様性の保全の視点を加えながら、引き続き早池峰地域の保全対策に取り組みます。	
ボランティア参加延べ人数	人	230	181	C	シャトルバス利用者数	人	7,500	7,435	B	a	a	継続	-	
セミナー及び研修会の開催	回	3	3	A	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	305	338	A	a	a	縮減	環境コミュニケーションの実施やその考え方が一定程度企業に浸透したこと、新型コロナウイルスの影響から企業に対するセミナーの開催等当該事業の推進が困難な場合が想定されること、セミナー等の開催については本事業協働団体主導での開催に移行することから、縮減して実施します。	
-	回	-	-	-	-	市町村	-	-	-	a	a	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、引き続き「水生生物調査」参加団体への支援に取り組みます。	
-	回	-	-	-	-	人	-	-	-	a	a	継続	-	
出前講座回数	回	10	22	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	29	B	a	b	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、引き続き「水生生物調査」参加団体への支援に取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	4,499	A	a	a	継続	流域における環境保全活動の活性化を図るため、フォーラム等による流域間の交流促進等の支援に継続して取り組みます。	
全県交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	965	A	a	a	継続	流域圏が一体となった取組を推進するため、活動に興味のある企業と団体との連携促進の支援に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	-	
施工地審査回数	回	6	6	A	整備森林確保面積	ha	1,500	578	D	a	c	拡充	施工対象地の奥地化や開伐等を行う労務が不足しているため、整備森林の確保が進んでいませんが、管理が行き届かない森林が未だに存在していることから、本県の森林を良好な状態で次の世代に引き継いでいくため、「いわての森林づくり県民税」を活用し緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めるとともに、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。	
事業評価委員会開催回数	回	7	7	A	審査事業数	事業	2	2	A	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施します。	
テレビ・ラジオCM放送回数	回	135	210	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	40.3	D	a	c	継続	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民認知度の向上に取り組みます。	
森林学習会開催学校数	校	23	25	A	森林学習会参加者数	人	420	506	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を引き続き支援します。	
地域活動支援地区数	地区	2	2	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	-	
海岸漂着物対策推進協議会の開催回数	回	3	3	A	地域計画の策定	件	1	1	A	-	-	-	-	
坑産水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら坑産水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理を継続して実施します。また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での緑化活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図っていきます。	
モニターツアー実施回数	回	2	2	A	モニターツアー参加人数	人	10	14	A	a	a	廃止・休止	コンテンツの発掘、ツアー達成、情報発信と段階的に取り組んできたところであり、今後は地元市と連携し、市の取組を支援します。	
出前講座回数	回	10	22	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	29	B	a	b	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、引き続き「水生生物調査」参加団体への支援に取り組みます。	
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	4,499	A	a	a	継続	-	
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	25	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	49,789	A	b	a	継続	県民の環境に配慮した行動を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、環境学習交流センターを活用した環境学習や環境保全活動の支援に継続して取り組みます。	
環境アドバイザー派遣実績数	回	160	157	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【Ⅶ 自然環境】41事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫		県債	一般	9月現計額(千円)	
									国庫	その他			うち一般 財源・県債	財源・県債
673	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	5,888	5,724	0	5,724	0	0	8,158	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進【概ね順調】														
674	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	三陸ジオパークを活用し、三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入態勢整備を推進する。	49,506	48,331	14,069	0	0	34,262	37,786	13,449
675	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域基盤強化事業費)【環境生活企画室】	ユネスコジオパークの理念を具現化し、三陸地域の振興につなげることのできる人材を育成する。	4,344	3,950	0	0	0	3,950	9,490	9,490
43 循環型地域社会の形成を進めます【遅れ】														
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進【概ね順調】														
676	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	142,739	140,586	0	25,250	0	115,336	156,807	124,889
677	環境	新			海岸漂着物等対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	-	-	-	-	-	-	50,434	3,250
	環境	廃			廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定のための協議会の運営等を行う。	1,280	416	207	0	0	209	-	-
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築【やや遅れ】														
(676)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(142,739)	(140,586)	(0)	(25,250)	(0)	(115,336)	(156,807)	(124,889)
678	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	327	30	0	0	0	30	319	319
679	環境				産業廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	PF1方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,584	2,494	0	0	0	2,494	2,804	2,804
680	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である「いわてクリーン」にいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	446,279	391,949	0	1,410	263,000	127,539	1,831,920	1,828,424
③ 産業廃棄物の適正処理の推進【概ね順調】														
(676)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(142,739)	(140,586)	(0)	(25,250)	(0)	(115,336)	(156,807)	(124,889)
681	環境				産業廃棄物の適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	33,454	29,893	0	28,034	0	1,859	40,607	9,909
682	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	391,077	384,823	147,000	9,746	205,000	23,077	386,430	241,387
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます【概ね順調】														
① 温室効果ガス排出削減対策の推進【概ね順調】														
683	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。	3,783	3,134	0	6	0	3,128	1,833	1,832
684	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実施できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	9,958	9,770	0	7,422	0	2,348	9,005	2,322
(693)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	(10,083)	(10,082)	(0)	(10,082)	(0)	(0)	(11,573)	(0)
	環境	廃		総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策事業費(事業者向け省エネルギー設備導入促進事業費)【環境生活企画室】)	県内の中小事業者等の温暖化対策を推進するため、省エネ効率が高く長寿命であるLED照明、省エネ効率が高い空調設備の導入に係る経費の一部を補助する。	10,658	7,506	0	7,184	0	322	-	-
② 再生可能エネルギーの導入促進【概ね順調】														
685	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	19,159	13,120	0	12,834	0	286	36,493	3,063
686	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1,336,000	1,194,614	0	1,194,614	0	0	1,400,000	0
687	環境			復・総	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、防災拠点等(庁舎、病院、社会福祉施設等)への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を実施する。	785,538	626,684	0	625,766	0	918	392,473	0
688	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う。	9,896	9,539	3,962	4,319	0	1,258	12,311	2,081
689	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。	117,605	39,021	21,680	14,401	2,000	940	165,486	61,269

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	47.9	D	a	c	継続	若者の環境関連人材の発掘や育成を図るため、Webを活用した環境人材育成講座の実施に取り組みます。 また、学校における環境副読本の有効活用を図るよう、内容の見直しに取り組みます。	
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	44	A					
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数	回	15	16	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数	人	360	821	A				三陸ジオパークの魅力を理解してもらうため、各地域のジオサイトと自然や文化、産業などに結びつけた「ジオストーリー」の作成を支援するとともに、現地で堪能できる施設整備を促進します。 また、三陸ジオパーク活動により多くの方に参加してもらうため、三陸ジオタビの発行をはじめ、多様な媒体を活用した情報発信を促進します。	
三陸ジオパークフォーラムの開催	回	1	1	A	三陸ジオパークフォーラムの参加者数	人	140	394	A					
三陸ジオパークシンポジウムの開催	回	-	-	-	三陸ジオパークシンポジウムの参加者数	人	-	-	-					
三陸ジオパークの発行	回	12	3	D	三陸ジオパークの発行部数	冊	5,400	1,647	D					
モデル授業の実施	回	3	3	A	モデル授業の参加者数	人	75	62	B	a	b	継続		各地域でジオパーク授業の実施校が増加するよう、公開モデル授業など研修機会を継続していきとともに、講師派遣や副教材の提供など各学校で取り組みやすいような環境整備づくりを促進します。 また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、公開モデル授業の実施に取り組みます。
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	10	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	225	B				エコショップいわてのPR活動について、感染予防対策を徹底して活動を行うなど、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた実施方法を検討するとともに、認定店舗数の増加のため、継続して新規認定に向けた店舗・事業者訪問を行います。 また、地域ゼロエミッションコーディネーターによる企業訪問を継続し、事業の掘り起しを行っていきます。	
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	5	D	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	113	118	A					
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	269	A	-	-	-	-	-					
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	31	B	-	-	-	-	-					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	c	継続		感染予防対策を徹底して活動を行うなど、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた実施方法を検討のうえ、引き続き市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等に取り組みます。
海岸漂着物対策推進協議会の開催回数	回	3	3	A	地域計画の策定	件	1	1	A	-	-	-	-	
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	1	D	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	14	8	D				大規模災害によって生じる災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に向けた平時の準備として、引き続き市町村による災害廃棄物処理計画の策定に向けた支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	-	-	-					
定期経営状況確認	回	4	5	A	廃棄物最終処分量	千t	40	47	A	a	a	継続		「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全組の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対処するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援を行います。
定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	26	27	A	a	a	継続		PR事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングを実施します。
要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事に向けた作業進捗率	%	100	97	B	a	b	継続		引き続き、施設整備に要する資金の貸付等の実施により、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団を支援します。
処理業者研修会開催回数	回	4	10	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.6	B				新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、各種研修会を開催することにより、3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発支援等を通じて、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援に取り組みます。	
電子マニフェスト研修会等開催回数	回	12	12	A	電子マニフェスト普及率	%	55	62	A					
施設等立入検査件数	件	11,500	21,984	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.6	B					
スカイパトロールによる監視回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-					
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続		引き続き、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施してまいります。
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	9	B	a	b	継続	エコスタッフ養成セミナーは事業所の環境取組を推進する人材の育成を目的としており、事業者の温暖化対策に重要であることから、三密の回避等新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しつつ、今後も実施します。併せて、やさしい事業所認定については認定の促進措置等メリットをアピールしつつ新規認定事業者の増加を図り、事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組促進を図ります。	
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	113	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	10,400	12,492	A				県民の地球温暖化への理解や、地球温暖化防止にも資する省エネルギー行動の普及・啓発を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、地球温暖化防止活動推進センターを活用した研修会等の普及・啓発活動を継続します。	
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	79	B	-	-	-	-	-					
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	0	D	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	0	D	c	c	継続	気候変動対策総合イベントの実施形態を、様々なメディアミックス(インターネット、テレビ番組等)による普及啓発に変更するなど、新しい生活様式を踏まえた、効果的な方法で実施します。	
制度の周知	事業者	50	54	A	LED照明及び空調設備の補助件数	件	35	32	B	-	-	-	-	
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	4	B	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	252	108	D	b	c	継続	復興事業の進展に伴い件数は減っていますが、土地の造成が遅れている地域からの申請があることから、引き続き、住宅再建を支援している部局と連携して取組を進めます。	
制度の周知	事業者	30	34	A	融資件数	件	15	16	A	a	a	継続	再生可能エネルギーの導入を促進する上で必要な取組であるため引き続き実施します。	
事業主体への技術支援件数	件	6	4	C	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	6	4	C	c	c	廃止-休止	防災拠点への再生可能エネルギー等導入設備の整備が完了する見込みであり、事業目的を達成することから、廃止します。	
勉強会の開催回数	回	2	3	A	勉強会の参加者数	人	90	135	A	a	a	継続	水素の活用を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、引き続き周知等に取り組みます。	
実施地区数	地区	2	2	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	8	8	A				農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援します。	
-	-	-	-	-	農業水利施設を活用した小水力発電導入数	施設	-	-	-					

【Ⅶ 自然環境】4-1事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	9月現計額(千円)				うち一般 財源・県債	
									国庫	その他	県債	一般		
690	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	1,146	762	0	571	0	191	1,311	328
	農水	産		総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	発電施設における燃料原木の乾燥期間を短縮し、燃料ストックコストの低減、施設等の安定稼働による木質バイオマスの利活用を促進するため、燃料用木材の流通上で、含水率の変動を簡便に測定・把握し、効率的な燃料利用方法を開発する。	411	357	0	0	0	357	-	-
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策【順調】														
691	農水			総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	882,061	571,654	571,654	0	0	0	0	0
692	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	273,369	0	0	0	0	0	0	0
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への対応【遅れ】														
693	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	10,083	10,082	0	10,082	0	0	11,573	0
(566)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(2,008,565)	(1,239,465)	(926,210)	(174,744)	(116,000)	(22,511)	(924,664)	(232,293)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	8	A	チップ利用量(年間)	t	231,700	229,064	B	a	b	継続	木質バイオマスエネルギー利用を促進するため、市町村や民間企業等への技術指導や木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発等を実施し、公共施設や産業分野への木質バイオマスボイラーの導入等に向けた取組を引き続き支援します。
木質バイオマス利用地域サポーター養成に関する研修会の開催	回	2	2	A	木質バイオマス利用地域サポーター認定者数	人	15	20	A				
実地調査回数	回	4	8	A	調査結果報告件数	件	2	5	A				
実施市町村数	市町村	29	28	B	間伐材利用率	%	41.3	42.0	A	b	a	継続	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。
-	-	-	-	-	間伐材搬出材積	m ³	47,000	71,880	A				
実施市町村数	市町村	-	-	-	間伐材利用率	%	-	-	-	-	-	継続	大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	0	D	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	0	D	c	c	継続	気候変動対策総合イベントの実施形態を、様々なメディアミックス(インターネット、テレビ番組等)による普及啓発に変更するなど、新しい生活様式を踏まえた、効果的な方法で実施します。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	850	830	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。

【IX 社会基盤】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源-県債	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します【やや遅れ】														
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備【概ね順調】														
694	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	1,627	1,539	0	0	0	1,539	2,010	2,010
695	ふる振			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	3,375	2,887	0	0	0	2,887	5,204	5,204
696	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	70,750	60,322	2,507	79	0	57,736	118,908	115,650
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進【順調】														
697	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	44,106	41,031	0	0	0	41,031	42,435	42,419
698	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	4,743	4,097	0	0	0	4,097	4,888	4,888
699	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	6,837	6,161	0	0	0	6,161	7,323	3,867
(439)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,631)	(5,498)	(0)	(0)	(0)	(5,498)	(5,359)	(5,359)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上【順調】														
(273)	ふる振	再		総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、ICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催する。	(1,268)	(453)	(0)	(0)	(0)	(453)	(1,204)	(1,204)
700	ふる振	新		総	ICT普及啓発推進費【科学・情報政策室】	超スマート社会Society5.0の実現に向けた県民の意識の醸成を図るため、県民が第4次産業革命技術等の最新の技術を直に体験できるフェアを開催する。	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
701	ふる振	新		総	いわて行政デジタル化推進費【科学・情報政策室】	行政のデジタル化を推進するため、マイナンバーカードの利用拡大、市町村の電子申請及びAI-RPAの導入を促進する。	-	-	-	-	-	-	4,620	870
④ 情報通信インフラの整備促進【概ね順調】														
702	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	37,947	32,357	32,357	0	0	0	129,952	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します【順調】														
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策【概ね順調】														
703	県土			復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。	16,440,054	10,843,725	4,404,396	5,284,101	222,700	932,528	17,011,977	6,918,784
704	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。	18,111,468	9,339,880	4,576,650	2,932,166	225,900	1,605,164	11,068,098	5,146,000
705	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	106,373	83,625	0	24,302	57,000	2,323	38,610	38,610
706	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	3,570	0	0	0	0	0	3,434	3,434
707	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	1,276	1,039	0	0	0	1,039	3,889	3,889
708	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	29,726,004	11,308,069	5,019,690	3,121,058	2,955,600	211,721	10,578,037	5,440,874
709	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	60,932,453	32,323,563	28,181,035	464,156	3,247,900	430,472	21,301,365	2,957,286
710	県土				ダム事業費【河川課】	ダムの新設・改良を実施する。	5,316,393	3,865,275	1,954,084	837,442	1,068,000	5,749	4,250,234	1,949,474
711	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	397,353	127,117	0	55,627	11,000	60,490	205,182	205,182
712	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	8,157,028	3,191,254	1,212,163	1,099,285	876,200	3,608	2,096,820	1,022,420
713	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定を行う。	1,161,721	905,437	315,020	571,926	18,000	491	422,750	251,375

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	産学官共同研究数	件	2	11	A	a	a	継続	海洋研究成果普及セミナーの開催による三陸沿岸地域をフィールドとした研究テーマに対する関心を高める取組等を通じて、海洋研究拠点の形成に向けて取組を進めます。	
-	-	-	-	-	セミナー参加者数	人	90	333	A					
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	33	C	a	c	継続	岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催による海洋エネルギーに関する県内企業の関心を高める取組等を通じて、海洋エネルギー研究拠点形成に向けて取組を進めます。	
ILC講演会等の開催回数	回	100	133	A	講演会等参加者数	人	8,000	9,115	A	c	b	継続	ILCの実現に向けて、ILC講演会を開催等、県民の理解促進に向けた取組を推進します。ILC連携室オープンラボの県民等への周知を図り、引き続き来場者が増えるよう取り組みます。加速器関連の技術に関するセミナー等の開催、コーディネーターの企業訪問による県内企業の持つ技術とニーズとのマッチングにより、県内企業の加速器関連産業への参入を支援します。	
ILC連携室オープンラボ視察等対応件数	回	140	38	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	1,600	1,863	A					
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	161	160	B					
企業訪問件数	社	24	27	A	-	-	-	-	-					
研究開発資金支援件数	件	7	7	A	研究開発実施件数	件	7	7	A	a	a	継続	研究開発に係る県内事業者ニーズに合わせながら研究開発事業を推進することで、産業振興に資する研究開発の促進を図ります。	
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	176	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	3	A	b	c	継続	産学官金連携会議の開催による産学官が目標を共有する場の形成等を通じて持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進します。	
産学官金連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	23	C					
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	87	B	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	65	A	a	a	継続	ドローン等の未来技術の社会実装を通じて、活力ある中山間地域まちづくりを進めます。	
ワークショップ開催回数	回	1	1	A	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	1	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、引き続き知的財産に関するワンストップサービスに取り組むとともに、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材の育成のためのセミナー開催等に取り組みます。	
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	1	A	ICTセミナー受講者数	人	180	241	A	a	a	継続	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度によるICT利活用を支援や、ICTを普及・啓発する最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催します。	
ICTセミナー開催数(市町村向け)	回	2	7	A	ICTセミナー受講市町村職員数	人	90	176	A					
ICTフェア開催数	回	2	2	A	ICTフェア来場者数	人	520	558	A	-	-	廃止・休止(統合・拡充)	科学技術普及啓発推進事業に統合し、科学技術の普及啓発を図るイベントと合わせた、新たな科学・情報技術の普及啓発イベントを実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	「骨次の方針」において、「新たな日常」の構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を強力に推進すること、この1年を集中改革期間としていることから、これらに対応し、引き続き市町村の行政デジタル化の推進を支援します。	
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	2	2	A	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	118	118	A	a	a	継続	従来の居住地域のエリア化に加え、災害時等の安心安全確保等を念頭に置いた非居住地域のエリア化の推進を支援します。	
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	5	5	A	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	老朽化した海岸保全施設の改良を実施します。	
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	10	10	A	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	終了	令和2年度で復興事業が完了するため、終了します。	
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	住民の円滑かつ迅速な避難を支援するため、河川の水位情報等の洪水に係る防災情報の提供を継続します。	
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	移転戸数	戸	1	-	-	a	-	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行うソフト施策です。同事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	2	A	-	a	継続	住民の安全性の確保のため、かけ離れ等の危険のある住宅の移転に係る経費負担の軽減に継続的に取り組み、移転促進を図ります。	
河川改修実施箇所数	箇所	31	31	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	3	3	A	a	a	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて、計画的に河川改修を推進します。	
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	271	315	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	231	212	B	a	c	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧の必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組みます。	
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	16	16	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	4	3	C					
ダム建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	策川ダム竣工後は、洪水災害に対する住民の安全・安心を確保していくために、既存ダムの適切な維持管理を行うとともに、計画的に設備改良等を進めていきます。	
-	-	-	-	-	ダム建設及び改良完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	
水位周知河川の指定に取り組む河川	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A	a	a	継続	住民の円滑かつ迅速な避難を支援するため、水位周知河川の水位到達情報や洪水浸水想定区域等の指定を計画的に推進し、洪水に係る防災情報の充実強化を図ります。	
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	4	5	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	4	5	A					
砂防事業概成箇所数	箇所	19	17	B	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.5	9.5	A	b	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。	
砂防事業実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-					
基礎調査実施箇所数	箇所	660	660	A	基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所	13,316	13,316	A	a	a	継続	基礎調査の結果に基づく土砂災害警戒区域等の指定に取り組むとともに、2巡目の基礎調査に取り組みます。	
土砂災害警戒区域指定に取り組む箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	

【Ⅹ 社会基盤】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
714	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	48,000	0	0	0	0	0	50,000	25,000
715	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	1,082,714	622,955	170,686	223,693	226,900	1,676	595,625	303,875
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保【順調】														
716	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。	16,586	4,226	0	0	0	4,226	0	0
(239)	教委	再	コ		校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(717,360)	(521,888)	(0)	(12)	(468,000)	(53,676)	(2,446,144)	(1,032,234)
(240)	教委	再			校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	(89,920)	(43,990)	(0)	(0)	(42,000)	(1,990)	(65,139)	(65,139)
(241)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改修事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改修を実施する。	(1,122,521)	(1,088,209)	(3,391)	(0)	(1,080,000)	(4,818)	(2,451,264)	(2,440,731)
	保福	康		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に要する経費について補助する。	(101,423)	(49,354)	(0)	(49,354)	(0)	(0)	-	-
③ 災害に強い道路ネットワークの構築【順調】														
(723)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改修を実施する。	(43,700,455)	(17,530,933)	(7,430,515)	(8,434,719)	(492,000)	(1,173,699)	(23,305,223)	(7,216,839)
(722)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改修を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(244,646)	(139,500)	(0)	(90,225)	(48,000)	(1,275)	(219,660)	(218,560)
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堤防帯の確保、防音施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(14,263,952)	(5,549,513)
717	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	215,141	155,601	0	37	154,600	964	5,000	5,000
718	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	272,230	202,402	0	138,153	62,000	2,249	78,815	78,815
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進【順調】														
(723)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改修を実施する。	(43,700,455)	(17,530,933)	(7,430,515)	(8,434,719)	(492,000)	(1,173,699)	(23,305,223)	(7,216,839)
(722)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改修を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(244,646)	(139,500)	(0)	(90,225)	(48,000)	(1,275)	(219,660)	(218,560)
719	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堤防帯の確保、防音施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	22,156,979	10,535,966	6,572,647	2,877,549	848,400	237,370	14,263,952	5,549,513
720	県土				県単独凍雪対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪柵)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	243,103	206,980	0	39,556	165,000	2,424	213,000	213,000
721	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	1,078,282	942,121	0	99,961	838,000	4,160	728,229	728,229
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】【順調】														
(621)	農水	再			国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(406,050)	(377,194)	(251,126)	(37,701)	(0)	(88,367)	(150,647)	(50,549)
(622)	農水	再			防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	(57,004)	(21,755)	(11,964)	(1,651)	(7,000)	(1,140)	(54,000)	(24,300)
(623)	農水	再		復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(2,851,223)	(1,538,915)	(879,350)	(200,817)	(435,800)	(22,948)	(1,005,278)	(337,132)
(624)	農水	再			団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により大きな被害が発生するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(56,098)	(19,711)	(19,711)	(0)	(0)	(0)	(294,139)	(0)
(625)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。	(20,199)	(14,803)	(7,332)	(7,082)	(0)	(389)	(10,000)	(5,000)
(626)	農水	再			農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(592,814)	(260,576)	(137,114)	(34,161)	(89,000)	(301)	(46,000)	(16,100)

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	-	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。
地すべり事業実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	5	4	B	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	17.8	17.8	A	b	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	耐震改修促進計画に基づき、引き続き防災拠点建築物である県や市町村の庁舎の耐震化の促進に取り組みます。
県立学校の校舎(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改修実施施設数(累計)	施設	1	1	A	-	-	-	-
県立学校の長寿命化改良・大規模改修着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改修実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改修等により生徒の安全を確保するほか、県立学校の普通教室への冷房設備の設置など計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校のトイレ洋式化改修実施施設数	施設	19	19	A	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	38.9	40.7	A	-	-	-	-
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	4	4	A	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	5	2	D	a	c	縮減	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の校舎耐震改修工事着手工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A	a	a	継続	「若手県耐震改修促進計画」に基づき、教室など大規模施設の耐震化に計画的に取り組みます。
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	3	3	A	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B	-	-	-	-
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	5	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	5	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B	-	-	-	-
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	b	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B	b	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の道路防災施設の整備等に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	8	8	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	0	-	-	a	a	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A	-	-	-	-
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	22	22	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	0.4	0.9	A	-	-	-	-
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	22	22	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(2019年度からの累計)	km	0.4	0.9	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
-	-	-	-	-	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	-	-	-	-	-	-	-
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.8	85.7	B	a	b	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	22	25	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	30	43	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	8	9	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。

【区 社会基盤】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
(628)	農水	再		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(2,989,468)	(1,259,879)	(642,737)	(146,993)	(415,200)	(54,949)	(1,445,162)	(704,267)
(629)	農水	再			県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(177,730)	(105,469)	(0)	(34,309)	(25,000)	(46,160)	(93,270)	(88,670)
(633)	農水	再			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(131,749)	(131,587)	(65,792)	(50,592)	(13,000)	(2,203)	(6,500)	(0)
(573)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(499)	(1,000)	(8,247)	(21,550)	(8,500)
(630)	農水	再			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(372,440)	(283,178)	(204,545)	(26,331)	(0)	(52,302)	(271,565)	(75,690)
(631)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(884,545)	(609,683)	(304,841)	(161,786)	(11,000)	(132,056)	(754,760)	(299,330)
(632)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(6,142,429)	(5,059,847)	(2,648,100)	(1,884,973)	(108,400)	(418,374)	(2,401,355)	(921,759)
(634)	農水	再			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	(10,000)	(7,194)	(3,597)	(0)	(3,000)	(597)	(20,000)	(10,000)
(635)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(13,623,415)	(7,827,479)	(3,910,680)	(2,395,980)	(194,800)	(1,326,039)	(6,070,064)	(2,918,452)
(636)	農水	再			海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	(46,567)	(46,526)	(23,261)	(0)	(20,000)	(3,265)	(291,327)	(145,671)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します【概ね順調】														
① 産業振興や交流を支える道路整備【順調】														
722	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の高量・地質調査及び設計を実施する。	244,646	96,300	0	90,225	4,800	1,275	219,660	218,560
723	県土				地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	43,700,455	17,530,933	7,430,515	8,434,719	492,000	1,173,699	23,305,223	7,216,839
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堤防帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(14,263,952)	(5,549,513)
② 港湾の整備と利活用の促進【順調】														
724	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	73,315	65,274	4,920	0	0	60,354	58,775	57,371
725	県土			総	港湾改修事業費【港湾課】	県が管理する重要港湾及び地方港湾における港湾施設の整備・改良を行う。	3,555,979	1,449,148	530,363	845,522	39,500	33,763	1,555,900	657,210
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進【やや遅れ】														
726	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	187,709	163,136	31,664	0	30,000	101,472	432,120	237,120
④ 農林水産物の生産基盤の着実な整備【再掲】【順調】														
(558)	農水	再			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(827)	(827)	(350)	(63)	(0)	(414)	(2,030)	(1,015)
(559)	農水	再		復	経営団体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(17,958,483)	(9,411,682)	(4,983,432)	(3,809,323)	(603,000)	(15,927)	(2,776,834)	(858,719)
(560)	農水	再		復	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用性を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(2,076,271)	(1,529,897)	(830,716)	(403,157)	(214,000)	(82,024)	(1,078,296)	(316,431)
(561)	農水	再			畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(306,714)	(236,995)	(121,009)	(76,893)	(37,000)	(2,093)	(100,000)	(30,000)
(562)	農水	再			いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(47,040)	(37,460)	(0)	(0)	(33,000)	(4,460)	(50,000)	(50,000)
(563)	農水	再		復	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(841,172)	(194,672)	(98,428)	(70,999)	(24,000)	(1,245)	(150,500)	(61,434)
(564)	農水	再		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(921,711)	(541,777)	(278,152)	(180,385)	(75,000)	(8,240)	(715,243)	(240,023)
(565)	農水	再			地下水制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(5,134)	(4,864)	(0)	(0)	(0)	(4,864)	(1,062)	(1,062)
(517)	農水	再			林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の拠出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(355,423)	(52,726)	(52,726)	(0)	(0)	(0)	(634,083)	(0)
(566)	農水	再			森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(2,008,565)	(1,239,465)	(926,210)	(174,744)	(116,000)	(22,511)	(924,664)	(232,293)
(567)	農水	再			林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(2,696,718)	(1,348,388)	(740,819)	(296,725)	(309,000)	(1,844)	(1,420,524)	(658,096)
(568)	農水	再		復	水産物生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(1,609,939)	(891,331)	(445,665)	(382,769)	(57,500)	(5,397)	(2,905,000)	(1,162,000)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	38	40	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	7	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	津波シミュレーション実施海域数	海域	-	-	-	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	15	15	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	16	16	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	6	10	A	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	防潮堤整備延長	km	0.6	0.7	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、機能診断及び長寿命化計画策定地区数
実施地区数	地区	4	4	A	長寿命化計画策定地区数	地区	4	4	A	a	a	継続	
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	0	-	-	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	0	-	-	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B	b	b	継続	
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	-	-	-				
コンテナ貨物主等への訪問回数	回	12	19	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	b	a	継続	港湾施設の利活用を促進するため、引き続き、荷主企業、物流事業者等へのポータルサービスに取り組みるとともに、今後国等が策定するクルーズ船に船載する新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえた寄港対応を検討していきます。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	13	12	B	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	2	A				
港湾施設整備実施箇所数	箇所	-	-	-	港湾施設整備完了箇所数	箇所	1	0	D	-	c	継続	県が管理する港湾施設の機能拡充に向けて、継続して港湾施設の機能拡充、各種改良を推進します。
滑走路補修延長	km	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	航空機の安全運航のため、滑走路の全延長の補修が必要であり、継続して滑走路の補修を進めていきます。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	41	36	B	a	b	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
-	-	-	-	-	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	-	-	-				
実施地区数	地区	57	57	A	整備面積(経営育成基盤整備事業)	ha	220	283	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	20	16	B	a	b	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に合った農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,758	2,758	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、東北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	-	-	-				
実施面積	ha	1	10	A	常農継続面積	ha	1	10	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
実施地区数	地区	11	9	B	基幹農道の保全対策整備延長	km	14.6	14.9	A	b	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。
実施地区数	地区	7	7	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	-	-	-				農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
実施施設数	施設	3	3	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】	施設	88	88	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	-	-	-				
調査実施件数	件	3	3	A	調査結果数	件	3	3	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水位制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	850	830	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	850	830	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。
開設路線数	路線	25	22	B	林道整備延長	km	10	8	B	b	b	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進のための重要な生産基盤である、林道の整備に計画的に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。

【Ⅹ 社会基盤】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
														うち一般 財源・県債
(569)	農水	再			水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(1,348,494)	(226,184)	(156,324)	(33,726)	(32,000)	(4,134)	(357,752)	(84,984)
(570)	農水	再			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(9,000)	(9,000)	(0)	(900)	(6,000)	(2,100)	(5,000)	(4,500)
(571)	農水	振・再			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	-	-	-	-	-	-	(34,500)	(26,000)
(572)	農水	再			漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を適した漁港施設を整備する。	(206,552)	(179,508)	(177,620)	(0)	(0)	(1,888)	(271,854)	(36,184)
(573)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(498)	(1,000)	(8,247)	(21,550)	(8,500)
(574)	農水	再		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(1,701,783)	(1,198,569)	(626,619)	(428,463)	(22,400)	(121,087)	(1,096,000)	(438,400)
	農水	廃			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(131,749)	(131,587)	(65,792)	(50,592)	(13,000)	(2,203)	-	-
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます【順調】														
① 社会資本の適切な維持管理等の推進【概ね順調】														
727	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防改善課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	12,420,503	10,740,116	132,425	1,950,442	1,672,000	6,985,249	9,722,570	8,338,942
(719)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備の実施をする。	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(14,263,952)	(5,549,513)
728	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づいて橋梁を補修する。	636,719	464,788	0	250,869	211,000	2,919	38,352	33,926
729	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	591,184	386,228	160,311	91,388	104,100	30,429	447,233	241,208
② 住民との協働による維持管理の推進【順調】														
(727)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防改善課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(12,420,503)	(10,740,116)	(132,425)	(1,950,442)	(1,672,000)	(6,985,249)	(9,722,570)	(8,338,942)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】【順調】														
(430)	県土	再			建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(16,320)	16,100	(0)	(0)	(0)	(16,100)	(19,344)	(17,344)
(431)	県土	新・再			北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	-	-	-	-	-	-	(1,000)	(500)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	4	4	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	10	10	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	10	11	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	10	11	A	a	a	継続	社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画（岩手県道路橋長寿命化修繕計画）により、橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	10	11	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	10	11	A	a	a	継続	社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画（岩手県道路橋長寿命化修繕計画）により、橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	40	40	A	-	a	継続	県営住宅の適切な維持更新を図るため、岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づき、引き続き、県営住宅の長寿命化改善及び建替えに取り組みます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	352	B	-	b	継続	地域の道路等への愛護意識の向上を図りながら、引き続き、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	61	A	-	-	-	-
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A	-	-	-	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	143	A	-	-	-	-
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	-	-	-	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	-	-	-	-	-	-	-
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	44	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	3	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域のニーズを踏まえて講習内容を見直しながら継続的に事業を行い、北いわて地域の建設業における生産性向上の拡充を図ります。

【X 参画】10事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和元年度						令和2年度	
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源-県債	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります【概ね順調】														
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備【概ね順調】														
(348)	総務	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,446)	(0)	(41,453)	(47,591)	(43,595)
730	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	23,068	22,706	0	0	0	22,706	23,071	23,071
② 若者の活躍支援【概ね順調】														
731	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	21,693	20,814	9,855	0	0	10,959	34,088	22,675
	環境	廃			若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	多様な分野で活動する若者の交流の場を創出するため、活動発表の場として、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等開催の取組を実施する。	(12,706)	(11,546)	(0)	(0)	(0)	(11,546)	-	-
③ 女性の活躍支援【概ね順調】														
732	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	11,771	11,278	5,149	0	0	6,129	12,935	5,709
(395)	ふる振 (東北)	振・再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	-	-	-	-	-	-	(6,789)	(6,789)
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を実施する。	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(11,781)	(11,781)
(407)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(110,528)	(4,939)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進【概ね順調】														
733	福祉			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「若手県民高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,506	4,504	2,240	0	0	2,264	4,538	2,282
734	福祉			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	35,235	35,156	17,617	0	0	17,539	39,567	19,784
(81)	福祉	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(15,574)	(14,995)	(0)	(14,990)	(0)	(5)	(22,615)	(0)
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援【遅れ】														
(97)	福祉	再		総	チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい者福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。 障がいの地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就労支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	(15,277)	(14,979)	(9,582)	(0)	(0)	(5,397)	(14,916)	(4,739)
(389)	商工	再		総	チャレンジ就業支援事業費【障がいの者への就業支援】	障がいの者の能力、適性及び地域の障がいの者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がいの者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。	(11,796)	(10,301)	(10,296)	(5)	(0)	(0)	(17,464)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します【概ね順調】														
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり【順調】														
735	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	65,030	59,453	38,477	7,151	0	13,825	65,855	17,102

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度			活動指標	成果指標	区分	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	15	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	15	A	a	b	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、同取組を推進します。
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	6	6	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	84.8	B				
市町村に対する説明会等の回数	回	1	2	A	-	-	-	-	-				
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数	人	1,000	1,406	A	a	c	継続	インターネット等を活用しながら、引き続き、男女共同参画センターを拠点とした教育・学習の機会の充実、普及啓発等に取り組んでいきます。
出前講座実施回数	回	30	40	A	出前講座受講者数	人	4,400	3,253	C				
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	13	B				
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	39	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	42,332	A	b	a	継続	新たにオンラインを活用しながら、引き続き若者活躍支援事業を展開していきます。
カフェミーティング開催回数	回	5	5	A	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	73	79	A				
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	10	9	B	いわて若者会議参加者数	人	200	311	A				
いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラム・トークセッション)出席団体数	団体	10	15	A	いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラム・トークセッション)参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
いわて若者会議開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
「いわて若者文化祭」開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」来場者数	人	5,000	1,685	D				
若者文化関連イベントの開催補助件数(4広域圏)	件	4	4	A	若者文化関連イベント来場者数	人	500	2,131	A	a	b	拡充	セミナーのオンライン開催により、移動時間の制約が解消されるなどのメリットを生かし、企業の参加促進を図ります。また、若年女性の県内定着に向けた取組を実施します。
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	387	A	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	120	150	A				
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数	人	60	52	B				
経営者研修実施回数	回	5	5	A	経営者研修出席者数	人	70	61	B	a	a	継続	女性の雇用・活躍等を推進し、企業の人材確保を図るため、北いわて未来づくりネットワークを基盤として、企業の取組を支援する合同セミナー等を開催します。セミナー等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D	a	c	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D				
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	4	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	61	C	a	c	継続	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数が低調であることから、説明会について参加団体が興味を持つ内容にするなど所置の見直しを行い、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	1	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	65	A				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	-	-	a	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動を支援します。
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	2	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	146	B				
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	1	1	A	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	100	285	A	a	b	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。
認知症地域支援推進員連絡会の開催	回	-	-	-	認知症地域支援推進員連絡会参加者数	回	-	-	-				
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	91	B	a	c	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労場の確保に向けて、全県での就労支援のあり方の検討を進めるとともに、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援等の取組を進めます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C				
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	177	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	11	C	b	c	継続	引き続き、訓練制度の周知や実習先の確保に努めるとともに、関係機関との連携を図り訓練終了後のフォローアップと丁寧に行いながら、障がい者の特性に応じた訓練を新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で実施し、訓練者の就職を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
NPO等への補助	件	24	20	B	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	76	109	A	b	a	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直ししながら、継続して活動費の支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	39.7	40.1	A				

【X 参画】10事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和元年度					令和2年度		
							最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
736	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	32,557	32,410	0	9,164	0	23,246	29,758	23,041
737	環境	新			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	-	-	-	-	-	-	3,071	323
② 官民連携による県民運動の展開【概ね順調】														
(4)	保健	再			脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	(4,650)	(4,243)	(1,551)	(3)	(0)	(2,689)	(4,665)	(2,907)
738	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	652,221	641,449	0	38,165	74,000	529,284	821,715	746,655
(376)	環境	再			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(756)	(343)	(7)	(0)	(0)	(336)	(627)	(627)
(683)	環境	再			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定当を実施する。	(3,783)	(3,134)	(0)	(6)	(0)	(3,128)	(1,833)	(1,832)
(737)	環境	新・再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	-	-	-	-	-	-	(3,071)	(323)
(406)	商工	振・再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	-	-	-	-	-	-	(11,781)	(11,781)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援【順調】														
739	環境				事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	1,077	868	0	868	0	0	1,080	0
(735)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(65,030)	(59,453)	(38,477)	(7,151)	(0)	(13,825)	(65,855)	(17,102)
(736)	環境	再		復	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(32,557)	(32,410)	(0)	(9,164)	(0)	(23,246)	(29,785)	(23,041)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和元年度		指標名	単位	令和元年度		活動指標	成果指標	区分	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
NPO関連講座の開催	回	9	8	B	-	-	-	-	b	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自律的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点として引き続き活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークづくりを一層進めます。	
NPO活動交流センターホームページのイベントカレンダーへの掲載イベント数	件	600	1,163	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,630	54,710					A
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	5	B	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	70	71					A
多様な主体が参加する交流会の開催回数	回	4	4	A	-	-	-	-					-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	a	継続	オンライン等を活用し、多様な主体の参画と協働の機運醸成のための普及啓発に引き続き取り組みます。	
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	11	A	脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	19	C	a	c	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き若手県民脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、県民大会の開催や会員数の拡大に取り組むほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動を実施します。
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	5,671	A				
入居施設等の連携会議の開催回数	回	4	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続	県民が自主的に県民運動や地域づくりに参加できるよう、引き続き多くの県民が集まる場所での活動紹介などの参加機運の醸成に向けた取組を進めます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	-	260	304	A	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じた形での開催形式を検討し、今後も取組を継続して実施します。
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	150	D				
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	9	B	a	b	継続	エコスタッフ養成セミナーは事業所の環境取組を推進する人材の育成を目的としており、事業者の温暖化対策に重要であることから、三管の回遊等新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しつつ、今後も実施します。併せて、やさしい事業所認定については認定の優遇措置等メリットをアピールしつつ新規認定事業者の増加を図り、事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組促進を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	a	継続	オンライン等を活用し、多様な主体の参画と協働の機運醸成のための普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	企業関係者が集まる会議等の場で事業の周知を行う等、より幅広い周知を行うとともに、各広域振興局（産業振興室）等と連携し、地域や業種の実情や特徴を踏まえた参加事業者増加の取組を実施します。
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.8	4.1	A	a	a	継続	自立する事業型NPOの育成を支援するため、官民協働で設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会等の開催や、認定NPO制度の普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数	人	60	168	A				
NPO等への補助	件	24	20	B	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	76	109	A	b	a	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いため引き続き支援が必要であることから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、継続して活動費の支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	39.7	40.1	A				
NPO活動交流センターホームページのイベントカレンダーへの掲載イベント数	件	600	1,163	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,630	54,710	A	b	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自律的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点として引き続き活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークづくりを一層進めます。
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	5	B	-	-	-	-	-				

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要
1	政策		コ		県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等の媒体を活用した広報を実施する。併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やチラシを活用した広報を実施する。
2	政策				県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。
3	政策			復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。
4	政策				岩手ファン情報拡散促進事業費【広聴広報課】	岩手ファン自身によるSNSを活用した情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」をPRする。
5	政策				戦略的政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。
6	政策				広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。
7	政策				県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の意識を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けワークショップのほか、総合計画審議会の部会において幸福に関する分野別実感の変動要因等を分析する。
8	総務				庁内保育施設整備費【総務事務センター】	職員の仕事と生活の両立をかなえ、安心して職務に専念できる職場環境の実現を図るため、庁内保育施設の整備を行う。
9	総務				航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。
10	総務				広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進する。
11	総務				公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。
12	ふる振				政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。
13	ふる振			復	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【県北・沿岸振興室】	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、産業再生やコミュニティ再生等、中長期的視野に立った沿岸被災地の地域振興に寄与するマッチングに注力するとともに、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化、情報発信を行う。
14	ふる振			復	首都圏との復興支援連携強化事業費【県北・沿岸振興室】	首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携を強化し、復興支援マッチング及び情報発信を行う。
15	ふる振			復	地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興圏において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共的団体等の事業に要する経費の一部を補助する。
16	ふる振				北いわて未来戦略推進事業費【県北・沿岸振興室】	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの実現に向け、県と市町村による連絡会議を設置し、将来を見据えた産業・観光・エネルギー等をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等に取り組む。
17	ふる振			復	新しい三陸振興推進費【県北・沿岸振興室】	本県と国内外とをつなぐ海側の結節点として、持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造に向け、三陸防災復興プロジェクト2019等の成果を2020年度以降につなげるための取組を実施する。
18	ふる振				被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。
19	ふる振			復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。
20	ふる振			復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【学事振興課】	東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を図るための取組を実施する法人を対象に、補助金を交付する。
21	ふる振				私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。
22	ふる振				子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。
23	ふる振				公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。
24	ふる振	新	コ		私立幼稚園衛生用品緊急調達事業費【学事振興課】	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校において基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる保健衛生用品等の購入を支援する。
25	ふる振	新	コ		タクシー事業者運行支援交付金【交通政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員、旅客運賃収入が大幅に減少している県内タクシー事業者について、事業者の廃業や大幅な減車を防ぎ、地域の輸送サービスを一定水準確保するため、車両の年間維持経費相当額の一部を運行支援交付金として交付し、地域公共交通の維持、確保を図る。
26	ふる振	新	コ		新型コロナウイルス感染症対策市町村総合支援補助【地域振興室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けている地域経済の回復等を支援するため、市町村が行う対策事業に要する経費について、補助金を交付する。
27	ふる振				北上川パレ産業・生活上推進事業費【地域振興室】	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。
28	文スポ				体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。
29	文スポ				スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
73,138	40,660	-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、テレビやラジオ等を活用した効果的な広報に継続して取り組みます。
66,217	66,217	-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行を継続して実施します。
21,547	21,547	-	-	継続	震災の風化防止と継続的な支援につなげるため、復興の状況や本県の魅力発信に継続して取り組みます。
10,441	5,699	-	-	継続	本県の魅力をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信に継続して取り組みます。
1,942	1,942	-	-	継続	社会経済情勢の変化等により出現する課題や部局横断的な県政課題等について、県民ニーズに的確に対応した効果的施策・事業等につなげるための調査・検討等を引き続き実施します。
7,679	7,679	-	-	継続	県域を超えた広域連携を推進するため、北海道・北東北知事サミット等の事業を継続して実施します。
4,488	4,488	-	-	継続	「いわて県民計画(2019～2028)」を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し政策に反映していくことが必要であることから、事業を継続して実施します。
86,385	86,385	-	-	継続	職員の仕事と生活の両立をかなえ、安心して職務に専念できる職場環境の実現を図るため、庁内保育施設の開設に向け、引き続き取り組みます。
363,664	363,146	-	-	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防力と連携した広域的かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、引き続き防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用を行っていく。
11,246	11,246	-	-	継続	災害時に被災者へ迅速かつ効率的に備蓄物資を供給できるよう、備蓄物品の維持管理及び更新を行う。
2,304	2,304	-	-	継続	令和2年度中に個別施設計画の策定を進め、策定した個別施設計画の進捗管理を行っていくとともに、岩手県公共施設等総合管理計画の見直し等を検討し進めていく。 ※経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)において、個別施設計画を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直し・充実を令和3年度までに進めることとされている。
7,714	7,714	-	-	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから継続して実施します。
8,821	0	-	-	廃止・休止(統合・拡充)	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、「新しい三陸復興推進費」と統合し、本事業の成果を三陸防災復興ゾーンプロジェクトの「次代を担う人材の育成」や「多様な主体の参画と共同によるプロジェクトの推進」の項目に位置付けながら首都圏企業等とのつながりを継続していくこととします。
7,490	7,490	-	-	廃止・休止(統合・拡充)	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、「新しい三陸復興推進費」と統合し、本事業の成果を三陸防災復興ゾーンプロジェクトの事業として、首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体とのつながりを継続しながら、復興支援マッチング及びSNSを中心とした情報発信を行います。
550,000	550,000	-	-	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、継続して実施します。
8,062	4,474	-	-	継続	持続的に発展する北いわての創造を目指し、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進する取組を継続して実施します。
26,201	24,488	-	-	拡充	いわて県民計画の重要プロジェクトである「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」の推進経費であり、「いわて三陸復興のかけ橋推進事業費」における成果も取り入れて実施します。
108,357	0	-	-	継続	令和3年度以降の事業の継続については、沿岸市町村や町村議会議長会などからも要望をいただいているところであり、こうした地元の声を踏まえ調整を図っていきます。
6,390	0	-	-	継続	被災した幼児等の心のケアを図るため、継続して希望する沿岸部の私立幼稚園にスクールカウンセラー等を配置します。
9,904	0	-	-	終了	国の補助事業の期限到来により終了します。
1,730	0	-	-	継続	私立専修学校の学生の負担軽減を図るため、補助金を継続して交付します。
215,983	215,983	-	-	継続	幼児教育の無償化に要する経費を継続して交付します。
581,450	581,450	-	-	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、同大学において、今後も計画的に施設の整備等を行う必要があることから、当該整備等に要する経費の補助を継続します。
5,376	5,376	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
110,750	110,750	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
2,000,000	2,000,000	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
10,911	10,911	-	-	継続	いわて県民計画の重要プロジェクトである「北上川バレープロジェクト」の推進経費であり、継続して実施します。
210	210	-	-	継続	令和2年度の国民体育大会は中止となりましたが、ユニホーム購入経費の補助を行うことで、選手・監督の経済的負担を軽減させるため、継続して事業を実施します。
31,501	31,501	-	-	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発達、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動を支援します。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
30	文スポ				原敬100回忌記念事業費補助【文化振興課】	2020年の原敬100回忌を記念して事業を実施するために設立された実行委員会に対して補助を行う。
31	文スポ				平泉文化遺産ガイド施設整備事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイド施設整備に係る展示設計及び整備工事を実施する。
32	文スポ	新	コ		県民会館・公会堂感染症予防対策事業【文化振興課】	県民会館及び公会堂における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、「赤外線カメラ」及び「非接触温度計」等を配置する。
33	文スポ	新	コ		スポーツ施設感染症予防対策事業【スポーツ振興課】	スポーツ施設における感染防止対策を講じるため、非接触型温度計及び消毒液を配置するとともに、空調設備の改修・設置を行う。
34	文スポ	新	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組に要する経費に対する補助を行う。
35	文スポ	新	コ		いわて文化施設利用促進事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援や県営文化施設の利用促進を図るため、県民会館、公会堂の利用料の負担軽減の支援を行う。
36	文スポ	新	コ		文化イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用しリモート出演・中継を活用して、「新しい生活様式」に対応した文化芸術の発表及び鑑賞機会を確保する。
37	文スポ	新	コ		スポーツ大会等映像配信事業費【スポーツ振興課】	「新しい生活様式」に対応したスポーツ活動を推進するため、デジタル技術を活用し、大会会場以外でも観戦が可能となるリモート配信に向けた取組を実施する。
38	環境			復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。
39	環境			復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内10局のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、県内の水道水、土壌等について放射性物質濃度の分析を行い、測定結果を速やかに公表する。
40	環境			復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。
41	環境				公衆浴場衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。
42	環境				エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。
43	環境				石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。
44	環境				東アジア環境分析技術支援事業費【環境生活企画室】	PPCPs（医薬品・生活関連物質）について韓国との共同研究及び分析技術の支援を行う。
45	環境			復	放射線影響対策費【環境生活企画室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。
46	環境	新	コ		特定非営利活動法人感染症対策支援事業費【若者女性協働推進室】	NPO法人に対する感染拡大防止策等への補助及び「新しい生活様式」に対応した活動の転換を図るための支援を実施する。
47	環境	新	コ		建築物環境衛生指導費【県民くらしの安全課】	感染拡大防止に効果があるとされる「換気」に関して、指導・助言を行うために必要な機器の購入など体制の整備を実施する。
48	保福				介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。
49	保福				難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。
50	保福				重症心身障がい児施設奉仕運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助する。
51	保福				発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、委員会による支援体制の検討、家族への支援等、医療の充実により支援体制を整備する。また、発達障がい児等支援に係るニーズ把握のため、本人や医療機関を対象にアンケート調査を実施する。
52	保福				いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等
53	保福				社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。
54	保福				地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護（福祉）のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。
55	保福				地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。
56	保福				がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族会関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。
57	保福				予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応答。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分	説明
1,377,033	1,118,665	-	-	継続	令和3年度の「平泉の文化遺産」ガイダンス施設の開館に向けて施設整備を実施します。
2,526	0	-	-	終了	県民会館及び公会堂に、赤外線サーモグラフィカメラ等をはじめとする感染予防対策の備品整備を行い、一定の感染予防体制が整ったことから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
7,463	0	-	-	終了	県営スポーツ施設への非接触型体温計及び消毒液の配備が完了したほか、空調調整機等の整備についても年度内に完了する予定であり、一定の感染予防体制が整ったことから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
20,000	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響により、公演などの事業の中止・延期を余儀なくされている文化芸術団体について、「新しい生活様式」を踏まえた活動展開に要する経費の支援を行うことにより、一定程度の活動が再開・継続される見込みのため、事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
14,473	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術団体等による県民会館及び公会堂のホールを利用した活動が低調となっており、その利用料に対する支援を行うことにより、一定程度の活動が再開・継続される見込みのため、事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
6,916	0	-	-	終了	「新しい生活様式」を踏まえたりモート配信等の実施により、当初の目的を達成することから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
3,874	0	-	-	終了	スポーツ大会の動画配信に係る備品整備が完了することから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
2,467	2,467	-	-	継続	特措法に定めることになっている除去土壌の処分基準が未だ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等取り組むべき課題があることから、市町村への支援等の取組を継続して実施します。
3,387	3,387	-	-	継続	特措法に定めることになっている除去土壌の処分基準が未だ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等取り組むべき課題があり、県民の放射線影響に対する不安感を払拭する必要があることから、モニタリング等の取組を継続して実施します。
2,419	2,419	-	-	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について財政支援を継続して実施します。
1,400	1,400	-	-	継続	公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会を確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費に対する補助を継続して実施します。
89,442	0	-	-	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在市町村の地域振興のため、継続して実施します。
90,240	0	-	-	継続	石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興のため、継続して実施します。
1,800	0	-	-	継続	環境分析技術による国際貢献を行うため、共同研究及び分析技術の支援を継続して実施します。
2,423	2,423	-	-	継続	出荷制限指示の解除や汚染された農林業系副産物の処理、東京電力への損害賠償請求など、今後も全庁的に取り組んでいくべき課題があることから、引き続き原発放射線影響対策の推進を図ります。
54,036	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業は終了しますが、引き続きNPO法人の支援を行います。
7,213	0	-	-	終了	体制整備が年度内に完了することから事業は終了しますが、引き続き換気に関する指導・助言を実施します。
13,681	8,650	-	-	継続	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。
1,092	1,092	-	-	継続	身体障害者手帳の交付対象者となっていない軽度・中等度難聴児の乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーションの向上を促進するため、引き続き市町村が行う補聴器の購入助成に対して、補助を実施します。
2,260	2,260	-	-	継続	遠隔地から面会に訪れる保護者の宿泊や休憩場所の確保、外部との接触の少ない入所児・者に対するボランティアの休息の場を提供するため、引き続き補助を実施します。
2,176	1,181	-	-	継続	発達障がいにおけるニーズは高まっているため、発達障害者支援法に基づき、人材育成、普及啓発を含めた支援体制への取組を継続して実施します。
50,650	50,650	-	-	継続	本県においては、医療資源が不足していることに加え、その偏在化についても課題とされているところであり、医療情報ネットワークを活用したテレビ会議システムや遠隔診療支援システムを今後も活用し、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図っていきます。
8,705	8,430	-	-	継続	複雑多様化する福祉ニーズに対応するため、社会福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上を図るための研修事業を実施していきます。
8,913	8,913	-	-	継続	「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて各構想区域毎の協議を推進していきます。
20,000	20,000	-	-	継続	岩手医科大学に所属する医師が、本県が抱える地域の課題をテーマとした研究に係るフィールドワーク等を県立病院等において実施し、その研究成果に基づく診療・治療技術の確立により、県内の医療機関の医師等への技術的支援を通じて「本県における地域医療の充実」が図られていることから、今後も引き続き取り組んでいきます。
859	859	-	-	継続	「岩手県がん対策推進基本計画」に基づく「施策展開」や「岩手県がん対策推進協議会」の開催等、本県のがん対策を推進するための事業であることから、今後も引き続き取り組んでいきます。
2,005	1,003	-	-	継続	予防接種要注者に対する予防接種の実施・予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種医からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業を実施します。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
58	保福				へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。
59	保福				へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	へき地において地域医療を確保するため、へき地の診療所の運営に要する経費に対して補助する。
60	保福				へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運営費に対して補助する。
61	保福				医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(医科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。
62	保福				実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	献体(亡くなった人または家族の意志により寄附される遺体)により、手術手技の技術向上や研修を行うサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。
63	保福				難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。
64	保福				介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	介護サービスの利用者に対し、利用者自らが主体的により良いサービス事業所を選択する上で不可欠な情報を継続的に提供する体制を確保する。
65	保福				障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。
66	保福				在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。
67	保福				重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。
68	保福				介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災者に係る介護保険利用者負担額について、免除を行う市町村(保険者)に対し補助する。
69	保福				障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者負担について、国の支援が終了する平成24年10月1日以降についても免除措置を行う市町村に対し、経費の9/10を補助する。
70	保福				看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。
71	保福	新	コ		保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	保護施設での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、消毒液等の卸・販社から一括購入し、保護施設へ配布するもの。
72	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【地域福祉課】	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い施設入所者に対する接触を伴うサービスが必要となる保護施設の特徴を踏まえ、最大限の感染対策防止策を講じながら事業の継続に努めていただいた職員に対して慰労金を支給する。
73	保福	新	コ		保護施設等感染症対策継続事業費【地域福祉課】	保護施設等に対し、職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開に要する経費を補助するもの。
74	保福	新	コ		障害者支援施設等衛生用品緊急調達事業費【障がい保健福祉課】	障害福祉サービス事業所等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、入所施設等が簡易陸圧装置等を設置するために必要な経費等を支援します。
75	保福	新	コ		障害者支援施設等感染症対策継続事業費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等が行う感染症対策に係る物品の購入、研修の実施等に要する経費を支援します。
76	保福	新	コ		障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築します。
77	保福	新	コ		地域活動支援センター等支援事業費補助【障がい保健福祉課】	地域活動支援センター及び日中一時支援事業における保健衛生用品の購入等に要する経費を支援します。
78	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で利用者と接する職員に対して慰労金を給付します。
79	保福	新	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	休業要請を受けた通所サービス事業所に代替サービスの提供に要する経費を支援します。
80	保福	新	コ		障害福祉サービス事業所等利用再開支援事業費補助【障がい保健福祉課】	在宅サービス事業所、相談支援事業所における利用者への再開支援に要する経費を支援します。
81	保福	新	コ		就労継続支援事業所生産活動活性化事業費補助【障がい保健福祉課】	減収した就労継続支援事業所に家賃・設備のメンテナンス等、生産活動の再起に向けて必要となる経費を支援します。
82	保福	新	コ		障害福祉サービスICT導入モデル事業費【障がい保健福祉課】	事業者がICTを導入する際の経費を支援します。
83	保福	新	コ		ふれあいランド岩手管理運営費【障がい保健福祉課】	施設にサーモグラフィカメラを設置します。
84	保福	新	コ		医療的ケア児等感染症対策支援事業費補助【障がい保健福祉課】	医療的ケア児等の主な介護者が感染した場合における本人の預け先を確保できるよう、短期入所事業所の受入体制を整備します。
85	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	県民の不安やストレスの軽減等のため、相談員による相談支援等の体制を整備します。
86	保福	新	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。
87	保福	新	コ		地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	放課後児童クラブ等に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。
88	保福	新	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、児童養護施設等における個室化等の改修や感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために経費を支援します。
89	保福	新	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森施設設備整備費)【子ども子育て支援室】	施設にサーモグラフィカメラを設置します。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
27,197	0	-	-	継続	へき地で地域医療を実施している診療所の機能の充実を図るため、引き続き取り組んでいきます。
27,197	0	-	-	継続	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所の運営費を補助することにより、安定した運営に引き続き取り組んでいきます。
27,197	0	-	-	継続	公共交通機関のない無医地区等を対象とするへき地患者輸送車の運行経費を補助を実施し、無医地区等における医療提供体制の確保を引き続き図っていきます。
6,772	6,759	-	-	継続	安全・安心な医療提供体制の構築に向け、総合的な医療安全確保対策に引き続き取り組みます。
6,772	6,759	-	-	継続	外科医の手術手技の修練による医療技術や医療安全の向上のため、今後も継続して事業を実施し、遗体を使用した手術手技向上のための研修(サージカルトレーニング)を実施するために必要な設備整備を促進します。
19,852	9,926	-	-	継続	在宅難病患者の療養支援のため、訪問相談等の各種サービスの提供や在宅難病患者の入院施設の確保などに引き続き取り組みます。
24,284	0	-	-	継続	サービス事業者に係る情報を公表することにより、介護サービス利用者の権利擁護及びサービスの質の向上に資するものであり、引き続き情報公表のための環境整備に向けて取り組みます。
41,696	20,848	-	-	継続	個々の障がいの状態に応じた長期的な支援が必要であることから、継続して、就労後のフォローアップや日常生活・地域生活における助言、関係機関との連絡調整を行う当該センターを設置します。
399	399	-	-	継続	在宅の重度障がい者と同居し、介護している方に対する唯一の支援策であることから、継続して実施します。
49,661	16,558	-	-	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、国庫負担基準を超過した市町村に対し、補助を行うものであり、継続して実施します。
28,638	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が安心して介護サービスを利用することができるよう、市町村(保険者)が行う利用料免除に係る経費への補助を実施します。
2,873	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が安心して介護サービスを利用することができるよう、市町村(保険者)が行う利用料免除に係る経費への補助を実施します。
34,083	19,118	-	-	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の養成につなげるため、引き続き事業を実施します。
10,000	0	-	-	継続	保護施設等での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、継続して実施します。
4,650	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの高い施設入所者に対する接触を伴うサービスが必要となる保護施設の特徴を踏まえ、最大限の感染対策防止策を講じながら対応している職員に対する慰労金支給について、継続して実施します。
1,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で事業を継続及び再開する施設等への支援を、継続して実施します。
320,419	106,807	-	-	終了	マスクや手指消毒用エタノールについては、市中で流通されていることから、県が購入し配付する本事業は、終了とします。
830,263	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
517	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
300	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
975,398	0	-	-	終了	給付対象者が限定されており、本年度の給付で終了する見込みです。
5,176	1,726	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
29,114	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
13,500	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
5,147	0	-	-	継続	障害福祉サービス施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、必要な支援を行います。
2,771	0	-	-	終了	サーモグラフィカメラは設置済みのため終了します。
109,635	109,635	-	-	縮減	医療機器の整備、感染防止設備の整備、非常用発電機については、今年度中に整備を完了することを見込み、今年度限りで終了することとします。一方、医療的ケア児等の受入に係る協力の支給については、翌年度以降も必要な取組であるため、継続して実施します。
1,308	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症感染者が増加しており、感染者や医療従事者等の不安やストレスの軽減等を行う必要があることから、専門相談員による相談対応及び支援を継続して実施します。
32,550	0	-	-	継続	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
676,125	0	-	-	継続	小学校の臨時休校により午前中から放課後児童クラブを開所する場合の運営補助や放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
291,834	0	-	-	継続	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
1,386	0	-	-	終了	サーモグラフィカメラは設置済みであるため、今年度で終了します。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要
90	保福	新	コ		児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した児童の一時保護に備えるため、児童相談所の体制を強化します。
91	保福	新	コ		保育所等感染症対策継続支援事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村等に対し、保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、保育の継続的な提供を可能とするために必要な経費を支援します。
92	保福	新	コ		放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村等に対し、放課後児童クラブ等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業の継続的な提供を可能とするために必要な経費を支援します。
93	保福	新	コ		児童養護施設等感染症対策継続事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等が行う感染症対策に係る物品の購入、研修の実施等に要する経費を支援します。
94	保福	新	コ		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、低所得のひとり親世帯に対して、臨時特別給付金を給付する。
95	保福	新	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、保健師等が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。
96	保福	新	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	婦人相談所及び婦人相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
97	保福	新	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
98	保福	新	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
99	保福	新	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
100	保福	新	コ		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助【子ども子育て支援室】	子育て世帯への臨時特別給付金の給付に係る職員の資格証明事務経費を医療局へ補助します。
101	保福	新	コ		杜陵学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組を進めます。
102	保福	新	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森管理運営費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスの影響により、利用料金収入が減少したことについて、安定的かつ継続的な管理運営のために必要な経費を支援します。
103	保福	新	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費補助)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が分娩前PCR検査を希望する場合に、その費用を支援する。
104	保福	新	コ		救急、周産期、小児医療機関院内感染防止対策支援事業費補助【医療政策室】	救急、周産期及び小児医療機関において新型コロナウイルス感染症の疑い患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、新型コロナウイルス感染症疑い患者受入れのための院内感染対策等の経費に対し補助する。
105	保福	新	コ		医療機関、薬局等感染拡大防止対策支援事業費【医療政策室】	医療機関、薬局等の感染拡大防止に要する経費に不足して補助するもの。
106	保福	新	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部からの令和2年3月19日付けで各都道府県等あて通知に基づき、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院等搬送調整班を設置するもの。
107	保福	新	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合の経費に対して補助するもの。
108	保福	新	コ		医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	休業または診療規模を縮小した医療機関の、再開及び継続に要する経費に対して補助するもの。
109	保福	新	コ		体外式膜型人工肺等活用人材育成支援事業費【医療政策室】	体外式膜型人工肺等の取扱うことのできる人材を養成するもの。
110	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応奨励金給付事業費【医療政策室】	医療機関の医療従事者や職員に対し、奨励金を給付するもの。
111	保福	新	コ		医療的ケア児オンライン診療体制構築事業【医療政策室】	医療的ケア児が通院している専門医療機関等に対するオンライン診療システムを導入するもの。
112	保福	新	コ		ビッグデータを活用した健康づくりいわてモデル構築事業【医療政策室】	PHR導入のスマホビッグデータを活用した実証等により、健康づくりの促進を図る「いわてモデル」を構築する。
113	保福	新	コ		看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のために必要な遠隔授業に係る設備整備を行う。
114	保福	新	コ		看護職員確保対策費(看護師養成所運営費補助)【医療政策室】	県内看護師養成所(民間立)において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のために必要な遠隔授業に係る設備整備の経費に対し補助する。
115	保福	新	コ		看護職員確保対策費(看護師養成所実習完了事業費)【医療政策室】	県内の看護師養成所において、新型コロナウイルス感染症の影響により病院等での臨床実習ができない場合に備え、学内演習で使用するシミュレータ等を確保できるよう体制を整備する。
116	保福	新	コ		看護職員確保対策費(代替職員確保支援事業費補助)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症患者への対応等により増大する看護職員の負担を減らすため、妊娠中の看護職員等の休職に伴う代替職員の雇用に係る経費を支援する。
117	保福	新	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、多言語の案内表示や電光掲示板等の整備に要する経費を支援する。
118	保福	新	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局の再開・継続に要する経費等に対して補助を実施する。
119	保福	新	コ		地域外来・検査センター整備事業費【保健福祉企画室】	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制を増強する。
120	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費【保健福祉企画室】	新型コロナウイルス感染症の患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたさないようにするため、自宅等での安静や療養が可能な軽症者等の宿泊施設を確保する。
121	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【保健福祉企画室】	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施することができるよう実施する。
122	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【保健福祉企画室】	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応をするため業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対し補助を行う。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分	説明
299,000	0	-	-	継続	保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
693,500	0	-	-	継続	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
16,500	0	-	-	継続	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
268,817	0	-	-	終了	国制度に基づく給付で、今年度中に給付が完了するため終了します。
3,717	0	-	-	継続	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対する支援を行うため、継続して実施します。
16,000	0	-	-	継続	婦人相談所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
16,000	0	-	-	継続	児童相談所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
16,000	0	-	-	継続	児童相談所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
16,000	0	-	-	継続	児童相談所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
369	0	-	-	終了	給付に係る職員の資格証明事務は今年度中に完了するため、当該事務に係る経費の補助事業についても今年度で終了します。
8,000	0	-	-	継続	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続して実施します。
404	0	-	-	継続	公の施設の安定的かつ継続的な管理運営のため、継続して実施します。
82,725	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症への感染への不安がある妊産婦に対する支援のため、継続して実施します。
1,630,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症疑い患者受入れのための院内感染防止対策を推進するため、継続して実施します。
2,599,867	0	-	-	継続	医療機関、薬局等の感染拡大防止対策を推進するため、継続して実施します。
115,282	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者等の搬送体制の整備・調整のため、継続して実施します。
20,300	0	-	-	継続	地域における医療体制を維持・確保するため、継続して実施します。
12,050	0	-	-	継続	地域における医療体制を維持・確保するため、継続して実施します。
2,039	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症への対応として、体外式膜型人工肺等の取扱うことのできる人材の養成を継続していきます。
2,175,900	0	-	-	継続	地域における医療提供体制を維持するため、医療機関の医療従事者や職員に対する慰労金の給付を継続します。
10,252	0	-	-	継続	医療的ケア児に対する新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減のため、継続して実施します。
74,591	0	-	-	継続	県民一人ひとりの自身の健康情報の「見える化」を推進し、健康づくりの促進を図るため継続して実施します。
4,811	0	-	-	継続	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のため、継続して実施します。
136,477	0	-	-	継続	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のため、継続して実施します。
6,934	0	-	-	継続	県立高等看護学院において、新型コロナウイルス感染症の感染対策及び円滑な授業実施のため、継続して実施します。
67,500	0	-	-	継続	看護職員の維持・確保のため、継続して実施します。
14,429	0	-	-	継続	県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、継続して事業を実施します。
8,418	0	-	-	継続	地域における調剤・服薬指導等の業務提供体制の確保ため、継続して実施します。
152,944	50,822	-	-	継続	新型コロナウイルスの検査体制の強化を図るため、継続して実施していきます。
971,082	137	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設について、継続して確保していきます。
3,693,752	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床の確保等を継続していきます。
161,151	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者で帰宅困難な場合の宿泊費用の補助を継続して実施していきます。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要
123	保福	新	コ		重点医療機関体制整備事業【保健福祉企画室】	新型コロナウイルス感染症患者用の病院や病棟を設定する医療機関(重点医療機関)における新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ体制を確保するもの。
124	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設病床確保強化事業【保健福祉企画室】	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を構築するため、準備病床、協力病床に対する協力料を支給することによりフェーズ進展時の空床を確保するとともに、包括支交代付金により空床確保料では不足する一般病床に対し空床確保料を上乗せすることにより、医療機関への経営支援を行うことにより、地域医療の確保しようとするもの。
125	保福	新	コ		介護施設等衛生用品緊急調達事業費【長寿社会課】	介護施設等での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、消毒液等の卸・販社から一括購入し、介護施設等へ配布するもの。 介護施設等で感染が疑われる者が発生した場合に、介護施設等で感染が広がらないよう簡易陰圧装置等の設置補助を行う。
126	保福	新	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業費【長寿社会課】	高齢者施設等で働く介護職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合、職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣し、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するもの。
127	保福	新	コ		介護サービス事業所等利用再開支援事業費補助【長寿社会課】	国の2次補正予算で措置された、ケアマネジャーや介護サービス事業所によるサービス利用休止中の利用者への利用再開支援(アセスメント、ニーズ調査、調整等)について、必要な経費を補助するもの。
128	保福	新	コ		介護サービス事業所等感染症対策継続事業費【長寿社会課】	感染症対策を徹底した上で介護サービス提供を継続する事業所への支援及び今後に備えた県備蓄分としての衛生物品の購入・保管管理
129	保福	新	コ		介護福祉士養成施設等衛生用品緊急調達事業費【長寿社会課】	介護福祉士を目指す学生が通う介護福祉士養成施設等において、学生間や実習先である高齢者施設の高齢者等への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等を配布するもの。
130	保福	新	コ		通所介護事業者等サービス支援事業費【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業者・介護施設等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスの提供を継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に對して支援を行う。
131	保福	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応慰労金給付事業費【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い高齢者に対する接触を伴うサービスが必要となる介護サービスの特徴を踏まえ、最大限の感染対策防止策を講じながら介護サービスの継続に努めていただいた職員に對して慰労金を支給する。
132	保福	新			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月より臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の設定権限が国から都道府県に移譲されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医系職員を配置する。
133	保福	新			医師確保対策費(臨床研修医等宿舎整備費補助)【医師支援推進室・医療政策室】	本県の医師不足の実態に鑑み、臨床研修医、専攻医等、本県の医療人材を育成・確保するため、岩手医科大学が実施する臨床研修医等宿舎整備事業に對し、特例的に補助する経費を支援する。
134	商工				労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により雇職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。
135	商工				福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。(負担金)
136	商工				物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	県産品の県外への販路拡大を図るため、産地間屋である岩手県産産地に対して、仕入資金等運転資金に係る経費の一部を貸し付けする。
137	商工				中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。
138	商工				地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに對し運営費を交付する。
139	商工		復		生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	酒類の輸出に関して、相手国からの求めに對して放射線影響が無い旨の証明書を発行する。
140	商工				観光統計共通基標準事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。
141	商工				観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。
142	商工				いわてまるごと売込み推進事業費【観光・プロモーション室】	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を戦略的・総合的に実施する。
143	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に對して3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。
144	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受ける、売上の減少が▲5～15%の法人がいったん支払った保証料を県が補給することで事業継続を支援する。
145	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者が支払うべき利子の当初3年間分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。
146	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に對して低利子で8,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。
147	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受ける企業が支払うべき保証料の一部(融資額の0.2%)を保証協会に補助することで事業継続を支援する。
148	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている中小企業者の経営の早期安定化を図るための事業の実施に伴い、臨時基金への積立を行うもの。
149	商工	新	コ		地域企業経営継続支援事業【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症で売上が減少し、経営に影響が生じている事業者に對し、その経営を継続するための支援を行うもの。
150	商工	新	コ		感染拡大防止協力金支給事業費【経営支援課】	県の休業要請に對した事業者に対する協力金を支給するもの。
151	商工	新	コ		いわての新しい観光推進事業費【観光・プロモーション室】	新たな旅行スタイルに對した観光消費の拡大を図るため、観光地域づくり法人(DMO)や観光協会を中心に、地域の観光関係事業者が連携して行う付加価値の高い旅行商品の造成・販売を支援する。
152	商工	新	コ		観光宿泊施設緊急対策事業費【観光・プロモーション室】	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響が生じている宿泊事業者等を支援するため、宿泊料の助成や支援金の支給等を実施する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分	説明
727,776	727,776	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症患者の受け入れや協力をいただく医療機関を継続して支援していきます。
880,434	0	-	-	継続	介護施設等での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、継続して実施します。
1,549	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染により職員が不足する場合の、施設間による職員の相互応援システムを構築していくため、継続して実施します。
795,730	0	-	-	継続	新型コロナウイルスによるサービス利用休止中の利用者への利用再開支援のため、継続して実施します。
1,166,658	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で介護サービス提供を継続する事業所への支援及び感染者が発生した事業所等において衛生物品が不足した場合に県備蓄物品を補充できるよう、継続して実施します。
1,589	0	-	-	継続	学生間や実習先である高齢者施設の高齢者等への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、継続して実施します。
13,314	0	-	-	継続	介護サービス事業所等が感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、継続して実施します。
3,053,438	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの高い高齢者に対する接触を伴うサービスが必要となる介護サービスの特徴を踏まえ、最大限の感染対策防止策を講じながら対応している職員に対する慰労金支給について、継続して実施します。
640	640	-	-	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修業務について、専門的な知識を有する医系職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するため、継続して実施します。
100,000	100,000	-	-	終了	臨床研修医等宿舍が今年度中に整備されるため、今年度で終了します。
7,468	7,468	-	-	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して実施します。
18,225	18,225	-	-	継続	九州地区における観光客の誘致促進や特産品の販路拡大、さらには経済・文化など各分野にわたる交流を促進するため、継続して実施します。
35,000	0	-	-	継続	取引先である県内中小企業者への仕入れ資金の早期支払いと資金繰りを安定させる観点から、貸付金の縮減に努めつつ、必要資金の貸付を継続します。
16,022	16,022	-	-	継続	中小企業に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、引き続き事業を実施します。
779,725	779,725	-	-	継続	企業の技術力向上の支援など、公共性の高いサービスの安定した提供のため、継続して実施します。
2,305	2,300	-	-	継続	放射性物質に係る風評被害を払拭し、県内事業者の輸出を促進するため、生産地証明書の発行業務を継続して実施します。
7,603	7,603	-	-	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して実施します。
169,544	39,780	-	-	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して実施します。
32,882	23,160	-	-	継続	県産品の販路拡大や観光客の増加等を図るため、民間PR隊の活用や動画やSNS等を活用したプロモーションの展開などにより、部局横断的に効果的な売込み活動を継続して実施します。
78,750,000	0	-	-	継続	各金融機関における当該資金の債務残高に応じて、各金融機関が当該資金の利子の利率を一定割合引き下げ、中小企業者の負担を軽減し、経営の安定を図るため、継続して実施します。
300,000	0	-	-	継続	事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するため継続して実施します。
896,528	0	-	-	継続	事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するため継続して実施します。
26,250,000	0	-	-	継続	事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するため継続して実施します。
115,200	0	-	-	継続	事業者の負担を軽減し、事業継続を支援するため継続して実施します。
961,878	0	-	-	終了	令和2年度末までに臨時基金への積立を行うこととしているため、事業終了となります。
4,223,955	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症で売上が減少し、経営に影響が生じている事業者に対し、その経営を継続するための支援を継続して実施します。
100,000	0	-	-	終了	令和2年度末までに支給することとしているため、事業終了となります。
19,190	19,190	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、今後、国内外の観光客が安心して観光を楽しむことができるよう、地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応するため、感染症終息後の観光客誘客拡大につなげていきます。
2,686,840	2,686,840	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊施設の支援を行うことで県内の観光の受入体制の立て直しを図り、本県の安全安心なイメージを宿泊者等にPRしていきながら、感染症流行が終息した後の全国的な官民の大規模キャンペーン等の展開につなげます。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
153	商工	新	コ		観光バス感染症対策事業費補助【観光・プロモーション室】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に大きな影響が生じている観光バス事業者を支援するため、感染症対策を行った運行に要する経費を補助する。
154	商工	新	コ		ものづくり企業競争力強化緊急支援事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	中小ものづくり企業等の生産性向上や技術力強化等の取組に要する経費を支援する。
155	商工	新	コ		新型コロナウイルス感染症対策オンライン就職支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業と学生のマッチングを支援するため、オンラインでの企業説明会を開催する。
156	商工	新	コ		高校生等県内就職応援事業費【定住推進・雇用労働室】	新型コロナウイルス感染症の影響により地元企業を知る機会が減少した高校生等を支援するため、地元企業による説明会等を実施する。
157	商工	新	コ		公共職業能力開発校施設設備整備費【定住推進・雇用労働室】	県立職業能力開発校及び産業技術短期大学校にオンラインによる訓練に必要な備品を整備しようとするもの
158	商工	新	コ		いわてテレワーク推進モデル事業費【定住推進・雇用労働室】	県外のモデル企業を対象に、ワーケーション対応施設等を活用しお試しテレワークを実施するほか、県外企業に対する県内テレワーク施設等の視察を実施しようとするものである。
159	商工	新	コ		岩手らしい新しい生活様式発信事業【定住推進・雇用労働室】	新型コロナウイルス感染症対策や医療体制、テレワーク対応施設の状況等の移住希望者の安心につながる情報を発信するため、移住定住ポータルサイトを改修しようとするもの
160	商工	新	コ		岩手産業文化センター管理運営費(岩手産業文化センター指定管理料)【産業経済交流課】	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が大きく減少したことから、安定的な管理運営のため、指定管理料を増額する。
161	商工	新	コ		岩手産業文化センター管理運営費(岩手産業文化センター設備整備費)【産業経済交流課】	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、赤外線サーモグラフィカメラと非接触型体温計を配備する。
162	商工	新	コ		買うなら岩手のもの運動展開事業費【産業経済交流課】	県民の県産品の消費を促進する「買うなら岩手のもの運動買って、食べて地域を元気に応援キャンペーン」を展開し、ネットや紙面によるオンライン物産展の開催や購入費用における割引等を実施する。
163	商工	新	コ		県産布製マスク供給事業費【産業経済交流課】	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県内の縫製事業者に布製マスクの製造・配布を委託する。
164	商工	新	コ		いわて食のオンライン商談拡大事業費【産業経済交流課】	対面による商談の機会が減少している食産業者を支援するため、オンライン商談に向けたセミナー等の実施や岩手県産株式会社が行うオンライン商談を促進するポータルサイトの開設に要する経費への支援を行う。
165	農水				岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の内滞な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。
166	農水				農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。
167	農水				森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付金)【団体指導課】	森林組合の体質強化に必要な資金を低利又は無利子で貸し付ける。
168	農水				林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。
169	農水				漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する岩手県漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。
170	農水	新	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う。
171	農水	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【団体指導課】	農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)の後年度負担分について、臨時基金への積立を行うもの。
172	農水	新	コ		漁業経営維持安定資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の悪化した漁業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う。
173	農水	新	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【団体指導課】	漁業経営維持安定資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)の後年度負担分について、臨時基金への積立を行うもの。
174	農水				農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員会が農地法などの法令に基づく事務を適切に行えるように、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助する。
175	農水				岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため一般社団法人岩手県農業会議の運営並びに農業委員会の指導に要する経費を補助する。
176	農水			復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備(所有権は市町村)を支援する。
177	農水				農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。
178	農水				防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	国防防災ダム事業で造成された煙山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である矢巾町に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。
179	農水			復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	被災地域の早期復興を図るため、農業共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援する。
180	農水				畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質強化し国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。
181	農水				畜産振興総合対策事業費(畜産導入事業資金供給事業費)【畜産課】	畜産振興総合対策の一環として、肉用牛資源の拡大を図るため、家畜導入事業の基金造成に対して補助を実施する。
182	農水				家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
300,000	300,000	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光バス事業者の支援を行うことで、県内の観光の受入体制の立て直しを図り、本県の安全・安心なイメージを宿泊者等にPRしていきながら、感染症流行が終束した後の全国的な官民の大規模なキャンペーン等の展開につなげていきます。
60,000	60,000	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小ものづくり企業が、中長期的な将来の動きを見据え、自社の競争力を強化し景気回復後の乗客拡大等を図る取組を進めることができるよう支援します。
5,069	3,242	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
17,433	17,433	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
15,320	7,660	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
10,437	0	-	-	継続	県外企業の将来的なサテライトオフィス設置による移住を促進するため、企業立地担当と連携して、テレワーク実施企業の誘致等を実施します。
9,135	0	-	-	継続	改修したポータルサイトを活用して、岩手らしい新しい生活様式に対応した、移住・定住に資する情報を積極的に発信していきます。
29,774	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
2,236	1,118	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
94,899	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
16,408	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
6,396	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
2,424	2,424	-	-	継続	農業者の内滞な資金供給のため、岩手県農業信用基金協会が融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく、農業関係制度資金の保証を行えるよう、出捐を継続します。
523,000	0	-	-	継続	効率的、安定的な経営体を目指して農業経営改善計画等を達成しようとする農業者の必要な短期運転資金を低利で融通するため、今後も貸付けを継続します。
20,000	0	-	-	継続	合併後の森林組合の経営体質の強化を図るため、今後も、貸付を継続します。
239,700	0	-	-	継続	森林組合が森林造成事業及び林産事業等を行うのに必要な事業資金を低利で融通するため、今後も貸付けを継続します。
9,000	0	-	-	継続	経営の改善に努める中小漁業者を支援するため、今後も貸付を継続します。
2,600	0	-	-	継続	最長で借入当初18年間の利子を補給することから、令和2年度中に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金に積み立てて、令和3年度以降は基金を取り崩し対応することとしています。
62,419	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
1,734	0	-	-	継続	最長で借入当初15年間の利子を補給することから、令和2年度中に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金に積み立てて、令和3年度以降は基金を取り崩し対応することとしています。
23,988	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
417,178	0	-	-	継続	農業委員会が農地法等に基づく法令事務を適切に実施するため、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助します。
50,815	15,413	-	-	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、一般社団法人岩手県農業会議の運営並びに農業委員会への指導等に要する経費を補助します。
0	0	-	-	継続	地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営業再開を図るため、被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援します。
497,407	7,553	-	-	継続	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費を一部補助します。
4,300	4,300	-	-	継続	洪水時における下流域の災害を防止するため、洪水調節機能を有する防災ダムの管理受託者に管理費の一部を補助します。
3,890	0	-	-	継続	本交付金は本年度限りとされているが、被災地域の早期復興を図るため、国に対し交付金の継続を要望するとともに、必要な支援を行います。
1,250	1,250	-	-	継続	本県の家畜改良を進めるため、家畜共進会の開催を支援します。
1,840	1,840	-	-	継続	肉用牛農家の規模拡大を図るため、肉用繁殖雌牛の導入を支援します。
900	900	-	-	継続	農用馬の改良及び組蹄舎の育成を図るため、(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援します。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要
183	農水				家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜内の安定生産に資する。(養豚、ブロイラー、肉用牛)
184	農水				木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業振興課】	木材産業の経営安定化を図るため、必要な資金の原資を預託し貸し付ける。
185	農水				全国植樹祭開催準備費【森林整備課】	令和5年の全国植樹祭の開催に向け、実行委員会及び専門委員会の運営並びに基本計画の作成などの開催準備を行う。
186	農水				経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。
187	県土				砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。
188	県土				港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。
189	県土				海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。
190	県土				いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。
191	県土			復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。
192	県土			復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。
193	県土			復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。
194	県土			復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既住住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)
195	県土			復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	被災した住宅の早期復興に資するため、被災者が行う被災住宅補修等工事への市町村の補助事業を対象に補助する。
196	県土				農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。
197	県土			復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	災害公営住宅のコミュニティ形成のため、入居者交流会、入居者相談会、コミュニティ形成支援員の配置を行う。
198	県土			復	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	災害公営住宅を建設し、東日本大震災津波で住宅を失った被災者に対し、恒久的な住宅の提供を行う。
199	県土			復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動を推進するため、アドバイザーを派遣する。
200	県土				直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担する。
201	県土				直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。
202	県土				直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。
203	県土				道路計画調査費【道路建設課】	地域高規格道路である国道106号の整備計画を策定するため調査を行う。
204	県土				道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の調製などを行う。
205	県土				高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助する市町村に対して補助する。(家賃減額補助)
206	県土				都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。
207	県土				港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。
208	教育	新	コ		生涯学習推進センター管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生涯学習推進センターに講義映像を同時配信できるよう映像配信機材を配備する。
209	教育	新	コ		青少年の家管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各青少年の家に空気清浄機や消毒液等の物品を配備する。
210	教育	新	コ		図書館管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策費)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立図書館に飛沫拡散防止のための衝立や図書消毒器等を配備する。
211	教育	新	コ		児童生徒保健管理費(学校給食費返還等事業費)【保健体育課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が臨時休業した場合発生する給食食材のキャンセル料等を保護者の代わりに県が負担し、経済的な負担軽減を図る。
212	教育	新	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配備に要する経費に対して補助する。
213	教育	新	コ		児童生徒保健管理費(新型コロナウイルス感染症対策支援事業費)【保健体育課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県立学校にマスクや消毒液、非接触型体温計等を配備する。
214	教育	新	コ		県立中学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。
215	教育	新	コ		全日制高等学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。
216	教育	新	コ		定時制高等学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。
217	教育	新	コ		特別支援学校教育活動再開環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。
218	警察				警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	迅速かつ正確な情報共有による警察基盤の強化を図るため、警察本部とネットワーク接続されていない警察施設にネットワーク回線を整備する。
219	復興			復	復興推進費【復興推進課】	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を取りまとめ、情報を発信する。
220	復興			復	復興情報発信事業費【復興推進課】	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
134,250	134,250	-	-	継続	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を助成します。
60,000	0	-	-	継続	木材産業の経営安定化を図るため、引き続き、必要な資金の原資を預託し貸し付けます。
6,237	6,231	-	-	継続	全国植樹祭の開催準備を計画的に推進するとともに、県民への機運醸成を継続して実施します。
227,239	14	-	-	継続	担い手の経営発展のため、担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。
339,411	339,411	-	-	継続	新規砂防関係事業導入の検討に必要な調査費であることから、継続して実施します。
124,580	124,580	-	-	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要な調査費であることから、継続して実施します。
37,878	37,878	-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施します。
57,686	57,686	-	-	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して実施します。
26,862,515	26,862,515	-	-	継続	直轄事業として実施する道路整備事業の推進を図るため、継続して実施します。
1,304,872	1,304,872	-	-	継続	直轄事業として実施する港湾施設整備事業の推進を図るため、継続して実施します。
709,433	709,433	-	-	継続	直轄事業として実施する河川等災害復旧事業の推進を図るため、継続して実施します。
47,857	0	-	-	廃止・休止(統合・新規)	復興計画に基づく事業の終了により、対象市町村等を見直した上で、被災者の住宅再建に要した借入金の利子補給の補助に取り組みます。
879,520	0	-	-	廃止・休止(統合・新規)	復興計画に基づく事業の終了により、対象市町村等を見直した上で、被災住宅・宅地の再建にかかる支援に取り組みます。
170,810	0	-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施します。
16,982	0	-	-	終了	計画する全ての災害公営住宅が完了するため、令和2年で終了します。
4,460,630	561,484	-	-	終了	計画する全ての災害公営住宅が完了するため、令和2年で終了します。
5,000	0	-	-	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、今後も継続して取り組みます。
1,790,872	1,790,872	-	-	継続	施策の推進のため、今後も継続して実施します。
89,208	89,208	-	-	継続	国が実施するダム再生事業費の一部を負担するものであることから、事業進捗に応じて継続していく必要があります。
241,173	271,173	-	-	継続	直轄事業として実施する砂防事業の推進を図るため、継続して実施します。
7,500	5,000	-	-	継続	国道106号のあい路箇所の実業化に向けて、今後も継続して実施します。
71,295	71,295	-	-	継続	県管理道路を適切に管理するため、引き続き、道路台帳の調整等実施します。
2,880	2,880	-	-	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助を継続します。
13,820	13,815	-	-	継続	県が定める都市計画の決定・変更のために必要な経費であることから、継続して実施します。
7,484,915	947,215	-	-	継続	東日本大震災津波で被災した港湾施設は、復旧完了又は機能概成が図られたところであり、全箇所の完成に向けて継続して取り組みます。
1,197	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
5,700	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
4,809	0	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
362	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
36,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
26,807	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
1,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
141,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
6,500	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
58,000	0	-	-	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
4,539	4,539	-	-	終了	当初計画である未接続箇所204か所のうち、令和元年度末までに170か所を整備済み(平成27年度から令和元年度にかけて毎年34か所整備)です。整備最終年である令和2年度にあつては、統合による未接続箇所の減少(2か所)を勘案し、32か所を整備する予定(合計整備箇所は202か所)であり、本年度をもって回線拡充事業は終了し、以後は回線の維持・管理に努めます。
13,708	11,017	-	-	継続	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信に継続して取り組みます。
8,582	4,616	-	-	継続	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催やいわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信に継続して取り組みます。

◆ その他主要な事業234事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要
221	復興			復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。
222	復興			復	復興まちづくり支援事業費【まちづくり・産業再生課】	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施する。
223	復興			復	産業再生推進費【まちづくり・産業再生課】	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施する。
224	復興			復	さんりくなりわい創出支援事業費【まちづくり・産業再生課】	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施する。
225	復興			復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助する。
226	復興			復	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談支援事業費)【生活再建課】	沿岸4地区に被災者相談支援センターを設置し、被災者の相談・問い合わせに一元的かつ柔軟に対応する。
227	復興			復	総合的被災者相談支援事業費(いわて内陸避難者支援センター)【生活再建課】	内陸や県外へ避難している被災者の今後の住まいの移行把握や、再建方法を決めかねている方々への相談支援を通じ、恒久的住宅への移行を促進する。
228	復興			復	被災者の参画による心の復興事業費【生活再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。
229	復興			復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【生活再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。
230	復興			復	東日本大震災津波伝承館管理費【震災津波伝承課】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。
231	復興			復	復興支援感謝発信事業費【復興推進課】	三陸防災復興プロジェクトの目指す姿や取組を引き継ぎ、震災発生から10年を契機とし、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画を促進する。
232	復興			復	震災伝承ネットワーク構築事業費【震災津波伝承課】	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、震災伝承に関する「三陸TSUNAMI会議(仮称)」を開催し、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信する。
233	復興	新	コ	復	東日本大震災津波伝承館感染症予防対策事業費【震災津波伝承課】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東日本大震災津波伝承館に赤外線サーモグラフィカメラ等を配備する。
234	復興	新	コ	復	地域基幹産業サプライチェーン等再構築事業費【まちづくり・産業再生課】	沿岸部の基幹産業である水産加工業について、新型コロナウイルス感染症の影響による危機に瀕した企業が経営のあり方を集中的に見直すための取組を支援する。

令和2年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分	説明
	うち一般 財源・県債				
5,116	0	-	-	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用の促進を継続して実施します。
1,348	1,348	-	-	継続	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を継続して実施します。
888	888	-	-	継続	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を継続して実施します。
81,338	0	-	-	継続	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を継続して実施します。
389,132	0	-	-	継続	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助を継続します。
16,932	0	-	-	継続	被災者からの相談・問い合わせについて継続して対応します。
56,354	0	-	-	継続	応急仮設住宅を退去し、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者に対しての必要な支援を継続して実施します。
38,439	64	-	-	継続	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費の補助を継続します。
16,196	0	-	-	継続	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村の支援を継続します。
125,654	125,570	-	-	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を継続して実施します。
11,292	1,336	-	-	終了	震災発生から10年となる今年度だけの事業ですが、支援への感謝を伝え、風化防止と復興への協働参画の促進について、「復興情報発信事業費」において、継続して取り組みます。
10,913	10,913	-	-	継続	海外の津波博物館との連携の下、世界の防災力の向上に貢献するため、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について国内外に発信を継続して実施します。
2,015	0	-	-	終了	東日本大震災津波伝承館に、赤外線サーモグラフィカメラ等をはじめとする感染予防対策の備品整備を行い、一定の感染予防体制が整ったことから事業は終了しますが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後も必要な措置を講じます。
4,334	4,334	-	-	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。

3 公共事業評価について

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	4	3			7
	2 農道整備事業	"		1			1
	3 農村地域防災減災事業	"		1			1
	小計		4	5			9
治山事業	4 復旧治山事業	森林保全課		3			3
	5 緊急予防治山事業	"		1			1
	6 緊急総合治山事業	"		1			1
	7 予防治山事業	"		8			8
	8 林地荒廃防止事業	"		3			3
	9 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		4			4
小計			20			20	
林道事業	10 林道整備事業	森林保全課	1				1
	小計		1				1
水産基盤整備事業	11 漁港整備事業	漁港漁村課	2	9			11
	小計		2	9			11
合計			7	34			41

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	12 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		1			1
	13 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		4			4
	14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			8		8
	15 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"			1		1
	16 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1
	17 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室			1		1
小計			7	9		16	
河川事業	18 総合流域防災事業(河川)	河川課		1			1
	小計			1			1
砂防事業	19 通常砂防事業	砂防災害課	2				2
	20 急傾斜地崩壊対策事業	"	1	1			2
	小計		3	1			4
公営住宅建設事業	21 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		1			1
	小計			1			1
合計			3	10	9		22

事前評価 合計	10	44	9		63
---------	----	----	---	--	----

事前評価結果の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
								評価点数(100)	B/C(※修正B/C)	
100事業(00部00課) ※										
00	00	○	○	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【農業農村事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

上西風	奥州市	R3	R8	区画整理29.4ha	919,000	a	a	AA	85.41	1.22
東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理28.0ha	831,000	a	a	AA	85.41	1.14
柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理45.7ha 用排水施設整備14.0ha	1,897,000	a	a	AA	83.41	1.22
太田	花巻市	R3	R12	区画整理228.7ha	4,045,000	a	a	AA	81.91	1.17
金取	遠野市	R3	R8	区画整理19.3ha	738,000	a	b	A	76.75	1.11
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理105.4ha	3,237,000	a	b	A	73.91	1.21
新山南	一関市	R3	R12	区画整理72.4ha	2,865,000	a	b	A	69.25	1.13

2 農道整備事業(農林水産部農村計画課)

江刈中部3期	葛巻町	R3	R5	農道L=450m	106,000	a	b	A	79.25	1.22
--------	-----	----	----	----------	---------	---	---	---	-------	------

3 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

油井名沢	一関市	R3	R6	ため池改修1式	229,000	a	b	A	63.25	1.05
------	-----	----	----	---------	---------	---	---	---	-------	------

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【治山事業】

4 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

鳥ヶ沢	釜石市	R3	R3	谷止工1基	75,000	a	b	A	70	3.76
後ノ入	大船渡市	R3	R6	治山ダム3基 流路工0.82km	120,000	a	b	A	68	3.49
坂本沢	大船渡市	R3	R8	山腹工1.0ha(土留工、緑化工、落石防止工)	417,000	a	b	A	62	1.83

5 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

大明神	葛巻町	R3	R7	山腹工1式 落石予防工(固定工)1式	350,000	a	b	A	62	2.10
-----	-----	----	----	-----------------------	---------	---	---	---	----	------

6 緊急総合治山事業(農林水産部森林保全課)

堤	普代村	R3	R3	床固工1基	30,000	a	b	A	64	4.32
---	-----	----	----	-------	--------	---	---	---	----	------

7 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

羅賀	田野畑村	R3	R3	谷止工1基	27,000	a	b	A	79	7.64
泉沢	西和賀町	R3	R3	谷止工1基	30,000	a	b	A	73	8.42
蛇野	遠野市	R3	R3	谷止工1基	25,000	a	b	A	73	7.33
五郎沢	九戸村	R3	R3	谷止工1基	25,000	a	b	A	70	5.27
長根	奥州市	R3	R3	谷止工1基	30,000	a	b	A	69	5.45
生平	久慈市	R3	R3	山腹工0.06ha	27,000	a	b	A	64	3.44
浮野	一関市	R3	R3	山腹工0.04ha	20,000	a	b	A	63	6.60
外山	一関市	R3	R3	山腹工0.10ha	20,000	a	b	A	60	3.79

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

8 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

内構	山田町	R3	R3	谷止工1基	20,000	a	b	A	77	12.90
上平田	釜石市	R3	R4	床固工1式 流路工1式	40,000	a	b	A	76	7.59
尾和田	岩泉町	R3	R4	谷止工2基	50,000	a	b	A	67	1.85

9 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

野田	釜石市	R3	R3	帯工1式 水路工1式	5,000	a	b	A	71	7.57
礼田	一関市	R3	R3	山腹工0.01ha	5,000	a	b	A	65	7.75
羽山前	一関市	R3	R3	山腹工0.07ha	5,000	a	b	A	63	25.90
山口	一関市	R3	R3	水路工1式 護岸工1式	4,000	a	b	A	61	11.00

【林道事業】

10 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

小水内	遠野市	R3	R12	林道開設、幅員W=4.0m 延長L=10.400m	1,300,000	a	a	AA	83	1.34
-----	-----	----	-----	------------------------------	-----------	---	---	----	----	------

【水産基盤整備事業】

11 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m 臨港道路590m 用地舗装10,600㎡	370,000	a	a	AA	86	1.31
田老漁港	宮古市 田老	R3	R4	用地舗装4,300㎡	53,000	a	a	AA	83	1.32
広田漁港	陸前高田市 広田	R3	R3	海水取水施設1基	4,000	a	b	A	76	2.06
長部漁港	陸前高田市 長部	R3	R3	臨港道路50m	6,000	a	b	A	71	5.11
大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m 防災施設1式	415,000	a	b	A	67	1.23
根白漁港	大船渡市 根白	R3	R11	東防波堤300.2m 内港第1防波堤75.6m	1,461,000	a	b	A	66	1.44
綾里漁港	大船渡市 綾里	R3	R9	南防波堤54.5m 護岸223.5m 船揚場90m 他	1,873,000	a	b	A	65	1.23
両石漁港	釜石市 両石	R3	R6	護岸20m 東防波堤125.7m	766,000	a	b	A	64	1.15
久喜漁港	久慈市 久喜	R3	R5	-4m岸壁30m 護岸91.7m	420,000	a	b	A	63	1.25
箱崎漁港	釜石市 箱崎	R3	R4	北防波堤55m -3m岸壁30m 船揚場44m	376,000	a	b	A	63	1.16
白浜(鶴住居)漁港	釜石市 白浜(鶴住居)	R3	R4	臨港道路600㎡	40,000	a	b	A	63	1.26

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

12 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 395号	阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	a	b	A	71	4.6 (8.0)
--------	-----	----	-----	---------------	-----------	---	---	---	----	--------------

13 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	長島	R3	R11	道路改築 L=1,930m	1,730,000	a	b	A	77	5.2 (8.4)
一 遠野住田線	下組町~六日町	R3	R7	道路改築 L=940m	567,000	a	b	A	75	7.1 (11.5)
主 二戸五日市線	柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	a	b	A	70	0.8 (1.3)
一 釜石住田線	中埜	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	a	b	A	66	0.6 (1.0)

14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 若柳花泉線	一関市涌津	R3	R7	歩道設備 L=570m	423,000	b	b	B	72	1.0
国 340号	九戸村長興寺	R3	R8	歩道設備 L=460m	360,000	b	b	B	72	1.0
一 古館停車場線	紫波町中島	R3	R10	歩道設備 L=210m	155,000	b	b	B	72	1.0
主 盛岡和賀線	花巻市北湯口	R3	R11	歩道設備 L=1,404m	530,000	b	b	B	70	2.0
主 花巻北上線	北上市黒岩	R3	R9	歩道設備 L=910m	250,000	b	b	B	67	2.6
一 矢巾西安庭線	矢巾町広宮沢	R3	R6	歩道設備 L=140m	50,000	b	b	B	67	2.1
一 清水野村崎野線	北上市村崎野	R3	R4	交差点改良 L=65m	34,000	b	b	B	63	1.2
一 雫石東八幡平線	雫石町長山の2	R3	R8	歩道設備 L=140m	95,000	b	b	B	60	1.1

15 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡横手線	西和賀町若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	b	b	B	76	2.0
---------	----------	----	-----	----------------	---------	---	---	---	----	-----

16 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 矢巾停車場線	矢巾町又兵衛新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	b	a	A	90	1.9
----------	----------	----	-----	---------------	-----------	---	---	---	----	-----

17 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)(県土整備部道路環境課・環境生活部廃棄物特別対策室)

八幡平市道 栴沢線	八幡平市栴沢	R3	R5	道路改良(橋梁) L=40m	478,000	a	b	A	71	0.9 (1.3)
-----------	--------	----	----	----------------	---------	---	---	---	----	--------------

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【河川事業】

18 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

二級河川沢川	新中の橋	R3	R5	排水ポンプ施設1基	600,000	b	a	A	80	5.8
--------	------	----	----	-----------	---------	---	---	---	----	-----

【砂防事業】

19 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

二級河川片岸川水系	川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	a	a	AA	90	4.0
一級河川北上川水系	日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	a	a	AA	80	5.8

20 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

—	釣山(2)	R3	R5	連結式地山補強土工 A=750㎡	100,000	a	a	AA	90	26.2
—	神明前	R3	R7	法面工6,140㎡	530,000	a	b	A	75	3.0

【公営住宅建設事業】

21 公営住宅建設事業(県土整備部建築住宅課)

銅谷アパート	—	R3	R8	3棟(48戸)、中層耐火構造(鉄筋コンクリート4階建) 共同住宅の改修工事一式	687,000	b	a	A	87	1.15
--------	---	----	----	--------------------------------------------	---------	---	---	---	----	------

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	7			8
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	26	23			49
	3 畑地帯総合整備事業	〃		1			1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	〃	1	2			3
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	〃	2				2
	6 農道整備事業	〃	1	2			3
	7 農村災害対策整備事業	〃		1			1
	8 農村地域防災減災事業	〃	6	10			16
	小計		37	46			83
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課	1	8			9
	10 地すべり防止事業	〃		2			2
	11 水源の里保全緊急整備事業	〃		1			1
	12 予防治山事業	〃		1			1
	13 林地荒廃防止事業	〃		1			1
	14 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		1			1
	小計		1	14			15
林道事業	15 林道整備事業	森林保全課	8	16			24
	小計		8	16			24
水産基盤整備事業	16 漁港整備事業	漁港漁村課	1	4			5
	小計		1	4			5
	合計		47	80			127

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		4			4
	18 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	3	17			20
	19 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1
	20 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			16		16
	21 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1
	22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		2	1		3
	小計		3	25	17		45
河川事業	23 広域河川改修事業	河川課	2	3			5
	24 総合流域防災事業(河川)	"	1	1			2
	25 治水施設整備事業	"		5	2		7
	小計		3	9	2		14
砂防事業	26 通常砂防事業	砂防災害課	5	8			13
	27 火山砂防事業	"		1			1
	28 県単砂防事業	"		1			1
	29 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1
	30 急傾斜地崩壊対策事業	"	3				3
	31 県単急傾斜地崩壊対策事業	"		1			1
	小計		8	12			20
都市計画事業	32 都市計画道路整備事業	都市計画課		3			3
	小計			3			3
公営住宅建設事業	33 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		2	2		4
	小計			2	2		4
港湾事業	34 港湾施設整備事業	港湾課	1				1
	小計		1				1
	合計		15	51	21		87

継続評価 合計	62	131	21	214
----------------	-----------	------------	-----------	------------

継続評価結果の見方

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265㎡	810,000	504,478	83	a	a	AA	81.00	1.25
〇〇	〇〇	〇	〇	灌漑機場 1箇所	154,400	122,700	79	a	b	A	79.25	1.42

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

水管理システム胆沢平野	奥州市、金ヶ崎町	R2	R5	水管理システム更新1式	800,000	10,000	1	a	a	AA	87.75	1.11
手代森	盛岡市	H30	R4	揚水機場 1箇所	154,400	123,700	80	a	b	A	79.25	1.42
新田	岩手町	H29	R5	用水路 1,921m	315,000	176,758	56	a	b	A	72.25	1.15
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R5	用水路 3,910m	678,400	158,700	23	a	b	A	69.00	1.02
金田一	二戸市	H27	R3	用排水路 1,899.5m	111,000	98,300	89	a	b	A	64.75	1.26
二子町南部	奥州市	H27	R3	用水路 7,597.6m	428,400	381,744	89	a	b	A	64.25	1.19
下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	224,000	29,000	13	a	b	A	63.75	1.08
束稲第2	平泉町	H27	R4	用水路 3,519m	354,600	237,656	67	a	b	A	61.25	1.19

2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 156.5ha 暗渠排水 142.6ha	4,334,000	7,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.11
北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 149.7ha 暗渠排水 120.0ha	4,101,000	8,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.47
小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	3,800,000	317,394	8	a	a	AA	85.41	1.46
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 105.0ha 暗渠排水 98.2ha	3,227,000	5,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.34
増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 66.7ha 暗渠排水 59.3ha	2,106,000	130,800	6	a	a	AA	85.41	1.35
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 68.1ha 暗渠排水 46.4ha	1,931,000	3,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.13
原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 66.5ha 暗渠排水 59.4ha	1,743,000	3,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.27
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 51.9ha 暗渠排水 45.9ha	1,683,000	3,000	0.2	a	a	AA	85.41	1.33
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 48.8ha 暗渠排水 41.4ha	1,418,000	4,000	0.3	a	a	AA	85.41	1.39
姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,390,000	25,257	2	a	a	AA	85.41	1.11
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 33.3ha 暗渠排水 25.9ha	962,000	296,200	31	a	a	AA	85.41	1.31
角川原	奥州市	H27	R5	区画整理 44.7ha 暗渠排水 44.6ha	1,430,000	297,800	21	a	a	AA	85.00	1.38
梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 33.3ha 暗渠排水 33.3ha	922,000	508,772	55	a	a	AA	85.00	1.09
萩ノ窪	奥州市	H25	R5	区画整理 225.3ha 暗渠排水 215.0ha	4,688,000	4,065,280	87	a	a	AA	83.66	1.30
武道	盛岡市	H27	R4	区画整理 30.3ha 暗渠排水 30.3ha	831,000	744,000	90	a	a	AA	83.00	1.18
荒屋	遠野市	H27	R3	区画整理 32.3ha 暗渠排水 32.3ha	796,000	746,213	94	a	a	AA	83.00	1.33
小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,099,000	136,980	3	a	a	AA	82.91	1.64
小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	3,704,000	79,327	2	a	a	AA	82.91	1.08
北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 113.0ha 暗渠排水 95.9ha	3,166,000	6,000	0.2	a	a	AA	82.91	1.43
南方	奥州市	H28	R5	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,726,000	1,926,320	71	a	a	AA	81.66	1.39
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,537,000	710,000	28	a	a	AA	81.66	1.41
真城北	奥州市	H28	R5	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,608,000	1,251,788	78	a	a	AA	81.66	1.52
真城南	奥州市	H28	R5	区画整理 59.3ha 暗渠排水 59.3ha	1,461,000	865,335	59	a	a	AA	81.66	1.60
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 65.5ha 暗渠排水 65.3ha	2,300,000	4,000	0.2	a	a	AA	81.41	1.17
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 30.5ha 暗渠排水 26.0ha	961,000	2,000	0.2	a	a	AA	81.41	1.24

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

曲田	一関市	H30	R5	区画整理 22.8ha 暗渠排水 18.5ha	768,000	118,064	15	a	a	AA	81.25	1.64
鳥海	一戸町	H24	R9	区画整理 101.1ha 暗渠排水 94.7ha	3,240,000	2,788,105	86	a	b	A	79.25	1.53
仏坂	一関市	H29	R4	区画整理 26.4ha 暗渠排水 22.9ha	1,108,000	922,377	83	a	b	A	78.75	1.37
泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 20.1ha 暗渠排水 9.4ha	629,000	214,340	34	a	b	A	78.00	1.18
西黒沢	一関市	H29	R6	区画整理 85.2ha 暗渠排水 74.7ha	2,288,000	442,120	19	a	b	A	77.91	1.34
下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 46.4ha 暗渠排水 38.2ha	1,421,000	90,000	6	a	b	A	77.91	1.44
敵美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 25.6ha 暗渠排水 22.4ha	663,000	60,000	9	a	b	A	77.91	1.71
福田	二戸市	R1	R6	区画整理 42.3ha 暗渠排水 37.9ha	1,432,000	70,435	5	a	b	A	76.33	1.45
滝沢	一関市	H27	R4	区画整理 54.7ha 暗渠排水 27.7ha	1,906,000	1,765,631	93	a	b	A	75.00	1.11
平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 69.5ha 暗渠排水 61.8ha	2,683,000	106,000	4	a	b	A	74.75	1.15
太田・下巾	西和賀町	H26	R3	区画整理 63.3ha 暗渠排水 63.3ha	1,272,000	1,237,195	97	a	b	A	74.08	1.34
金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 24.4ha 暗渠排水 24.4ha	722,000	51,888	7	a	b	A	73.50	2.25
川又	二戸市	H24	R4	区画整理 44.6ha 暗渠排水 44.4ha	1,950,000	1,763,859	90	a	b	A	73.00	1.72
山内	二戸市	R1	R6	区画整理 24.5ha 暗渠排水 19.7ha	973,000	92,202	9	a	b	A	73.00	1.26
星山・犬吠森	紫波町	H26	R5	区画整理 114.3ha 暗渠排水 112.5ha	3,790,000	2,096,950	55	a	b	A	71.83	1.14
上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 49.2ha 暗渠排水 48.3ha	1,846,000	51,544	3	a	b	A	71.25	1.16
川台	一関市	R1	R6	区画整理 40.4ha 暗渠排水 37.4ha	1,448,000	41,000	3	a	b	A	71.25	1.18
笹谷	一関市	H29	R5	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	761,000	644,057	85	a	b	A	71.25	1.52
万丁目	花巻市	H25	R3	区画整理 45.2ha 暗渠排水 44.3ha	1,070,000	987,886	92	a	b	A	70.16	1.03
大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	755,000	456,080	60	a	b	A	69.75	1.08
日形	一関市	H21	R3	区画整理 102.7ha 暗渠排水 47.7ha	2,205,750	2,107,166	96	a	b	A	69.66	1.08
小猪岡	一関市	H28	R5	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,758,000	644,180	23	a	b	A	67.50	1.29
清田	一関市	H28	R5	区画整理 65.6ha 暗渠排水 58.5ha	1,912,000	1,318,940	69	a	b	A	67.50	1.93
林郷下	洋野町	H29	R4	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	525,000	449,000	86	a	b	A	63.75	1.52

3 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)

穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R3	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,043,800	660,240	63	a	b	A	67.00	1.84
----------	-----	-----	----	------------------------------	-----------	---------	----	---	---	---	-------	------

4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)

上小田代ぶどう沢	奥州市	H25	R3	ほ場整備 21.3ha	800,000	749,700	94	a	a	AA	80.75	1.11
市野々	一関市	H25	R5	ほ場整備 92.1ha	3,751,000	2,933,997	78	a	b	A	79.25	1.43
霞沢	一関市	H26	R3	ほ場整備 43.9ha	1,277,000	1,039,000	81	a	b	A	77.50	1.77

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	評価点数(100)	B/C (※修正B/C)
5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)(農林水産部農村建設課)												
大村	雫石町	H25	R4	営農飲雑用水施設 1系統	1,450,800	1,081,467	75	a	a	AA	82.50	1.64
愛宕	奥州市	H26	R4	用排水路 433.1ha	3,425,000	2,026,592	59	a	a	AA	82.25	1.11
6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)												
上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	365,000	194,084	53	a	a	AA	82.66	2.21
上野2期	一戸町	H25	R6	農道 2,672m	1,111,700	216,102	19	a	b	A	69.25	1.04
巻堀2期	盛岡市	H25	R3	農道 490m	436,451	268,728	62	a	b	A	68.08	1.11
7 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)												
岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R4	用水路 15,138m	4,496,500	823,105	18	a	b	A	68.25	1.91
8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)												
後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,400m	1,420,000	273,400	19	a	a	AA	87.75	1.15
蒲沢	一関市	R2	R4	ため池改修 1式	90,000	6,000	7	a	a	AA	86.75	3.92
岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R4	ため池改修 1式	906,000	590,000	65	a	a	AA	85.75	3.68
鞍掛沼	一関市	R2	R4	ため池改修 1式	125,000	6,000	5	a	a	AA	83.08	8.03
北大堰	奥州市	H30	R4	用排水路 9,773m	427,100	121,008	28	a	a	AA	81.00	2.03
小倉沢	奥州市	R1	R4	ため池改修 1式	69,600	53,510	77	a	a	AA	80.75	4.57
東和北	花巻市、北上市	H27	R4	用水路 5,179m	709,400	524,506	74	a	b	A	78.75	1.46
峠森	奥州市	H30	R3	ため池改修 1式	206,300	158,036	77	a	b	A	78.25	1.41
北照井堰	一関市、平泉町	H27	R3	用水路 9,037m	1,053,000	849,921	81	a	b	A	71.75	1.92
炭焼沢	花巻市	R1	R4	ため池改修 1式	245,900	122,000	50	a	b	A	68.25	1.31
東和南	花巻市	H25	R3	用排水路 6,641m	478,600	381,600	80	a	b	A	67.50	1.03
沢内北部	西和賀町	H25	R3	用水路 1,266m	247,800	191,220	77	a	b	A	65.83	1.44
新町	西和賀町	H25	R4	用水路 1,608m	293,000	241,700	82	a	b	A	64.91	1.23
大原堰	奥州市	R1	R5	用排水路 2,353m	328,900	74,000	22	a	b	A	63.25	1.11
樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	597,400	325,485	54	a	b	A	62.00	1.35
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R4	用水路 6,709m	356,600	273,400	77	a	b	A	61.50	1.06

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
										評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

【治山事業】

9 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

白浜	宮古市	R2	R3	谷止工3基	88,000	54,500	62	a	a	AA	92	10.60
佐須	釜石市	R1	R4	谷止工6基	175,000	104,101	59	a	b	A	78	3.23
太田名部	普代村	R2	R3	谷止工3基	81,000	60,700	75	a	b	A	78	13.98
志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工補修4基 畦畔林整備1式	966,000	104,336	11	a	b	A	75	8.63
杉沢	八幡平市	R2	R5	床固工20基 流路工1,040m	500,000	37,400	7	a	b	A	75	2.46
土倉	住田町	H29	R5	谷止工12基、山腹工	300,000	270,186	90	a	b	A	72	3.38
産女川	一関市	H29	R3	谷止工補修4基、山腹工 0.09ha	527,016	486,816	92	a	b	A	71	1.52
戸塚	宮古市	R1	R4	谷止工7基	210,000	144,089	69	a	b	A	71	4.46
坂本沢	宮古市	R2	R5	谷止工7基	264,000	62,418	24	a	b	A	65	1.34

10 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）

田面野木	盛岡市	H23	R3	地すべり防止工1式	630,281	538,072	85	a	b	A	71	2.96
根反	一戸町	R1	R3	地すべり防止工1式	195,000	155,954	80	a	b	A	63	1.95

11 水源の里保全緊急整備事業（農林水産部森林保全課）

増沢（北股川）	奥州市	H30	R3	溪間工3基、森林整備8ha	110,541	104,541	95	a	b	A	66	9.74
---------	-----	-----	----	---------------	---------	---------	----	---	---	---	----	------

12 予防治山事業（農林水産部森林保全課）

龍泉洞	岩泉町	R1	R3	山腹工0.15ha	95,000	69,173	73	a	b	A	61	1.31
-----	-----	----	----	-----------	--------	--------	----	---	---	---	----	------

13 林地荒廃防止事業（農林水産部森林保全課）

花露辺	釜石市	R2	R3	山腹工0.2ha	45,000	25,000	56	a	b	A	63	1.41
-----	-----	----	----	----------	--------	--------	----	---	---	---	----	------

14 県単治山事業（崩壊地復旧）（農林水産部森林保全課）

町裏ノ上	一関市	R1	R3	山腹工 0.02ha	17,728	13,728	77	a	b	A	61	3.00
------	-----	----	----	------------	--------	--------	----	---	---	---	----	------

【林道事業】

15 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

大沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,500m	300,000	20,000	7	a	a	AA	87	1.79
松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	120,000	20	a	a	AA	84	2.42
安庭害鷹森	宮古市	H25	R4	林道改良（橋梁） 幅員W=3.6m 延長L=95m	68,900	25,001	36	a	a	AA	83	3.67
三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	583,280	73	a	a	AA	82	1.46
八木玉川	洋野町	H20	R4	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=9,538m	1,190,000	908,397	76	a	a	AA	80	1.80
甫嶺	大船渡市	H25	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	176,709	20	a	a	AA	80	1.36
牛伏高德	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	44,769	5	a	a	AA	80	1.53
大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	617,984	88	a	a	AA	80	1.53
朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	160,382	59	a	b	A	78	1.56

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き) 15 林道整備事業 (農林水産部森林保全課)

翁沢	西和賀町	H19	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	809,633	77	a	b	A	77	1.32
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	20,020	7	a	b	A	76	1.61
平根	大船渡市	H22	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	900,000	798,805	89	a	b	A	75	1.49
平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	568,998	71	a	b	A	73	1.26
不動沢	釜石市	H28	R3	林道改良 幅員W=3.0m 延長L=662m	124,510	113,039	91	a	b	A	73	1.54
漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	105,472	11	a	b	A	72	1.37
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	15,000	5	a	b	A	71	1.31
安孫・平糠	一戸町・葛巻町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	1,678,665	57	a	b	A	69	1.11
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	249,754	36	a	b	A	69	1.37
鎌峯沢	陸前高田市	H22	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	900,000	762,937	85	a	b	A	68	1.28
鈴峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	290,475	34	a	b	A	68	1.33
洗梨一ノ渡	大槌町	H20	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,230,000	881,652	72	a	b	A	65	1.11
花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	268,657	45	a	b	A	62	1.12
惣畑向	岩泉町	R2	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	300,000	33,000	11	a	b	A	61	1.23
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	665,996	20	a	b	A	60	1.08

【水産基盤整備事業】

16 漁港整備事業 (農林水産部漁港漁村課)

重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R4	護岸70m、-3m岸壁70m、臨港道路540m、-2m物揚場116m 他	805,400	542,160	67	a	a	AA	84	1.75
広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7 -5岸壁30m 他	1,410,000	10,000	1	a	b	A	78	1.28
六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	R2	R4	用地舗装8,550㎡ 船揚場281.4m 他	218,000	68,000	31	a	b	A	71	1.46
山田漁港	山田町 山田	R2	R5	用地520㎡ 船揚場122m	205,000	15,000	7	a	b	A	65	1.23
白浜(鶴住居)漁港	釜石市 白浜(鶴住居)	H30	R3	第2防波堤L=100m -3.0岸壁L=30m	360,000	154,076	43	a	b	A	63	1.04

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
										評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)

国 396号	遠野市内栗木	H29	R4	道路改築 L=973m	650,000	421,249	65	a	b	A	73	4.0 (6.4)
国 340号	宮古市和井内～榑角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	43,000	2	a	b	A	69	0.7 (1.1)
国 281号	久慈市案内～戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	52,710	2	a	b	A	66	1.1 (1.9)
国 282号	八幡平市佐比内	H24	R6	道路改築 L=760m	1,000,000	245,330	25	a	b	A	60	0.5 (0.8)

18 地域連携道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

一 一戸浄法寺線	一戸町中里	H25	R3	道路改築 L=1,240m	900,000	885,953	98	a	a	AA	86	1.5 (2.6)
主 花巻北上線	北上市黒岩	H21	R6	道路改築 L=670m	710,000	424,683	60	a	a	AA	84	2.0 (3.3)
主 釜石遠野線	遠野市～釜石市笹吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	352,128	44	a	a	AA	80	1.0 (1.6)
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市中曾根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	40,000	6	a	b	A	78	5.2 (8.6)
一 二戸軽米線	軽米町新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	27,000	2	a	b	A	76	1.5 (2.7)
主 花巻平泉線	北上市山口	R1	R3	道路改築 L=265m	200,000	22,968	11	a	b	A	73	2.0 (3.2)
一 普代小屋瀬線	普代村上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	330,000	30,000	9	a	b	A	72	1.1 (2.0)
一 盛岡滝沢線	滝沢市下鶴飼	H25	R5	道路改築 L=750m	1,042,000	930,106	89	a	b	A	69	1.7 (2.4)
主 紫波江繋線	紫波町星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,020,000	246,784	24	a	b	A	69	1.1 (1.5)
主 盛岡横手線	西和賀町泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	40,000	7	a	b	A	69	1.3 (2.2)
一 不動盛岡線	矢巾町矢巾SIC	H25	R3	道路改築 L=390m	1,050,000	1,013,616	97	a	b	A	68	1.0 (1.4)
主 一関北上線	奥州市谷地	H28	R3	道路改築 L=520m	655,000	364,829	56	a	b	A	68	1.4 (2.2)
一 玉里梁川線	奥州市江刺区梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	116,922	9	a	b	A	67	1.4 (2.2)
一 花巻和賀線	花巻市花巻PASIC	R2	R5	道路改築 L=351m	157,000	26,000	17	a	b	A	67	1.6 (2.6)
主 釜石遠野線	釜石市中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	500,000	41,395	8	a	b	A	66	1.0 (1.7)
一 大川松草線	岩泉町本町～大広	H22	R4	道路改築 L=1,300m	1,300,000	983,765	76	a	b	A	64	0.8 (1.3)
主 盛岡環状線	滝沢市滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	25,000	2	a	b	A	64	2.6 (3.6)
一 北上和賀線	北上市小田中	H25	R4	道路改築 L=1,860m	1,185,000	904,812	76	a	b	A	62	1.3 (2.1)
一 ゆだ錦秋湖停車場線	西和賀町岩滑橋	H25	R5	道路改築 L=600m	850,000	566,531	67	a	b	A	61	0.8 (1.3)
一 普代小屋瀬線	岩泉町松林～坂本	H25	R5	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	345,000	104,885	30	a	b	A	60	0.9 (1.4)

19 地域道路整備事業(地域密着型) (県土整備部道路建設課)

主 本吉室根線	一関市津谷川	R2	R5	道路改築 L=200m	200,000	10,000	5	a	b	A	68	10.9 (17.6)
---------	--------	----	----	-------------	---------	--------	---	---	---	---	----	----------------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

20 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

国 281号	久慈市大川目	H26	R3	歩道設置 L=840m	350,000	255,510	73	b	b	B	78	1.6
一 岩明岩谷堂線	奥州市藤里	H24	R3	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	590,365	59	b	b	B	71	2.5
一 洪民田頭線	八幡平市大更	H24	R3	歩道設置 L=1,543m	530,000	431,978	81	b	b	B	71	2.0
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町永沢	H24	R3	歩道設置 L=2,100m	340,000	187,048	55	b	b	B	71	4.2
一 花輪千徳線	宮古市田鎖	H30	R3	歩道設置 L=150m	50,000	40,608	81	b	b	B	71	2.0
主 紫波江繋線	紫波町赤沢	R1	R5	歩道設置 L=380m	120,000	101,735	84	b	b	B	70	2.6
主 盛岡和賀線	花巻市大瀬川	R2	R4	歩道設置 L=532m	100,000	11,000	11	b	b	B	70	3.7
主 八戸大野線	洋野町向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	100,000	87,202	87	b	b	B	70	2.0
主 花巻大曲線	花巻市志戸平	H24	R3	歩道設置 L=507m	300,000	241,861	80	b	b	B	68	1.2
国 281号	久慈市長内	H23	R3	歩道設置 L=100m	70,000	52,378	74	b	b	B	68	1.1
一 夏油温泉江釣子線	北上市寺田	R2	R4	歩道設置 L=260m	49,000	11,000	22	b	b	B	68	3.5
一 若柳花泉線	一関市油島	H27	R4	歩道設置 L=273m	180,000	152,749	84	b	b	B	67	1.2
一 羽黒堂二枚橋線	花巻市滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	30,184	30	b	b	B	67	2.4
国 342号	一関市瑞山	H24	R3	歩道設置 L=1,082m	350,000	290,149	82	b	b	B	66	2.1
一 久慈笹長根線	金ヶ崎町六原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	30,414	10	b	b	B	62	2.0
国 282号	滝沢市菓子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	5,000	9	b	b	B	60	1.1

21 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 平泉停車場中尊寺線	平泉町志羅山	H23	R3	無電柱化 L=2,800m	3,537,000	3,456,960	97	a	b	A	72	1.4
-------------	--------	-----	----	------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	-----

22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

国 395号	二戸市仁左平	H25	R4	堆雪帯設置 L=1,200m	1,010,000	1,009,353	99	b	a	A	95	2.8 (4.5)
主 盛岡横手線	西和賀町若畑	H23	R3	堆雪帯設置 L=1,400m	545,000	544,536	99	b	a	A	85	1.7 (2.5)
一 花巻和賀線	北上市後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	109,757	15	b	b	B	68	2.0 (2.9)

【河川事業】

23 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

千厩川(中流)	一関市	S43	R4	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,729,500	90	a	a	AA	91	45.9
瀬月内川	九戸村	H9	R5	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	86	11.3
甲子川	釜石市	S56	R10	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700,000	3,679,500	78	a	b	A	76	2.7
北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	572,166	25	a	b	A	74	1.4
夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,374,479	32	a	b	A	64	1.9

24 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	H11	R8	放水路、本川改修 L=2,460m	3,504,000	1,872,751	53	a	a	AA	94	24.4
金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,250,000	516,000	41	a	b	A	63	1.0

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

25 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	521,823	48	a	b	A	75	1.2
砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	202,962	24	a	b	A	73	1.3
大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	281,047	72	a	b	A	71	1.5
人首川	奥州市江刺区次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	370,868	64	a	b	A	64	1.1
遠別川	久慈市霜畑	H27	R4	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	55,721	86	a	b	A	63	1.3
鶴住居川	鶴住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	16,000	6	b	b	B	62	1.3
久慈川	大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	5,000	3	b	b	B	60	2.7

【砂防事業】

26 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	26,000	5	a	a	AA	92	8.7
その他水系	釜石市天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	30,000	8	a	a	AA	89	9.5
北上川水系	花巻市下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	73,200	15	a	a	AA	87	6.4
小本川水系	岩泉町日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	30,000	6	a	a	AA	84	3.7
その他水系	宮古市高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	400,000	28,000	7	a	a	AA	84	10.0
小本川水系	岩泉町国境の沢(4)-1	R2	R3	溪流保全工1式	80,000	50,000	63	a	b	A	79	2.4
馬淵川水系	二戸市石切所の沢	H30	R4	砂防堰堤1基	500,000	19,546	4	a	b	A	77	7.6
その他水系	釜石市天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	30,000	8	a	b	A	74	36.4
北上川水系	花巻市岩の目の沢	H30	R4	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	44,000	11	a	b	A	73	1.2
北上川水系	滝沢市上鶴飼の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	35,000	9	a	b	A	71	25.9
北上川水系	滝沢市高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	35,000	18	a	b	A	71	54.2
北上川水系	八幡平市外水沢	H30	R4	砂防堰堤1基	750,000	66,000	9	a	b	A	69	8.8
普代川水系	普代村普代の沢	H26	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	189,000	97,108	51	a	b	A	65	8.3

27 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	八幡平市スキー場南沢	H29	R4	砂防堰堤1基	500,000	92,000	18	a	b	A	67	7.8
-------	------------	-----	----	--------	---------	--------	----	---	---	---	----	-----

28 単断面砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町沢川目の沢	H26	R3	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	150,426	71	a	b	A	67	2.2
-------	----------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----

29 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)

八幡平市	八幡平	H22	R4	集水井6基 抑止杭工1箇所	463,000	388,643	84	a	b	A	65	1.7
------	-----	-----	----	------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----

30 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

盛岡市	山岸一丁目(6)	H28	R3	法面工L=211m 落石防止工 40m	275,000	259,915	95	a	a	AA	85	5.2
盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114㎡	230,000	30,000	13	a	a	AA	85	4.4
釜石市	上中島一丁目	H29	R4	擁壁工 100m	260,000	120,000	46	a	a	AA	82	5.7

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
										評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

31 県単急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

一関市	館山-1(2)	R2	R4	法面工A=1,904㎡	150,000	20,000	13	a	b	A	73	2.3
-----	---------	----	----	-------------	---------	--------	----	---	---	---	----	-----

【都市計画事業】

32 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

荒瀬上田面線(二戸市)	二戸市 岩谷橋	H22	R5	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,100,000	2,298,246	74	b	a	A	82	1.0
上野西法寺線(一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	584,157	21	a	b	A	73	1.9
下鶺鴒御庭田線(滝沢市)	滝沢市 鶺鴒八人打	H30	R3	道路改築 L=300m	350,000	119,577	34	a	b	A	73	4.6

【公営住宅建設事業】

33 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

盛岡市	岩脇緑ヶ丘アパート	H29	R8	建替え 4棟96戸	2,513,191	33,650	1	b	a	A	80	0.8
盛岡市	加賀野アパート	H31	R3	3点給湯、浴槽改善 2棟74戸	181,520	3,542	2	b	a	A	80	2.9
花巻市	天下田アパート	H26	R4	個別改善 5棟112戸	1,063,162	905,162	85	b	b	B	77	1.4
奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	915,840	228,929	25	b	b	B	77	1.0

【港湾事業】

34 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市 出崎地区	H31	R3	ふ頭用地 A=14,000㎡	722,000	644,000	89	a	a	AA	85	1.3
-----	-------------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	----	----	-----

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					
			事業継続	要 検 討			中止	合計
				事業継続	見直継続	休止		
農業農村整備事業	1 中山間地域総合整備事業	農村建設課	1					1
	2 農道整備事業	〃	1					1
	小 計		2					2
林道事業	3 林道整備事業	森林保全課	2					2
	小 計		2					2
	合 計		4					4

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					
			事業継続	要 検 討			中止	合計
				事業継続	見直継続	休止		
河川事業	4 総合流域防災事業(河川)	河川課	1					1
	5 広域河川改修事業	〃	2					
	6 治水施設整備事業	〃	3					3
	小 計		6					6
砂防事業	7 火山砂防事業	砂防災害課	1					1
	小 計		1					1
都市計画事業	8 都市計画道路整備事業	都市計画課	1					1
	小 計		1					1
	合 計		8					8

再評価 合計	12							12
---------------	----	--	--	--	--	--	--	----

再評価結果の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果								
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (百万円)	事業費 ② (百万円)	進捗率 ②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考			
								進捗状況	計画変更	社会経済指標	評価	自然環境		評価点数 (100)	B/C		
〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容 a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	(2) 事業に関する評価指標の推移 a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b : " 保全方向に沿った対応をしているもの c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					令和2年度までの進捗見込み		再評価結果							
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C

【農業農村整備事業】

1 中山間地域総合整備事業（農林水産部農村建設課）

江刈	葛巻町	H22	R4	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 集落排水路 843m 防火水槽 7箇所 交流施設 1箇所	1,220	949	77.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	82.75	2.23
----	-----	-----	----	---------------------------------------------------------------------	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	-------	------

2 農道整備事業（農林水産部農村建設課）

襲主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,481	425	28.7	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	78.75	1.22
----	-----	-----	----	-----------	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	-------	------

【林道事業】

3 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

畑福線	葛巻町	H18	R8	林道 12,800m	1,920	840	43.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	70	1.27
平根山線	陸前高田市	H18	R6	林道 10,240m	2,150	1,719	80.0	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	65	1.12

【河川事業】

4 総合流域防災事業（河川）（県土整備部河川課）

一級河川北上川水系広瀬川	奥州市	H3	R15	延長 L=5,600m 築堤工L=11,200m、掘削工V=320,000m ³ 、護岸工A=77,800m ²	4,321	972	22.5	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	65	1.0
--------------	-----	----	-----	-----------------------------------------------------------------------------------	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----

5 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川水系千厩川	一関市	H8	R8	延長 L=6,800m 築堤工L=12,000m、掘削工V=208,200m ³ 、護岸工A=12,511m ²	3,383	2,369	70.0	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	58	1.40
二級河川気仙川	陸前高田市、住田町	H27	R12	延長 L=12,800m 築堤工V=102,800m ³ 、掘削工V=121,000m ³ 、護岸工A=10,600m ² 、橋梁N=2基	4,950	3,927	79.3	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	76	1.28

6 治水施設整備事業（県土整備部河川課）

一級河川馬淵川水系安比川	八幡平市	H13	R13	延長 L=3,800m 築堤工V=22,800m ³ 、護岸工A=15,200m ² 、河道掘削V=54,900m ³ 、橋梁N=1基	990	492	49.7	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	71	1.5
一級河川北上川水系大白沢川	矢巾町	H23	R10	延長 L=1,086m 護岸工A=6,000m ²	280	143	51.0	b	b	BB	a	a	b	A	事業継続	60	1.2
一級河川北上川水系本郷川	北上市	H21	R10	延長 L=400m 築堤工L=400m、護岸工L=400m	240	90	37.5	b	b	BB	a	b	b	A	事業継続	55	1.9

【砂防事業】

7 火山砂防事業（県土整備部砂防災害課）

一級河川北上川水系平川東沢	八幡平市	H27	R5	砂防堰堤1基	369	90	24.4	b	b	BB	a	a	b	A	事業継続	67	7.6
---------------	------	-----	----	--------	-----	----	------	---	---	----	---	---	---	---	------	----	-----

【都市計画事業】

8 都市計画道路整備事業（県土整備部都市計画課）

盛岡駅本宮線	盛岡市	H23	R7	延長L=918m 橋梁整備：杜の大橋 L=494m、中央公園高架橋L=163m、道路改築：L=261m	3,610	961	26.6	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	83	3.9
--------	-----	-----	----	-----------------------------------------------------------	-------	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----

IV 事後評価

公共事業 事後評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業概要			
		着手年度	完了年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)
地すべり防止事業(農林水産部森林保全課)					
増沢	奥州市	H21	H28	床固工(鋼製)2基、谷止工(コンクリート)1基、谷止工(鋼製)2基、護岸工81m、流路工212.2m、帯工2基、法切工39,218m ³ 、土留工(大型カゴ枠)189.5m、水路工537.1m、柵工266.3m、筋工308.5m、伏工15,823.5m ²	987.6
総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)					
一級河川北上川水系南川	盛岡市	H5	H27	全体計画延長 L=1,450m 築堤工 L=1,100m、護岸工 A=11,600m ² 、函渠工 L=415m(二層構造)	3,765.4

4 大規模事業評価について

I 事前評価

大規模事業事前評価 事業別評価地区数

【県土整備部】〈公共事業、基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分			
			事業実施	要検討	その他	合計
河川事業	1 小屋畑川広域河川改修事業	河川課	1			1
	小計		1			1

【教育委員会事務局】〈施設整備事業、基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分			
			事業実施	要検討	その他	合計
—	2 岩手県立釜石祥雲支援学校新築等事業	教育企画室	1			1
	小計		1			1

事前評価 合計			2			2
----------------	--	--	----------	--	--	----------

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(百万円)		(参考) B/C

<公共事業 基本設計後>

1 小屋畑川広域河川改修事業(県土整備部河川課)

二級河川小屋畑川	久慈市長内	R3	R8	事業延長:2,250m 河道付替え:950m、河道掘削50,000m ³ 、 橋梁工:4橋、樋門:1基	7,000	事業実施	1.3
----------	-------	----	----	----------------------------------------------------------------------	-------	------	-----

<施設整備事業 基本設計後>

2 岩手県立釜石祥雲支援学校新築等事業(教育委員会事務局教育企画室)

岩手県立釜石祥雲支援学校	釜石市	R2	R4	校舎 4,050m ² (新築、木造)、屋外プール 680m ² (鉄骨造)、屋外運動場(グラウンド) 10,119m ² 、体育館 614m ² (鉄骨造) 敷地面積 28,029m ²	2,747	事業実施	-
--------------	-----	----	----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	------	---

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	3				3
	小計		3				3
	合計		3				3

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		1			1
	小計			3			3
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	1	2			3
	5 総合流域防災事業(河川)	〃		2			2
	小計		1	4			5
下水道事業	6 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4
	小計		2	2			4
	合計		3	9			12

継続評価 合計			6	9			15
----------------	--	--	----------	----------	--	--	-----------

継続評価結果の見方

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和〇年度までの進捗見込み		継続評価結果				特記事項 被災したため、22年度 評点を使用した事業
		着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の 状況に係る評価	事業に関する 指標からみた評価	総合 評価	

【〇〇事業】

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇工	5,972,000	1,147,128	19	a	a	AA	84	1.14	
----	----	----	----	-----	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	--

① ② ③ ④

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

④ 被災したため、22年度評点を使用した事業

- : 震災の影響により現時点で評点を算出できない評価指標(利用漁船数や防護人口など)について、震災前である平成 22 年度の評点を用いて評価を行ったもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,142,000	32,242	0.6	a	a	AA	86	1.38
下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	5,041,000	81,298	1.6	a	a	AA	86	1.30
若柳中部	奥州市	H27	R7	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	6,556,000	3,337,032	51	a	a	AA	84	1.14

【道路事業】(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 282号	滝沢市 一本木	H6	R6	道路改築L=3,940m	7,350,154	6,720,312	91	a	b	A	71	1.1 (1.5)
国 397号	奥州市 小谷木橋	H24	R6	道路改築L=1,420m	13,000,000	10,243,737	79	a	b	A	65	0.6 (1.0)

3 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	H14	R6	道路改築L=2,380m	6,370,000	4,027,387	63	a	b	A	61	0.2 (0.3)
---------	---------------	-----	----	--------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	--------------

【河川事業】

4 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	矢巾町、紫波町	H4	R8	L=10,500m 築堤、掘削、護岸	20,414,000	15,797,600	77	a	a	AA	97	21.4
馬淵川	二戸市、八幡平市、一戸町	H25	R27	築堤、掘削、護岸 L=16,790m 橋梁10橋	6,983,000	629,300	9	a	b	A	79	1.1
猿ヶ石川	遠野市	S53	R4	L=12,200m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	10,583,284	92	a	b	A	69	1.6

5 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閉伊川	宮古市	S39	R7	L= 6,400 m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,894,168	68	b	a	A	92	52.5
滝名川	紫波町	S44	R7	L= 11,000 m 築堤、掘削、護岸	5,548,700	5,229,648	94	b	a	A	84	3.3

【下水道事業】

6 流域下水道事業(県土整備部下水環境課)

北上川上流流域都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	117,045,372	96	a	a	AA	82	2.1
北上川上流流域花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	49,634,712	89	a	a	AA	82	1.4
北上川上流流域胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	30,940,890	90	a	b	A	78	1.5
磐井川流域一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	20,286,312	85	a	b	A	78	1.1

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価 事業別評価地区数

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					合計
			事業 継続	要 検 討			中止	
				事業 継続	見直 継続	休止		
道路事業	1 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	1					1
	小計		1					1
河川事業	2 広域河川改修事業	河川課	2					2
	小計		2					2
	合計		3					3
再評価 合計			3					3

再評価結果の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和〇年度までの進捗見込み		再評価結果							
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済指標	評価	自然環境		評価点数 (100)	B/C

【〇〇事業】

1 〇〇事業 (〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇工	21,700	14,652	68	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.6
----	----	----	----	-----	--------	--------	----	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b :	事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c :	事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b :	事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの
		c :	事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b :	全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	c :	本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b :	評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの
		c :	評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満 (住宅建設は0.5未満) となっているもの等があるもの
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b :	〃 保全方向に沿った対応をしているもの
		c :	〃 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択 (国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和2年度までの進捗見込み			再評価結果							
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

1 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ヶ生徳田線	盛岡市、矢巾町 徳田橋	H23	R10	延長L=1,200m 計画幅員6.5(16.0)m 橋梁延長365.0m	9,065.3	5,017.4	55.3	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	74	1.9 (2.7)
----------	----------------	-----	-----	--------------------------------------------	---------	---------	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	--------------

【河川事業】

2 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

一級河川北上川 水系木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R19	延長L=6,000m (河川改修4,400m、 分水路1,600m、遊水 地31.0ha) 築堤6,810m ³ 掘削173,380m ³ 護岸31,270m ²	13,748.0	5,406.0	39.3	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	89	16.5
一級河川北上川 水系北上川(上流)	岩手町 沼宮内	H23	R11	延長L=4,600m 築堤59,000m ³ 掘削34,000m ³ 護岸27,700m ²	8,300.0	5,578.6	67.2	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.4

IV 事後評価

大規模事業 事後評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業概要			
		着手年度	完了年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

一関第1	一関市、平泉町	H12	H27	区画整理A=723ha、農道工L=55.0km、用水路工L=60.3km、排水路工L=43.8km、暗渠排水工A=700ha	8,399
------	---------	-----	-----	----------------------------------------------------------------	-------

【道路事業】

(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部)

国 340号	宮古市 和井内道路	H9	H30	計画延長:L=4,890m、計画幅員:W=6.5(12.0)m、 主要構造物:橋梁N=5橋	5,466
--------	--------------	----	-----	--------------------------------------------------	-------